

第16回

アジア主要都市・地域の
投資関連コスト比較

2006年3月

日本貿易振興機構
海外調査部

ジェットロは2005年11月、アジア主要都市・地域で投資関連コスト比較調査注を実施した。

アジア地域全体として、世界的な原油高を受けた燃料高傾向が顕著にみられた。このほか、中国の賃金動向、日系企業の注目が集まるインドでは、法人所得税が2004年に引き下げられた点などが目立った動きであった。各項目ごとの特色は以下の通り。

< 中国の賃金上昇目立つ >

賃金面では何と言っても中国における上昇が目立った。名目賃金上昇率（公式統計のある都市のみ）は、中国各都市（北京、上海、大連、瀋陽、青島、広州）とカラチが2ケタ上昇となっており、特に中国の賃金インフレ傾向が統計上顕著に出た。上海ではワーカー（一般工）賃金が300ドルを超えるケースも出ている。特に北京・上海ではエンジニア、課長クラスと地位が上がるほどASEAN各国との賃金格差が顕著となった。

各都市のワーカー（一般工）賃金（月額）を比較してみると、賃金レベルの差は域内でも歴然としている。アジア主要都市の賃金帯は大きく次のように3分類できる。

100ドル以下（ヤンゴン、コロンボ、ダッカ）、

100ドル超300ドル以下（中国各都市、香港除く、バンコク、クアラルンプール、ジャカルタ、マニラ、セブ、ハノイ、ホーチミン、ニューデリー、バンガロール、カラチ）、300ドル超（ソウル、香港、台北、シンガポール）の3グループである。

最も低いグループの地域では、不安定な社会情勢、インフラ未整備、技術水準の

低さなど課題が多く、低廉な労働力を求める日系企業の進出先は主にこのグループが中心となっている。

< 電力料金は中国微増、インド下げ >

地価・事務所賃料はいずれの都市でも前年に比べて目立った変化はみられなかったが、ニューデリーでは上昇傾向がみられた。

通信費（固定電話、携帯電話、国際通話料金）については、携帯電話の普及による下落傾向は全体的には終息したとみられる。通信料金や各種公共料金で大幅に高い外国人価格を設定しているミャンマーのヤンゴンだけは突出している。

公共料金では、大きな動きはみられなかった。中国で夏場と冬場の電力不足が顕在化しているものの、産業用電気料金は小幅な上昇にとどまった。インド、フィリピンも電力不足の傾向にあるが、マニラ、セブでは若干上昇した一方で、ムンバイで電力料金が下がった。

< ガソリン価格上昇がコスト増に >

今回の調査では、前回のようなコンテナ輸送費の上昇はみられなかった。中国ではコンテナ取扱量や港へのアクセスにより都市ごとに大きな価格差が出た。

また、2005年に石油価格（WTI）が一時70ドルを突破するなど、世界的な原油高の影響でレギュラーガソリン価格の上昇が目立った。各国で前回調査に比べ軒並み10～50%上がっている（現地通貨ベース）。特に2005年11月、インドネシアではガソリンなどの燃料公定価格が2倍以上に、ミャンマーでは8倍以上に引き上げられ、経済への影響が出た。一方で、中国・広東省のガ

ソリン価格は隣接する香港の3分の1の値段となっている。

今回新たに加えた軽油価格は、ほぼレギュラーガソリンに連動した値動きとなっている。

<インドが法人税引き下げ>

税制面では、インドは前年に続いて法人所得税を引き下げた(36.6%→33.66%)。シンガポールも2005年課税年度から法人所得税を引き下げ、アジア各国・地域では低い順に香港17.5%、シンガポール20%、台北25%となっている。

<注目されるベトナム>

近年、中国一極集中リスクの回避先としてベトナムに注目が集まっており、日本企業の間で中国とベトナムの投資環境を比較検討する動きがみられる。地理的に近い中国南部の深圳とベトナム北部のハノイを比較すると、賃金ではハノイ優位、公共料金では互角、日本への輸送コストでは深圳優位となる。

注：本調査は95年に開始以降、約半年に1回、第11回(2000年)以降は年1回実施している。今回で16回目(本誌掲載は15回目)となる。なお、香港を除く中国は、2003年から2年ぶりの調査となる。

今回は、日系自動車産業が集積する中国の広州、および日系企業が増加する青島を新たに調査対象都市に加えた。

各都市の賃金、地価・事務所賃料、通信費、公共料金などの投資関連コストを米ドルに換算、比較一覧が可能な形式に取りまとめた。調査項目の変更は、次の2点。17.

「インターネット接続料金」は、従来、電話回線とブロードバンドに分けていたが、普及が進んでいるブロードバンドのみを掲載した。従来「自動車価格(1500ccセダン、2500cc以上のセダン)」を掲載していたが、各地域で売れ筋の車種が異なることや輸入関税が下がり現地生産が進んできたことから割愛し、エネルギー高騰を勘案して26.「軽油」を新たに設けた。

「各国・地域別投資インセンティブ」については、ジェットロ海外情報ファイル(<http://www3.jetro.go.jp/jetro-file/country.do>)をご参照いただきたい。

本調査に当たっては、ジェットロの海外事務所が情報収集を行った(台北は財団法人交流協会の協力を得て実施)。職種別賃金は、原則として現地の日本人商工会議所などの賃金実態調査を利用し、同調査を行っていない都市では、現地の日系製造業数社を選定して聞き取り調査を行った。その他の項目は、現地政府機関、関連企業などを通じて情報収集を行った。

現地通貨の対米ドルレートは、原則として2005年11月14日付のインターバンクレートを採用した。レートを前回調査(2004年11月)と比較すると、インドネシア・ルピア(11%下落)、日本円(13%下落)を除いて、2005年7月に2.1%の切り上げが行われた人民元を含めて対ドル変動率はいずれも1ケタ台の小幅にとどまり、為替の変動による投資コストへの影響は限定的であった。

(酒向 浩二/中国北アジア課、尾島 絵美/アジア大洋州課)

		ソウル(韓国) (1米ドル=1,038.00ウォン)		北京(中国) (1米ドル=8.0694人民元)	
		コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考
賃金	1. ワーカー(月額:一般工)	1,216 ~ 1,741	日系製造業5社平均 諸手当込み	84 ~ 164	中国日本商会三資企業部会 '2005年度給与実態報告書、の 製造業24社、高卒新人
	2. エンジニア(月額:中堅技術者)	1,744 ~ 2,208	同上 うち1社は年俸制	223 ~ 471	同上 大卒新人
	3. 中間管理職(月額:課長クラス)	2,215 ~ 2,612	同上 うち1社は年俸制	334 ~ 1,772	同上 35歳職場長クラス
	4. 法定最低賃金	2.99 / 時 23.9 / 日	適用期間:2005年9月 ~ 2006年 8月	71.88 / 月	2005年7月1日改定
	5. 賞与支給額(固定賞与 + 変動賞与)	基本給の6.8ヵ月	上記1~3に同じ ワーカー:8.7ヵ月、エンジニア、 中間管理職:6.8ヵ月	基本給の1.9ヵ月分	上記調査の大卒新人の1回当 たり平均支給月数(年2回支給)
	6. 社会保障負担率 (雇用者負担、被雇用者負担)	14.016%、 8.385%	日系製造業5社平均 内訳: 雇用保険0.45%、国民 健康保険2.105%、国民年金 4.5%、産業災害補償保険 0.83%	30.5 ~ 32.7%、 10.5%	首都之窗 内訳: 養老保険19%、医療保 険9%、失業保険1.5%、生育保 険0.8%、労災(工傷)保険0.2 ~ 2.4%、養老保険8%、雇用保 険0.5%、医療保険2%
	7. 名目賃金上昇率(%) (2002年 2003年 2004年)	11.2 6.0(民間部門)、7.5(公共 部門) 5.5(民間部門)、2.8(公 共部門)	韓国労働部	14.1 15.8 17.2	北京統計年鑑
地価・事務所賃料等	8. 工業団地(土地)購入価格(m ² 当たり)	212	天安外国人企業専用団地(京 畿道) 2005年基準公示価格	55.77 ~ 71.87	北京経済技術開発区
	9. 工業団地借料(月額)(m ² 当たり)	0.03	大仏外国人企業専用団地(全 羅北道)	5.63 ~ 8.72	北京経済技術開発区標準工場 管理費(0.67ドル)込み
	10. 事務所賃料(月額)(m ² 当たり)	46.9	ソウル市鐘路区 税・諸経費(駐車場代、管理費) 込み	34 ~ 40	国贸オフィス・ビル 管理費込み
	11. 駐在員用住宅借上料(月額)	1,927	ソウル市鐘山区二村洞 ハンガラムAPTレンタル (109m ²)	2,300 ~ 6,000	国贸大廈アパート (70 ~ 158m ²)
通信費	12. 電話架設料	57.8	韓国通信光化門電話局 加入費(装置費、付加価値税込 み)	29.06	中国网通北京市分公司
	13. 電話利用料 (1ヶ月間基本料金、1分当たり通話 料)	2.41、 0.01	同上	2.67、 0.01(市内)、0.09(国 内7~24時) / 0.4(国内0~7時)	同上 (市内)は4分以降、初めの3 分は0.027ドル
	14. 国際通話料金(日本向け3分間)	2.01	同上	2.97(7~24時)、1.78(0~7時)	同上
	15. 携帯電話加入料	52.99	S Kテレコム(保証保険制) VAT込み	9.91	北京市移動通信有限責任公司 '全球通' SIMカード購入費
	16. 携帯電話利用料 (1ヶ月間基本料金、1分当たり通話 料)	12.52、 0.12	同上 保証金(9.63ドル)はSKが代納	6.20、 0.05	同上 '全球通'
	17. インターネット接続料金 (1ヶ月間基本料金、1 時間当たり接続料金)	28.9、 38.5、 なし	韓国通信「MEGAPASS」 時間無制限、ADSLまたはVDSL 4Mbps(上り)、13Mbps(下り)	37.18、 (1)6.13、(2)12.33、 0.37	中国网通北京市分公司 ADSL、512kbps (1)月間40時間まで、(2)月間 100時間まで、は制限超過 分、時間無制限は14.87ドル / 月
	公共料金	18. 産業用電気料金 (1ヶ月間基本料金、 kWh 当たり料金)	0.36 / kW、 0.05	韓国電力公社 は契約電力300kW未満、 は10~3月の場合 同上	なし、 0.03 ~ 0.12
19. 一般用電気料金 (同上)		4.98、 0.06	は契約電力100kW未満、は 10月~3月の場合(季節により 異なる)	なし、 0.06	中国発展・改革委員会発・改価 格'2004、2402号
20. 産業用水道料金 (1ヶ月間基本料金、 m ³ 当たり料金)		0.02 / m ³ 、 0.01(計量料 金)、0.04(超過料金)	ソウル特別市	なし、 0.69	北京経済技術開発区
21. 一般用水道料金 (同上)		1.04、 0.31	ソウル特別市 は呼び径13ミリの場合、は 月間使用量0~30m ³ 以下の場 合	なし、 0.46	北京市発展・改革委員会
22. 産業用ガス料金 (1ヶ月間基本料金、 m ³ 当たり料金)		なし、 0.4	ソウル都市ガス 天然ガス(LNG)	なし、 0.22	同上 天然ガス
23. 一般用ガス料金 (同上)		0.81、 0.49	同上 LNG	なし、 0.24	同上 天然ガス
輸送		24. コンテナ輸送(40フィートコンテナ) 対日輸出:最寄港 横浜港 対米輸出:最寄港 LA港	800、 3,500	最寄港:釜山港	300 ~ 500 2,200 ~ 2,500
	25. レギュラーガソリン価格(1リットル)	1.41	韓国石油公社	0.53	93号ガソリン
	26. 軽油価格(1リットル)	1.10	同上	0.50	0号軽油
税制	27. 法人所得税(実効税率)	課税標準金額1億ウォン以下: 13.0%+1.3%(住民税)、1億ウォン 超:25.0%+2.5%(住民税)	申告期限:事業年度終了後3カ 月以内、中間予納制度	33%	
	28. 個人所得税(最高税率)	35%	8%、17%、26%、35%(4段階) の累進課税。別途住民税10%あ り	45%	
	29. 付加価値税(VAT)(標準税率)	10%	税金計算書(VAT計算書)の作 成義務あり 零税率・免税適用あり	17%	
	30. 日本への利子送金課税(最高税率)	10%	日韓租税条約第11条 住民税込み	10%	日中租税条約第11条
	31. 日本への配当送金課税(最高税率)	25%以上の法人株主:5%、そ の他:15%	日韓租税条約第10条 住民税込み	10%	日中租税条約 但し中国国内法により外国投資 家分は0%
	32. 日本へのロイヤルティ送金課税 (最高税率)	10%	日韓租税条約第12条 住民税込み	10%	ほかに營業税5%が賦課される 可能性あり
全体	33. 特筆すべき事項				

	上海(中国) (1米ドル=8.0694人民元)		広州(中国) (1米ドル=8.0694人民元)		大連(中国) (1米ドル=8.0694人民元)		
	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	
賃金	1.	172~301	日系企業5社へのヒアリング	102~190	日系企業6社へのヒアリング	102~247	日系企業9社へのヒアリング
	2.	334~593	同上	374~621	同上	197~393	同上
	3.	772~1,521	同上	497~746	同上	473~878	同上
	4.	85.51/月	2005年7月1日改定	84.76/月	2004年12月1日改定	開発区:61.96/月 市内:55.76/月	大連市労働局 2005年1月1日改定
	5.	基本給の1~3カ月	上記1~3に同じ	基本給1カ月分±10%		基本給の1~2.7カ月	上記1~3に同じ
	6.	44%、18%	上海市労働社会保障局 内訳: 養老保険22%、医療保 険12%、失業保険2%、労災保 険0.5%、生育保険0.5%、住宅 積立金7% 養老保険8%、医療保険2%、 失業保険1%、住宅積立金7%	37.2%、19%	広東省労働社会保障局 内訳: 養老保険18%、医療保 険8%+5元の重病保険、失業保 険2%、労災保険0.8%、生育保 険0.4%、住宅積立金8%、養 老保険8%、医療保険2%、失 業保険1%、住宅積立金8%	25.1~34.6% 5~9%+0.248ドル/月	同上 内訳: 養老19.0%、医療3.5~ 6.0%、失業2.0~8.0%、労災0.5 ~1.1%、出産0.05~0.8%、養 老2.0~8.0%、医療2.0%または 0.248ドル、失業1.0%
	7.	9.6 13.8 10.1	上海市統計局 上海統計年鑑	13.4 10.4 9.1	広州統計年鑑(広州市統計局)	15.1 13.1 12.3	大連統計年鑑
地価・事務所賃料等	8.	25~30	上海青浦工業園区	21~50	広州市技術経済開発区	28	大連経済技術開発区(50年の土 地使用権平均単価、投資規模、 技術含有量、財政貢献度により 決定)
	9.	1.00	同上	1.24~3.10	同上	0.2	同上 (土地1年賃貸の場合の月額賃 料)
	10.	28.35	虹橋経済技術開発区 管理費(2.85ドル)込み	20.32	広州天河区中信広場 管理費(3.59ドル)込み	30、36	森茂大 厦は4~13階、は14~23階
	11.	3,400~3,500	虹橋経済技術開発区および周 辺の日系マンション、3LDK(155 ~162m ²)、スポーツジムなどの 付帯施設あり	1,487~3,718	広州天河区中信広場マンション 2LDK~3LDK(124~260m ²) プール、スポーツジムなどの付 帯施設あり	2,300	博愛大 厦 2LDK、95m ²
通信費	12.	業務用:37.2 住宅用:16.1+1.2(手続料)	中国電信公司上海市電信公司	37.2	中国電信公司広州市電信公司	37.18	中国网通集团有限公司大連市 分公司
	13.	業務用:4.1、住宅用:2.9 業務用:0.03、住宅用:0.02	同上 は3分まで、4分以降は0.01ド ル/分	業務用:4.1、住宅用:2.5、 0.03(2分まで)、0.01(3分以降)	同上	4.34、0.02(~3分)、0.012(4 分以降)	同上
	14.	2.97	同上	2.97	同上	通常:2.97 深夜:1.78	同上
	15.	なし	中国移動通信	なし	中国移動通信	1.86	遼寧移動通信有限責任公司
	16.	6.2、0.06	同上	6.2、0.05	同上	6.20、0.050	同上
	17.	なし、なし、0.5	中国電信公司上海市電信公司	12.4、6.2、0.4	中国電信公司広州市電信公司	12.39、123.92、なし	中国网通集团有限公司大連市 分公司 ADSL、1Mbps
	18.	なし、0.04~0.11	上海青浦工業園区 は時間帯により異なる	なし、0.04~0.12	は時間帯により異なる	なし、0.08	大連市供电公司 1~10kV
公共料金	19.	なし、0.07	上海市電力公司	なし、0.07		なし、0.06	同上 1kV以下
	20.	なし、0.15	上海青浦工業園区	なし、0.15	広州経済技術開発区	なし、0.55	大連市自來水集团有限公司
	21.	なし 0.13(上水)、0.11(下 水)	上海市自來水南有限公司	なし、0.11	広州経済技術開発区	なし、0.36	同上 8m以下
	22.	なし、0.25~0.32	上海青浦工業園区	なし、0.36(パイプライン)、 0.85(天然ガス)		なし、0.17	大連市煤氣公司
	23.	なし、0.13	上海大衆燃氣有限公司	なし、0.31(パイプライン)、 0.76(天然ガス)		なし、0.12	同上
輸送	24.	200、2,000	最寄港:上海港 日系物流企業へのヒアリング	680、2,000	最寄港: 中国遠洋運輸集团(COSCO)	845、3,795	最寄港:大窪湾港 大連日通外運物流有限公司
	25.	0.57	中国石油化工股份有限公司	0.58	中国石油化工股份有限公司	0.52	93番 (2005年11月26日現在)
	26.	0.50~0.53	同上	0.51	同上	0.55	-20番(2005年11月26日現在) 冬場の氷点下対応用
税制	27.	北京に同じ		北京に同じ		北京に同じ	
	28.	北京に同じ		北京に同じ		北京に同じ	
	29.	北京に同じ		北京に同じ		北京に同じ	
	30.	北京に同じ		北京に同じ		北京に同じ	
	31.	北京に同じ		北京に同じ		北京に同じ	
	32.	北京に同じ		北京に同じ		北京に同じ	
全体	33.						

	瀋陽(中国) (1米ドル=8.0694人民元)		青島(中国) (1米ドル=8.0694人民元)		深圳(中国) (1米ドル=8.0694人民元)		
	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	
賃金	1.	111 ~ 238	日系企業3社へのヒアリング	62 ~ 161	青島日本人会調査に基づく (2005年7月実施、繊維部会 員企業72社にアンケート、回答 率52.78% < 38社 >)	100 ~ 249	日系企業6社へのヒアリング
	2.	206 ~ 333	同上	72 ~ 337	同上	186 ~ 620	同上
	3.	391 ~ 586	同上	74 ~ 558	同上	496 ~ 991	同上
	4.	開発区: 55.77 / 月 市内: 49.57 / 月	瀋陽市労働局 2005年3月1日改定	65.68, 58.24	2005年1月1日改定 は青島市7市区部、はその ほかの5衛星市	特区内: 85.51 / 月 特区外: 71.88 / 月	2005年7月1日
	5.	基本給の2 ~ 4カ月	上記1 ~ 3に同じ	管理職: 基本給の3.06カ月分 ワーカー: 基本給の2.7カ月分	上記1 ~ 3に同じ	1カ月分 ± 10%	
	6.	28.0 ~ 34.4%, 11.0%	同上 内訳: 養老20.0 ~ 23.5%、医 療6.0 ~ 8.0%、失業2.0%、労災 0.9% 養老8.0%、医療2.0%、失業 1.0%	45.9 ~ 46.6% 20.5%	内訳: 養老25%、医療8%、労 災0.5 ~ 1.2%、失業1.5%、出産 0.9%、住宅積立金10%、養 老8%、基本医療2%、失業 0.5%、住宅積立金10%	37.5 ~ 47.5% (暫住) 39 ~ 49% (常住) 7%	深圳市人民政府 常住: 深圳戸籍非保有 暫住: 深圳戸籍非保有 内訳: 養老保険8% (暫住) 9% (常住)、総合医療保険6.5% (暫住) 7% (常住)、入院医療保 険1%、失業保険4%、労災保 険0.5 ~ 1.5%、住宅積立金13% 養老保険5%、医療保険2%
	7.	16.5 15.1 15.8	瀋陽市統計局	12.37 9.40 11.98	青島統計年鑑 2002年は都市部企業従業員の み	8.8 8.5 5.6	深圳統計年鑑
地価・事務所賃料等	8.	25 ~ 40	瀋陽経済技術開発区 50年の土地使用权	18.59	青島経済技術開発区	28 ~ 29	深圳大工業区
	9.	1.49	同上、工場リース料 水道・電気別、外資企業は1免2 減	1.24 ~ 1.49	同上	1.86 ~ 4.96	深圳福田区
	10.	18.59	瀋陽洲際酒店	30.06	クラウンプラザ・オフィス棟 管理費、水道・エアコンなどの 基本費用込み(電気代別)	18.59	深圳地王大廈 管理費(3.72ドル)込み
	11.	3,717.75	同上 87m ²	1,536.67	市南区 コンドミニアム、家具付き、112 m ²	991.40	福田区(142m ²) スポーツジムなどの付帯施設あ り
通信費	12.	37.18	中国网通集团有限公司遼寧省 分公司	14.87	中国CNC 2005年改定	37.2	広東省電信公司深圳市分公司
	13.	4.34, 0.02 (~ 3分)、0.012 (4分以降)	同上	4.34, 0.03	中国CNC	業務用: 4.3, 住宅用: 2.5 0.03 (~ 2分)、0.01 (3分以降)	同上
	14.	通常: 2.97 深夜: 1.78	同上	2.97	同上	2.97	同上
	15.	1.86	遼寧移動通信有限责任公司	6.2	中国移动通信 国際電話可能な場合	なし	中国移动通信
	16.	6.20, 0.050	同上	6.20, 1.29	同上 国際電話可能な場合	6.2, 0.05	同上
	17.	37.18, 198.28, なし	中国网通集团有限公司遼寧省 分公司 ADSL, 1Mbps	22.31, 94.18, 0.67	は月間使用量220時間無料 の場合、限度超過分は0.01ドル /分	12.4, 6.2, 0.3	広東省電信公司深圳市分公司
	18.	なし, 0.08	瀋陽供电公司 1 ~ 10kV	なし, 0.08	青島経済技術開発区	なし, 0.04 ~ 0.15	広東省電網公司深圳市供電局
19.	なし, 0.06	同上 1kV以下	なし, 0.07	同上	なし, 0.08	同上	
20.	なし, 0.17	瀋陽市自來水總公司	なし, 0.37	同上 汚水処理費(0.1ドル)込み	なし, 0.28	深圳市水務(集团)有限公司	
21.	なし, 0.24	同上 8m以下	なし, 0.31	青島自來水公司	なし, 0.24 ~ 0.47	同上	
22.	なし, 0.35	瀋陽市煤氣公司	なし, 0.30	青島経済技術開發区	なし, 2.06	深圳市燃氣集团有限公司	
23.	なし, 0.30	同上	なし, 0.30	天然ガス	なし, 1.76	同上	
輸送	24.	1339.86, N.A.	最寄港: 大窯湾港 大連日通外運物流有限公司 大連經由、瀋陽・大連間は陸上 輸送	501, 1,954	最寄港: 日系商社利用	680, 2,000	中国遠洋運輸集团(COSCO)
	25.	0.52	93番 (2005年11月26日現在)	0.56	オクタン値97	0.58	中国石油化工股份有限公司
	26.	0.54	-20番(2005年11月26日現在) 冬場の氷点下対応用	0.50	オクタン値90	0.51	同上
税制	27.	北京に同じ		北京に同じ		北京に同じ	
	28.	北京に同じ		北京に同じ		北京に同じ	
	29.	北京に同じ		北京に同じ		北京に同じ	
	30.	北京に同じ		北京に同じ		北京に同じ	
	31.	北京に同じ		北京に同じ		北京に同じ	
	32.	北京に同じ		北京に同じ		北京に同じ	
全体	33.						

	香港(中国) (1米ドル=7.757香港ドル)		台北(台湾) (1米ドル=33.395台湾元)		シンガポール(シンガポール) (1米ドル=1.701シンガポール・ドル<S\$)>		
	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	
資金	1.	920~2,280	日系企業5社の最低・最高額の平均。残業代など各種手当込み	770~1,617	日系企業4社へのヒアリング	455~604	シンガポール日本商工会議所 電気・電子メーカー「生産ワーカー」
	2.	1,762~2,678	同上	958~2,575	同上	1,668	同上
	3.	2,018~5,380	同上	2,366~3,114	同上	2,831~3,154	同上
	4.	—	関連法令なし	474.32/月	労工委員会	—	関連法令なし
	5.	基本給の1~2カ月分	上記1~3に同じ。固定賞与1カ月+変動賞与0.33~0.41カ月または変動賞与2カ月	基本給の4.79~5.41カ月	上記1~3に同じ	基本給の2.6カ月分	上記1に同じ 電気・電子メーカー製造部門、管理職・専門職を除く平均。 固定賞与1カ月を含む
	6.	①②各5%	法定強制退職金積立金(MPF)、医療保険など(任意)	①10.0%、②2.7%	健康保険局、労工保険局 内訳:①健康保険4.9%、労働保険5.1% ②健康保険1.4%、労働保険1.3%	①13%、②20%	中央積立基金(CPF) 50歳以下の民間企業被雇用者 2005年1月1日改定
	7.	▲3.2→▲1.5→▲0.3	政府統計処 中間管理職	▲0.89→1.49→1.74	行政院主計処	0.0→1.5→3.6	人材省
地価・事務所賃料等	8.	244	大埔工業部 2047年6月までの土地使用料	634.0	中環工業団地(桃園県中壢市)	72.90~221.63	ジュロン地区工業団地 ジュロントウン公社(JTC)運営 30年間のリース価格
	9.	—	上記工業団地はレンタルはなく、長期土地使用料のみ	1.4	同上	4.95~12.50	ジュロン地区工業団地 ジュロントウン公社(JTC)運営
	10.	27.75~48.57	金鐘付近のビル	13.59~16.30	民権東路(台北市中心部)	34.79~36.06	リパブリック・プラザ (ラッフルズブレイズ地区)
	11.	1,611~4,512	太古城(マンション、62.8~165.3㎡)、税込み	1,647	天母地区(台北市北部) 132.2㎡、3LDK	1,646~2,646	パレーパーク(リバーパレー地区)、2~3ベッドルーム(約113~158㎡)
通信費	12.	61.24	PCCW社 1年契約は架設料免除	89.83	中華電信	17.64	シングテル社 新規の電話線引き込み工事は 商業用41.2ドル、住宅用29.4ドル
	13.	①業務用:16.60 住宅用:14.18 ②なし	同上、①1年契約の場合、業務用は30香港ドル/月を払い戻し。住宅用は最初2カ月間、使用料無料	①8.83~10.93、②0.009~0.016	同上	①商業用:7.35、住宅用:4.9 ②0.004~0.008	シングテル社 ①は3カ月分の料金を月割りで算出
	14.	0.17	ニューワールドテレコム	1.11~1.17	同上	0.99	同上 割安国際通話の料金。通常の国際通話(IDD)は1.51ドル
	15.	なし	香港CSL社	なし	同上	20.58	スターハブ社
	16.	①14.18~38.67、②0.10	同上 ①は無料通話時間より異なる ②は無料通話時間超過分	①11.47~50.40 ②0.05~0.13	同上	①16.46、②0.09	同上 ①は無料通話時間160分 ②は月間160分超過分
	17.	①なし、②23.20、③なし	PCCW社 ②光ファイバー接続、時間無制限、18カ月契約の場合	①なし、②10.45~39.83、③なし	ADSL 256kbps/64kbps ~12Mbps/1Mbps	①23.52、②(1)14.67~22.93、 (2)26.46~71.67、③(1)1.76~ 3.53、(2)なし	シングネット社、(1)月間30時間まで(512kbps~1.5Mbps)、(2)時間無制限(512kbps~25Mbps)、③は限度超過分
	18.	①4.23、②0.14~0.15	香港電灯 ②使用日数が毎月15日以下の場合には半額、使用量により異なる	①5.0~7.07/kW、②0.05~0.06	台湾電力公司 季節により異なる	①4.14/kW、②0.098(7~23時)、0.058(23~7時)	2005年10月1日改定、高電圧 ①は契約量内の場合、契約量超過分は6.21ドル/kW
公共料金	19.	①2.12、②0.11~0.18	同上	①1.26/kW、②0.06~0.10	同上	①なし、②0.12	2005年10月1日改定
	20.	①なし、②0.59~1.41	水務署 4カ月ごとに徴収、②は業種により異なる	①0.51~832.31、②0.21~0.34	台湾自来水公司 ①は呼び径により、②は使用量により異なる	①なし、②1.25	節水税(30%)、下水施設手数料(0.35ドル/m)を含む
	21.	①なし、②0~1.17	同上 4カ月ごとに徴収、②は使用量により4段階、12㎡まで無料	同上	同上	①なし、②1.07(月間40㎡まで)、1.37(40㎡超)	節水税(30%)、40㎡超の場合45%、下水施設手数料(0.18ドル/m)を含む
	22.	①2.58、②0.026~0.027	香港中華煤氣有限公司 大口利用者の料金は交渉による(1MJ=約238kcal)	①3.27~57.18、②0.41	大台北瓦斯公司 ①は使用量により異なる	①なし、②0.09/kWh	2005年11月1日改定 月間1,000kWh以上使用の場合(5万kWh以上:0.09ドル)
	23.	①2.58、②0.026~0.027/MJ	同上 ほかに補修費として1.22ドル/月	同上	同上	①なし、②0.10/kWh	2005年11月1日改定
輸送	24.	①600~650 ②2,300~2,550	複写機を輸送した場合	①670、②2,100	最寄港:基隆港	①940、②3,255	電子製品の場合
	25.	1.66	税(0.78ドル)込み	98: 0.782 95: 0.737 92: 0.716	98~92:オクタン価の高い順	0.10~1.06	エクソンモービル社、SPC社、シェル社 物品サービス税(GST)込み
	26.	1.04	税(0.14ドル)込み	超級:0.61 普通:0.60	超級と普通の2種類	0.65	エクソンモービル社、SPC社、シェル社 GST込み
税制	27.	①個人事業主収益税:16.0% ②法人収益税:17.5%	キャピタルゲイン、受取配当金、受取利息は課税対象外	5万円超10万円以下:15% 10万円超:25%	5万円以下は免税	20%	2005年課税年度より、キャピタルゲイン、受取配当金、受取利息は課税所得に含まない
	28.	16%	2~20%の4段階(累進課税)だが、実質的には16%が最高税率	40%	6~40%(5段階)の累進課税	21%	3.75~21%の累進課税 (課税最低所得2万Sドル) 2006課税年度から
	29.	—	原則非課税だが、アルコール飲料、炭化水素オイル、タバコ、その他アルコール製品には物品税あり	5%	営業税(国税)	5%	GST 2004年1月1日改定
	30.	—	非課税	20%	—	10%	日本シンガポール租税条約 第11条
	31.	—	非課税	20%	なし	なし	日本シンガポール租税条約 第10条
	32.	個人16.0%、法人17.5%	香港非居住者が受け取る使用料に対する課税は、特別な場合を除き個人4.8%、法人5.25%	20%	—	10%	日本シンガポール租税条約 第12条
全体	33.						(1)(2)(3)(5)2005年度資金等実態調査が実施されなかったため、2004年度調査結果を記載。2004年の景気回復により、前年と比べて名目賃金が上昇しているが(7参照)、全体としての上昇率は緩やかである。なお、政労使代表で構成される国家賃金委員会(NWC)は基本給において業績等に応じて決定される可変要素の割合を増やすよう給与体系の見直しを勧告している。27.新規設立された認定企業は2005~2009課税年度中の初年度から3年間、課税所得10万Sドルまで免税。

	バンコク(タイ) (1米ドル=41.126バーツ)		クアラルンプール(マレーシア) (1米ドル=3.787リンギ)		ジャカルタ(インドネシア) (1米ドル=9,970ルピア)		
	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	
賃金	1.	146	バンコク日本人商工会議所 高卒ワーカー・初任給	205		131	日系製造業30社へのヒアリング 賞与・諸手当込み (残業手当含まず)
	2.	316	同上 大卒技術職・初任給	790	マレーシア日本人商工会議所 (JACTIM)調査(2005年10月実 施、555社にアンケートを送付、回 答率35.5%)	270	同上
	3.	584	同上 大卒技術職・35歳	1,643	製造業部門、平均勤続年数7年	618	同上
	4.	4.40 / 日	バンコク 2005年8月改定		関係法令なし	71.40 / 月	2005年1月改定、ジャカルタ州 2006年1月に822ドルに引き上げ
	5.	基本給の2.6ヵ月分	バンコク日本人商工会議所	基本給の1.8ヵ月分	上記1~3に同じ	基本給の2~2.5ヵ月	レバラン(断食明け大祭)手当最 低1ヵ月(法定)、年末ボーナス(1 ~1.5ヵ月)
	6.	とも5%	健康保険、年金、失業保険含む 2004年1月1日改定	12%、11%	従業員積立基金(EPF) 内訳: 退職準備金6.6%、財形 3.3%、健康保険1.1%	7.24~11.74%、2.0%	ジャムソステック(国営社会保 険会社)健康保険は任意、ほかは 強制 内訳: 労災保険0.24~1.74%、 年金3.7%、死亡保険0.3%、健康 保険: 単身者3.0%、既婚者 6.0%、年金
	7.	1.1 1.9 3.7	国家統計局	管理職: 6.1 6.0 5.9 非管理職: 5.9 5.7 5.3	マレーシア雇用者連盟(MEF)		公式データなし 法定最低賃金上昇率(ルピア建 て): 6.8 6.3 6.0
地価・事務所賃料等	8.	54.71	アマタナコン工業団地	5.3~10.6	タマン・サイエンス セラゴン州	35~40	コタ・ブキット・インダ工業団地 管理費込み
	9.	4.86	同上		上記工業団地は賃貸不可	3.60~4.10	同上 管理費込み
	10.	11.67	ラジャナカーン・ビルディング (サウスサトーン通り)	9.96~14.21	クアラルンプール市内 首都ビジネス中心地区	22.00~26.00	スミットマビル(市内中心部) 管理費込み
	11.	1,581	ミトコン・マンション (ラジャダムリ通り) 215㎡、プール、駐車場付き	924~1,056	モントキアラ地区(コンドミニア ム、3ベッドルーム、112~150㎡)	1,800~2,500	リッポースディルマン(市内中心 部)コンドミニアム 2LDK、管理費込み
通信費	12.	81.46	タイ電話公社(TOT)	法人: 81.86~161.08 個人: 48.85	テレコム・マレーシア社	45.14	テレコム社(国営) ビジネス用
	13.	2.43、0.07 / 回(市内)、0.04 ~0.22 / 分(市外)	同上 市外通話料は距離により異なる	法人: 5.28~11.88、0.01 個人: 3.43~6.60、0.01	同上	5.78、0.01	同上、ビジネス用 は平日9~15時の市内通話 (20km以内)
	14.	1.46	タイ通信公社(CAT)	1.43	同上	3.39	インドサット社 平日9~12時
	15.	なし	DTAC	42.25	マキシス社 New Standard Plan	6.52	テルコムセル社 基本料金の1ヵ月分
	16.	29.18、0.05	同上	7.92 (1)0.08、(2)0.04	同上 (1)7~19時、(2)19~7時	6.52、0.09	同上 は平日8~20時
	17.	12.15、24.32、なし	ロックスインフォ社 ADSL、1Mbps、時間無制限	43.04、26.14、なし	テレコム・マレーシア社、TMネット Streamyxプラン	5.02、2.01、0.30	シー・ビー・エヌ社(国営) ダイヤルアップ
	18.	4.27~5.39 / kW 0.041~0.042	首都電力公社 は契約電力により異なる	4.57 / kW、0.05	テナガ・ナショナル社	2.71 / kVA、0.04	ペー・エヌ・エル社(国営) VAT10%込み
公共料金	19.	0.99、0.04~0.07	同上 月間使用量150kWh超の場合は 契約電力により異なる	なし、0.06~0.07	同上	3.44 / kVA、0.06	同上
	20.	なし、0.24~0.51	ミニマムチャージ4.9ドル は使用量により異なる	なし、0.48	セラゴン水道局 は月間使用量0~35mの場合 月間最低料金7.94ドル	43.09、0.98	ジャカルタ州水道局 VAT10%込み
	21.	なし、0.19~0.36	ミニマムチャージ1.2ドル は使用量により異なる	なし、0.15	同上 は月間使用量0~20mの場合 月間最低料金1.32ドル	5.87、0.75	同上
	22.	0.36 / kg	プロバンガス (タンクローリー輸送)	なし、0.13	ガス・マレーシア 年間最低使用量980m³	なし、4.5 / 100万BTU	ペー・ゲー・エヌ社(国営) VAT10%、トルフィー=0.045ドル/ m³込み
	23.	0.41 / kg	タイ石油公社(PTT)小売価格 プロバンガス	なし、0.20	同上 月間最低料金1.32ドル	なし、0.15	同上 VAT10%込み
輸送	24.	1,340、3,913	最寄港: レムチャパン港	820、3,200	最寄港: クラン港 燃料油調整費、円高補てん費を 含む	1,055、3,225	最寄港: タンジュン・プリオク港
	25.	0.61	タイ石油公社(PTT)小売価格 ガソリン95	0.43	法定価格	0.45	法定価格 VAT10%込み
	26.	0.54	同上	0.34	法定価格	0.43	法定価格 VAT10%込み
税制	27.	30%		28%	払込資本金250万リンギ以下の 居住企業の最初の課税所得50 万リンギ分は20%	5,000万ルピア以下: 10% 5,000万超1億ルピア以下: 15% 1億ルピア超: 30%	受取配当金、受取利子などへの 税金は源泉徴収され、法人税の 一部前納分として扱われる
	28.	37%	0~37% (5段階)の累進課税	28%		35%	5~35% (5段階)の累進課税 最高税率は年間所得2億ルピア 超に課税
	29.	7%	財貨サービス税(GST)	売上税: 5~25% サービス税: 5%	国税 売上税は品目により異なる	10%	国税
	30.	15%	日タイ租税条約11条	10%	日マ租税条約第11条	10%	日尼租税条約第11条
	31.	10%	日タイ租税条約10条	なし	日マ租税条約第12条	出資比率25%以上: 10% 出資比率25%未満: 15%	日尼租税条約第10条
	32.	15%	日タイ租税条約12条	10%	日マ租税条約第10条	10%	日尼租税条約第12条
全体	33.						(4)(18)(19)2005年は燃料価格が3月に平均29%、10月に125%と、2 回にわたり大幅に値上げされたことから、通年のインフレ率は17~ 18%になる見込みで、2006年の最低賃金は15%という大幅な引き 上げとなった。過去2年間据え置かれてきた電気料金も2006年は値 上げされる見込み。 (27)(28)税制改正(法人所得税率を向こう3年で25%まで引き下げ、 個人所得税率を30%まで引き下げ、税務時効を10年から5年に短縮 など)が検討されている。

	都市名(インドネシア・バタム島) (1米ドル=9.970ルピア=1.701シンガポール・ドル<S\$>)		マニラ(フィリピン) (1米ドル=54.65ペソ)		セブ(フィリピン) (1米ドル=54.65ペソ)		
	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	
賃金	1.	85 - 100	労働者あっせん会社(ツナスカルヤ・インドスワスタ)。住居手当、食事手当、交通費、労働者あっせん料は含まず。「ジュニア・テクニシャン」(高卒・専門学校卒業レベル)	182	日本人商工会議所調査製造業製造部門「一般工」諸手当含まず	169	日系企業4社へのヒアリング
	2.	351 - 502	同上 「エンジニア」(大卒レベル)	279	同上 製造業製造部門「エンジニア」諸手当含まず	242	同上
	3.	300 - 1,003	同上 「マネジャー」(大卒レベル)	649	同上 製造業製造部門「マネジャー」諸手当含まず	925	同上
	4.	63.69 / 月	2005年1月改定 2006年1月に81.75ドルに引き上げ	4.85 / 日	ラグナ州 2005年6月20日改定	4.08 / 日	セブ市 2005年6月16日改定
	5.	基本給の1ヵ月分	固定賞与(法定) この他に賞与支給あり	基本給の1ヵ月分	基本給の1ヵ月分(「13ヵ月目の特別賞金」と呼ばれる)を支払う義務あり	基本給の1ヵ月分	基本給の1ヵ月分(「13ヵ月目の特別賞金」と呼ばれる)を支払う義務あり
	6.	ジャカルタに同じ		6.21% (SSS: 6.07%, EC: 0.14%), 3.33% (SSS)	税込み給与額128.1ドルの場合 SSS: Social Security System EC: Employees' Compensation	マニラに同じ	
	7.		公式データなし 法定最低賃金上昇率(ルピア建て): 3.7 8.5 5.5	10.3 0 3.6	フィリピン中央銀行	2.6 0 4.0	国家賃金生産性委員会
地価・事務所賃料等	8.	35.3 - 47.0, 44.09	Latrade Industrial Park, バタムセンター(Executive Industrial Park)。バタミンド工業団地は購入不可	45 - 50	日系工業団地	54.89	セブ軽工業団地
	9.	3.94 - 6.06	バタミンド工業団地。レンタルは最低3年。2002年5月改定	1.00	同上	3.0 - 3.5	同上
	10.	9.99	バタミンド工業団地内サービスチャージ(1.2ドル)を含む	7.4	マカティ地区 88コーポレートセンター(管理費1.4ドル込み)	7.78	セブ・ビジネスパーク ケッセル・ビル(管理費1.4ドル込み)
	11.	1,470 - 1,881	バタミンド・エグゼクティブ・レジ内のコンドミニアム(126 - 156.2㎡, 家具付き, 管理費別)	1,726	マカティ地区 コンドミニアム(BSAタワー) 2ベッドルーム	823	セブ市内コンドミニアム(シティライツガーデンズ)、2ベッドルーム
通信費	12.	商業用: 45.14 住宅用: 29.59	テルコム社 電話線引き込み料金は12.5ドル	業務用: 64.04 住宅用: 36.58	フィリピン長距離電話(PLDT)	マニラに同じ	
	13.	商業用: 5.78, 住宅用: 3.27, 0.013(9 - 15時), 0.008(15 - 9時)	同上 は市内通話(同一サービスエリア圏内)	業務用: 23.06, 住宅用: 11.08, なし(市内), 0.09(市外), 0.25(携帯電話への通話)	同上	マニラに同じ	
	14.	2.26(6 - 9時, 12 - 22時) 2.72(9 - 12時) 1.70(22 - 6時)	同上 平日料金	1.20	同上	マニラに同じ	
	15.	2.51	テルコムセル社 SIMカード購入費	なし	グローブテレコム社	マニラに同じ	
	16.	6.52, 0.08	同上 は同一地域内の携帯電話への通話料金(平日8 - 22時)	21.96, 0.11 - 0.12	同上	マニラに同じ	
	17.	401.20, 381.14, なし	テルコム社 ADSL, 512kbps	なし, 146.39, なし	PLDT社 ADSL 1Mbps(下り) / 384kbps(上り)	マニラに同じ	
	18.	2.79 / kVA, 0.06	PLN・バタム社 産業用低電圧(14 - 200kVA) 2003年4月改定	17.27+6.93 / kW, 0.11	マニラ電力会社	1.59, 0.11	ビサヤ電力
19.	商業: 2.77 / kVA, 住宅: 2.64 / kVA, 商業: 0.057 - 0.064, 住宅: 0.036 - 0.057,	同上, 住宅低電圧(1.3 - 2.2kVA)および商業低電圧(2.201 - 200kVA) 2003年4月改定	0.09, 0.10	同上 月間使用量71 - 100kWhの場合	0.10, 0.11	同上 月間使用量55kWh超の場合	
20.	なし, 0.90(家内工業, 手工業), 1.00(上記以外)	バタミンド工業団地 は10㎡まで定額。 管理費、手数料別	4.19, 0.42 - 0.47	マニラ水道公社 は10㎡まで、は10㎡超過分、使用量により異なる	2.23, 0.25 - 0.79	は呼び径0.5インチの場合、は10㎡超過分、使用量により異なる	
21.	なし, 商業: 0.40 - 1.05, 住宅: 0.14 - 0.60	は使用量により異なる 管理費、手数料別	1.06, 0.13 - 0.39	同上	同上	同上	
22.	なし, 0.17 - 0.19, 4.5 - 5.0 / 100万BTU	ペー・ゲー・エヌ社(国営) 2005年9月改定	0.73 / kg	ベトロン社 LPG, 別途輸送料あり	0.76 / kg	ベトロン社 LPG, 別途輸送料あり	
23.	0.50 / kg	PTブルタミナ社(国営) LPG	0.79 - 0.83 / kg	同上 LPG	0.89 / kg	同上 LPG	
輸送	24.	1,480, 3,755	シンガポール経由, 保険料, シンガポールの港湾手数料を含む(BL関連手数料別)	750 - 800, 2,650	最寄港: マニラ港	1,350, 3,000	最寄港: セブ港
	25.	0.45	PTブルタミナ社(国営) プレミアム・ガソリン 法定価格, 2005年10月改定	0.66 - 0.68	ベトロン社	0.66	ベトロン社
	26.	0.43	同上 法定価格, 2005年10月改定	0.59	同上	0.57	同上
税制	27.	ジャカルタに同じ		35%	2005年11月1日改定	マニラに同じ	
	28.	ジャカルタに同じ		32%	5 - 32%の異進課税	マニラに同じ	
	29.	10%	2004年1月から課税(自動車, タバコ, アルコール, 電気, 電子製品の4品目のみ)	12%	2006年2月1日改定	マニラに同じ	
	30.	ジャカルタに同じ		15%	日比租税条約第11条 業種や出資比率などにより異なる(10 - 15%)	マニラに同じ	
	31.	ジャカルタに同じ		25%	日比租税条約第10条 業種や出資比率などにより異なる(10 - 25%)	マニラに同じ	
	32.	ジャカルタに同じ		25%	日比租税条約第12条 業種や出資比率などにより異なる(10 - 25%)	マニラに同じ	
全体	33.	インドネシア政府は2005年7月、バタム島と周辺2島の保税工業団地について、インドネシア国内のほかの保税地区より優遇することを定めた大臣令、政令を同時に4つ発令(「Paket Juli-7月政策パッケージ」と呼ばれる)。同年10月1日から施行。これら大臣令、政令には(1)バタム島など保税工業団地の許認可、輸出入手続きの簡素化、保税地区外に販売する場合の課税方法に関する制度の改善、(2)中古生産財の輸入、保税区域外への搬出に関する許可制度の改善、(3)ロイヤルティ・技術料に対するVAT課税制度の改善などが盛り込まれている。	(29) 2005年5月、拡大付加価値税法(共和国法第9337号)が成立。これにより、2006年2月1日、大統領は付加価値税率を従来の10%から12%に引き上げ。	マニラに同じ			

	ハノイ(ベトナム) (1米ドル=15.864ドン)		ホーチミン(ベトナム) (1米ドル=15.864ドン)		ヤンゴン(ミャンマー) (1米ドル=900チャット)(実勢レート)		
	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	
賃金	1.	80~163	日系企業5社へのヒアリング	111~185	日系企業5社へのヒアリング	17~33	現地民間調査会社の調査結果
	2.	201~385	同上	249~373	同上	28~89	同上
	3.	451~661	同上	572~1,054	同上	56~222	同上
	4.	39.46 / 月	99年7月改定	ハノイに同じ			最低賃金法には金額の規定なし
	5.	基本給の1~2カ月分	上記1~3に同じ	ハノイに同じ		月額給与の0~3カ月分	上記1~3に同じ
	6.	17%、6%	内訳: 社会保険15%、健康保険2%、社会保険5%、健康保険1%	ハノイに同じ		1.6~3.3%(ドル払い)、2.5%(チャット払い)、1.0~2.0%(ドル払い)、1.5%(チャット払い)	社会保障委員会 ドル払いの負担率は収入に応じて上がる
	7.		公式データなし		公式データなし		公式データなし
地価・事務所賃料等	8.		土地購入は不可		土地購入は不可		外国人、外国企業の土地購入は不可
	9.	0.16、0.23	ノイバイ工業団地(41.80ドル/38年+管理費0.80ドル/年)、タンロン工業団地(75ドル/43年+管理費1ドル/年)	0.16	ロンビンテクノパーク 40ドル/41年+管理費0.075ドル	0.25、0.33	地場工業団地(建設省) ミンガラドン工業団地(日系と建設省の合併)
	10.	28.70、22.00	63LTTオフィスビル(管理費5ドル込み)、ハノイ国際技術センター(管理費7ドル込み)	23.00	OSICビルディングHCMC 警備費、清掃費、空調費、水道代込み	15.00	サクラタワー(中心市街地)
	11.	2,000~2,400	ハノイタワー (82㎡、2ベッドルーム、家具付き、水道光熱費、市内通話料金込み)	2,200	サイゴン・コート 96㎡、2ベッドルーム、家具・電化製品付き、光熱費込み	1,600~2,400	ゴールデンヒルタワー(サービスアパート)、2LDK(112㎡)、プール、駐車場付き
通信費	12.	37.82	VAT10%込み 2005年1月15日改定	ハノイに同じ		1,500	ミャンマー郵便通信公社
	13.	1.70、0.003~0.008	月間200分まで:0.008ドル、201~1000分まで:0.005ドル、1001分~:0.002ドル	ハノイに同じ		6.67、0.15	同上 は年間約80ドル(540チャットを公定レートでドル換算)
	14.	1.65、1.35	2005年8月15日改定 月~土の7~23時 以外の時間帯	ハノイに同じ		8.10	同上
	15.	12.61	VAT10%込み	ハノイに同じ		2,200	実際には在庫がないため会社からの購入は不可能
	16.	3.78、(1)0.10、(2)0.09	VAT10%込み (1)月~土の7~23時、(2)(1)以外	ハノイに同じ		50.00、0.30	同上
	17.	47.28、10.84、なし	VDC社、ADSL、2Mbps(下り) 従量料金あり(~6,000MB: 0.003ドル/MB、6,001MB~ 12,000MB:0.002ドル/MB、 12,001MB~:0.0013ドル/MB、 月間上限57.24ドル)	ハノイに同じ		230.00、60.00、2.00	同上 ダイヤルアップ接続
	18.	なし、0.05~0.06	通常時間帯(4~18時) は電圧により異なる	ハノイに同じ		なし、0.08	ミャンマー電力公社
公共料金	19.	なし、(1)0.03~0.08、(2)0.07~0.09	通常時間帯(4~18時)、(1)月間300kWh以下、(2)300kWh超、 使用量により異なる	ハノイに同じ		なし、0.08	同上
	20.	なし、0.28	VAT5%、下水道料金込み	ハノイに同じ		なし、0.88	ヤンゴン市開発委員会
	21.	なし、0.18~0.47	VAT6%、下水道料金込み は使用量により異なる	ハノイに同じ		なし、0.44	同上
	22.	0.79 / kg	LPG(45kg)	ハノイに同じ		1.00 / kg	ミャンマー石油・ガス公社 LPGボンベ(50kg)1本50ドル
	23.	0.87~0.92 / kg	LPG(13kg)	ハノイに同じ		1.00 / kg	同上
	24.	1,480、3,600	最寄港:ハイフォン港	1,070、3,670	最寄港:サイゴン港	1,750、n.a.	最寄港:ヤンゴン港 は米国禁輸措置(2003年7月~)のため見積もり不可
輸送	25.	0.60	公道価格 2005年11月22日改定 VAT5%、交通税0.03ドル込み	ハノイに同じ		0.37、0.73	ミャンマー石油ガス公社 政府配給価格(1日2英ガロンまで)、間価格
	26.	0.47	公道価格 2005年8月18日改定 VAT5%、交通税0.03ドル込み	ハノイに同じ		0.37、0.66	同上 政府配給価格(1日2英ガロンまで)、間価格
税制	27.	28%	2004年1月1日改定 優遇税率は10~20%	ハノイに同じ		40%	5~40%の累進税率 最高税率は200万チャット超に 適用
	28.	40%	2004年7月1日改定、0~40%までの5段階、最高税率は月額所得8,000万ドン超に適用	ハノイに同じ		15%、30%、40%	外国籍居住者の外貨建て所得、チャット建て給与所得、チャット建てのその他所得
	29.	0%、5%、10%	2004年1月1日改定 品目により異なる	ハノイに同じ		0~30%	商業税。品目やサービスにより異なる。奢侈品は30~200%
	30.	10%	日越租税条約11条	ハノイに同じ		15%	財政歳入省
	31.	0%	2004年1月1日廃止	ハノイに同じ		なし	財政歳入省 送金には投資委員会(MIC)の許可が必要
	32.	10%	日越租税条約12条	ハノイに同じ		20%	財政歳入省
全体	33.	(4)2006年2月1日より54.84ドルへ引き上げ、 (18)(19)2005年1月1日からベトナム人と外国人の電気料金を統一、二重価格制度を撤廃。 (25)国際的な原油高を受け、政府は2004年以降ガソリン価格を段階的に6回引き上げ、その間0.35ドル 0.63ドルとほぼ2倍に上昇。その後、国際原油価格の下落に伴い、2005年11月には0.03ドル値下げ。	ハノイに同じ		(25)政府は2005年10月、ガソリン公道価格を1英ガロン(約4.546リットル)0.2ドルから1.67ドルへ8倍以上に値上げ。		

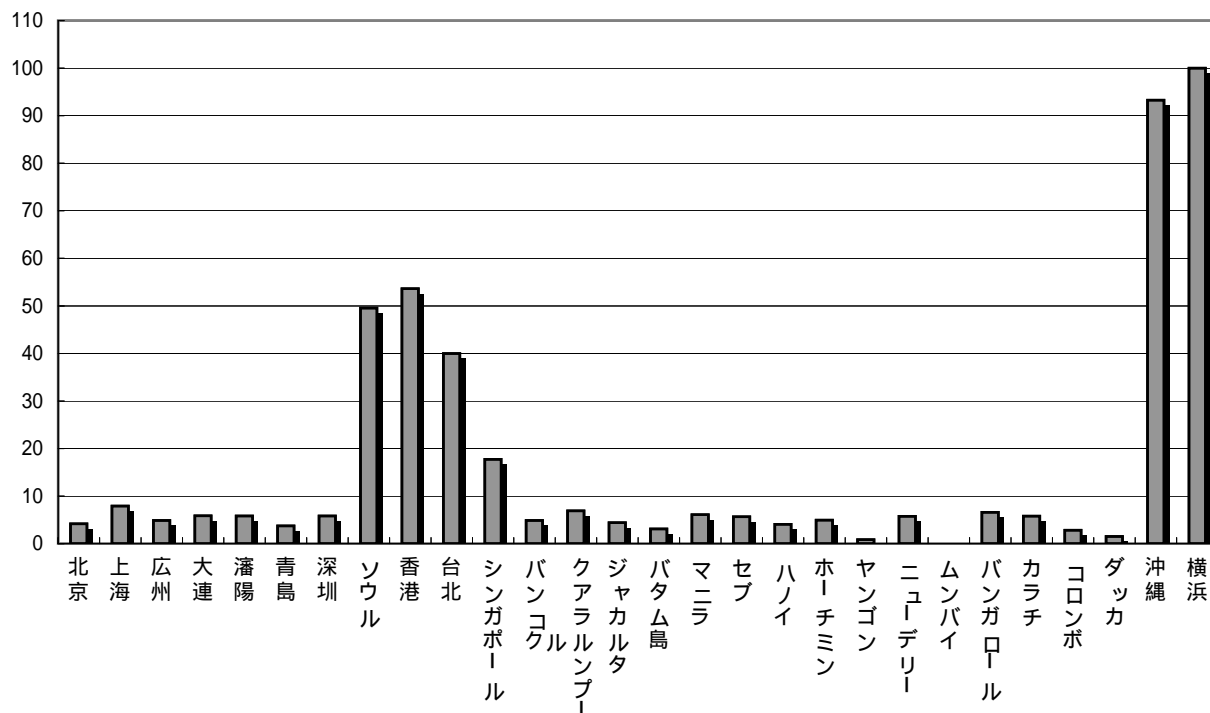
	ニューデリー(インド) (1米ドル=45.61インド・ルピー)		ムンバイ(インド) (1米ドル=45.61インド・ルピー)		バンガロール(インド) (1米ドル=45.61インド・ルピー)			
	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考		
賃金	1.	105 ~ 239	日系企業9社へのヒアリング		ムンバイには日系製造業が少なくデータなし	159 ~ 234	日系企業4社へのヒアリング	
	2.	303 ~ 498	同上		同上	339 ~ 648	日系企業3社へのヒアリング	
	3.	737 ~ 1,219	同上		同上	660 ~ 1,320	日系企業4社へのヒアリング	
	4.	69.41 / 月	2005年8月1日改定 非熟練工の場合	非熟練工: 61.32 ~ 63.51 / 月 準熟練工: 62.42 ~ 64.61 / 月 熟練工: 63.51 ~ 65.71 / 月		2005年7月1日改定 機械製造業	54.68 / 月	自動車部門、熟練工の場合
	5.	基本給の0 ~ 2か月分	上記1 ~ 3に同じ	基本給の2 ~ 3か月分		日系非製造業		支給する企業としない企業があり、支給する場合も月数は不定
	6.	とも12%	従業員共済基金(EPF) 従業員20人以上の企業に義務付け、一定基準の赤字企業などは10%	ニューデリーに同じ			ニューデリーに同じ	
	7.		公式データなし			公式データなし		公式データなし
地価・事務所賃料等	8.	76.74	ハリヤナ州 IMT・マネサール工業団地	14.25	アディショナルアムベルナス工業団地	40.63 ~ 88.73	ビーニヤ工業団地	
	9.		上記工業団地は賃貸不可		上記工業団地は賃貸不可	3.79 ~ 5.92	工場建物の賃貸料金 上記工業団地は購入のみ	
	10.	18.88 ~ 35.40	市内中心部(コンノートブレス 周辺)、管理費込み	15.83 ~ 36.55	アンデヘリ、サンタクルーズ、 バンドラアラコンプレックスなど 空港周辺	9.49 ~ 14.23	市内中心部MGロード近辺 管理費別	
	11.	1,535 ~ 3,289	バサントビハール地区 3 ~ 4ベッドルーム	767 ~ 4,933	マラバールビル、ボワイ地区ア パート 2 ~ 3LDK、駐車場付き	1,535 ~ 2,631	コラマンガラ、ラベルロード、カ ニンガムロード付近のアパー ト、3ベッドルーム、家具付き、家 具なしは877 ~ 1,096ドル	
通信費	12.	10.96	MTNL社 ほかに登録料65.78ドル	ニューデリーに同じ		76.74	BSNL社 登録料65.8ドル+架設料11.0ドル	
	13.	5.48、0.02 ~ 0.03	同上 は月間通話時間により異なる (月間3時間まで無料)	ニューデリーに同じ		5.48 0.03(市内)、0.04(市外)	同上、月間50市内通話が無 料。最初の3分間に適用、そ の後は0.008ドル/分(市内)、 0.001ドル/分(市外)	
	14.	0.79 ~ 1.18	同上 月間通話時間により異なる	ニューデリーに同じ		0.79、0.94	同上 固定電話からの料金 携帯電話からの料金	
	15.	32.89(STD)、175.40(ISD)	ハッチ社 登録料、保証料込み、STDは国 内のみ、ISDは国際通話可能	登録料: 15.33 保証金: 87.70	BPLモバイル社 無料通話時間なし、国際通話可 能の場合	166.59	スバイス社 登録料、保証料込み、国際通話 可能の場合	
	16.	6.53(STD)、8.75(ISD) 0.03(市内)、0.06(市外)	ハッチ社	3.84、0.03	同上	13.13 0.01(市内)、0.05(市外)	同上 プランFreedom599 携帯間通話の場合	
	17.	21.93、35.08、なし	タタ・インディコム社 常時接続、256kbps	21.93、858.74、なし	ハスウェイ社 通信速度: 1MB は年間契約時の料金	98.66、56.87、なし	パーラティ(Airtel)社 512kbps、8GB、容量超過の場 合、0.033ドル/MB	
	18.	なし、0.09	BSESデリー社	7.67、0.06	アディショナルアムベルナス工 業団地	3.95 / kW、0.08(10万kWh 未満)、0.09(10万kWh以上)	バンガロール電力供給公社	
公共料金	19.	なし、0.03 ~ 0.08	同上 は使用量により異なる	0.55 ~ 0.88、0.03 ~ 0.10	ボワイ地区	0.44 ~ 0.66、0.04 ~ 0.09	バンガロール電力供給公社 は使用量により異なる	
	20.	13.16、0.49 ~ 1.64	デリー水道局 は水道サービス料 は使用量により異なる	なし、0.36	アディショナルアムベルナス工 業団地	7.89、1.32	バンガロール水道局	
	21.	2.63、0.33	同上	なし、0.13	同上	1.05、0.13 ~ 0.79	同上 は使用量により異なる	
	22.	なし、サイト渡し: 0.07、HBJ パイプライン: 0.10		1.00 / kg	パラット石油公社 事業用LPGボンベ(19kg) 18.93ドル	1.01 / kg	LPGボンベ(19kg)1本19.23ドル	
	23.	0.46 / kg	LPGボンベ(14.2kg)1本6.46ドル	0.46 / kg	同上 家庭用LPGボンベ(14.2kg) 6.53ドル	0.47 / kg	LPGボンベ(14.2kg)1本6.73ドル	
	24.	925、3,050 ~ 3,350	最寄港: ムンバイ港	ニューデリーに同じ		900、3,150	最寄港: チェンナイ港 バンガロール・チェンナイ間陸 送費(トラック利用)は約329.9ド ル	
輸送	25.	0.95	公定価格	1.08	公定価格	1.11	公定価格	
	26.	0.67	公定価格	0.82	公定価格	0.77	公定価格	
	27.	33.66%	30% + サーチャージ10% + 教育目的税2% 2005年4月改定	ニューデリーに同じ		ニューデリーに同じ		
税制	28.	33.66%	0 ~ 30% (4段階)の累進課税 + 追徴税10% (100万インド・ル ピー超) + 教育目的税2%	ニューデリーに同じ		ニューデリーに同じ		
	29.	12.5%	基本税率 業種により異なる 2005年4月改定	ニューデリーに同じ		ニューデリーに同じ		
	30.	銀行利子: 10% その他: 15%	日印租税条約第11条	ニューデリーに同じ		ニューデリーに同じ		
	31.	12.8125%	源泉税率12.5% + サーチャージ 2.5%	ニューデリーに同じ		ニューデリーに同じ		
	32.	10.46%	10% + サーチャージ2.5% + 教 育目的税2% (2005年6月以降 の契約に適用、それ以前は 20%)	ニューデリーに同じ		ニューデリーに同じ		
	33.							
全体								

	カラチ(パキスタン) (1米ドル=59.80パキスタン・ルピー)		コロンボ(スリランカ) (1米ドル=101.84スリランカ・ルピー)		ダッカ(バングラデシュ) (1米ドル=65.68タカ)		
	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	
黄金	1.	118~228	日系企業5社へのヒアリング	69~100	日系企業5社へのヒアリング	33~58	輸出加工区(EPZ)進出日系企業9社へのヒアリング
	2.	216~739	同上	138~210	同上	107~198	同上
	3.	557~1,256	同上	333~503	同上	305~533	同上
	4.	50.16 / 月	2005年6月改定	36.33 / 月	投資庁(BOI)が定めたカタナヤク輸出加工区(EPZ)内の非熟練工の月額最低賃金	見習:22.00 / 月 非熟練工:38.00 / 月 熟練工:63.00 / 月	EPZ内 EPZ外は18.3ドル、公務員は36.5ドル
	5.	基本給の4~7カ月分	上記1~3に同じ	基本給の1.39カ月分	上記1~3に同じ	基本給の1カ月分	上記1~3に同じ
	6.	5.43ドル、16.33	上記1~3に同じ 医療保険3.51ドル、年金1.92ドル、団体保険15.67ドル、医療保険0.33ドル、厚生年金0.33ドル	15%(EPF:12%、ETF:3%) 8%(EPF)	EPF:Employers Provident Fund ETF:Employee Trust Fund	10%、なし	雇用者が基本給の10%を積み立てるか、雇用者が10%を支給して被雇用者が積み立てる
	7.	1.8 1.2 14.3	パキスタン中央銀行	7.4 7.0 2.3	中央銀行年報	6.0 11.0 6.3	バングラデシュ統計局
地価・事務所賃料等	8.	8.26	カシム港工業団地	12.36	カタナヤクEPZの30年間リース料、1エーカー(4,046.86m ²)当たり5万ドル	182.09~227.62	トンギ工業団地 外国法人による購入は可能、個人は不可
	9.	0.009	同上	0.87	カタナヤクEPZの1年間リース料、1エーカー(4,046.86m ²)当たり3,500ドル	土地:0.08~0.17 工場、倉庫:1.25~2.50	EPZ
	10.	8.36~22.30	ステートライフ・ビルディング階数によって異なる	8.72	コロンボ中心部(C.クンパーバッチ・ビル、コロンボ7地区)税込み	2.13~9.92	モテジール、モハカリ、バナニ、ゴルシャン地区
	11.	585~5,017	ディフェンス地区、クリフトン地区、KDA一番計画地区	982~2,455	コロンボ中心部、一戸建て、駐車場付き	609~1,523	グルジャン地区、コンドミアム、約200m ² 、駐車場付き
通信費	12.	25.96	パキスタン通信会社(PTCL)売上税込み	193.94	スリランカ・テレコム本体価格込み	152.25	バングラデシュ電信電話局
	13.	3.35、0.007	同上 は売上税込み	12.27、0~0.03	同上、事務所用は時間帯、通話時間により異なる	2.63、0.01~0.02	同上 VAT15%込み
	14.	1.00	同上	0.59	同上	通常:1.26、深夜:0.95	同上 深夜は22時~翌8時 VAT15%込み
	15.	105.77	モビリンクパキスタン移動電話政府活性化税、売上税、保証金込み	24.55	うち14.7ドルは保証金(利用停止時に払い戻し)	150.65~279.31	グラミンフォン社 本体価格含む
	16.	28.85、0.01	同上 は消費税込み	4.91、0.09	MTNネットワークは平日6~20時	6.13、0.04~0.07	同上、は時間帯、市内外により異なる VAT15%込み
	17.	60.20、なし、0.40	サイバーインターネットサービスダイヤルアップ	19.64、66.28、なし	スリランカ・テレコムADSL、2Mbps(下り)/512kbps(上り)	98.96、105.05~1,680.88、なし	グラミン・サイバーネット社は通信速度により異なる(48~512kbps)、VAT15%込み
	18.	1.51 / kW、0.09	カラチ電力供給会社(KESC)	0.29(~10kVA)、2.26(10~42kVA)、0.07	セイロン電力庁400/230ボルト	なし、0.02~0.08	ダッカ電力供給会社は電圧、時間帯により異なる VAT6%込み
公共料金	19.	0.12 / kWh+0.13、0.12	はメーカー使用料0.13ドル込み	0.29、0.03~0.16	同上 は使用量により異なる	なし、0.04~0.08	同上、は使用量が多いほど単価が高い VAT6%込み
	20.	なし、1.85 / 1,000英ガロン	カラチ上下水道局(KWSB)は保全料、下水料、消防税込み、1英ガロン=約4.546リットル	0.69~13.75、0.41	は呼び径により異なる	なし、0.36	ダッカ上下水道公社 VAT15%込み
	21.	なし、9.87 / 1,000英ガロン	は1,001~1,500平方ヤードの場合	0.49、0.01~0.49	は使用量により異なる	なし、0.11	同上 VAT15%込み
	22.	なし、5.93 / 100万BTU	南スイ・ガス社(SSGC)はメーカー使用料、売上税込み	0.76 / kg	LPGボンベ(37.5kg)1本28.5ドル、税込み	なし、0.03~0.13	ベトロバングラ公社 VAT15%込み
	23.	なし、5.49 / 100万BTU	同上	0.67 / kg	LPGボンベ(12.5kg)1本8.3ドル、税込み	なし、0.07	同上 VAT15%込み
	輸送	24.	1,600、4,800	最寄港:カラチ港	750、3,050	最寄港:コロンボ港	1,400~1,450 3,350~4,000
25.		0.94		0.79	法定価格	0.69	公定価格
26.		0.52		0.49	法定価格	0.46	公定価格
税制	27.	37%	国営企業:35% 金融機関:38% 2005/06会計年度	32.5%	2005年4月改定	37.5%	上場企業:30%、金融業:45%、縫製業10%
	28.	0~1,965 / 年(定額)+0~35%	定額徴収(0~1,965ドル/年)のほか、0~35%(6段階)の累進課税	30%	2005年4月改定 0~30%(7段階)の累進課税、年収5,107ドルまで非課税、最高税率は年収18,395ドル以上に適用	25%	0~25%(5段階)の累進課税 年間滞在日数182日以下の非居住者は所得額に関わらず25%
	29.	15%	売上税(General Sales Tax)	15%	2005年1月1日改定	15%	
	30.	30%	日バ租税条約第7条A 特定のものは免税	15%	日スリランカ租税条約	10%	日バ租税条約
	31.	10%	日バ租税条約第6条A 株式会社は5%	10%	同上 タックスホリデーの期間中で免税措置を受けている場合は免税	15%	同上 親子会社間には10%
	32.	30%	日バ租税条約第7条 技術支援の場合は15%	7.5%	同上 著作権、映画フィルムは免税	10%	同上
全体	33.					(27)2006年7月から40%に引き上げ、 (28)最高税率は年収90万タカ以上に適用、2006年7月から適用対象を年収102万タカ以上に引き上げ。	

	沖縄(日本) (1米ドル=119.07円)		横浜(日本) (1米ドル=119.07円)		
	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	
賃金	1.	2,783	沖縄県人事委員会「平成17年度 給与に関する報告及び勤告 企業規模別・学歴別給与月額等」の「技術係員」	2,984	横浜市人事委員会「平成17年度 給与に関する報告及び勤告 企業規模別・学歴別給与月額等」の「技術係員」
	2.	3,719 ~ 4,933	上記1と同資料の「技術主任 ~ 技術課長代理」	3,871 ~ 4,475	上記1と同資料の「技術主任 ~ 技術課長代理」
	3.	4,924	上記1と同資料の「技術課長」	4,624	上記1と同資料の「技術課長」
	4.	5.11 / 時	2005年10月1日改定	5.98 / 時	2005年10月1日改定
	5.	基本給の4.20カ月分	上記1と同資料	基本給の4.45カ月分	上記1と同資料
	6.	横浜に同じ		厚生年金: 標準報酬月額 の14.288%を折半、健康保 険: 標準報酬月額8.2% を折半、介護保険: 標準 報酬月額1.25%を折半、雇 用保険 1.15% 0.8%	厚生年金: 2005年9月 ~ 健康保険、介護保険: 2005年3 月 ~ 雇用保険: 2005年4月 ~
	7.	3.9 6.3 3.6	沖縄県企画部統計課「毎月勤 労統計調査」(規模5人以上)	2.8 0.3 0.2	神奈川県企画部統計課「毎月 勤労統計調査」(規模5人以上)
地価・ 事務所賃料等	8.	224	沖縄特別自由貿易地域 分譲用地	1,143 ~ 1,776	横浜地区
	9.	4.62	同上・賃貸工場 2005年4月1日改定(据え置き期 間3年)	2.28	川崎マイコンシティ栗木地区
	10.	20.32 ~ 25.41	那覇市オフィス街	30.63	開内地区
	11.	588、 840	那覇市内マンション(3LDK) 沖縄市中部地域の一戸建て	1,260 ~ 1,680	中区 コンドミニアム(60 ~ 70㎡)
通信費	12.	309.06	NTT西日本 加入電話契約料・施設設置負 担金、2005年3月1日改定	309.06	NTT東日本 加入電話契約料・施設設置負 担金、2005年3月1日改定
	13.	14.28(住宅)、21.00(事務所) 0.02	同上 は市内通話料金(8 ~ 23時)	14.28(住宅)、21.00(事務所) 0.02	同上 は市内通話料金(8 ~ 23時)
	14.	横浜に同じ		4.62	KDDI シンガポールへの国際ダイヤル 通話(平日8 ~ 19時)
	15.	横浜に同じ		25.20	NTTドコモ
	16.	横浜に同じ		30.23、 0.34	NTTドコモ タイプSS は無料通話8.4ドル分を含む
	17.	横浜に同じ		53.33、 31.75、 なし	ニフテ/法人サービス ADSLニュースタンドアコース 50.5Mbps(下り)
公共料金	18.	16.18 / kW 0.09(夏季)、0.08(夏季以外)	沖縄電力 高圧電力B 夏季は7 ~ 9月	13.86 / kW 0.08(夏季)、0.07(夏季以外)	東京電力 高圧電力(500kW以上) 夏季は7 ~ 9月
	19.	2.98、 0.16 ~ 0.22	沖縄電力 従量電灯 は10kWhまで、は10kWh超 過分、使用量により異なる	2.18 ~ 13.10 0.12 ~ 0.18	東京電力 従量電灯B は契約電力(10 ~ 60A)によ り、は使用量により異なる
	20.	36.11、 2.15 ~ 2.77	那覇市水道局 一般用 はメーター口径40ミリの場合 は使用量により異なる	13.27 / 2カ月 0.36 ~ 3.43	横浜市水道局 は16mまで、は16m超過 分、使用量により異なる
	21.	7.56 ~ 16.80、 0.88 ~ 2.77	那覇市水道局 一般用 はメーター口径(13 ~ 25ミリ) により異なる、は5m超過分	13.27 / 2カ月 0.36 ~ 2.69	同上
	22.	19.87、 1.38	沖縄ガス(税込み料金) 時間常則A契約	158.73(定額基本)、3.62/m ³ (流量基本)、0.08/m ³ (その他) 0.39	東京ガス(税込み料金) 産業用時間常則契約 の「その他」は昼間(7 ~ 22 時)
	23.	6.69、 2.87	沖縄ガス(税込み料金) 一般料金A (月間使用量60m ³ まで)	(A) 6.08、 1.11 (B) 9.1、 0.96	東京ガス(税込み料金) (A)月間使用量0 ~ 20m ³ (B)月間使用量20 ~ 80m ³
輸送	24.	2,700	最寄港: 那覇港	3,000	最寄港: 横浜港
	25.	1.07	石油情報センター「給油所石油 製品市況調査」(2005年11月)	1.08	石油情報センター「給油所石油 製品市況調査」(2005年11月)
	26.	0.90	同上	0.88	同上
税制	27.	横浜に同じ	沖縄特別自由貿易地域内の企 業は、設立後5年間は22.9%、6 ~ 10年間は27.4%	39.54%	
	28.	横浜に同じ		37%	10 ~ 37%(4段階)の累進課税
	29.	横浜に同じ		5%	消費税(国税)
	30.				
	31.				
全体	32.				
	33.		(29)特別自由貿易地域内に設立された常時雇用者数20人以上 の企業は、設立後10年間、所得の35%を法人税課税所得から控 除される(法人事業税、住民税法人税割も同様)。		

(横浜=100)

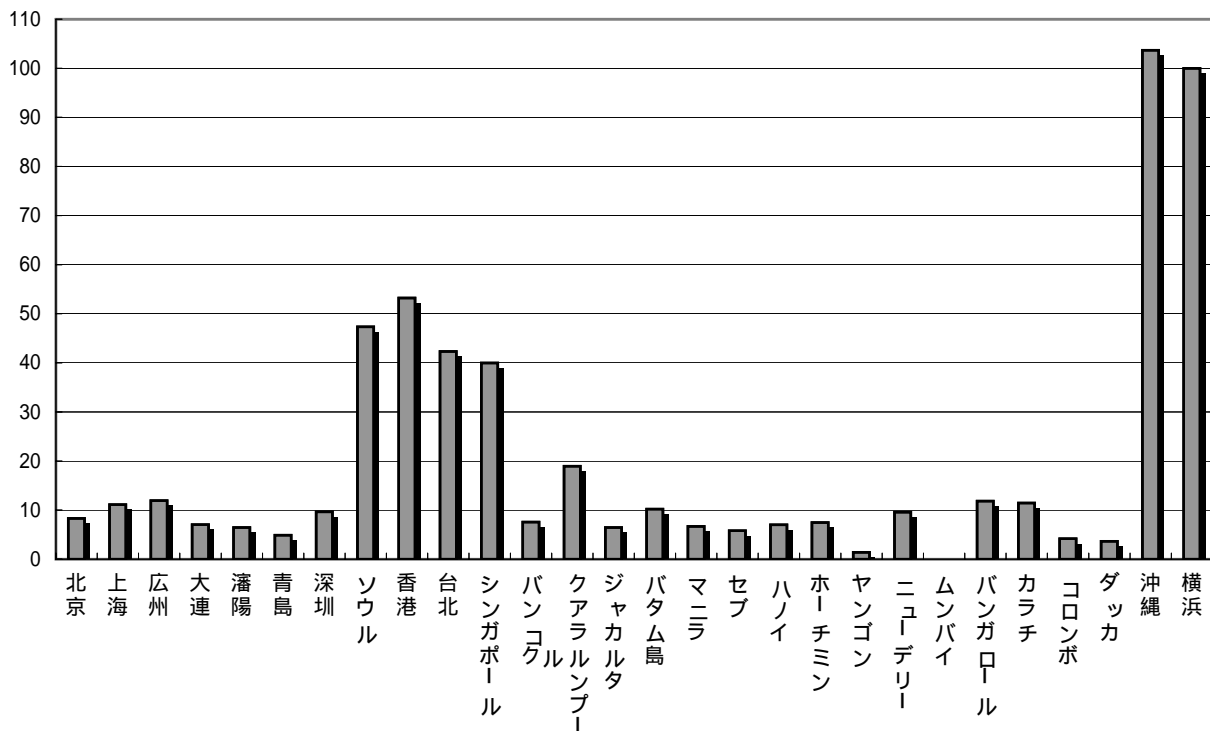
ワーカー(一般工)月額賃金



(注)ムンバイは日系製造業が少ないため、データなし。

(横浜=100)

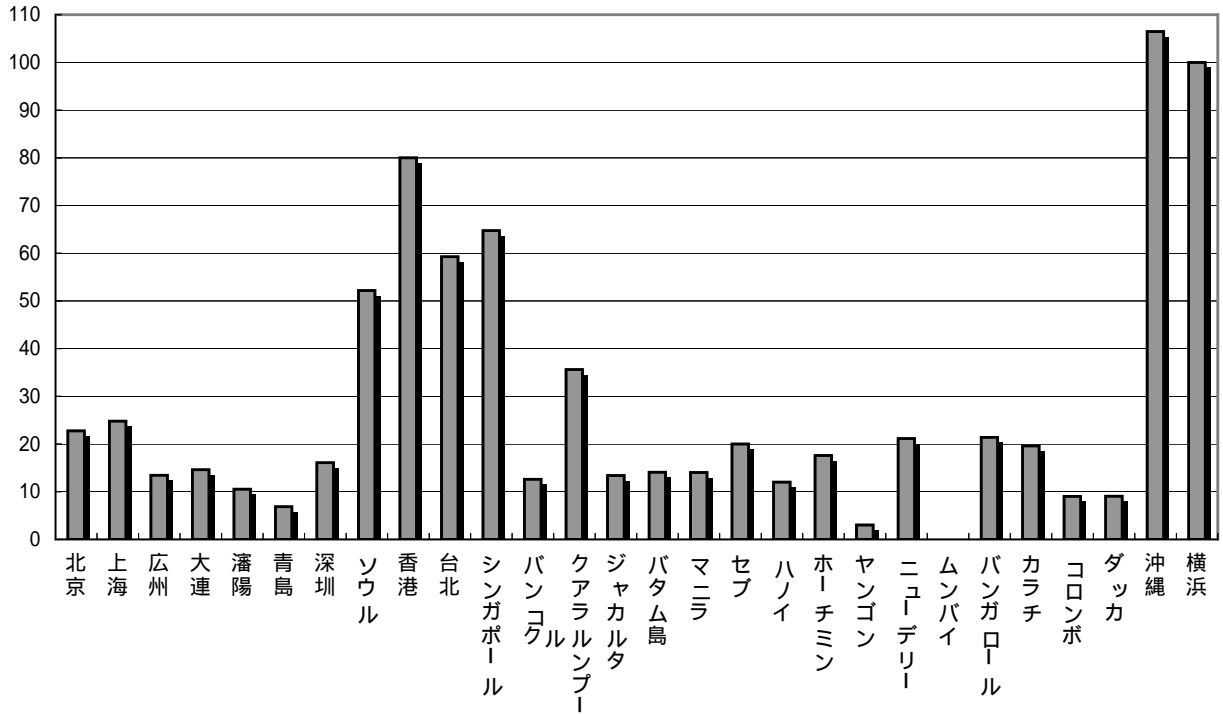
エンジニア(中堅技術者)月額賃金



(注)ムンバイは日系製造業が少ないため、データなし。

(横浜=100)

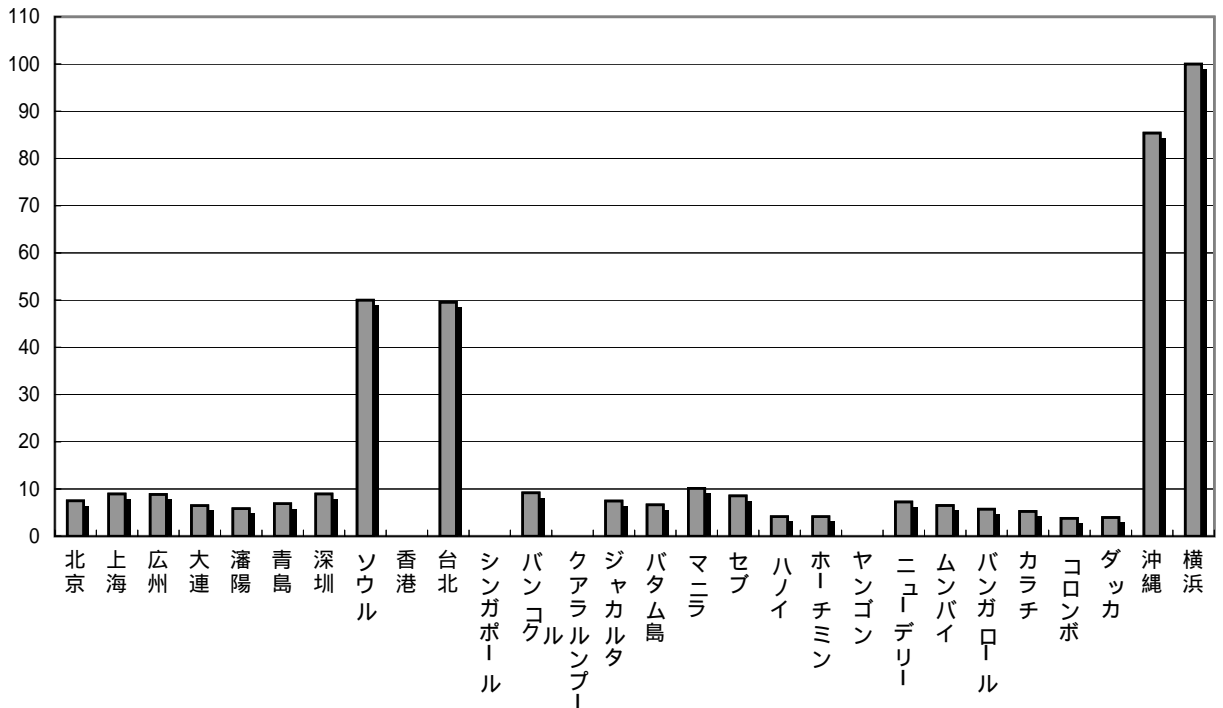
ワーカー(課長クラス)月額賃金



(注)ムンバイは日系製造業が少ないため、データなし。

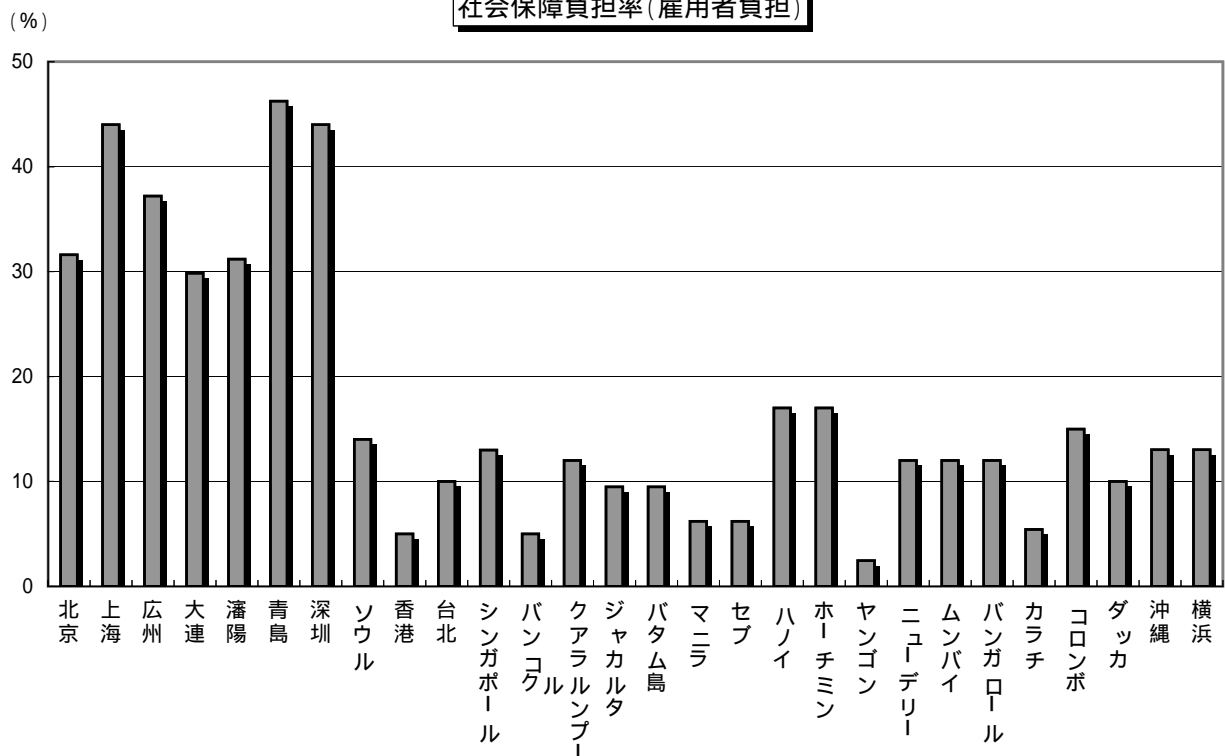
(横浜=100)

法定最低賃金(月額)



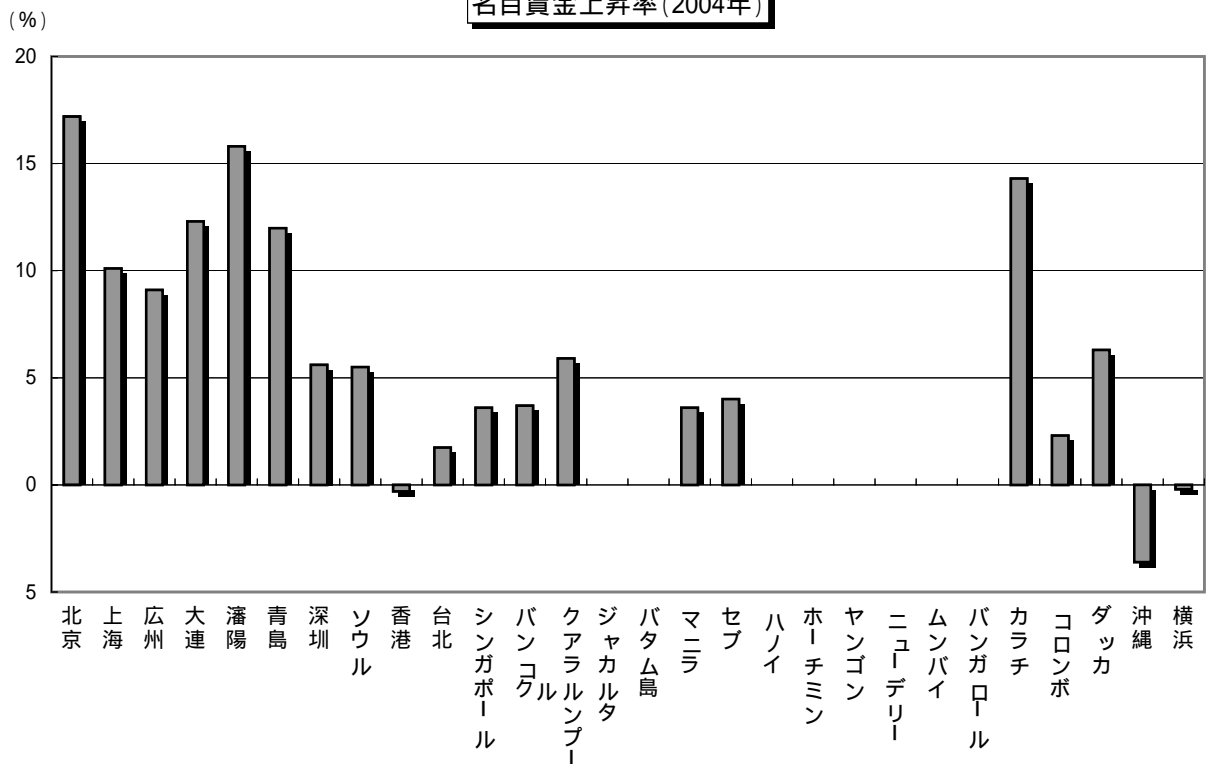
(注)ムンバイ、ダッカは非熟練工。バンコク、マニラ、セブは日額の規定を月額換算(20日/月)。沖縄、横浜は時給の規定を月額換算(8時間/日、20日/月)。香港、シンガポール、クアラルンプール、ヤンゴンは関連法令なし

社会保障負担率(雇用者負担)

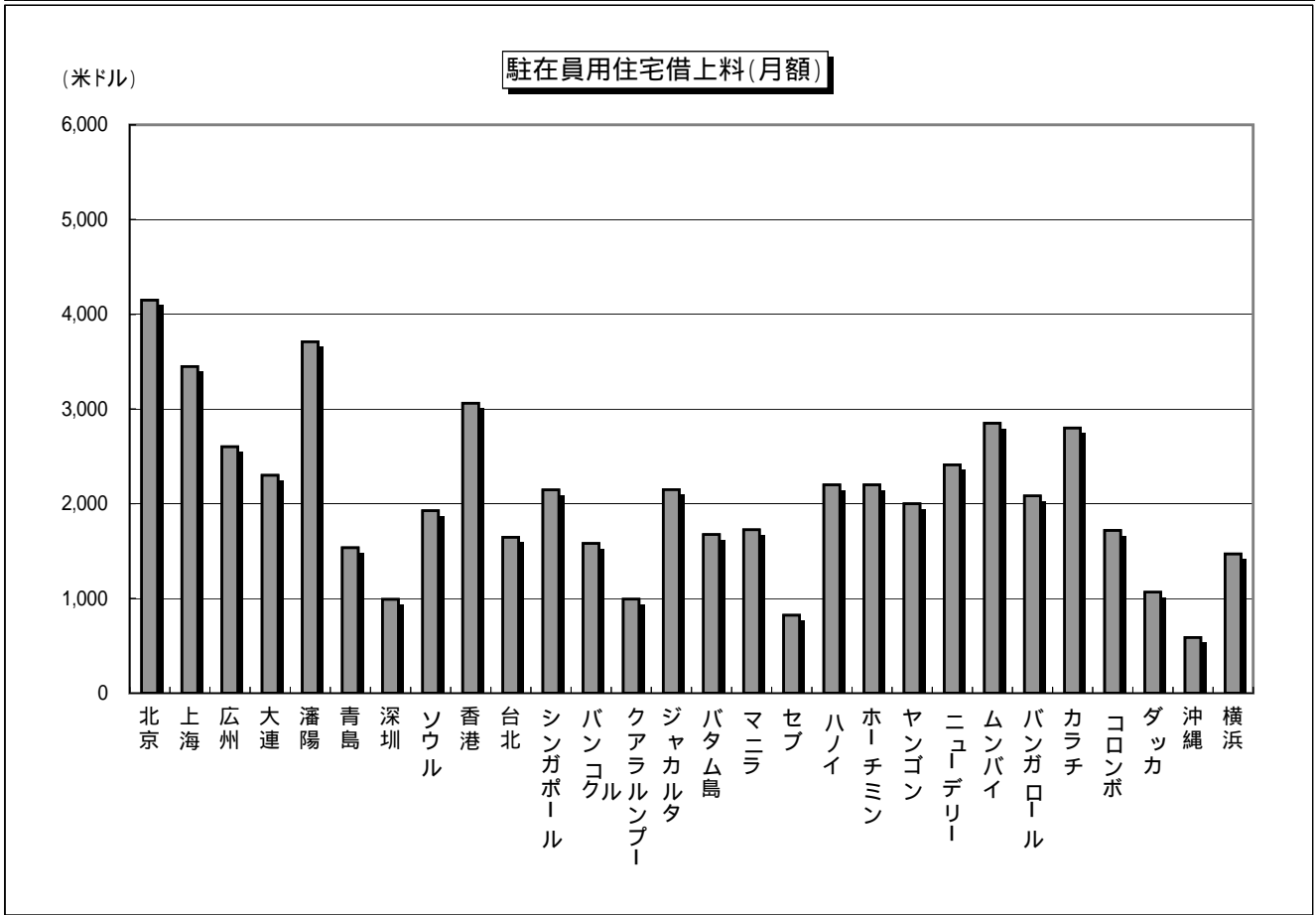
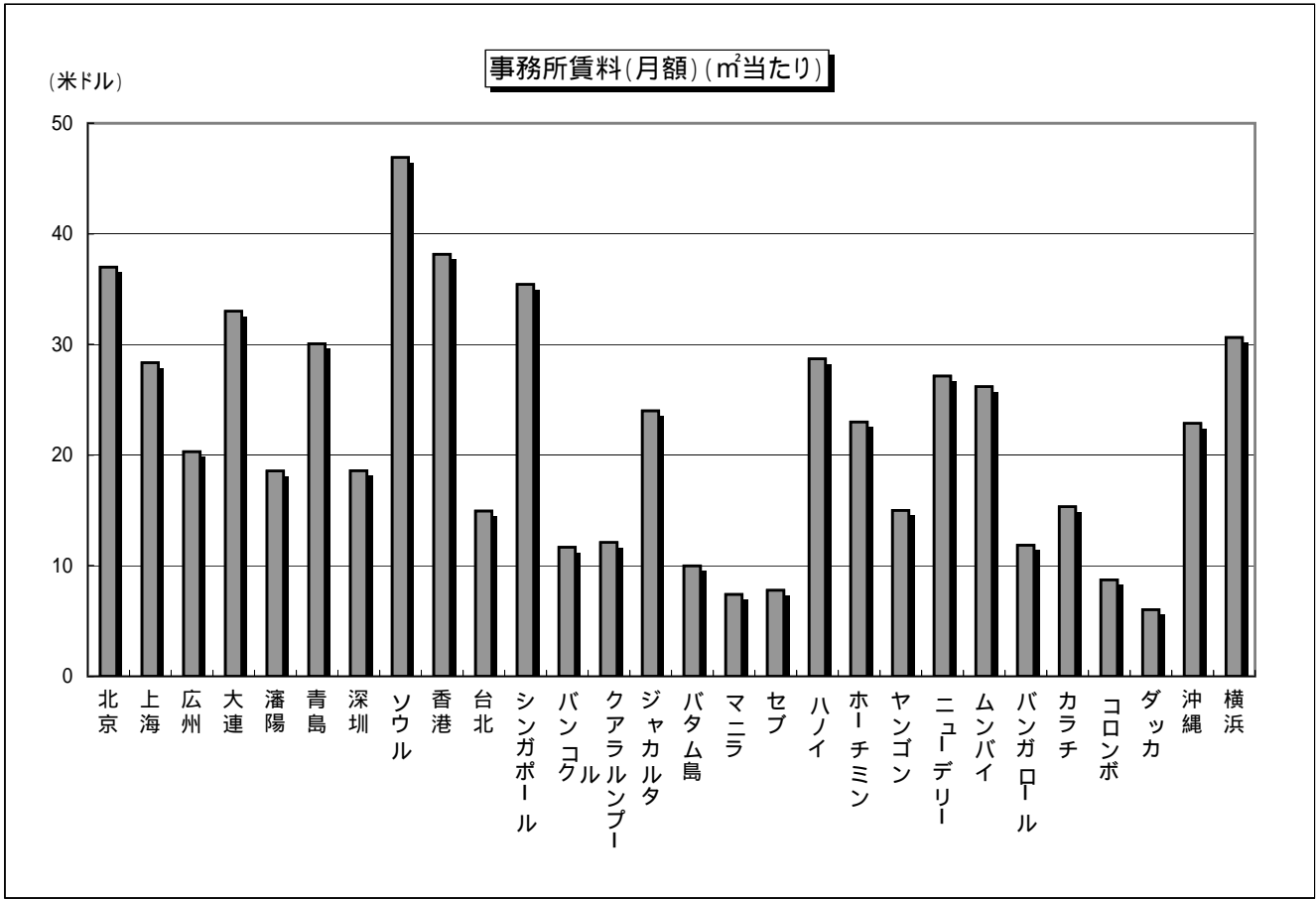


(注)年金、医療保険、雇用保険などの雇用者負担率(月額給与に対する割合)の合計。

名目賃金上昇率(2004年)

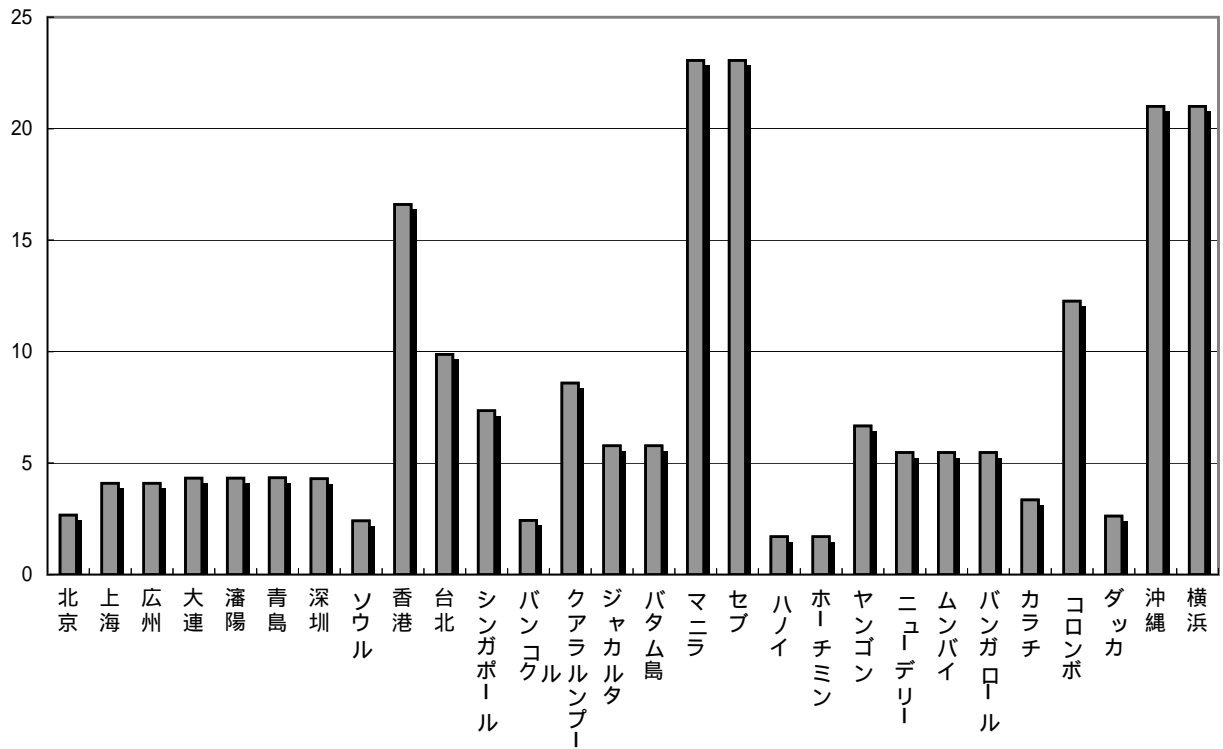


(注)ジャカルタ、 Batam島、ハノイ、ホーチミン、ヤンゴン、ニューデリー、ムンバイ、バンガロールは公式データなし。



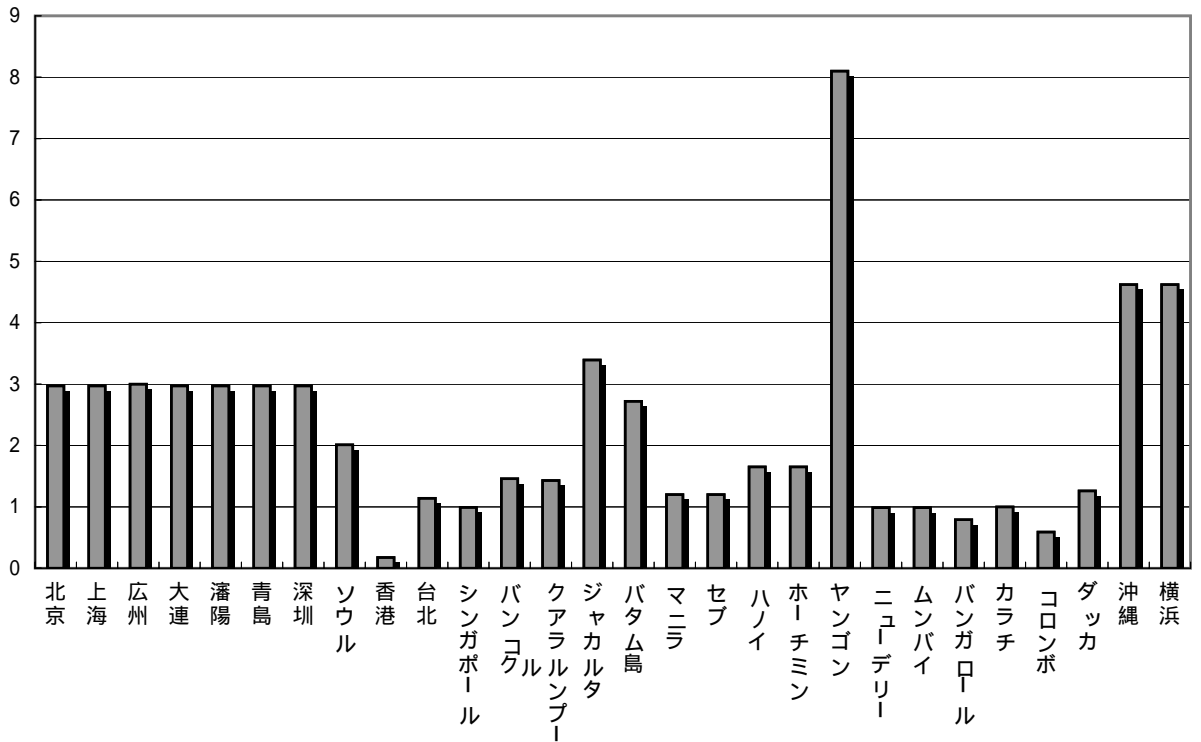
電話基本料金(月額)

(米ドル)



国際通話料金(日本向け3分間)

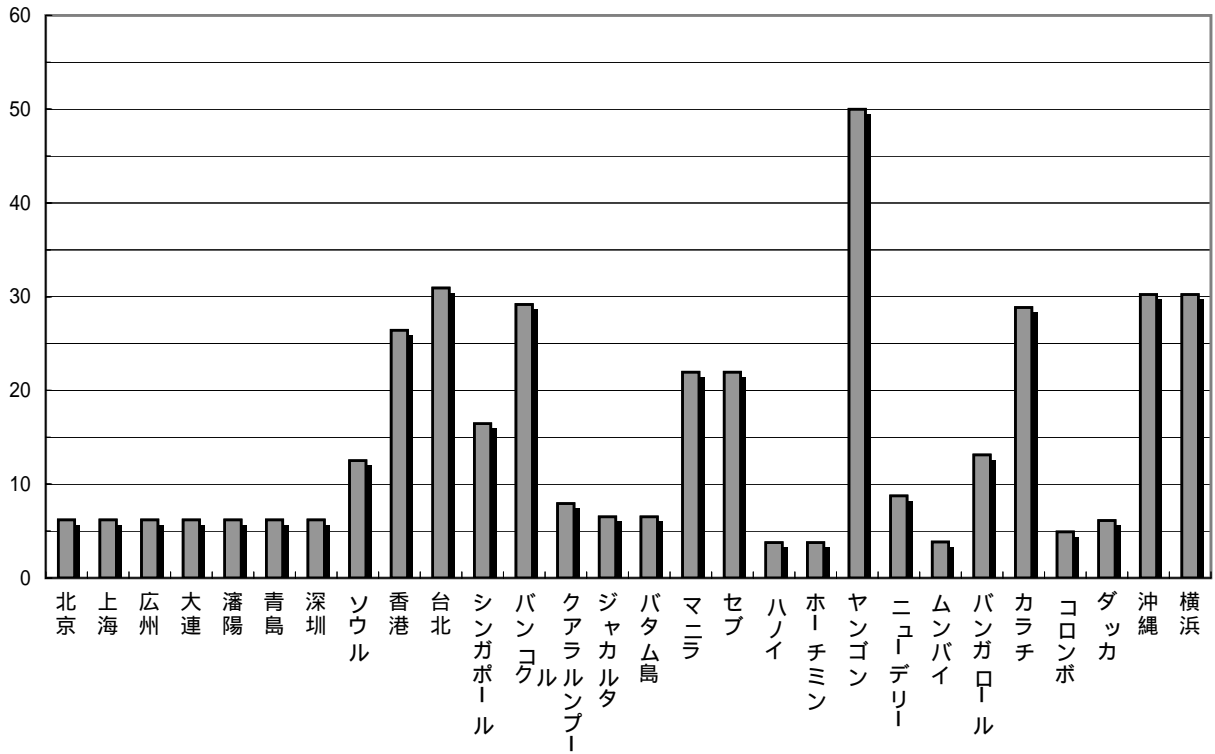
(米ドル)



(注) 沖縄、横浜はシンガポール向け3分間の通話料

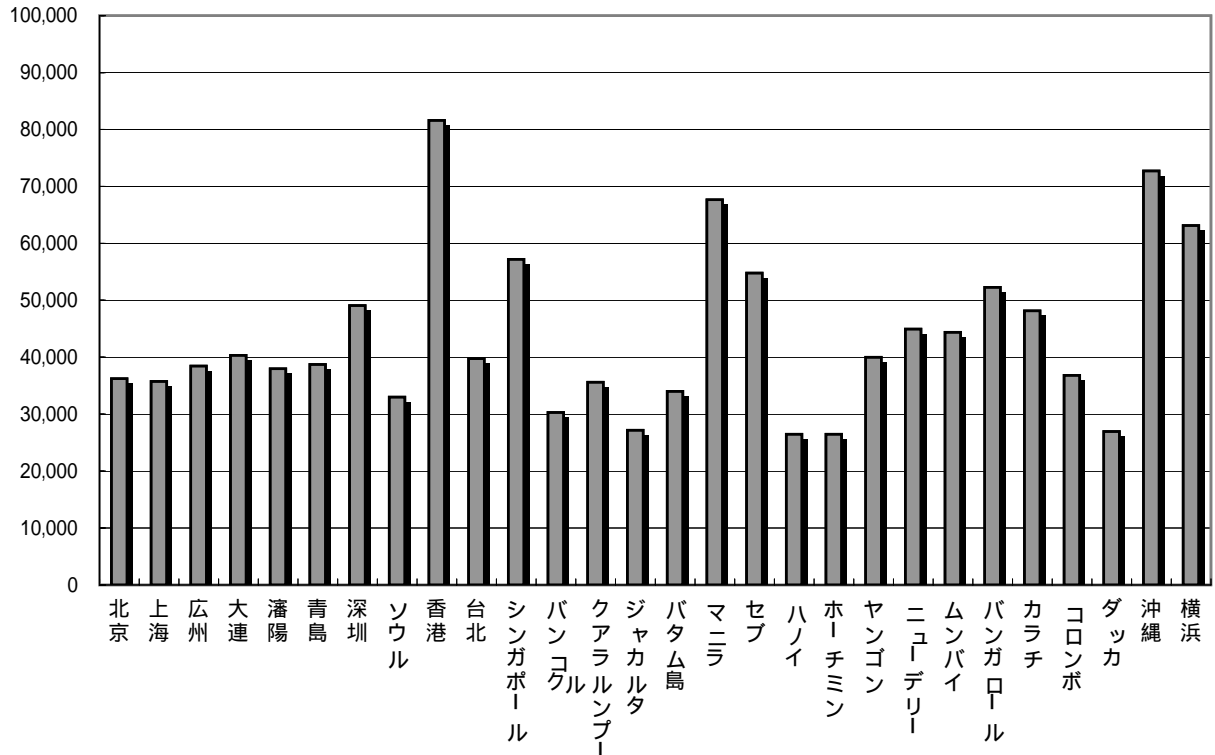
携帯電話基本料金(月額)

(米ドル)



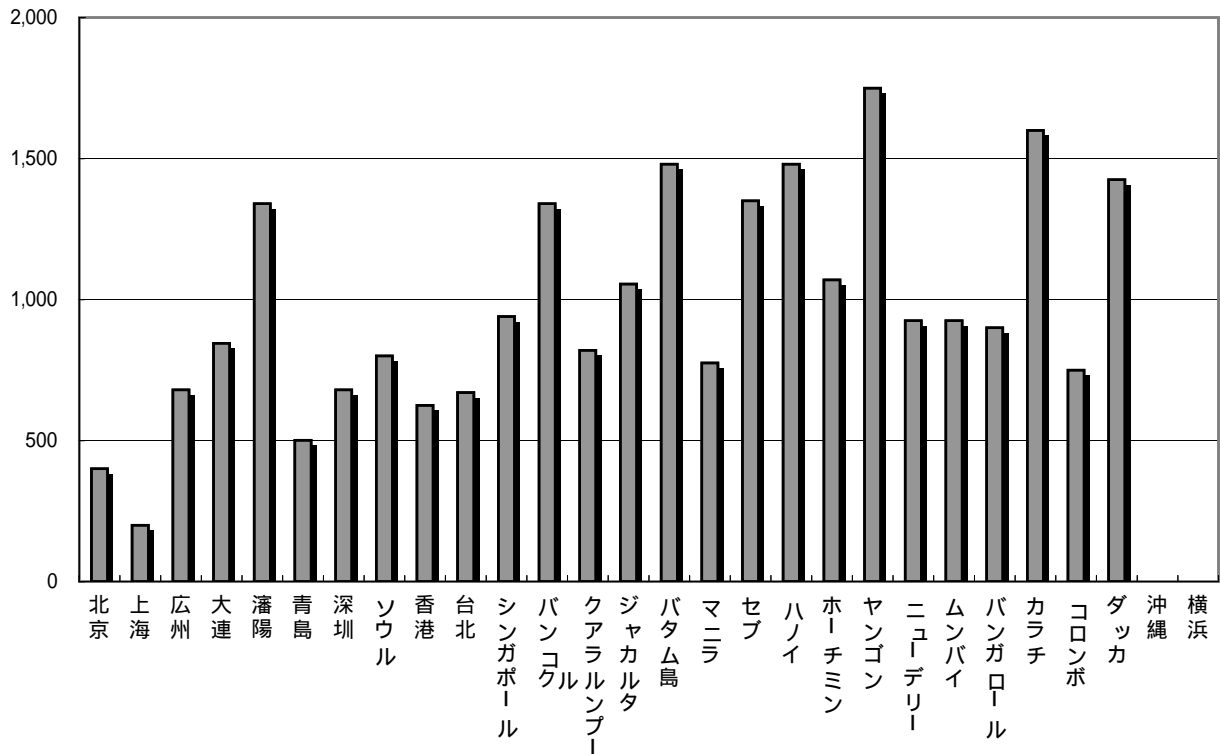
産業用電気料金(月額)
(契約電力2,000kW、使用電力量500,000kWhの場合)

(米ドル)



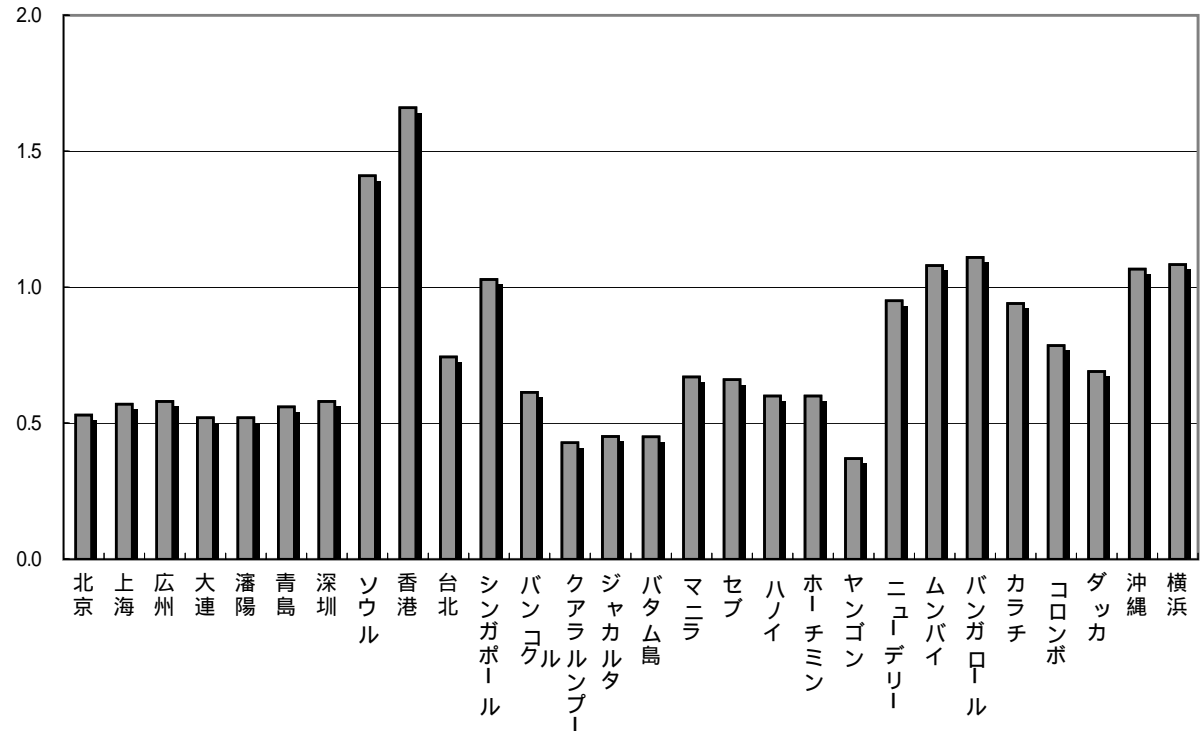
コンテナ輸送費 (40フィートコンテナ、最寄港 横浜港)

(米ドル)



レギュラーガソリン価格 (1リットル)

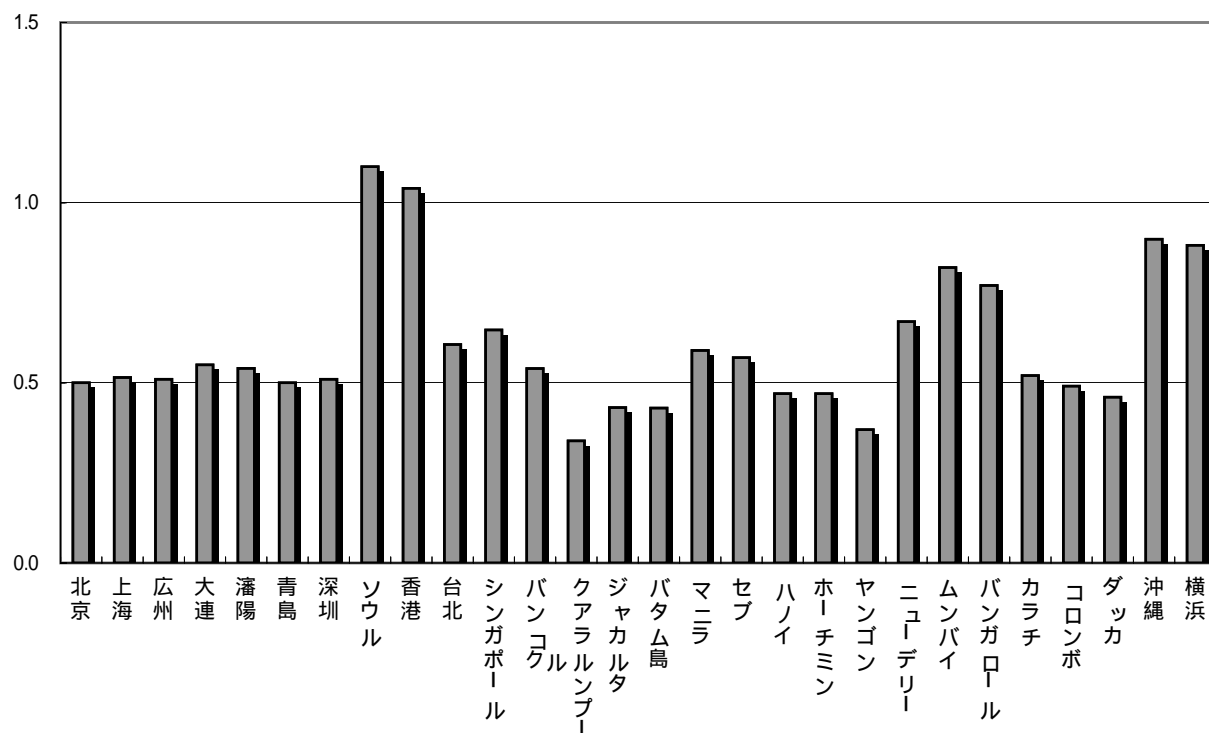
(米ドル)



(注) ヤンゴンは政府価格 (政府価格では1日2ガロン (約7.6リットル) しか購入できない。闇価格は政府価格の2倍超)

(米ドル)

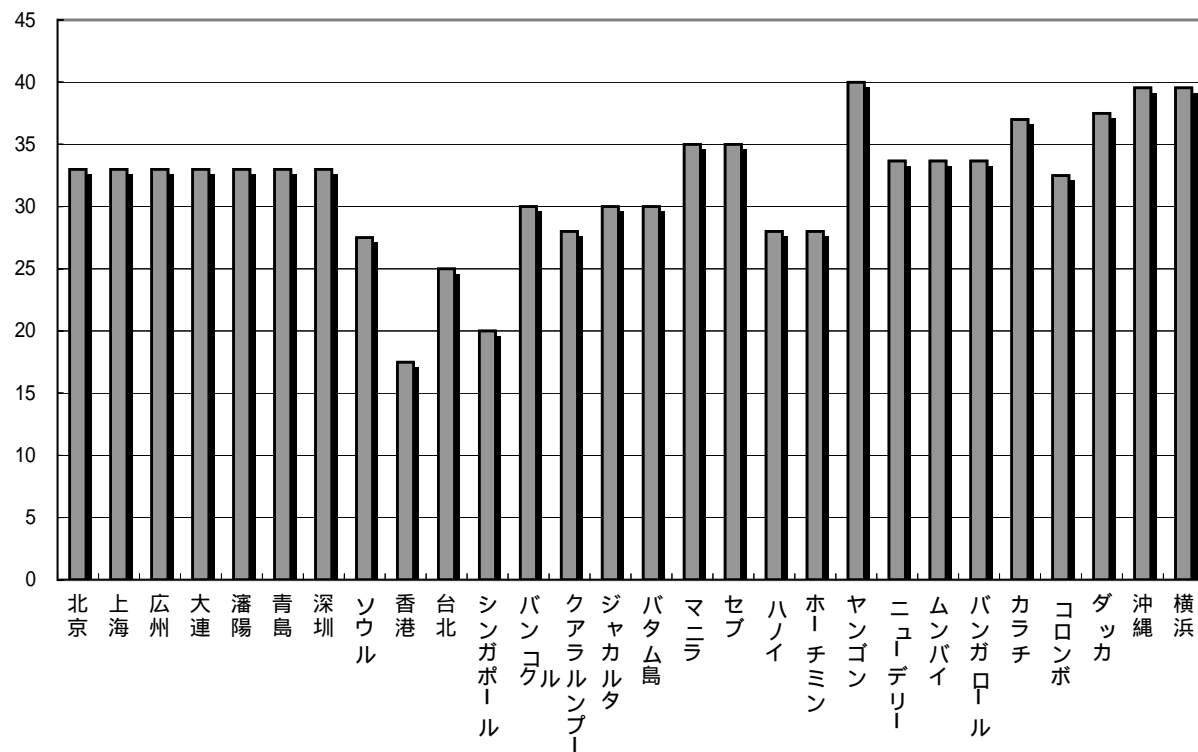
軽油価格(1リットル)



(注)ヤンゴンは政府価格(政府価格では1日2ガロン(約7.6リットル)しか購入できない。闇価格は政府価格の2倍超)

(%)

法人所得税(実効税率)



【免責事項】

ジェトロは、本報告書の記載内容について生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害および利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かに関わらず、一切の責任を負いません。これは、たとえ、ジェトロがかかる損害の可能性を知らされても同様とします。

本報告書は信頼できると思われる各種情報に基づいて作成しておりますが、その正確性と完全性を保証するものではありません。

第17回

アジア主要都市・地域の
投資関連コスト比較

2007年3月

日本貿易振興機構
海外調査部

ジェットロは2006年11月、30のアジア主要都市・地域で投資関連コスト比較調査を行った。調査の結果、対象都市・地域全体で人件費、事務所賃料・住居費の上昇傾向が見られた。また、2006年後半の原油価格の反落を反映し、輸送コストは下落傾向を示した。

<賃金の上昇傾向続く>

2006年7月～9月にかけて、中国の各都市（北京、上海、広州、大連、瀋陽、青島、深圳）で法定最低賃金が引き上げられた。名目賃金は華北・華東（北京、上海、大連、瀋陽、青島）で前年に続き2ケタ上昇したが、華南（広州、深圳）では1ケタの上昇にとどまった。その他のアジアの主要各都市（バンコク、ジャカルタ、バタム島、マニラ、セブ、ハノイ、ホーチミン、ニューデリー、カラチ）でも2006年中に最低賃金が引き上げられた。

各都市のワーカー（一般工）賃金（月額）を比較してみると、主要都市の水準は大きく次のように分類できる（注1）。100ドル以下（ヤンゴン、プノンペン、ピエンチャン、コロンボ、ダッカ）、100ドル超250ドル以下（北京、大連、瀋陽、青島、バンコク、クアラルンプール、ジャカルタ、バタム島、ハノイ、ホーチミン、ニューデリー、カラチ）、250ドル超500ドル以下（上海、広州、深圳、マニラ、セブ、バンガロール（注2））、500ドル超（ソウル、香港、台湾、シンガポール）の4グループである。人件費の安さが投資のメリットとされてきた中国だが、華東・華南地域ではバンコク、クアラルンプール、ジャカルタなどの賃金を上回る水準を示した。

ベトナムでは、約7年ぶりに最低賃金が引き上げられた。その上、ホーチミンではストライ

キや中間管理職の採用難などから平均賃金上昇がみられる。インドネシア（ジャカルタ、バタム島）でも最低賃金上昇率は際立った伸びを見せた。タイとインドネシアでは2007年1月1日にも最低賃金を引き上げている。

ジェットロが実施した「在アジア日系製造業の経営実態調査」（調査時期：2006年12月、回答社数：830社、対象国：タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、フィリピン、ベトナム、インド）によると「雇用・労働面での問題点」として、調査対象すべての国で「従業員の賃金上昇」を挙げた企業が最も多かった。現地進出日系企業の間では当面、アジア地域では賃金上昇傾向が続くとみる向きが多い。

<事務所賃料は上昇、輸送コストは下落>

事務所賃料は、上昇傾向が見られた上海、深圳を除く中国の各都市では目立った変化はなかった。しかし、乱開発抑制のため2007年1月1日から全国の土地使用税が引き上げられており、今後、コスト増要因となることが予想される（実際の運用は省級、直轄市級政府の実施細則などの公布が待たれる）。その他のアジア各都市では軒並み上昇した。特に、ムンバイ、ハノイでは駐在員用住宅需給の逼迫により借り上げ住宅料の上昇が著しい。

産業用電気料金は、中国では一部地域で夏場に電力不足が見られたが、各都市とも大きな変化はなかった。

2005年から高騰が続いた原油価格は2006年後半から反落している。これを反映してアジア各都市で輸送コストはおおむね下落している。中でも、元来輸送コストが割高だったベトナムでは、輸送業の競争激化も加わって実勢価格の大幅な低下が起こっている。

< 中国が増値税などを見直しコスト増に >

中国の増値税(付加増値税)が一部見直され、2006年9月に資源関連、労働集約型品目の還付が廃止・引き下げとなった。11月からはエネルギー大量消費、高汚染型の804品目の加工貿易が禁止され、該当品目には増値税、輸入関税が賦課されることとなり、コスト増につながっている。

< プノンペン、ビエンチャンは事業関連コストに割高感 >

第2メコン国際橋が2006年12月に開通し、物流インフラが整備されたことから、日系企業の投資先としてカンボジアとラオスが注目されつつある。今回調査では、プノンペン(カンボジア)、ビエンチャン(ラオス)を対象に追加した。

プノンペン進出日系企業のワーカーの賃金レベルはおおむねバンコクの6割、ホーチミンの5~8割、ビエンチャンではバンコクの4割、ハノイの3~8割と周辺諸国に比べ低い。両都市は労働集約的分野でタイ、ベトナム進出日系企業の分工場の候補地として可能性が考えられる。

しかし、国際通話、電気、コンテナ輸送(ラオス是最寄港までの輸送費が掛かる)、ガソリンの各種料金は割高となっているため、両都市のトータルコストは必ずしも安くない。今後は経済インフラの整備、公共サービスの質的向上とともに事業運営コストの低減が求められる。

(注1) 賃金幅がある場合は平均値。

(注2) 昨年11月1日カルナタカ州首相が同市の改名を宣言したが、2月21日現在、中央政府での認可手続き中である。

* 本調査は95年に開始以降、今回で17回目となる。

今回は第2メコン国際橋が開通し、注目されつつあるプノンペンとビエンチャンを新たに調査対象都市に加えた。

各都市の賃金、地価・事務所賃料、通信費、公共料金などの投資関連コストを米ドルに換算、比較一覧が可能な形式に取りまとめた。

本調査に当たっては、ジェトロの海外事務所が情報収集を行った(台北は財団法人交流協会の協力を得て実施)。職種別賃金は、原則として現地の日本人商工会議所などの賃金実態調査を利用し、同調査を行っていない都市では、現地の日系製造業数社を選定して聞き取り調査を行った。その他の項目は、現地政府機関、関連企業などを通じて情報収集を行った。

現地通貨の対米ドルレートは、原則として2006年11月15日付のインターバンクレートを採用した。レートを前回調査(2005年11月)と比較すると、タイ・バーツ(11%上昇)、ミャンマー・チャット(27%下落)、バングラデシュ・タカ(11%下落)を除いて、為替の変動は1ケタ台にとどまり、投資コストへの影響は限定的だった。

「各国・地域別投資インセンティブ」については、ジェトロ海外情報ファイル(<http://www3.jetro.go.jp/jetro-file/country.do>)を参照いただきたい。

	ソウル(韓国) (1米ドル=941.70ウォン)		北京(中国) (1米ドル=7.8715人民元)	
	コスト(米ドル)	備考	米ドル	備考
賃金	1. ワーカー(月額:一般工)	1,573~1,691	日系製造業9社平均 諸手当込み、うち1社は年俸制	83~264 中国日本商会三資企業部会 '2006年度給与実態調査報告書'の製造業17社平均、 高卒新人
	2. エンジニア(月額:中堅技術者)	2,175~2,279	同上 諸手当込み、うち2社は年俸制	178~330 同上 大卒新人
	3. 中間管理職(月額:課長クラス)	3,315~3,469	同上 諸手当込み、うち3社は年俸制	356~1,003 同上 職場長クラス
	4. 法定最低賃金	3.29 /時 26.34/日	適用期間:2005年9月1日~2006 年12月31日	81.0/月 2006年7月1日改定
	5. 賞与支給額(固定賞与+変動賞与)	ワーカー:基本給の7カ月 エンジニア:基本給の6カ月 中間管理職:基本給の4.9カ月	上記1~3に同じ	基本給の1.9カ月分 年2回支給
	6. 社会保障負担率 (雇用者負担、被雇用者負担)	8.71% 7.19%	内訳:雇用保険0.88%、国民健康 保険2.24%、国民年金4.50%、 産業災害補償保険1.09% 雇用保険、産業災害補償保険は 9社平均、国民健康保険、国民年 金は一律規定料率	31.5~34.3% 10.5% 北京市公式サイト 首都之窗 内訳:雇用保険1.5%、医療保 険9%、年金20%、生育保 険0.8%、労災(工傷)保険0.2~3% 医療保険2%、養老年金8%、 雇用保険0.5%
	7. 名目賃金上昇率(%) (2003年 2004年 2005年)	9.4 6.5 6.4(全産業) 8.8 9.9 7.8(製造業)	韓国統計庁 '韓国統計月報2006年9月号'	15.8 17.2 15.2 北京統計年鑑
地価・ 事務所賃料等	8. 工業団地(土地)購入価格(m ² 当たり)	281	天安外国人企業専用団地 (忠清南道) 2006年基準公示価格	57~70 北京経済技術開発区
	9. 工業団地借料(月額)(m ² 当たり)	0.15	同上 付加価値税<VAT>(10%)別途	6~9 北京経済技術開発区標準工場 管理費(0.69ドル/m ²)込み
	10. 事務所賃料(月額)(m ² 当たり)	53.19	ソウル市鐘路区 税・諸経費(駐車場代・管理費) 込み	39~45 国貿オフィス・ビル 管理費(5.1ドル/m ²)込み
	11. 駐在員用住宅借上料(月額)	2,124	ソウル市龍山区二村洞 ハンガラムAPTレンタル(33坪)	2,300~6,000 国貿大層アパート 70~158m ²
通信費	12. 電話架設料	63.71	KT光化門電話局 (装置費、VAT込み)	30 中国网通集团有限公司 北京市分公司
	13. 電話利用料 (1月間基本料金、1分当たり通話料)	5.52 0.01	同上 は市内有線電話にかけた場合	2.7 0.03(3分まで)/0.01(4分以降) 同上 は市内にかけた場合
	14. 国際通話料金(日本向け3分間)	2.22	同上	3(7~24時) 2(0~7時) 同上
	15. 携帯電話加入料	58.41	SKテレコム VAT込み	6 中国移动通信集团 北京有限公司 '全球通' SIMカード購入費
	16. 携帯電話利用料 (1月間基本料金、1分当たり通話料)	14 0.1	同上 は10分相当の無料通話込み は10分相当の無料通話超過 分	6.4 0.05 同上
	17. インターネット接続料金 (1初期契約料、1月間基本料金)	32 42	KT MEGAPASS, 4Mbps(上り) 13Mbps(下り) ADSLまたはVDSL VAT別途	38.11(ADSL) 127.04(LAN) (1)16.3 (2)12.6 (3)15.2 (4)101.6 中国网通集团有限公司 北京市分公司 ADSL 512kbps (1)月間40時間 まで(超過分は0.006ドル/分)、 (2)月間100時間まで(超過分は 0.006ドル/分)、(3)時間無制限、 (4)LAN
	公共料金	18. 産業用電気料金 (1月間基本料金、kWh当たり料金)	4.45 0.06	韓国電力公社 は契約電力300kWh未満 は10~3月の場合 (季節により異なる) VAT込み
19. 一般用電気料金 (同上)		5.56 0.07	同上 は契約電力1,000kWh未満 は10~3月の場合 (季節により異なる) VAT込み	なし 0.06 中国発展・改革委員会発 -改価格'2004、2402号
20. 産業用水道料金 (1月間基本料金、m ³ 当たり料金)		0.02 0.01(計量料金)、 0.05(超過料金)	ソウル特別市	なし 0.7 北京市水務局
21. 一般用水道料金 (同上)		1.1 0.3	同上 は呼び径13ミリの場合 は月間使用量0~30m ³ 以下の 場合	なし 0.5 同上
22. 産業用ガス料金 (1月間基本料金、m ³ 当たり料金)		なし 0.5	ソウル都市ガス 天然ガス(LNG)、VAT別途	なし 0.23 北京経済技術開発区
23. 一般用ガス料金 (同上)		0.9 0.6	同上 天然ガス(LNG)、VAT別途	なし 0.2 中国発展・改革委員会発 -改価格'2004、1517号
輸送		24. コンテナ輸送(40フィートコンテナ) 対日輸出:最寄港 横浜港 対米輸出:最寄港 LA港	450 1,850	最寄港:釜山港 ベースレートのみ、CAF、BAFな どサーチャージを除く
	25. レギュラーガソリン価格(1リットル)	1.51	韓国石油公社	0.65 93号ガソリン
	26. 軽油価格(1リットル)	1.26	同上	0.61 0号軽油
税制	27. 法人所得税(実効税率)	課税標準金額1億ウォン以下: 13%+1.3%(住民税) 課税標準金額1億ウォン超: 25%+2.5%(住民税)	法人税は2段階の累進税率	33% 内訳: 国税15%、地方税15%、その他 (地方財政)3% 外国投資会社に対して、優遇政 策あり
	28. 個人所得税(最高税率)	35%	8%、17%、26%、35%(4段階) の累進課税 別途住民税10%あり	45% 中華人民共和国個人所得税法 (2005修訂) 最低5%~最高45%まで
	29. 付加価値税(VAT)(標準税率)	10%	国税	17% 中華人民共和国増値税暫定条 例(1993)
	30. 日本への利子送金課税(最高税率)	10%	日韓租税条約第11条 住民税込み	10% 日中租税条約第11条
	31. 日本への配当送金課税(最高税率)	25%以上の法人株主:5%、そ 他:15%	日韓租税条約第10条 住民税込み	10% ただし、中国国内法で外国投資 家分は0%
	32. 日本へのロイヤルティ送金課税 (最高税率)	10%	日韓租税条約第12条 住民税込み	10% ほかに営業税5%が賦課される 可能性あり
全体	33. 特筆すべき事項			

	上海(中国) (1米ドル=7.8715人民元)		広州(中国) (1米ドル=7.8715人民元)		大連(中国) (1米ドル=7.8715人民元)	
	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考
賃金	1. 272~362	上海市労働社会保障局 諸手当込み 初級工(中位)から中級工(中位)の平均月額	134~446	広州市2006年製造業 賃金ガイドライン 諸手当、残業代、賞与込み	101~252	日系企業9社へのヒアリング 雇用主負担総額
	2. 441~641	同上 諸手当込み 高級工(中位)から高級技師(中位)の平均月額	282~604	同上	218~411	同上
	3. 663	同上 諸手当込み 主管(課長)クラスの平均月額	612~912	同上	468~987	同上
	4. 95.3/月	同上 2006年9月1日改定	99/月	2006年9月1日改定	開発区:83/月 市内:76/月	2006年8月1日改定
	5. 基本給の1~3カ月	上記1~3に同じ	基本給の1~2カ月分	広州市労働社会保障局	基本給の1~2.9カ月	上記1~3に同じ
	6. 44% 11%	上海市労働社会保障局 内訳: 雇用保険2%、医療保険12%、年金22%、生育保険0.5%、工傷保険0.5%、住宅積立金7% 雇用保険2%、医療保険12%、年金22%、その他(住宅積立金など)8%	31~32% 11%	広州市国際投資促進センター、 広州市労働社会保障局 内訳: 養老保険20%、失業保険2%、生育保険0.7%、公傷保険0.5~1.5%(業種により異なる)、医療保険8% 養老保険8%、失業保険1%、医療保険2%	25.5~28.9% 7~9%+2%または0.3ドル	同上 内訳: 養老保険19%、医療保険3.5~6.0%、失業保険2%、労災保険0.5~1.1%、生育保険0.5~0.8%、暖房費手当(住宅標準面積X暖房費標準(3ドル/m ²))X70%÷12(=毎月の手当額) (注:標準面積は勤続年数、職位によって別途定められ、その数値を参考に各社が独自に従業員ごとに決定する) 養老保険6.0~8.0%、医療保険2.0%または0.3ドル、失業保険1.0%
	7. 13.8 14.0 10.2	上海市統計局	8.9 9.1 9.1	広州市労働社会保障局、 広州市統計局	13.1 12.3 10.9	大連統計年鑑
地価・事務所賃料等	8. 48~50	上海金山工業区 50年間の土地使用权	32~51	広州市開発区(広州市経済技術開発区、広州ハイテク産業開発区、広州輸出加工区、広州保税区分を含む) 50年の土地使用权	25.0~30.0	大連経済技術開発区 (50年の土地使用权。ただし投資規模、業種などにより相談の余地あり)
	9. 1.27~1.9	同上 管理費は含まない	2~5	同上 管理費は含まない	0.2~0.3	光熱費は含まない
	10. 31	虹橋経済技術開発区 (上海国際貿易センター) 管理費(5ドル)込み	18~20	広州天河区中信広場 管理費は含まない	30 36	森茂大厦 は4~13階 是14~23階 管理費(毎月6.4ドル/m ²)別
	11. 2,800~3,400	虹橋経済技術開発区 (虹橋公寓) 2LDK(135~169m ²)	1,200~4,000	広州天河区中信広場マンション 2LDK~3LDK(124~237m ²)、 プール、スポーツジムなどの付帯施設あり 管理費別(1.09ドル/m ²)	2,500	博愛大厦 2LDK、95m ²
通信費	12. 業務用 38.0 住宅用 17.0+1.0(手続料:人件費および材料費)	中国電信公司 上海市電信公司	38	中国電信公司 広州市電信公司	38	中国网通集团有限公司 大連分公司
	13. 業務用:4.5、住宅:3.2 業務用:0.03(3分まで)、0.01(4分以降)、住宅用:0.03(3分まで)、0.01(4分以降)	同上	北京に同じ	同上	北京に同じ	同上
	14. 北京に同じ	同上	北京に同じ	同上	北京に同じ	同上
	15. なし	同上	なし	中国移動通信	3	遼寧移動通信有限責任公司 32KのSIMカード購入費
	16. 6.0 0.05	同上	6.0 0.05	同上	6.0 0.05	同上
	17. 78 318	上海環球信息网络有限公司 オフィス用ADSL専用線 2Mbps 新規加入の場合	25.0 (1)15.0 (2)25.0 (3)64.0	中国電信公司広州市電信公司 (1)月間60時間まで、(2)月間100時間まで、(3)時間無制限、 無料時間の超過分は0.5ドル/時	13.0 127.0	中国网通集团有限公司大連分公司 ADSL 1Mbps
	18. なし 0.07~0.08	上海地区電力会社 は時間帯により異なる	なし 0.04~0.1	広州市価格局 時間帯により異なる	なし 0.1	大連市供电公司 1~10kV
公共料金	19. 4.2 0.08	同上	なし 0.08	同上	なし 0.06	同上 1kV以下
	20. なし 0.2	上海水務局	なし 0.2	広州市水道公司	なし 0.4(工業用)、0.6(商業用)	大連市自來水集团有限公司
	21. なし 0.1	同上	なし 0.2	同上	なし 0.3	同上 8m ² 以下
	22. なし 0.2	上海市ガス管理所	なし 0.4(パイプライン)、1.0(天然ガス)	広州市価格局	なし 0.2	大連市煤氣公司
	23. なし 0.1	同上	なし 0.3(パイプライン)、0.9(天然ガス)	同上	なし 0.1	同上 8m ² 以下
	24. 135 1,800	最寄港:上海港 船運送ネット国際代理会社上海支社	570 1,700	最寄港: 黄浦港 南沙港 広州中運国際貨運有限公司	748 3,499	最寄港:大窯湾港 大連日通外運物流有限公司
輸送	25. 0.57		0.63	中国石油化工股份有限公司 93号ガソリン	0.60	93号ガソリン
	26. 0.59		0.59	同上 0号軽油	0.57	0号軽油
	27. 北京に同じ		北京に同じ		北京に同じ	
税制	28. 北京に同じ		北京に同じ		北京に同じ	
	29. 北京に同じ		北京に同じ		北京に同じ	
	30. 北京に同じ		北京に同じ		北京に同じ	
	31. 北京に同じ		北京に同じ		北京に同じ	
	32. 北京に同じ		北京に同じ		北京に同じ	
全体	33. 大連	6. 2005年11月、大連市は暖房補助金制度を中国国内で先駆けて実施、雇用企業は従業員に対し暖房手当てを毎月支給し、従業員が暖房費を支払う制度に改めた。				

	瀋陽(中国) (1米ドル=7.8715人民元)		青島(中国) (1米ドル=7.8715人民元)		深圳(中国) (1米ドル=7.8715人民元)			
	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考		
賃金	1.	125 ~ 228		日系企業6社へのヒアリング 雇用主負担総額	70 ~ 152	青島日本人会による繊維部会 会員企業96社へのアンケートに 基づく(2006年7月実施、回答企 業44社、有効回答率45.8%)、諸 手当、社会保障、残業代、賞与 込み	123 ~ 509	深圳市2006年製造業 賃金ガイドライン 諸手当、残業代、賞与込み
	2.	223 ~ 329		同上	111 ~ 318		194 ~ 794	同上
	3.	431 ~ 656		同上	95 ~ 572		528 ~ 1,060	同上
	4.	開発区:83.0/月 市内:70.0/月		2006年9月1日改定	77.0/月 69.0/月	2006年10月1日改定 は青島市7市区部 そのほかの5衛星市	103.0/月	2006年7月1日改定
	5.	基本給の1.5~4カ月		日系企業3社へのヒアリング	管理職:基本給の2.47カ月分 ワーカー:基本給の2.28カ月分	上記1~3に同じ	基本給の1~2カ月分	深圳市労働社会保障局
	6.	26.6 ~ 35.7% 11.0%		同上 内訳: 養老保険19.0~23.5%、 医療保険 6.0~8.6%、失業保 険1.0~2.0%、労災保険0.6~ 1.0%、生育保険0~0.6% 養老保険8.0%、医療保険 2.0%、失業保険1.0%	41.4 ~ 44.5% 21.0 ~ 23.0%	青島市労働社会保障局 内訳: 養老保険20%、医療保 険8%、労災保険0.5~1.6%、失 業保険2%、出産0.9%、住宅積 立金10~12% 養老保険8%、医療保険2%、 失業保険1%、住宅積立金10~ 12%	17.0 ~ 18.0% 7.0%	同上 内訳: 養老保険9%、失業保 険0.4%、生育保険0.5%、公傷 保険0.5~1.5%(業種により異なる)、 医療保険6.5% 養老保険5%、医療保険2%
	7.	15.1 15.8 14.8		瀋陽市統計局	10.3 12.6 19.7	青島統計年鑑	8.5 5.6 1.7	深圳統計年鑑
地価・ 事務所賃料等	8.	24 ~ 36		瀋陽経済技術開発区 (50年の土地使用权、ただし投 資規模、業種などにより相談の 余地あり)	19	青島経済技術開発区	37.0 ~ 38.0	深圳大工業区
	9.	2		同上 光熱費は含まない	1~2	同上	3	同上 管理費は含まない
	10.	18		瀋陽洲際酒店 管理費別	32	市南区中心部の 賃貸オフィスビル管理部 管理費込み	15	深圳地王大廈 管理費は含まない
	11.	3,049		同上 2LDK、85.0㎡	1,652	市南区 112㎡、家具付き、管理費込み	1,118 ~ 1,270	福田区 3DK 管理費は含まない
通信費	12.	38		中国网通集团有限公司 瀋陽省分公司	15	中国网通集团有限公司 青島分公司	38	広東省電信公司 深圳市分公司
	13.	北京に同じ		同上	北京に同じ	同上	北京に同じ	同上
	14.	北京に同じ		同上	北京に同じ	同上	北京に同じ	同上
	15.	3		遼寧移動通信有限責任公司 32KのSIMカード購入費	6	中国移動通信 国際電話可能な場合	なし	中国移動通信深圳市分公司
	16.	6.0 0.05		同上	6.0 0.05	同上 国際電話可能な場合	6.4 0.05	同上
	17.	64.0 203.0		中国网通集团有限公司 瀋陽分公司 法人向けADSL、1Mbps	23 97	中国网通集团有限公司 青島分公司 は月間使用量220時間無料の 場合、限度超過分は0.01ドル/分	48 (1)21.0 (2)38.0	中国電信深圳分公司 (1)月間60時間まで、(2)月間 120時間まで、限度超過分は0.4 ドル/時
公共料金	18.	なし 0.1		瀋陽供电公司 1~10kV	なし 0.1	青島経済技術開発区	なし 0.04~0.1	広東電網公司深圳供電局 時間帯により異なる
	19.	なし 0.06		同上 1kV以下	なし 0.07	同上	なし 0.09	同上
	20.	なし 工業用:0.2、商業用:0.3		瀋陽自來水總公司	なし 0.4	同上 0.1ドル/㎡の汚水処理費込み	なし 0.3	深圳市水務(集团)有限公司
	21.	なし 0.2		同上 8㎡以下	なし 0.3	青島自來水公司	なし 0.2	同上
	22.	なし 0.4		瀋陽市煤氣公司	なし 0.3	青島経済技術開発区	なし 2	深圳市燃氣集团有限公司
	23.	なし 0.3		同上 8㎡以下	なし 0.3	青島天然ガス總公司	なし 2	同上
輸送	24.	1,195 3,949		最寄港:大鵬湾港 大連日通外運物流有限公司 大連経由、瀋陽・大連間は陸上 輸送	300 2,000	最寄港:青島前湾新港 日系商社利用	600 1,710	最寄港: 深圳・赤湾港 深圳・塩田港 深圳中海船務代理有限公司
	25.	0.60		93号ガソリン	0.68	97号ガソリン	0.63	中国石油化工股份有限公司 93号ガソリン
	26.	0.57		0号軽油	0.59	90号軽油	0.59	同上 0号軽油
税制	27.	北京に同じ			北京に同じ		北京に同じ	
	28.	北京に同じ			北京に同じ		北京に同じ	
	29.	北京に同じ			北京に同じ		北京に同じ	
	30.	北京に同じ			北京に同じ		北京に同じ	
	31.	北京に同じ			北京に同じ		北京に同じ	
32.	北京に同じ			北京に同じ		北京に同じ		

	香港(中国) (1米ドル=7.7848HKドル)			台北(中国) (1米ドル=32.813台湾元)			シンガポール(シンガポール) (1米ドル=1.559シンガポールドル(Sドル))		
	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考			
	賃金	1. 846~1,978	日系企業5社の最低・最高額の平均。残業代など諸手当込み	785~1,299	日系企業4社の最低・最高額の平均。基本給、諸手当込み	521 ~ 804	シンガポール日本商工会議所 電気・電子企業「オペレーター」平均		
地価・事務所賃料等	2. 1,593~3,013	同上	947~1,893	同上	1,379 ~ 2,301	同上 電気・電子企業「製造エンジニア」平均			
	3. 2,567~4,627	同上	1,683~2,494	同上	2,568 ~ 3,527	同上 電気・電子企業「マネージャー」平均			
	4. -	関連法令なし	483/月	労工委員会	-	関連法令なし			
	5. 基本給の1~2カ月分	上記1~3に同じ 固定賞与1カ月+変動賞与0.2カ月 または変動賞与1~2カ月	基本給の5カ月分	上記1~3に同じ	基本給の2.48カ月分	上記1~3に同じ 非管理職の賞与額。固定賞与1カ月込み			
	6. ①②各5%	法定強制退職金積立(MPF) 医療保険など(任意)	①10% ②3%	健康保険局、労工保険局 内訳:①健康保険4.9%、労働保険5.1% ②健康保険1.4%、労働保険1.3%	①13% ②20%	中央積立基金(CPF) 50歳以下の民間企業被雇用者 2006年1月1日改定			
	7. ▲1.5→▲0.3→-0.4	政府統計処 中間管理職	1.5→1.7→1.4	行政院主計処	1.5 → 3.6 → 4.3	人材省			
	8. 244	大埔工業邨 2047年6月までの土地使用料	771	中壘工業団地(桃園県中壘市)	79.54 ~ 241.82	ジュロン地区にある工業団地 (ジュロンタウン公社(JTC)運営) 30年間のリース価格			
	9. -	上記工業団地はレンタルはなく、長期土地使用料のみ	1	同上	5.40 ~ 13.64	ジュロン地区工業団地 (ジュロンタウン公社(JTC)運営)			
	10. 40.0~55.0	金鐘付近のビル	8	民権東路(台北市中心部)	22 ~ 83	コーポレート・ロケーション社 (ロビンソンロード、セントンウェイ地区)			
	11. 1,220~4,624	太古城(マンション、54.3~178.4㎡) 税込み	1,829	天母地区(台北市北部) 165.3㎡、3LDK	1,924 ~ 3,849	リバー・パレード地区 コンドミニアム(3ベッドルーム、家具付き、約98~186㎡)			
	通信費	12. 61	PCCW社 一般用の半年契約は架設料免除	91	中華電信	32	シングテル社 新規の電話線引き込み工事は、住宅用32.07ドル、商業用44.9ドル		
13. ①13.0 ②なし		同上 1年契約、通話時間無制限	①9~11 ②0.01~0.02	同上	①住宅用:5.34 商業用:8.02 ②0.0045~0.0096	同上 ①は3カ月分の料金を月割りで算出			
14. ①2.0 ②0.4		同上 ①平日9~19時 ②平日19~9時および土日祝祭日	1.1~1.2	同上	1.08	同上 割安国際通話 通常の国際通話(IDD)は1.65ドル			
15. なし		ハチソンテレコム社	なし	同上	22.45	スターハブ社			
16. ①7.0~64.0 ②0.003~0.1		同上 ①は無料通話時間により異なる ②は無料通話時間超過後に加算	①6~51 ②0.06~0.1	同上	①17.96 ②0.1	同上 ①は月間160分の範囲で発信通話料無料 ②は月間160分超過分に対してかかる通話料金			
17. ①なし ②26.0		同上 PCCW (Netvigator)社 ADSL 時間無制限	①なし ②11~42	同上 ただし、工事費として45.71ドル、ADSLにする場合はさらに45.71ドル必要(台湾最大のシェアを占めるブロードバンド、ハイネット<Hinet>の場合)	①96.22 ②153.94(256kbps)、 513.15(1.5Mbps)	シングネット社 ADSL 商業用、時間無制限、マルチユーザー 住宅用は、月間30時間まで16~25ドル (512kbps~1.5Mbps)、限度超過分は 1.92~3.85ドル/時			
18. ①4.0 ②0.12		中華電力集団 ②は使用量による	①5.0~7.0/kW ②0.05~0.07	台湾電力公司	①4.52/kW ②0.1233~0.1241	2006年10月1日改定、高電圧 ①は契約量内の場合、契約量超過分は 6.77ドル/kW			
公共料金	19. ①2.0 ②0.1	同上 ①は2カ月ごと徴収、②は使用量により異なる	①1.0/kW ②0.1	同上 時間帯による制限なし	①なし ②0.1388	2006年10月1日改定			
	20. ①なし ②1.0	水務署 原則4カ月ごと徴収、②は業種により異なる。公共の下水道を使用する場合、1㎡を使用ごとに0.15ドルを加算	①0.5~847 ②0.2~0.4	台湾自來水公司 ①は呼び径により、 ②は使用量により異なる	①なし ②1.3605	節水税(30%)、下水道施設手数料(0.38ドル/㎡)込み			
	21. ①なし ②0~1.0	同上 4カ月ごと徴収、②は使用量により異なる。12㎡まで無料、公共の下水道を使用する場合、1㎡ごとに0.15ドルを加算(ただし、使用量12㎡までは加算せず)	同上	同上	①なし ②1.17(月間40㎡まで) 1.5(40㎡超)	節水税(30%)、40㎡超は(45%)、下水道施設手数料(0.19ドル/㎡)込み			
	22. 0.03/MJ(メガジュール)	香港中華煤氣有限公司 基本料はメーターの容量により徴収(1MJ=約238kcal)	①6~26 ②0.4	大台北瓦斯、陽明山瓦斯	①なし ②0.106 [°] /kWh	2006年7月1日改定 月間1,000kWh以上使用の場合(5万kWh以上:0.1ドル)			
	23. ①3.0 ②0.03/MJ	同上 ほかに補修費として1.22ドル/月	①2 ②0.4	同上	①なし ②0.113 [°] /kWh	2006年7月1日改定			
	24. ①800~650 ②2,350~2,600	香港日通有限公司 複写機を輸送した場合	①480 ②1,750	最寄港:基隆港	①855 ②3,345	電子製品の場合			
輸送	25. 1.71	税(0.78ドル)込み	0.80	95号ガソリン	1.01 ~ 1.09	エクソンモービル社、SPC社、シェル社 2006年11月1日より、物品サービス税(GST)込み			
	26. 1.12	税(0.14ドル)込み	超級:0.69 普通:0.68	超級と普通の2種類	0.84	エクソンモービル社、SPC社、シェル社 2006年11月1日より、GST込み			
	27. ①個人事業主収益税:16.0% ②法人収益税:17.5%	キャピタルゲイン、受取配当金、受取利息は課税対象外	5万円超~10万円:15% 10万円超:25%	5万円以下免税	20%	2005年課税年度から キャピタルゲイン、受取配当金、受取利息(15%)は課税所得に含まない			
税制	28. 16%	2~19%の4段階(累進課税)だが、実質的には16%が最高税率	40%	6~40%(5段階)の累進課税	20%	2007年課税年度から 3.5%~20%の累進課税(課税最低所得2万ドル)			
	29. -	原則非課税だが、アルコール飲料、炭化水素オイル、タバコ、その他アルコール製品には物品税あり	5%	営業税(国税)	5%	GST 2004年1月1日改定			
	30. -	非課税	20%		10%	日本シンガポール租税条約第11条			
	31. -	非課税	20%		なし	日本シンガポール租税条約第10条			
	32. 個人16.0%、法人17.5%	香港の非居住者が受け取る使用料に対する課税は、特別な場合を除き個人4.8%、法人5.25%	20%		10%	日本シンガポール租税条約第12条			
全体	33. シンガポール	1. 2. 3. 5. シンガポール日本商工会議所(JCCI)が実施した2006年度賃金等実態調査を参考にした。2005年度には調査が実施されず、2004年度調査と比べると、大きな変化が見られなかった。しかし、2004年以降の好景気の下で、労働需給が逼迫、失業率も低下しており、その結果名目賃金が緩やかに上昇している。政労使代表で構成される国家賃金委員会(NWC)は基本給において業績などに応じて決定される可変要素の割合を増やすよう給与体系の見直しを勧告している。 ④(外国人労働者雇用税)外国人労働者の月額基本給が2,500ドル以下の場合、1人につき月額50ドルを納付。月額基本給が1,800ドル未満は製造業総従業員数の40%までの場合、月額100/240ドル(熟練/未熟練)を納付。 ⑤(技能開発税(SDL))月額基本給2,000ドル以下の従業員1人につき毎月基本給の1%を納付(技能開発支援のための基金)。 10. 11. 事務所賃料は中心部の物件を中心に上昇を続けている。住宅賃料も同様。 18. 19. 燃料価格の上昇により、2006年には年間4回(1、4、7、10月)の価格改定のうち3回値上げされた(家庭用低電圧:年初比10.6%上昇、産業用高電圧(ピーク時):同15.7%~16.0%上昇)。							
定義	シンガポール	「平均月額基本給」は基本給のみで、社会保障(CPF)、残業、賞与、諸手当などは含まない。							

	バンコク(タイ) (1米ドル=36.525/バーツ)		クアラルンプール(マレーシア) (1米ドル=3.6403リンギ)		ジャカルタ(インドネシア) (1米ドル=9.182ルピア)	
	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考
賃金	1. 164	バンコク日本人商工会議所 高卒ワーカー・製造業・初任給(基本給、諸手当、残業代含まず)	221	マレーシア日本人商工会議所(JACTIM)調査 (2006年8月実施、549社にアンケート、回答率22.4%) 製造業部門、平均勤続年数7年	177.70	日系製造業6社へのヒアリングから平均値を算出 賞与・諸手当込み
	2. 383	同上 大卒技術職・製造業・初任給(基本給、諸手当、残業代含まず)	820	同上 平均勤続年数 6年	311.37	同上
	3. 684	同上 大卒技術職・製造業・35歳(基本給、諸手当、残業代含まず)	1,638	同上 平均勤続年数 12年	548.25	同上
	4. 5.04/日	バンコク 2006年1月改定 2007年1月に5.23ドルに引き上げ	-	関係法令なし	89.21/月	2006年1月に改定 ジャカルタ州2007年1月に98.08ドルに引き上げ
	5. 基本給の2.6カ月分	バンコク日本人商工会議所	基準給の1.9カ月分	上記1-3に同じ	基本給の1-2.5カ月	レバラン(断食明け大祭)手当法定1カ月、年末賞与0-1.5カ月
	6. 各5%	健康保険、年金、失業保険込み 2004年1月1日改正	12% 11%	従業員積立基金(EPF) 内訳: 退職準備金60%、財形30%、健康保険10%	4.24%~5.74%(任意の医療保険を不付保とした場合) 2.0%	ジャムソステック(国営社会保険会社) 医療保険は任意、ほかは強制 労災保険は災害危険度の高い業種ほど料率が高く、5分類、ほかに公務員用のTASPEN、軍人用のASABRIという社会保険制度がある。内訳: 労災保険0.24~1.74%、死亡保険0.3%、養老年金3.7%、医療保険(独身者3.0%、既婚者6.0%)
	7. 1.9 3.7 5.9	国家統計局	管理職: 6.0 5.9 5.9 非管理職: 5.7 5.3 5.7	マレーシア雇用者連盟(MEF)		公式データなし、法定最低賃金上昇率(ルピア建て)6.3 6.0 15.0
地価・事務所賃料等	8. 61.60	アマタナコン工業団地	5.5 ~ 11.0	タマンサインスセランゴール州	40 ~ 45	コタ・ブキット・インダール工業団地 管理費込み
	9. 5.2 ~ 5.5	同上	-	上記工業団地は賃貸不可	4.1 ~ 4.6	同上
	10. 13.69	ラジャナカーン・ビルディング(サウス・サトーン通り)1,700㎡	10.36 ~ 15.11	クアラルンプール市内 ビジネス中心地区	23 ~ 26	スミットマス(市内中心部) 管理費込み
	11. 1,779.60	ミトコン・マンション(ラジャダムリ通り)215㎡、プール、駐車場付き	879 ~ 1,236	モントキアラ地区 コンドミニアム、3ベッドルーム、112 ~ 150㎡	1,850 ~ 2,100	パークロイヤルアパートメント(市内中心部) 2LDK
通信費	12. 91.72	タイ電話公社(TOT)	個人: 50.82 法人: 85.16 ~ 167.57	テレコム・マレーシア社	49	テレコム社
	13. 2.74 0.08/回(市内)	同上 市外通話料は距離により異なる	個人: 3.57 ~ 6.87 0.01 法人: 5.49 ~ 12.36 0.01	同上	6.3 0.01	は9-15時
	14. 1.64	タイ通信公社(CAT)	1.48	同上	1.8	テレコム社 サービス名: Tglobal 017
	15. なし	DTAC	(1)マレーシア人: 41.21 (1)マレーシア人以外: 357	マキシス社 ニュースタンドプラン	なし	
	16. 27.35 0.07/回	同上	8.24 (1)0.08 (2)0.04	同上 (1)7-19時、(2)19-7時	5.4 0.2	インドサット社 サービス名: Matrix Strong 30 ~ 200kmの中距離料金
	17. 13.69 27.38	ロックスインフォ社 ADSL、1Mbps、時間無制限	44.78 27.20	テレコム・マレーシア社 TMネットStreamyxプラン、 ブロードバンド	27.2 217.8	シー・ビー・エヌ社 サービス名: ADSL-SOHO
	18. 4.81 ~ 6.06/kW 0.046 ~ 0.047	首都電力公社 は契約電力により異なる	4.75/kWh 0.05	テナガ・ナショナル社	3.2/kVA 0.05	200kVA以上
19. 1.12 0.049 ~ 0.082	同上 月間使用量150kWh超の場合は契約電力により異なる	なし 0.06 ~ 0.08	同上	3.3/kVA 0.06	2,200VAまで	
20. なし 0.274-0.575	ミニマムチャージ5.48ドル は使用量により異なる	なし 0.49	セランゴール水道局 は月間使用量0 ~ 35㎡の場合、 月間最低料金8.28ドル	14.5 1.2	ジャカルタ市水道局 VAT込み	
21. なし 0.212 ~ 0.411	ミニマムチャージ1.37ドル は使用量により異なる	なし 0.16	同上 は月間使用量0 ~ 20㎡の場合、 月間最低料金1.38ドル	1.3 0.5	同上	
22. 3.60/100万BTU	エネルギー省 天然ガス (1BTU 英国熱量単位 = 252cal)	なし 0.14	ガス・マレーシア社 年間最低使用量980㎡	なし 5	ペー・ゲー・エヌ社(国営)	
23. 0.46/kg	タイ石油公社(PTT)小売価格 プロパンガス	なし 0.21	同上 月間最低料金1.38ドル	-	当国では都市ガスは一般家庭用に販売されていない、プロパンガスが0.65ドル/kg(13kg缶)で販売されている	
輸送	24. 1,255 4,306	最寄港: レムチャパン港	685 3,518	最寄港: クラン港 燃料油調整費、円高補てん費込み	1,205 3,900	最寄港: タンジョン・プリオク港
	25. 0.69	タイ石油公社(PTT)小売価格 ガソリン95	0.53	法定価格	0.49	法定価格 VAT10%込み
	26. 0.64	同上 ディーゼル	0.43	法定価格	0.47	同上
税制	27. 30%		28(2006年) 27(2007年) 26(2008年)	払込資本金250万リンギ以下の居住企業の最初の課税所得50万リンギ分は20%	0 ~ 5,000万ルピア: 10% 5,000万起 ~ 1億ルピア: 15% 1億ルピア超: 30%	受取配当金、受取利子などへの税金は源泉徴収され、法人税の一部前納分として扱われる
	28. 37%	0 ~ 37%(5段階)の累進課税	28%	0 ~ 28%の9段階	35%	5 ~ 35%(5段階)の累進課税。最高税率35%は年間所得2億ルピア超に課税
	29. 7%	GST	売上税: 5 ~ 25% サービス税: 5%	国税 売上税は品目により異なる	10%	国税
	30. 15%	日タイ租税条約11条	10%	日マ租税条約第11条	10%	日尼租税条約第11条
	31. 10%	日タイ租税条約10条	なし	日マ租税条約第12条	出資比率25%以上: 10% 出資比率25%未満: 15%	日尼租税条約第10条
	32. 15%	日タイ租税条約12条	10%	日マ租税条約第10条	10%	日尼租税条約第12条
定義	バンコク	定義: 基本給+諸手当(役職、家族、住宅、通勤、皆勤など)、時間外手当を含まない。				
	クアラルンプール	基本給、諸手当含む。				

	バタム島(インドネシア) (1米ドル=9,182ルピア=1,559シンガポール・ドル 5ドル)		マニラ(フィリピン) (1米ドル=49.823ペソ)		セブ(フィリピン) (1米ドル=49.823ペソ)		
	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	
賃金	1.	96.2~129.1	日系製造業6社による調査結果 諸手当込み(出勤、食事、役職、交通、 住居、シフト業務)高卒レベル	263.23~303.31	日本人商工会議所調査 製造業製造部門「一般工」	216.35~355.90	日系メーカー5社へのヒアリング
	2.	248.7~348.3	同上 大卒レベル	293.06~425.53	同上 製造業製造部門「エンジニア」	313.13~507.01	同上
	3.	506.4~999.3	同上 大卒レベル	842.52	同上 製造業製造部門「マネージャー」	608.86~1,329.21	同上
	4.	88.8/月	2006年1月1日改定 週40時間労働	5.46/日	ラグナ州サンタロサ市 2006年8月7日改定	4.84/日	セブ市 2006年8月2日改定
	5.	基本給の1カ月分	1.に同じ 固定賞与(法定)	基本給の1カ月分	基本給の1カ月分(「13カ月の特別賃金」 と呼ばれる)を支払う義務あり	マニラに同じ	
	6.	ジャカルタに同じ		8.89% 6.01%		マニラに同じ	
	7.		公式データなし 法定最低賃金上昇率(ルピア建て) 8.5 5.5 28.3(リアウ州)	0 3.6 9.9	マニラ首都圏(非農業) フィリピン中央銀行	0 4.0 7.2	セブ市(非農業) 国家資金生産性委員会
地価・ 事務所賃料等	8.	57.73	パンビル工業団地 パタミンド工業団地は購入不可	45~50	日系工業団地	60.21	セブ軽工業団地
	9.	(1)4.30~6.61 (2)2.89~3.53	(1)パタミンド工業団地、(2)パンビル工業 団地 (1)(2)とも標準工場の賃貸料 レンタルは最低3年	1.0	同上	3.0~3.5	同上 貸工場の場合
	10.	(1)10.90 (2)19.0756(1階)、 14.7155(4~8階)		7.02~8.03	マカティ市サルセド地区 88コーポレートセンター	9.19	セブ・ビジネスパーク
	11.	(1)1,604~2,053 (2)748~855		1,404.97~1,605.68	マカティ市サルセド地区コンドミニアム (バセオ・パークビュー) 2ベッドルーム	802.84	セブ市内コンドミニアム (シティライツ・ガーデン) 2ベッドルーム
通信費	12.	住宅用:32.0 商業用:49.0	テルコム社 電話線引き込み料金は13.6ドル	住宅用:40.12 業務用:70.25	フィリピン長距離電話(PLDT)	マニラに同じ	
	13.	住宅用 3.55 商業用 6.28 0.014(9~15時)、 0.009(15~9時)	同上 市内通話(同一サービスエリア圏内)	住宅用:12.15 業務用:25.30 なし(市内) 0.10(市外) 0.28(携帯電話への通話)	同上 は付加価値税12%込み	マニラに同じ	
	14.	2.95(9~12時) 2.46(6~9時、12~22時) 1.84(22~6時)	同上 平日料金	1.2	同上 付加価値税12%込み	マニラに同じ	
	15.	なし	テルコムセル社 バタムではSIMカード購入費5.5ドルが 免除される	なし	グローブテレコム社	マニラに同じ	
	16.	7.09 0.09~0.1(平日8~ 22時)、0.07~0.08(平日22~8 時)	同上 は同一地域内の携帯電話への 通話料金	24.09 0.12~0.13	同上 付加価値税12%込み	マニラに同じ	
	17.	436.01 414.21	テルコム社 商業用ASTINET、ADSL、グレードは 4段階中、上から2番目(Platinum)、 無制限の使用料金、48~512kbps	なし 291.03	PLDT社 ADSL 2.7Mbps(下り) / 384kbps(上り) 付加価値税12%を含まない	マニラに同じ	
	18.	3.04/kVA 0.09	PLN・バタム社 産業用低電圧(14~200kVA) 2006年1月1日改定	19.53+8.82/kw 0.10	マニラ電力会社	1.74 0.11	ビサヤ電力
公共料金	19.	住宅:2.86/kVA 商業:3.01 住宅:0.04~0.07 商業:0.09	同上 住宅用低電圧(1.3~2.2kVA)および 商業用低電圧(2.201~200kVA) 2006年1月1日改定	0.10 0.16	同上 月間使用量201~300kWhの場合	0.11 0.11	同上 月間使用量55kWh超の場合
	20.	なし 0.98(家内工業、手工業)、 1.09(上記以外)	アディア・ティルト・バタム社 は10m ³ まで定額(9.81~10.90ドル) 管理費、手数料別	4.83 0.48~0.54	マニラウォーター社 は10m ³ まで、は10m ³ 超過分、使用量 により異なる	2.59 0.29~0.92	セブ水道公社(MCWD) は呼び径1.3センチの場合 10 m ³ 超過分、使用量により異なる
	21.	なし 住宅:(1)0.15 (2) 0.41 (3)0.65 商業:(1)0.44~ 0.65 (2)0.65~0.93 (3)1.06 ~1.14	同上 (1)20m ³ 以下、(2)21~40m ³ まで、(3)40 m ³ 超の使用量、10m ³ まで定額(家庭用で 1.53ドル)、管理費、手数料別	1.22 0.14~0.45	同上	同上	同上
	22.	なし 0.06~0.07/m ³ +3.5/100万 BTU	ペー・ゲー・エヌ社(国営)	0.76/kg	ベトロン社 LPG、別途輸送料あり	0.79/kg	ベトロン社 LPG、別途輸送料あり
	23.	0.46/kg	ブルタミナ社(国営) 液化石油ガス(LPG)12kg当たり5.56ドル	0.79/kg	同上 LPG	0.81/kg	同上 LPG
	24.	1,045 3,139	パタミンドショッピングアンドウェア ハウジング社	900~1,000 2,250~2,800	最寄港: マニラ港	800 2,900	最寄港: セブ港
	25.	産業用:0.5 一般用:0.49	ブルタミナ プレミアム・ガソリン 2006年11月改定	0.75	ベトロン社(マニラ首都圏バシグ市)	0.77	ベトロン社(セブ市)
税制	26.	産業用:0.52 一般用:0.47	同上 2006年11月改定	0.67	同上	0.68	同上
	27.	ジャカルタに同じ		35%	2005年11月1日改定 2009年1月1日から 30%へ引き下げられる予定	マニラに同じ	
	28.	ジャカルタに同じ		32%	5~32%の異進課税	マニラに同じ	
	29.	10%	2004年1月より課税(自動車、タバコ、アル コール、電気、電子製品の4品目のみ)	12%	2006年2月1日改定	マニラに同じ	
	30.	ジャカルタに同じ		15%	日比租税条約第11条 業種や出資比率などにより異なる	マニラに同じ	
	31.	ジャカルタに同じ		25%	日比租税条約第10条 業種や出資比率などにより異なる	マニラに同じ	
	32.	ジャカルタに同じ		25%	日比租税条約第12条 業種や出資比率などにより異なる	マニラに同じ	
全体	33.	バタム島	1, 2, 3, 5. 2006年1月からは最低賃金が引き上げられ、2006年の最低賃金上昇率が28.3%上がった。 10. (1)パタミンド工業団地内オフィス サービスチャージ(1.3ドル)込み (2)バタムセンターにあるグラハ・ベナ・バタムビル(オフィスビル)を運営・所有するバタム・インタールメディア 社 サービスチャージ込み、レンタルは最低1年 11. (1)パタミンド・エグゼクティブ・レジッド内のコンドミニアム(126~156.2m ² 、家具付き、管理費別) (2)パンビル工業団地内のピラ・パンビル年間の賃料(8,990~10,263ドル)を月 割りで算出、3ベッドルーム、181m ² 、家具付き、管理費別 18. 2005年、政府による石油価格の補助金廃止で、2006年1月から電気料金(産業用低電圧)が約40%値上った。 (その他)2006年6月、バタム島、ピンタム島、カリムン島で経済特区(SEZ)を設置するためのシンガポール・インドネシア間の枠組み協定が調印され、投資誘致促進政策である輸出入 手続きの簡素化、労働政策の見直しなど協議が進められている。 22. 月間使用量の設定がない契約では0.0676ドル/m ³ 、月間使用量10~45万m ³ 以下の契約では0.0621ドル/m ³ 、45~90万m ³ 以下の契約では0.0600ドル/m ³ 2005年10月改定(1 BTU 英国熱量単位 = 252cal) 24. シンガポール経由 保険料、シンガポールでの港湾手数料などは含まない、とも2006年12月まで料金				
	マニラ	6. 給与額140.5ドルの場合 フィリピン健康保険公社(Social Security System(SSS)) 住宅開発互助基金 内訳: 健康保険1.25%、SSS6.21%、住宅積立金1.43%、健康保険 1.25%、SSS3.33%、住宅積立金1.43% 29. 2005年5月に拡大付加価値税法(共和国法第9337号)が成立、これを受け、アロヨ大統領は2006年2月1日、税率を10%から12%に引き上げた。 30. 31. 32. 2006年12月、日本とフィリピンの両首脳が日比租税条約改正議定書に署名、批准後の最高税率はそれぞれ10%、15%、15%になる予定。					
	セブ	マニラに同じ					
定義	マニラ	賞与や各種手当を等を含めた年間給与総額を月換算したもの。					
	セブ	社会保険料の雇用者負担分、賞与等を含めた年間給与総額を月換算したもの。					

	ハノイ(ベトナム) (1米ドル=16,093ドン)		ホーチミン(ベトナム) (1米ドル=16,093ドン)		ヤンゴン(ミャンマー) (1米ドル=1,140チャット)(実勢レート)	
	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考
賃金	1. 87~198	日系企業4社へのヒアリング	122~216	日系企業5社へのヒアリング	19~31	現地民間調査会社の調査結果
	2. 243~482	同上	329~453	同上	31~70	同上
	3. 597~859	同上	681~1,690	同上	53~175	同上
	4. 44.12/月	2006年1月6日改定 2月1日施行	ハノイに同じ		-	最低賃金法はあるが金額の規定なし
	5. 基本給の1~2カ月分	上記1~3に同じ	おおむね1~3カ月	'固定賞与'が'変動賞与'が企業ごとに異なる 企業によっては役職、成績などにより額が異なる	月額給与の0~3カ月分	上記1~3に同じ
	6. 17% 6%	内訳: 社会保険15%、 健康保険2% 社会保険5%、健康保険1%	ハノイに同じ		1.6~3.3%(ドル払い)、2.5% (チャット払い) 1.0~2.0%(ドル払い)、1.5% (チャット払い)	社会保障委員会 ドル払いの負担率は収入に応じて上がる
	7. -	公式データなし	-	公式データなし	-	公式データなし
地価・事務所賃料等	8. -	土地購入は不可	-	土地購入は不可	-	外国人、外国企業の土地購入は不可
	9. (1)0.16 (2)0.23	(1)ノイバイ工業団地(41.80ドル/38年+管理費0.80ドル/年)、(2)タンロン工業団地(75ドル/43年+管理費1ドル/年)	0.15	ベトナム・シンガポール工業団地(VSIP) 49.5ドル/50年+管理費0.07ドル	(1)0.25 (2)0.33	(1)地場工業団地(建設省) (2)ミンガラドン工業団地(日系と建設省の合併)
	10. (1)22 (2)45	(1)ホアビン インターナショナルタワーズ (2)63LTTオフィスビル、VAT10%は含まない	35.2	サイゴントレードセンター 税10%、管理費込み	15.00	サクラタワー (中心市街地)
	11. 3,200	ハイタワー 82㎡、2ベッドルーム、家具付き、水道光熱費、市内通話料金込み	2,500	スカイガーデン家具付きサービスアパートメント、2LDK、96㎡、プール、テニスコート、税、諸経費込み	1,600~2,400	ゴールデンヒルタワー(サービスアパートメント)、2LDK(112㎡)、プール、駐車場付き
通信費	12. 37.28	VAT10%込み 2005年1月15日改定	ハノイに同じ		1,500	ミャンマー郵便通信公社
	13. 1.68 0.002~0.007	月間200分まで:0.007ドル、201~1,000分まで:0.005ドル、1,001分~:0.002ドル	ハノイに同じ		6 0.15	同上 は年間約72ドル(年間540チャットを公定レートでドル換算)
	14. (1)1.62 (2)1.26	(1)月~土の7~23時 (2)(1)以外	ハノイに同じ		8.10	同上
	15. 7.77	VAT10%込み	ハノイに同じ		2,200	同上 実際には在庫がないため 公社からの購入は不可
	16. 4.10 (1)0.093 (2)0.065	VAT10%込み (1)月~土の7~23時、 (2)(1)以外	ハノイに同じ		50 0.30	同上
	17. 149.13 124.28+0.025~0.037/時	FPT社:ADSL Mega BIZであり、GBと異なる。最高速度ダウンロード4.096kbps、アップロード640kbps、VAT10%は除く	ハノイに同じ		1,000 130	ミャンマーテレポート ADSL コーポレート料金(別途年間基本料金60ドル必要、初年度のみ に年間基本料金60ドル込み)
	18. なし 0.049~0.056	通常時間帯(4~18時) は電圧により異なる	ハノイに同じ		0.08/kWh	ミャンマー電力公社
19. なし (1)0.34~0.083 (2)0.068~0.093	通常時間帯(4~18時) (1)月間300kWh以下 (2)300kWh超	ハノイに同じ		0.08/kWh	同上	
20. なし 0.28	VAT5%、下水道料金込み	ハノイに同じ		0.88/m ³	ヤンゴン市開発委員会	
21. なし 0.17~0.47	VAT6%、下水道料金込み は使用量により異なる	ハノイに同じ		0.44/m ³	同上	
22. (1)0.81~0.84/kg (2)0.71~0.81/kg	(1)LPGボンベ(45kg) (2)大型ボンベあるいはパイプライン	ハノイに同じ	1.00/kg 0.001/m ³	(1)1.00/kg (2)0.001/m ³	ミャンマー石油・ガス公社 (1)LPGボンベ(50kg)1本50ドル (2)天然ガス(使用できる場所に制限あり)	
23. 0.86~0.91/kg	LPGボンベ(13kg)	ハノイに同じ		1.00/kg	同上 LPGボンベ(50kg)1本50ドル	
輸送	24. 1,110 2,873	最寄港:ハイフォン港	750 2,450	最寄港:サイゴン港	1,800 n.a.	最寄港:ヤンゴン港 は米国禁輸措置(2003年7月~)のため見積り不可
	25. 0.67	VAT5%、交通税0.03ドル込み	ハノイに同じ		(1)0.29 (2)0.67	ミャンマー石油・ガス公社 (1)政府配給価格(1日2英ガロン約9.1リットル まで) (2)闇価格
	26. 0.53	VAT5%、交通税0.03ドル込み	ハノイに同じ		(1)0.29 (2)0.67	同上
税制	27. 28%	2004年1月1日改定 優遇税率は10~20%	ハノイに同じ		40%	ミャンマー財政・歳入省 5~40%の累進税率 最高税率は200万チャット超に適用
	28. 40%	2004年7月1日改定 0~40%までの5段階 最高税率は月額所得4,971ドル超に適用	ハノイに同じ		(1)15% (2)30% (3)40%	同上 (1)外国籍居住者の外貨建て所得 (2)チャット建て給与所得 (3)チャット建てその他所得
	29. 0%、5%、10%	2004年1月1日改定 品目により異なる	ハノイに同じ		0~30%	同上 商業税 品目やサービスにより異なる、奢侈品は30~200%
	30. 10%	日越租税条約11条	ハノイに同じ		15%	同上
	31. 0%	2004年1月1日廃止	ハノイに同じ		-	同上 送金には投資委員会(MIC)の許可が必要
	32. 10%	日越租税条約12条	ハノイに同じ		20%	同上
全体	33. ハノイ	1. 2. 3. 法定最低賃金の上昇(2006年1月)、中間管理職の採用難などから平均賃金が高騰している。 10. 11. 投資が急増していることから、事務所および駐在員住宅の需要に供給が追いつかず賃料が上昇している。				
	33. ホーチミン	1. 2. 3. 法定最低賃金の上昇(2006年1月)、ストライキ、中間管理職の採用難などから平均賃金が高騰している。 10. 11. 投資が急増していることから、事務所および駐在員住宅の需要に供給が追いつかず賃料が上昇している。 9. 投資の増加により、市近郊工業団地のスペースが不足し、投資の中心がホーチミン市からより遠方にシフトする傾向にある。 24. コンテナ輸送料金は、競争の激化により各社異なり、公示料金と実際料金も異なっている。一般的だと思われる船会社のヒアリング時の実際料金を記入。公示料金の最高は、横浜向けで1,200ドル、ロサンゼルス向けで2,900ドルである。				
定義	ハノイ	定義:雇用主負担の総額(基本給+諸手当、社会保障、賞与)の年額合計を12ヶ月で割り戻したものを、				
	ホーチミン	定義:雇用主負担の総額(基本給+諸手当、社会保障、賞与)の年額合計を12ヶ月で割り戻したものを、				

	フノンベン(カンボジア) (1米ドル=4.116リエル)		ビエンチャン(ラオス) (1米ドル=9.900キップ)		ニューデリー(インド) (1米ドル=45.34インド・ルピー)	
	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考
賃金	1. 100	日系企業2社へのヒアリング	69	日系企業3社へのヒアリング	165.20 ~ 326.18	日系企業9社平均
	2. 170	同上	217	同上	394.29 ~ 799.29	同上
	3. 300	同上	417	同上	696.47 ~ 1,683.57	日系企業11社平均
	4. -	最低賃金を定めた法律がない GMAC(カンボジア縫製業協会)の 協定最低賃金は45ドル	30/月	国内外投資奨励管理局	73.05/月	非熟練工の場合 2006年8月1日改定
	5. 月額給与の0.5か月分	上記1~3に同じ	月額給与の0.3か月分	上記1~3に同じ	基本給の0~3.5か月分	上記1~3に同じ
	6. -	公式データなし	なし	なし	各12%	従業員共済基金(EPF) 従業員20人以上の企業に義務 付け 一定基準の赤字企業などは10% 基本給+実質賃金目減り補償 手当をベース 雇用保険 4.75% 1.75%
	7. -	公式データなし	-	公式データなし	-	公式データなし
地価・ 事務所賃料等	8. 35.00 ~ 50.00	フノンベン工業団地	10	ビエンチャン工業団地	77.19 21.39	ハリヤナ州・クンドリ工業団地 ラジャスタン州・ヒムラナ工業団地
	9. 1.50 ~ 2.00	同上	1.0	同上	-	ニューデリー近郊工業団地は 基本的に購入のみ
	10. 8.0	フノンベンセンター	7.5	ビエンチャン・コマソールビル	23.73 ~ 61.76	市内中心部 - 南部オフィス街
	11. 3,200	ジャルダンバサック(サービス アパート)、3ベッドルーム、 147.43m ² 、プール、テニスコート、 駐車場、専用庭付き	600	パークビュー(サービスアパート) スタジオタイプ 46m ² 、プール・ 駐車場付き	1,543.89 ~ 3,308.34	市内南部高級住宅地 3LDKの場合
通信費	12. 60	テレコムカンボジア	35	ラオ・テレコム	11.03	MTNL社 ほかに登録料11.03ドル、保証料 は44.11ドル(市内のみ)、 132.33ドル(市内とSTD)、 330.83ドル(市内、STD、ISD)
	13. 6.50 0.01(市内)、0.08(市外)	同上	1.62 0.03	同上	5.51 0.02 ~ 0.03	同上 は月間通話時間により異なる (月間3時間まで無料)
	14. 2.7	同上	1.82	同上	0.79	同上
	15. なし	モビテル	40	同上	33.08(STD)、154.39(ISD)	ハッチ社 登録料、保証料込み STDは国内のみ、ISDは国際 通話可能
	16. 12.00 0.06(モビテル間) 0.08(モビテル以外)	同上	12 0.04	同上	7.65(STD)、9.86(ISD) 0.01(市内)、0.05(市外)	同上 トーク298プラン
	17. 128.00 99.00	オンライン(コゲテル社) 128kps	50 50	プランネット(PLANET、 プロバイダ名) 1Mbps、ワイヤレス、1GBまで	22.06 35.29	タタ・インディコム社 常時接続、256k bps
公共料金	18. 0.16/kWh	カンボジア電力公社	0.053 0.07	ラオス電力公社	1.1 0.11	BSESデリー
	19. 0.19/kWh	同上	0.053 0.013 ~ 0.076	同上	0.26 0.05 ~ 0.1	同上 は使用量により異なる
	20. なし 0.23 ~ 0.35/m ³	フノンベン市水道局	4.04 0.122 ~ 0.239	ラオス水道局	13.23 0.5 ~ 1.65	は水道サービス料 は使用量により異なる
	21. なし 0.13 ~ 0.31/m ³	同上	0.242 0.035 ~ 0.071	同上	2.65 0.33	は水道サービス料 は6m ³ まで無料、それ以上は 使用量により異なる
	22. 0.83/kg	LPGボンベ(15kg)、1本12.5ドル	0.98/kg	LPGボンベ(15kg)	0 0.085	
23. 0.83/kg	同上	0.98/kg	同上	0.46/kg	LPGボンベ(14.2kg) 6.5ドル	
輸送	24. 1,755 3,806	最寄港: シアヌークビル港	はバンコクと同じ ただし、ラオス・ビエンチャン~タイ ・レムチャパン港: 1,200	最寄港: タイ・レムチャパン港 ラオス・ビエンチャン~タイ・レム チャパン港まで陸路輸送	750 2,925	最寄港: ムンバイ港 デリー・ムンバイ間の陸路輸送は 1,275ドル
	25. 0.97	TELA社	0.86	カルテックス小売価格	1.05	公定価格
	26. 0.78	同上	0.81	同上	0.72	公定価格
税制	27. 20%	税法第20条	25%	税法第40条	33.66%	30% + サーチャージ10% + 教育 目的税2%
	28. 0 ~ 20%	税法第47条	10% ~ 15%	税法第60条	33.66%	0 ~ 30% (4段階)の超過累進課税 + 追徴税10% (100万インド ルピー超) + 教育目的税2%
	29. 10%	税法第64条	なし		12.5%	基本税率 業種により異なる 製造用原材料など4%、 貴金属1%
	30. 14%	税法第26条	なし		銀行利子: 10% その他: 15%	日印租税条約第11条 2007年4月1日から一律10%に 改定
	31. 14%	税法第26条	なし		14.03%	配当支払税(DDT) 12.5% + サーチャージ10% + 教育目的税2%
32. 14%	税法第26条	なし		10.46%	10% + サーチャージ2.5% + 教育目的税2% 2007年4月1日から10%を 上限に改定	
定義	フノンベン	定義: 基本給				
	ビエンチャン	定義: 基本給				
	ニューデリー	基本給+諸手当、賞与は含まず				

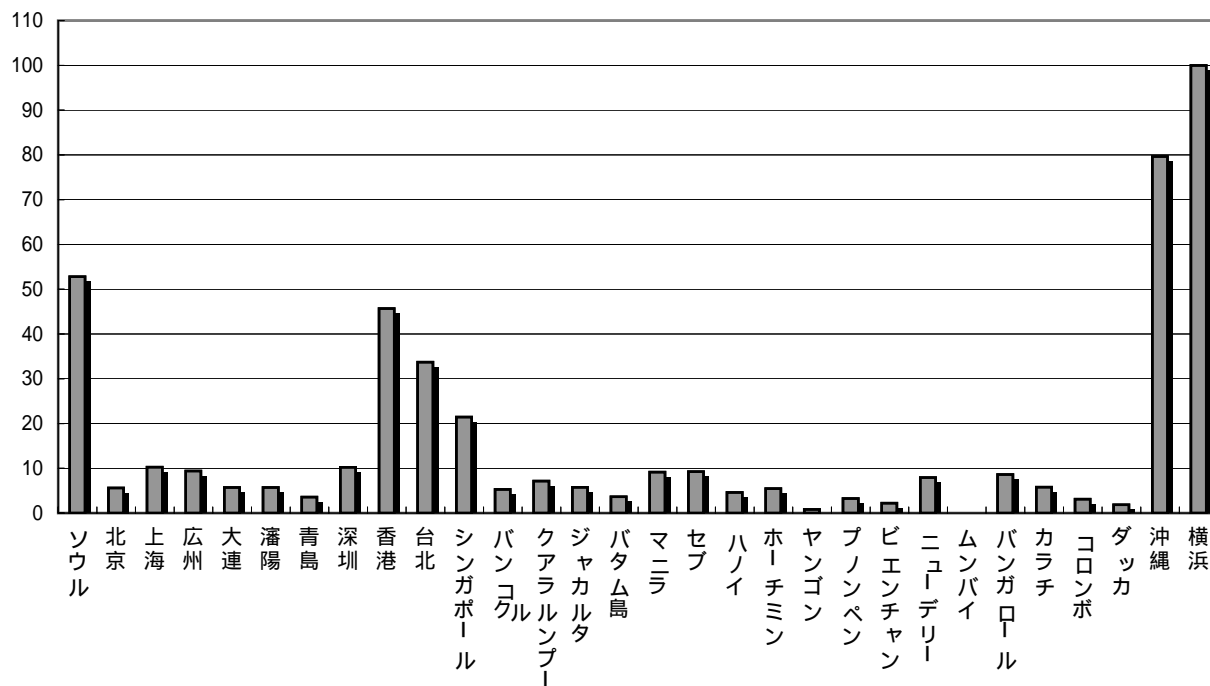
	ムンバイ(インド) (1米ドル=45.34インド・ルピー)		バンガロール(インド) (1米ドル=45.34インド・ルピー)		カラチ(パキスタン) (1米ドル=60.75)パキスタン・ルピー)		
	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	
賃金	1.	—	ムンバイには日系製造業が少ないためデータなし	208.7 ~ 324.6	日系企業6社へのヒアリング 諸手当、社会保障、残業、賞与など 込み	178.74	日系企業5社へのヒアリング
	2.	—	同上	292 ~ 633.7	同上	473.95	同上
	3.	—	同上	691.8 ~ 1,329.4	同上	864.91	同上
	4.	非熟練工:61.7 ~ 63.9 / 月 準熟練工:62.8 ~ 65.0 / 月 熟練工:63.9 ~ 66.1 / 月	2005年7月1日改定 機械業の場合	50.02 / 月	自動車部門、非熟練工の場合	65.84 / 月	2006年7月改定
	5.	基本給の2 ~ 3カ月分	日系非製造業		支給する企業としない企業があり、 支給する場合も月数は不定	基本給の約1 ~ 11カ月	上記1 ~ 3に同じ
	6.	ニューデリーに同じ		従業員積立基金(EPF)は ニューデリーに同じ	EPF以外では、企業によって、医療 保険、傷害保険、退職金積立、州 従業員保険(ESI)などを導入。ESIは 月給1万インド・ルピー以下の従業員 に適用される傷害・医療保険。ESI 4.75% 1.75%	8.75% 6.00%	日系企業4社へのヒアリング 年金のみの数字
	7.	—	公式データなし	—	公式データなし	—	公式データなし
地価・事務所賃料等	8.	16.54	マハラシュトラ工業開発公社(MIDC) 資料による アディショナル・アムベルナート 工業団地	(1)8.16、(2)16.34	(1)ナラスブラ工業団地 (2)ハロハリ工業団地 (1)(2)とも現在開発中で、 販売予定価格(ネット)	10.17	カシム港工業団地
	9.	—	賃貸不可	5.96 ~ 8.36	ビーニヤ工業団地内の工場の賃貸 料、工場用地のみの賃貸はない	0.009	同上
	10.	44.11 ~ 55.14	ナリマンポイント地区	13.12 ~ 16.70	市内中心部MGロード近辺 管理費別	14.18 ~ 22.15	サタル地区 階数によって異なる
	11.	(1)3,308 ~ 5,514 (2)7,719 ~ 8,822	(1)カンパバリ地区(2 ~ 3LDK、 駐車場付き) (2)ナリマンポイント地区(同上)	1,654 ~ 2,206	コラマンガラ、セントジョンズ ロード、ラベルロード、カニガム ロード付近の高級アパート、3 ベッドルーム、家具付き、家 具なしは1,434 ~ 1,654ドル。 敷金12ヵ月分	2,469 ~ 4,938	ディフェンス地区、クリフトン 地区、KDA地区
通信費	12.	ニューデリーに同じ		72.78	BSNL社 登録料(デジジット)66ドル+架 設料7ドル	25.56	パキスタンテレコム(PTCL) 売上税15%込み
	13.	ニューデリーに同じ		4.96 0.02	同上 50km圏内の市内通話は 3分0.02ドル、それ以外は 全国一律1分0.02ドル	3.29(月額電話回線 レンタル料) 0.008	同上 は物品税15%込み は売上税15%込み
	14.	ニューデリーに同じ		0.79	同上	0.28	同上 売上税15%込み
	15.	1.65	BPL モバイル社 ベーシックプラン(Wireless 1)	161	スパイス社 登録料、保証料込み 国際通話可能な場合	8.23	モビリンク社 政府活性化税 保証金82.30ドル(解約時返金) は含まれない
	16.	3.86 0.03(市内)、0.05(市外)	同上	9.90 (1)スパイス社からスパイス社: 0.007 (2)スパイス社から他社の 携帯および固定電話:0.02	同上 299プランの場合	7.57(回線レンタル) 0.02	同上 ともに売上税15%込み
	17.	11.03 13.23	ハスウェイ社 512kbps、ダウンロード制限1GB (制限を超えた場合、 0.02ドル/MBが加算される)	73.89 66.17	BSNL社 ビジネスプラン ADSL、512kbps、10GB 容量超過の場合、0.02ドル/MB	164.61 107.00	WOLテレコム 128kbps
	18.	7.72 0.06	アディショナル・アムベルナート 工業団地	3.97/kW (1)0.08、(2)0.09	バンガロール電力供給公社 (1)10万kWh未満 (2)10万kWh以上	5.17 ~ 5.68/kW 0.06 ~ 0.10	カラチ電力供給公社(KEESC) 使用容量、および使用時間帯 によって異なる 売上税15%込み 月額メーター使用料は0.14 ~ 0.38 ドル(売上税込み)
19.	0.55 ~ 0.88 0.03 ~ 0.1	ムンバイ市内ボワイ地域	1.10 0.04 ~ 0.10	同上 は使用量により異なる	なし 0.03 ~ 0.13	同上 使用量により異なる 売上税15%込み 月額メーター使用料は0.14 ~ 0.38 ドル(売上税込み)	
公共料金	20.	なし 0.36	アディショナル・アムベルナート工業 団地	7.94 1.32	バンガロール水道局 とも工業用料金	なし 1.80 / 1,000英ガロン	カラチ上下水道局(KWSB) は下水料25%、保料25%込み 消防税30%は含まれない (1英ガロン=約4,546リットル)
	21.	なし 0.13	同上	1.06 0.13 ~ 0.79	同上 料金は使用量により異なる	なし 13.78 / 1平方ヤード	同上 は下水料、保料込み 消防税10%は含まれない 1,001 ~ 1,500平方ヤードの場合 住居面積による固定料金制 (1平方ヤード=約0.8m ²)
	22.	0.87/kg	バラット石油公社 19kgボンベを16.57ドルにて販売	0.95/kg	LPGボンベ(19kg) 1本18ドル	169.07(最低料金) 5.01 / 100万BTU	スイ南ガス公社(SSGC) 売上税15%込み (1BTU < 英国熱量単位 > = 252cal)
23.	0.45/kg	同上 15kgボンベを0.66ドルにて販売	0.49/kg	LPGボンベ(14.2kg) 1本7ドル	2.17(最低料金) 1.61 ~ 6.39 / 100万BTU	同上 売上税15%込み 100万BTU当たり料金は、使用量に よって異なる	
輸送	24.	ニューデリーに同じ		834 2,824	最寄港:チェンナイ港	700 6,000	最寄港:カラチ港
	25.	1.15	マハラシュトラ州政府公定価格	1.17	公定価格	0.95	シェルパキスタン社
	26.	0.81	同上	0.8	公定価格	0.64	同上
税制	27.	ニューデリーに同じ		ニューデリーに同じ		37%	国営企業: 35% 金融機関: 38%
	28.	ニューデリーに同じ		ニューデリーに同じ		0 ~ 1934.16 / 年(定額) + 0 ~ 35%	金額徴収のほか、0 ~ 35% (6段階) の累進課税
	29.	ニューデリーに同じ		ニューデリーに同じ		15%	売上税
	30.	ニューデリーに同じ		ニューデリーに同じ		30%	日バ租税条約第7条A 特定のものは免税
	31.	ニューデリーに同じ		ニューデリーに同じ		10%	所得税法 特定のものは5%
	32.	ニューデリーに同じ		ニューデリーに同じ		15%	日バ租税条約第7条 特定のものは免税
全体	33.	バンガロール カラチ	電力、水などのインフラコストは据え置かれている。通信費(インターネット、携帯電話)は低下、人件費(特にワーカー)、事務所賃料の増加が目立つ。 21. 地区によっては水タンク車で水を個別に購入する必要あり。 32. 日バ租税条約6条によりパキスタン・ルピーにつき1アンナ(6.25%)軽減される場合があり。				
定義	バンガロール	基本給の他、諸手当、社会保障、残業、賞与なども含む					
	カラチ	雇用主負担の総額(基本給+諸手当)。					

	コロンボ(スリランカ) (1米ドル=108.16スリランカ・ルピー)		ダッカ(バングラデシュ) (1米ドル=72.965タカ)		沖縄(日本) (1米ドル=117.72円)	
	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考
資金	1. 84.04 ~ 108.00	日系製造業5社(うち4社は輸出加工区EPZ内で操業)へのアンケート調査 残業代+交通費+食事手当+皆勤手当込み	35.86 ~ 78.63	ダッカ、コミラ、およびチックゴンEPZ 進出日系企業9社へのヒアリング	2,461	沖縄県人事委員会「平成18年度 給与に関する報告及び勧告(平成18年10月)企業規模別・職種別・学歴別給与月額等」の「技術係員」(2006年4月分平均)
	2. 141.99 ~ 226.43	同上	86.26 ~ 165.95	同上	3,330 ~ 4,144	上記1と同資料の「技術主任 - 技術課長代理」
	3. 218.84 ~ 687.64	同上	224.25 ~ 395.21	同上	3,589 ~ 4,344	上記1と同資料の「技術課長 - 技術部長」
	4. 見習: 40.68/月 非熟練工: 43.46/月 準熟練工: 46.23/月	投資行(BOI)が定めたカトナヤクおよびビヤガマEPZ内の月額最低賃金 2006年1月改定	20.00 ~ 22.00 / 月	バングラデシュ輸出加工区庁(BEPZA)ガイドライン EPZ内、見習の金額、業種によって異なる	5.18/時	沖縄県労働局 2006年10月1日改定
	5. 固定費と基本給(手当除く)の1.0 ~ 2.5カ月分	上記1 ~ 3に同じ	基本給の2カ月分	同上	基本給の4.18カ月	上記1 ~ 3と同資料
	6. 15%(EPF:12%, ETF:3%) 8%(EPF)、所得税の1%(SRL)、0.23 ~ 0.46ドル(印紙税)	EPF: Employees' Provident Fund ETF: Employees' Trust Fund SRL: Social Responsibility Levy	10% なし	雇用者が基本給の10%を積み立てるか、雇用者が10%を支給して被雇用者が積み立てる	横浜に同じ	
	7. 7.0 2.3 7.8	中央銀行年報	10.96 6.31 5.85	バングラデシュ財務省	6.3 3.6 1.5	沖縄県企画開発部統計課「毎月勤労統計調査」(規模5人以上)「付表1 産業別、常用労働者の1人月間現金給与額、現金給与総額の前年比」
地価・事務所賃料等	8. 12.36	カトナヤク/ビヤガマEPZの30年間リース料、1エーカー(4,046.86m ²)当たり15万ドル	(1)307.34 ~ 512.23 (2)409.78 ~ 614.67	(1)はトンギ工業団地 (2)はテジガオン工業団地 外国法人は購入可、個人は不可。	226.81	沖縄特別自由貿易地域分譲用地
	9. 0.86	カトナヤク/ビヤガマEPZの1年間リース料、1エーカー(4,046.86m ²)当たり3,500ドル	土地: 0.08 ~ 0.17 工場: 1.25 ~ 2.50	EPZ 諸税含まない	1.33	同上・賃貸工場 1,000m ² 工場タイプ(敷地面積約3,500m ²)の場合 2005年4月1日改定
	10. 9.45	コロンボ中心部(C.クンバーパッチ・ビル、コロンボ7区)税込み	2.36 ~ 11.80	バナニ、グルジャン、バリダラ、ダンモンディ、カウラン・パザール、モディージュル地区など	19.54 ~ 25.48	那覇市オフィス街 通常敷金として2 ~ 6カ月分、礼金として1カ月分程度かかる
	11. 1,109.49 ~ 1,699.18	コロンボ2 ~ 4地区 コンドミニアム、139 ~ 167m ²	685.26 ~ 2,055.78	グルジャン地区、コンドミニアム、約200 ~ 350m ² 、駐車場付き 諸税は含まない	637.1 ~ 1,104.32 764.53 ~ 849.47	那覇市内マンション 3LDK 駐車場込み 沖縄本島中部外国人向け住宅 敷金・礼金ともに1 ~ 2カ月分程度かかる
通信費	12. 182.60	スリランカ・テレコム 電話機本体価格込み、税別	82.23	バングラデシュ電信電話局(BTTB) 開設経費、取付経費、保証金、2カ月分の回線使用料前払金込み	横浜に同じ	
	13. 11.56 0 ~ 0.03	同上 事業者用 VAT15%は含まれない は時間帯、通話時間により異なる	2.36 0.005 ~ 0.01	同上 VAT15%込み は通話時間により異なる	横浜に同じ	
	14. 0.55	同上 VAT15%は含まれない	通常: 1.13、深夜: 0.85	同上 VAT15%込み 深夜は22 ~ 翌8時	横浜に同じ	
	15. 23.11	ダイアログGSM うち13.8ドルは保証金(利用停止時に払い戻し)VAT15%およびMSL(Mobile Subscriber Levy)2.5%は含まれない	16.45	グラミンフォン社 VAT15%込み 本体価格は含まない	横浜に同じ	
	16. 4.62 0.02 ~ 0.06	同上 は時間帯と通話先の加入通信会社により異なる	2.36 0.03 ~ 0.06	同上 VAT15%込み 携帯電話への通話料金、利用時間帯により異なる	横浜に同じ	
	17. 18.49 62.41	スリランカ・テレコム ADSL 2Mbps(下り)/512kbps(上り)	82.16 315.22 ~ 3,152.20	グラミン・サイバーネット社 法人向け は通信速度により異なる (64 ~ 1,024kbps) VAT15%込み	横浜に同じ	
	公共料金	18. 2.22(~ 10kVA)、4.62(10 ~ 42kVA)、27.74(42kVA ~) 0.065 ~ 0.073(オフピーク時) 0.15 ~ 0.20(ピーク時)	スリランカ電力公社 使用量、契約電力量、瞬間最大使用量により異なる。燃料調整税20%、VAT15%は含まれない	8.22 0.02 ~ 0.08	ダッカ電力供給公社 電圧、利用時間帯により異なる はVAT15%込み	16.37/KW 0.10(夏季)、0.09(夏季以外)
19. 0.55 ~ 2.22 0.03 ~ 0.16		同上 使用量および契約電力量により異なる。燃料調整税20%、VAT15%は含まれない	0.27 ~ 0.82 0.04 ~ 0.07	同上	3.10 0.17 ~ 0.23	同上 従量電灯 は10kWhまで、は10kWh超過分、使用量により異なる
20. 0.65 ~ 12.94 0.39		スリランカ水道公社 は呼び径により異なる VAT15%は含まれない	なし 0.32	ダッカ上下水道公社 VAT15%込み	36.53 2.17 ~ 2.80	那覇市上下水道局 一般用(消費税除く) はメーター口径40ミリの場合は使用量により異なる
21. 0.46 0.01 ~ 0.69		同上 は使用量により異なる VAT15%は含まれない	なし 0.10	同上	7.65 ~ 16.99 0.89 ~ 2.80	同上 はメーター口径(13 ~ 25ミリ)により異なる、は5m ³ 超過分(使用量が多ければ多いほど高くなる)
22. 0.81/ kg		シェルガスランカ LPGボンベ(37.5kg) 1本 30.28ドル 税込み、デポジット代を含まない	なし 0.03 ~ 0.11	電力・エネルギー・鉱物資源省 VAT15%込み	11.60(定額基本)、 8.3(流量基本) 1.24	沖縄ガス(税込み) 時間別A契約
23. 0.71/ kg		同上 LPGボンベ(12.5kg) 1本 8.88ドル 税込み、デポジット代を含まない	なし 0.06	同上 メーターがある場合 VAT15%込み	6.77 2.93	同上 一般料金A(月間使用量18m ³ まで)
24. 700 3,900		最寄港: コロンボ港 積荷の指定なし 米国は輸入規制が多く料金に幅があるためここではガメント特定の積荷料金を表示	1,400 ~ 1,900 3,350 ~ 3,450	最寄港: チックゴン港	2,600	最寄港: 那覇港
25. 0.90	セイロン石油公社 公定価格	0.79	公定価格	1.12	石油情報センター「給油所石油製品市況調査」(2006年11月)	
26. 0.57	同上 公定価格	0.45	公定価格	0.99	同上	
税制	27. 33.3 ~ 35	最低33.3%から最高35%までの3段階 キャピタルゲイン、受取配当金、受取利子は課税所得に含まれない	40%	上場企業: 30%、金融業: 45%	横浜に同じ	
	28. 35%	5% ~ 35%(7段階)の累進課税 外国人: 1 ~ 3年目15%、4 ~ 5年目20%、6年目以降は特例なし 2006年4月1日改定	25%	0% ~ 25%(5段階)の累進課税 年間滞在日数182日以下の非居住者は所得額にかかわらず25%	横浜に同じ	
	29. 15%		15%		横浜に同じ	
	30. 15%	内国歳入法2006年第10号	10%	日バ租税条約		
	31. 10%	内国歳入法2006年第10号	15%	同上 配当を支払う法人の25%以上の株式を有している場合は10%		
	32. 7.5%	内国歳入法2006年第10号 日ス租税条約第4条第2項	10%	同上		
全体	33. コロンボ	18. 19. 調査実施後、2007年2月1日に料金が見直されている。その際、VATは全ユーザーに対し免税となった。同時に2006年9月1日から課されていた燃料調整税20%は、産業用は免税、一般用は使用量に応じて免税となった。				
	沖縄	22. 23 熱量が5Aから13Aに変更したため一昨年より料金値上げ。 29. 特別自由貿易地域内に設立された常時雇用者数20人以上の企業は、設立後10年間、所得の35%を法人税課税所得から控除される(法人事業税、住民税法人税割も同様)				
定義	ダッカ	定義: 雇用主負担の総額(基本給 + 諸手当)。				
	沖縄	基本給、家族手当、通勤手当、職務手当、超過勤務手当等を含む				

横浜(日本) (1米ドル=117.72円)			
	コスト(米ドル)	備考	
賃金	1. 3,090.26	横浜市人事委員会「平成18年度給与に関する報告及び勤告 企業規模別・学歴別給与月額等」の「技術係員」	
	2. 3,636.67 ~ 4,199.88	上記1と同資料中「技術主任 - 技術課長代理」	
	3. 4,640.18	上記1と同資料の「技術課長」	
	4. 6.09/時	神奈川県労働局賃金課 2006年10月1日制定	
	5. 基本給の4.43カ月	上記1と同資料	
	6.	厚生年金: 標準報酬月額 の14.288%を折半、 健康保険: 標準報酬月額 の8.20%を折半、 介護保険: 標準報酬月額 の1.23%を折半、 雇用保険: 1.15% 0.8%	健康保険、厚生年金: 2005年9月 - 介護保険: 2006年3月 - 雇用保険: 2006年4月 -
	7. 0.3 0.2 2.6	神奈川県商工労働部統計課 「毎月勤労統計調査」 (規模5人以上)	
地価・事務所賃料等	8. 1,283 ~ 1,801	横浜市内(神奈川県商工労働部 企業誘致室HP物件資料)	
	9. 16.85	東名秦野テクノパーク	
	10. 30.9	三鬼商事「横浜の最新オフィス ビル市況、2006年秋号」 横浜ビジネス地区	
	11. 1,274 ~ 1,699	中区 コンドミニアム(60 ~ 70㎡)	
通信費	12. (1)7.14 (2)321.10	NTT東日本 税込み (1)加入電話契約料 (2)施設設置負担金	
	13. 15.16(住宅用)、 21.41(業務用) 0.03(市内)	同上	
	14. 4.36	KDDI シンガポールへの国際ダイヤル 通話(平日8 ~ 19時)	
	15. なし	NTTドコモ	
	16. 32.11 0.36	同上 タイプSS(割引プランは 考慮せず)	
	17. 34.34 42.91	ニフティ法人サービス ブロードバンド接続(47Mタイプ) 管理料込み(税込み)	
	18. 14.02/kW 0.09(夏季)、0.08(夏季以外)	東京電力 高圧電気(500kW以上) 夏季は7 ~ 9月	
公共料金	19. 11.60 0.14 ~ 0.19	同上 50A契約の場合 税込み は契約電力(10 ~ 60A)により、 は使用量により異なる	
	20. 13.42/2カ月 0.37 ~ 3.47	横浜市水道局 は16㎡まで、 は16㎡超過 分、使用量により異なる	
	21. 13.42/2カ月 0.37 ~ 2.72	同上	
	22. 160.55(定額基本)、3.57/㎡ (流量基本)、0.08/㎡(その他) 0.41 ~ 0.47	東京ガス(税込み) 産業用時間帯別契約 の「その他」(7 ~ 22時) は時間により異なる	
	23. (A) 6.15、 1.17 (B) 9.20、 1.02	同上 (A)月間使用量0 ~ 20㎡の場合 (B)月間使用量20 ~ 80㎡の場合	
	24. 4,000 ~ 4,600	最寄港:横浜港	
輸送	25. 1.13	石油情報センター 「給油所石油製品市況調査」 (2006年11月)	
	26. 0.98	同上	
	27. 39.54%	財務省資料「法人所得課税の実 効税率の国際比較」	
税制	28. 37%	10 ~ 37%(4段階)の累進課税	
	29. 5%	消費税	
	30.		
	31.		
	32.		
定義	横浜	基本給、家族手当、通勤手当、 職務手当、超過勤務手当等 を含む	

ワーカー（一般工）月額賃金

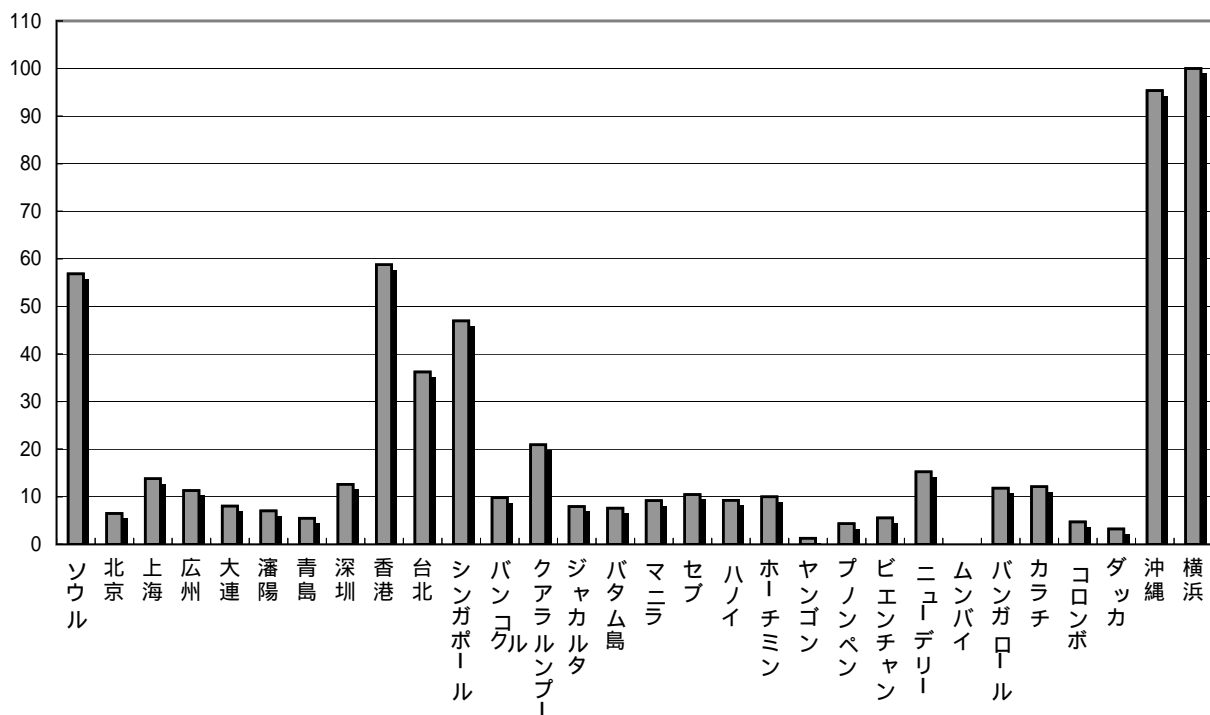
(横浜=100)



注:ムンバイは日系製造業が少ないため、データなし

エンジニア（中堅技術者）月額賃金

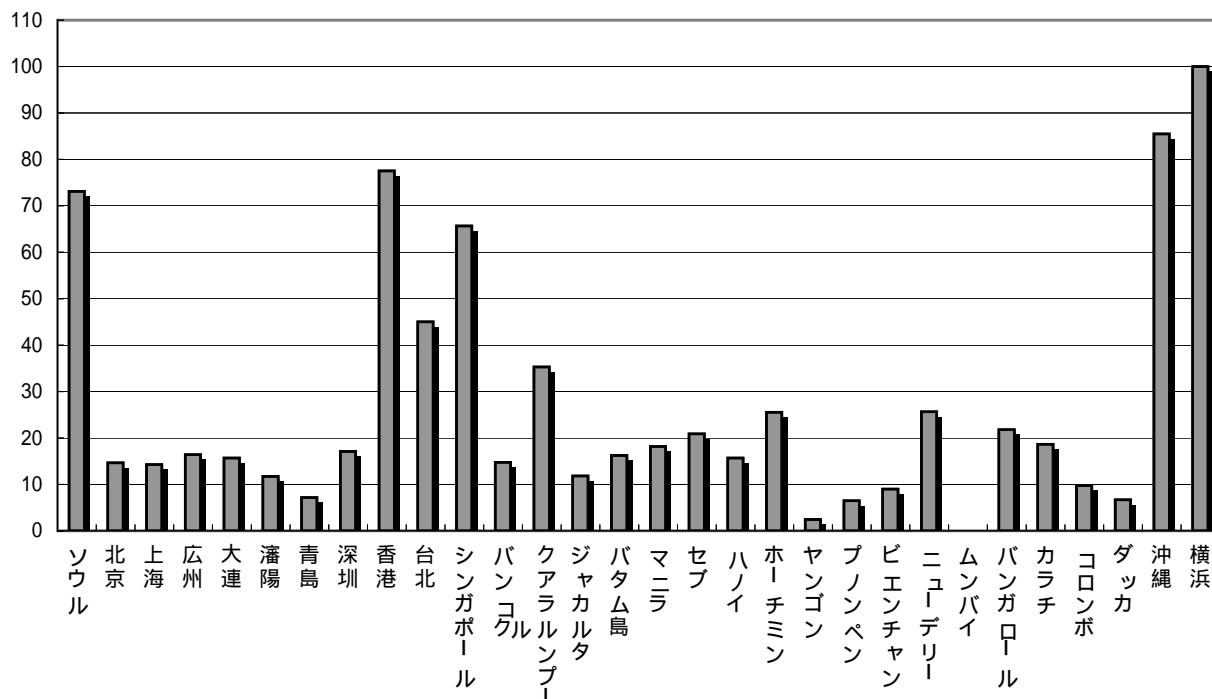
(横浜=100)



注:ムンバイは日系製造業が少ないため、データなし

中間管理職(課長クラス)月額賃金

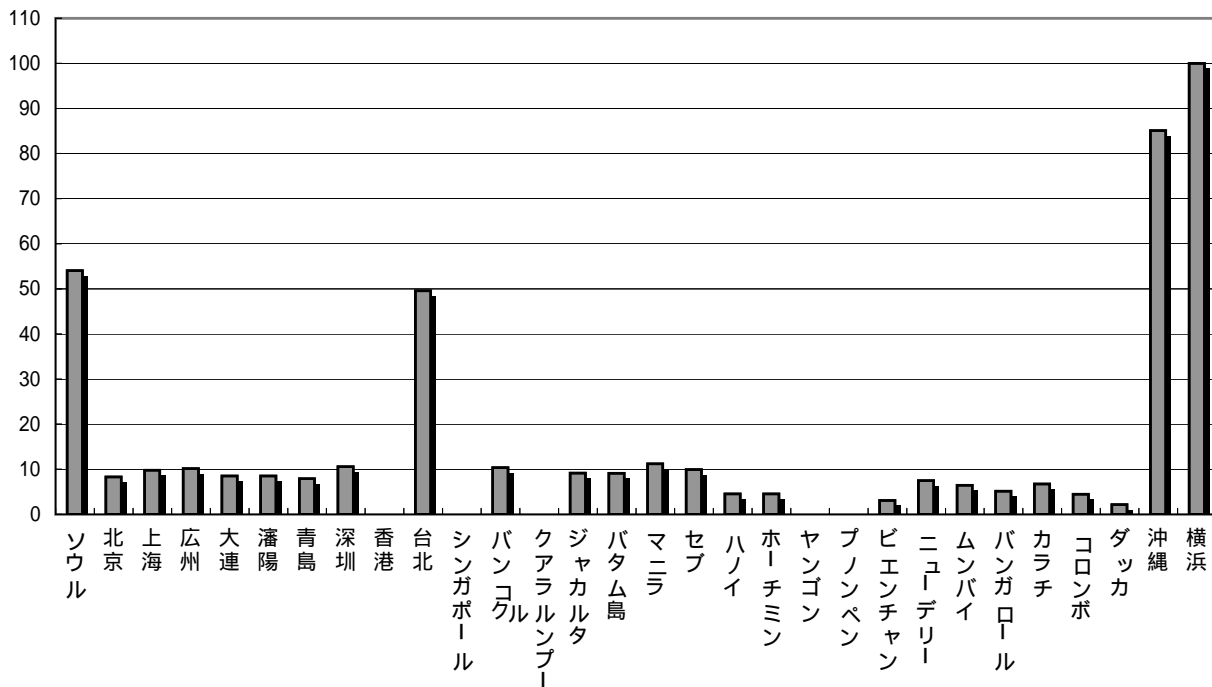
(横浜=100)



注:ムンバイは日系製造業が少ないため、データなし

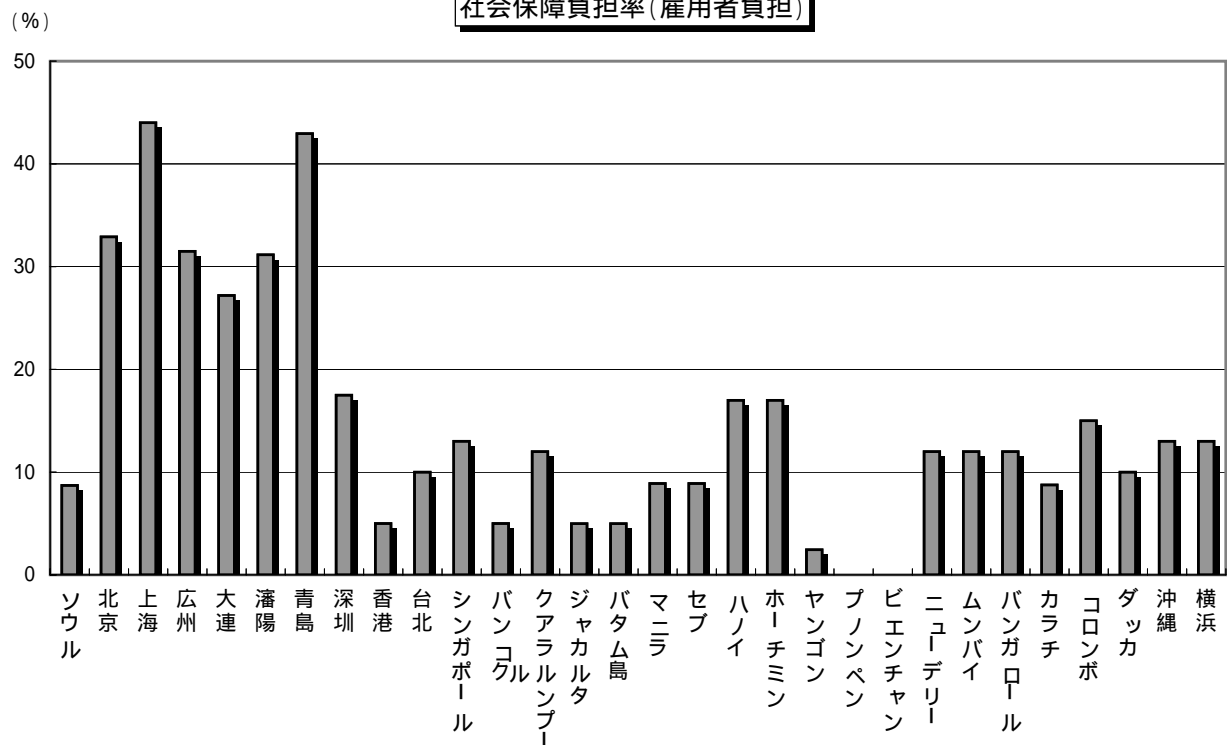
法定最低賃金(月額)

(横浜=100)



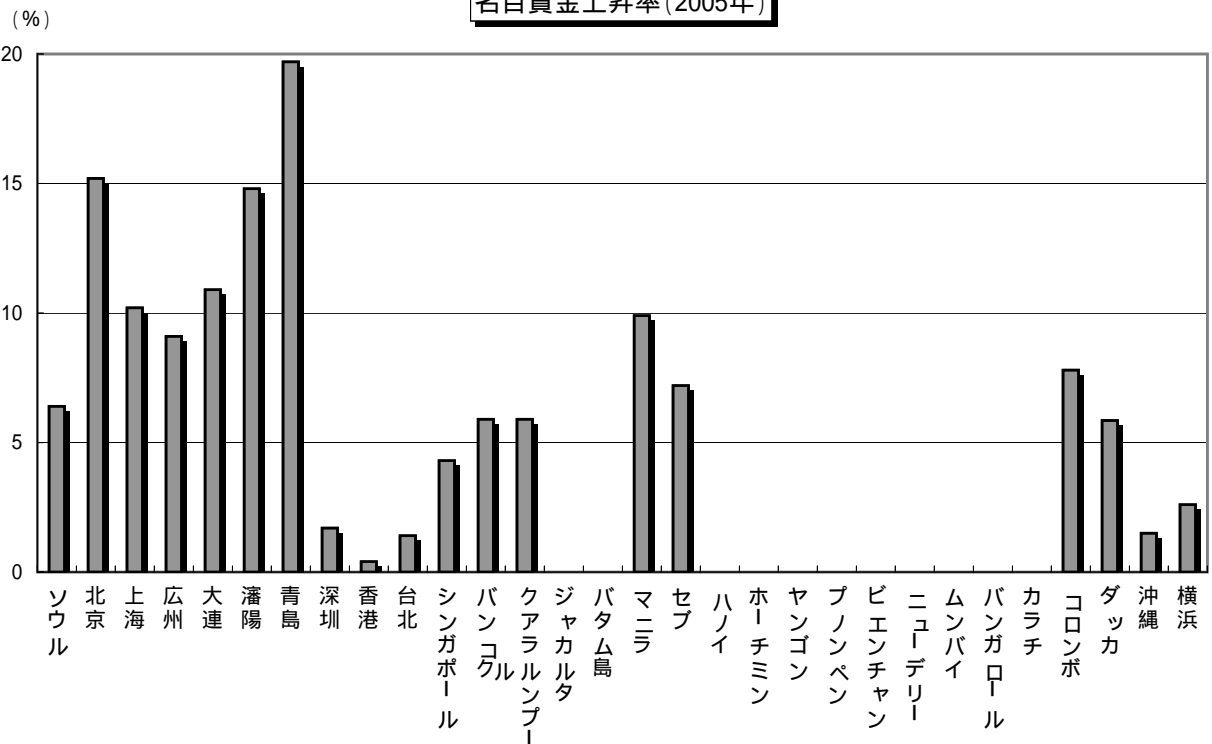
注:ダッカは見習。ニューデリー、ムンバイ、コロンボ、バンガロールは非熟練工。ソウル、バンコク、マニラ、セブは日額の規定を月額換算(20日/月)。沖縄、横浜は時給の規定を月額換算(8時間/日、20日/月)。香港、シンガポール、クアラルンプール、ヤンゴン、ブノンペンは関連法令なし

社会保障負担率(雇用者負担)

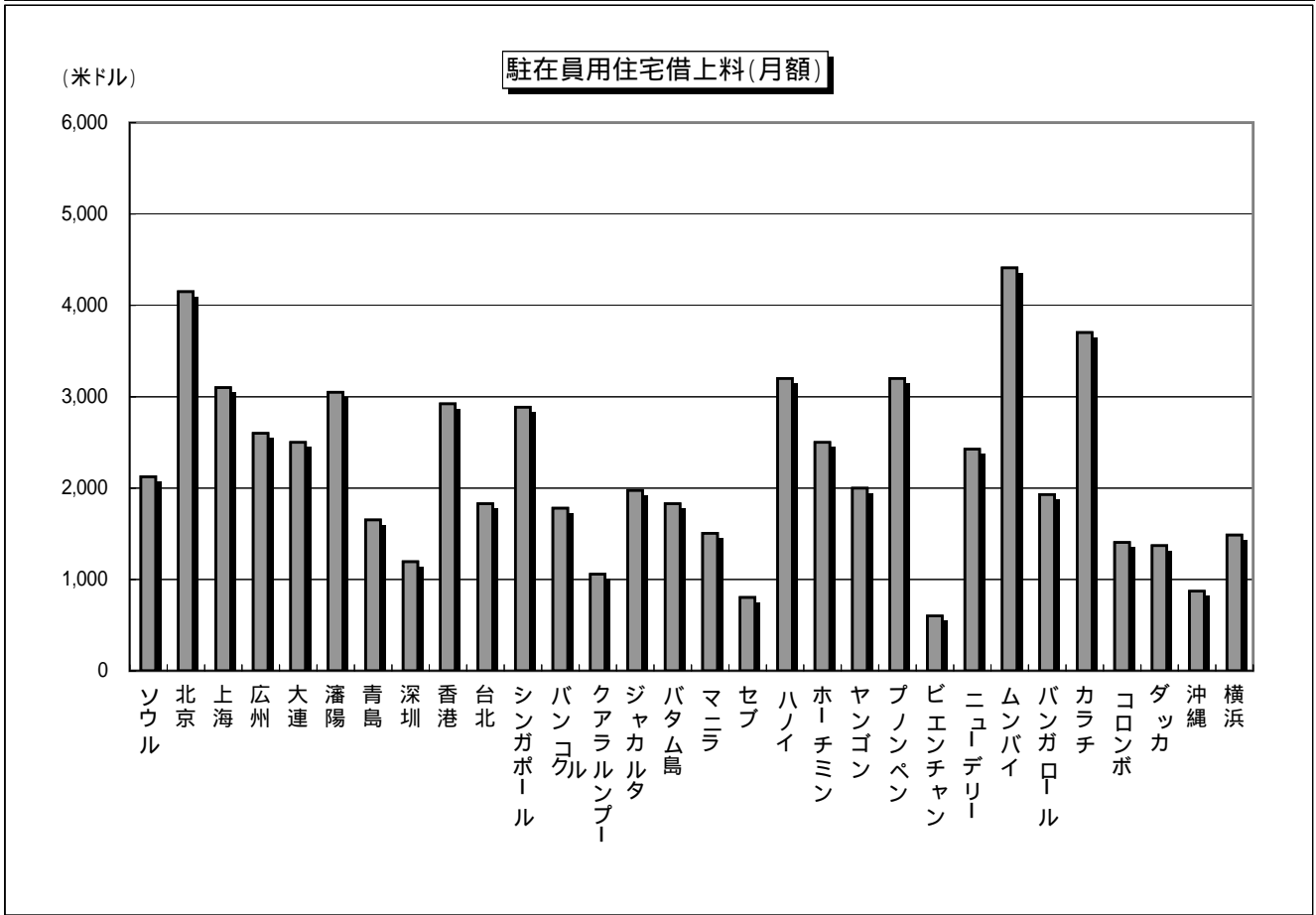
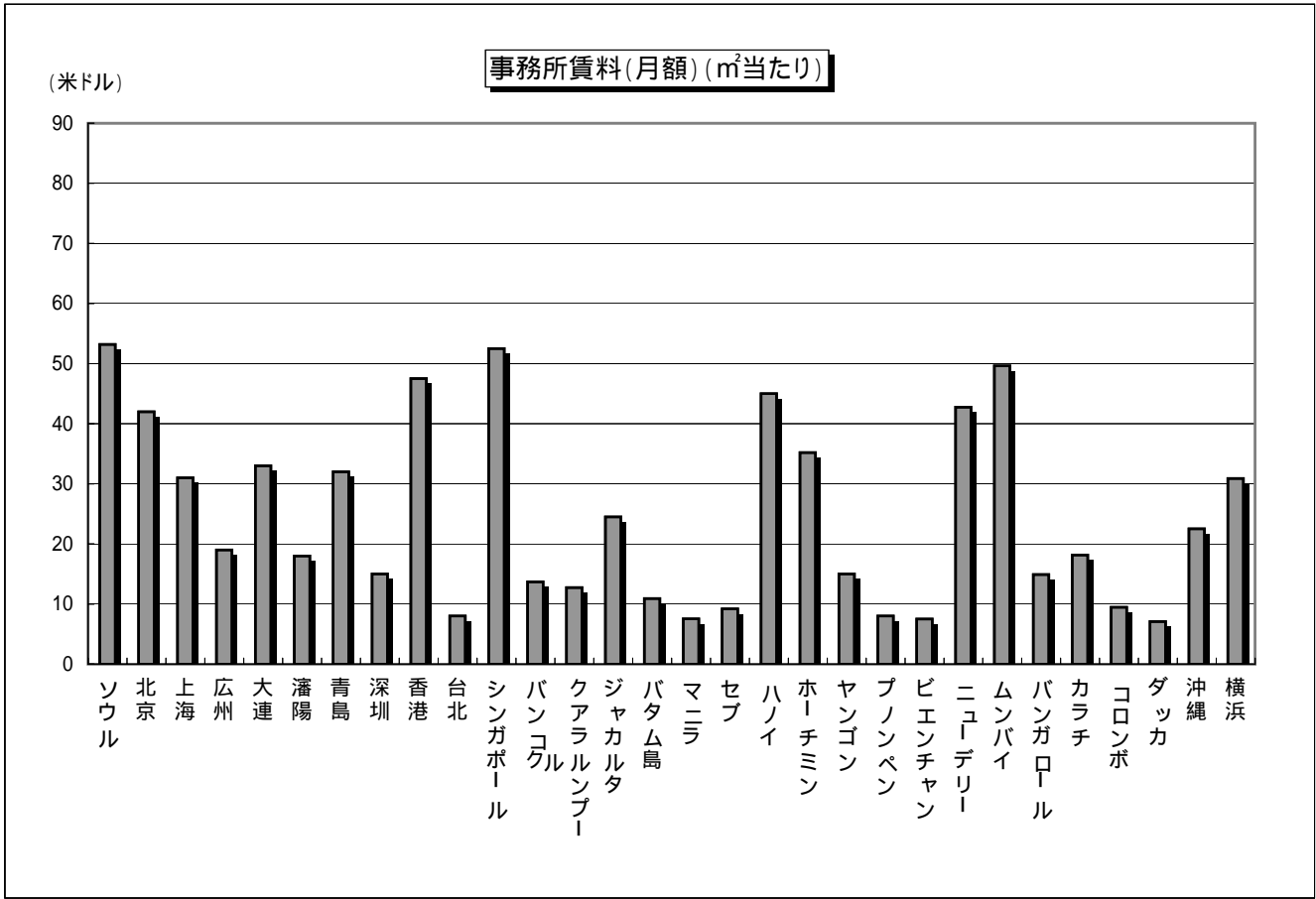


注:年金、医療保険、雇用保険などの雇用者負担率(月額給与に対する割合)の合計。プノンペン、ビエンチャンは負担率なし

名目賃金上昇率(2005年)

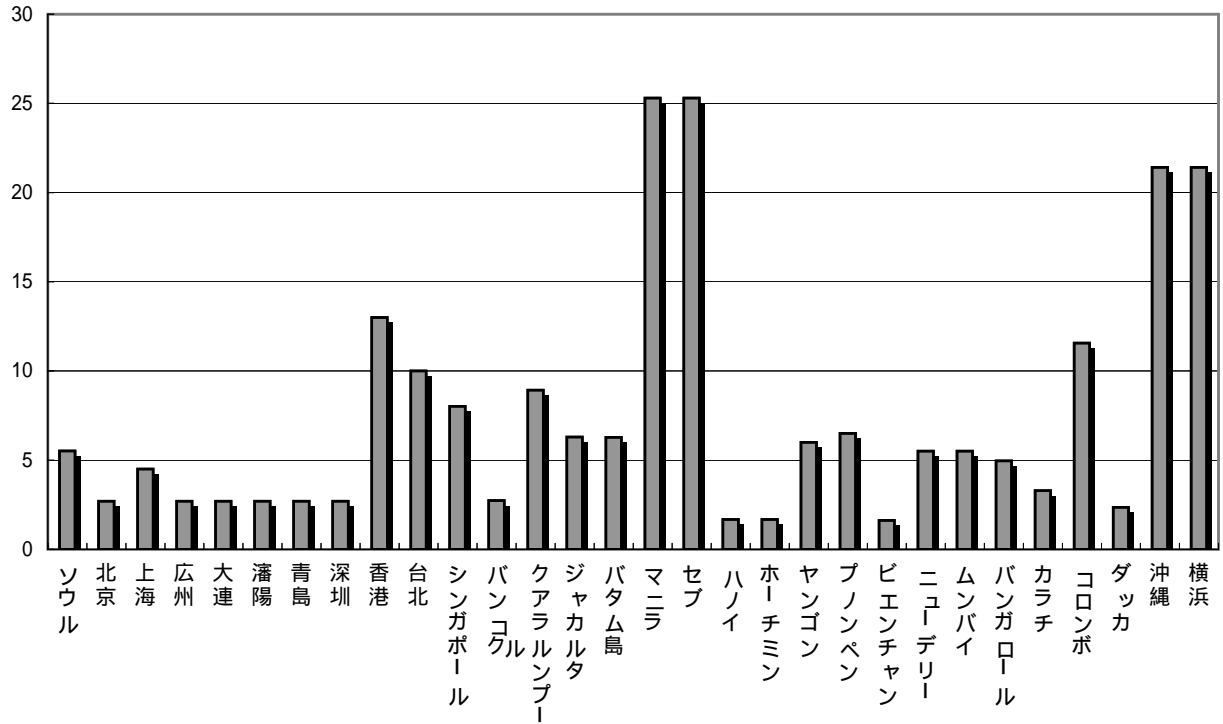


注:ジャカルタ、バタム島、ハノイ、ホーチミン、ヤンゴン、プノンペン、ビエンチャン、ニューデリー、ムンバイ、バンガロール、カラチは公式データなし



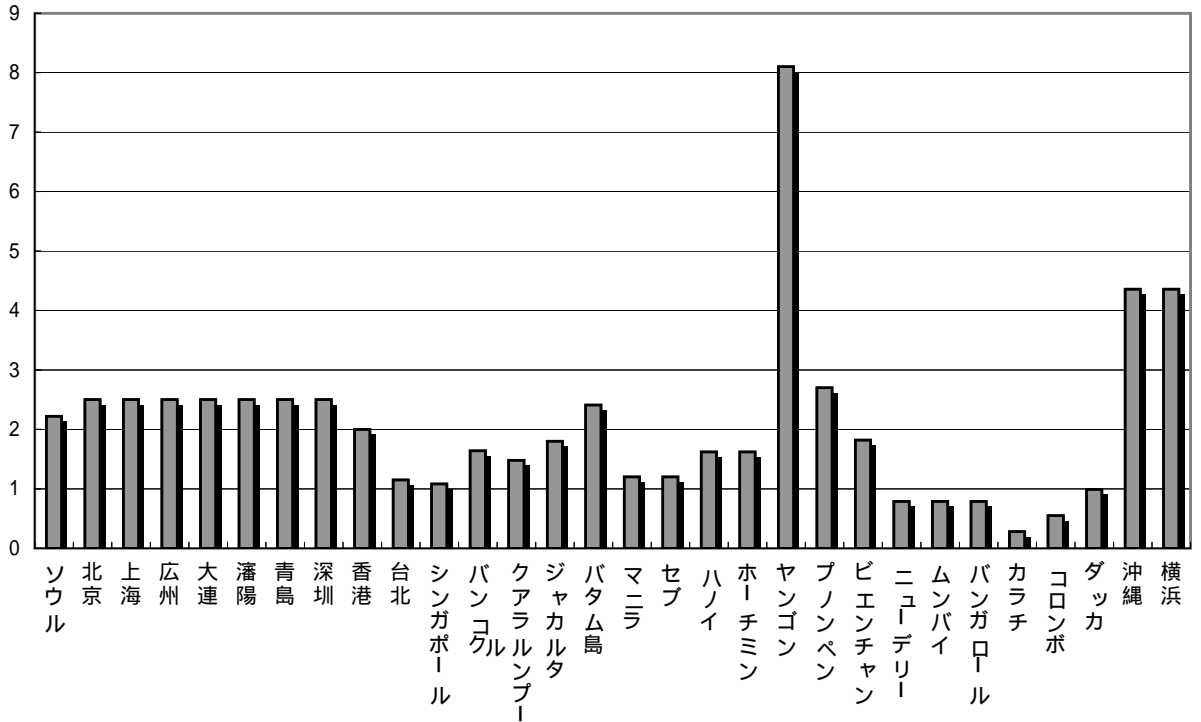
電話基本料金(月額)

(米ドル)



国際通話料金(日本向け3分間)

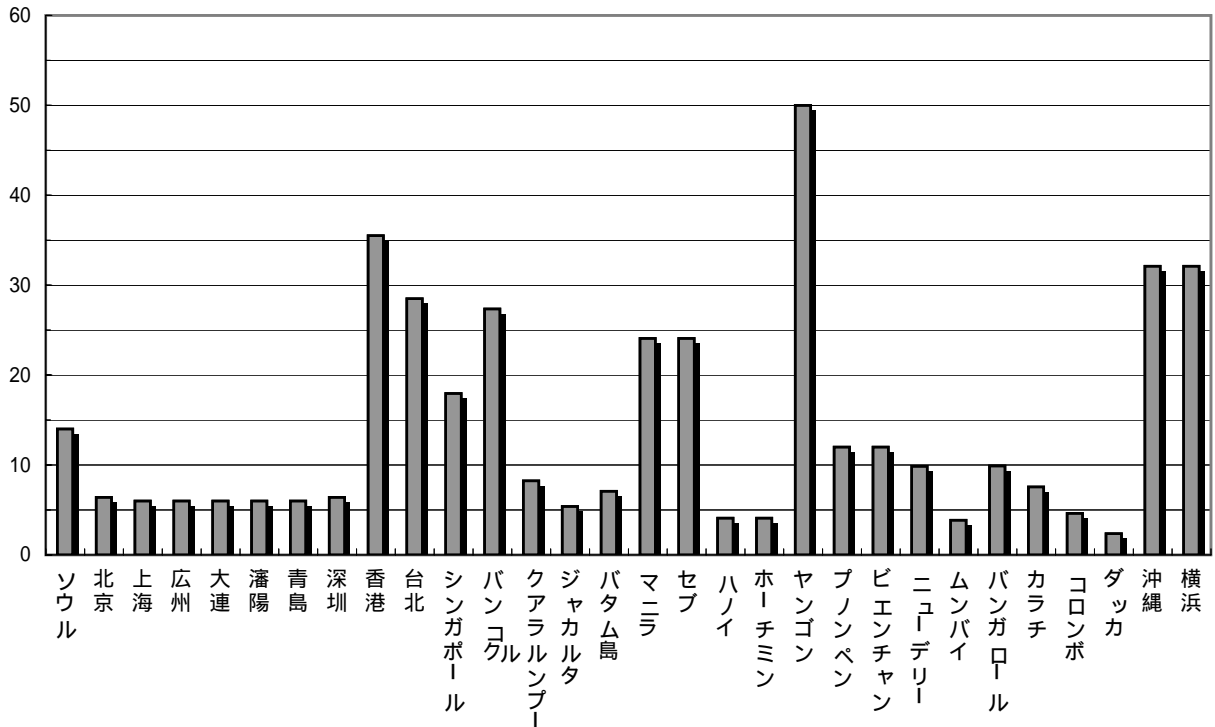
(米ドル)



注: 沖縄、横浜はシンガポール向け3分間の通話料

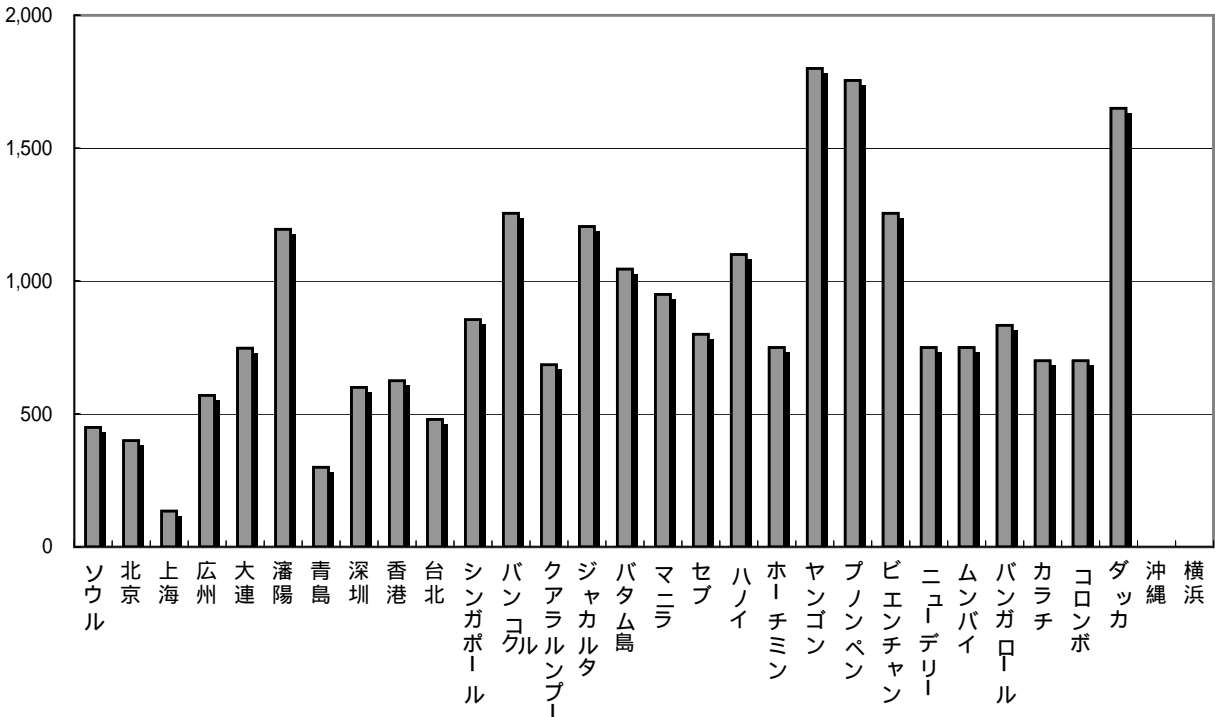
携帯電話基本料金(月額)

(米ドル)



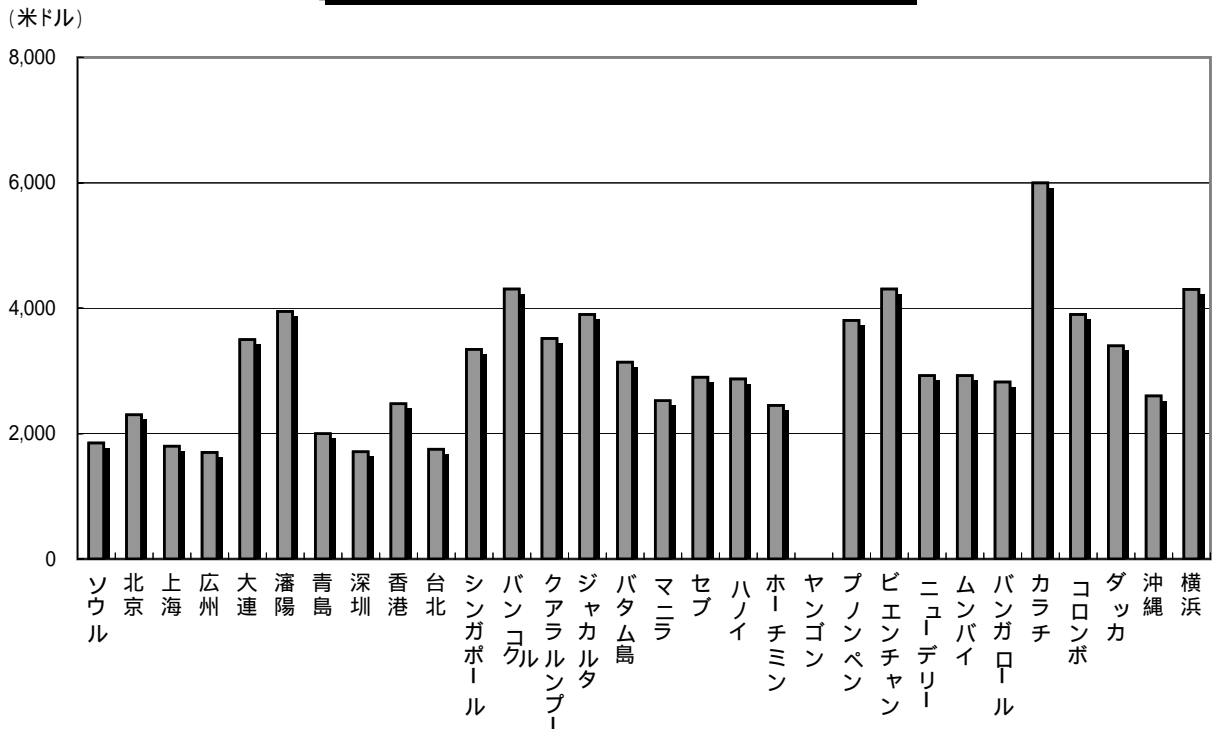
コンテナ輸送費(40フィートコンテナ、最寄港 横浜港)

(米ドル)



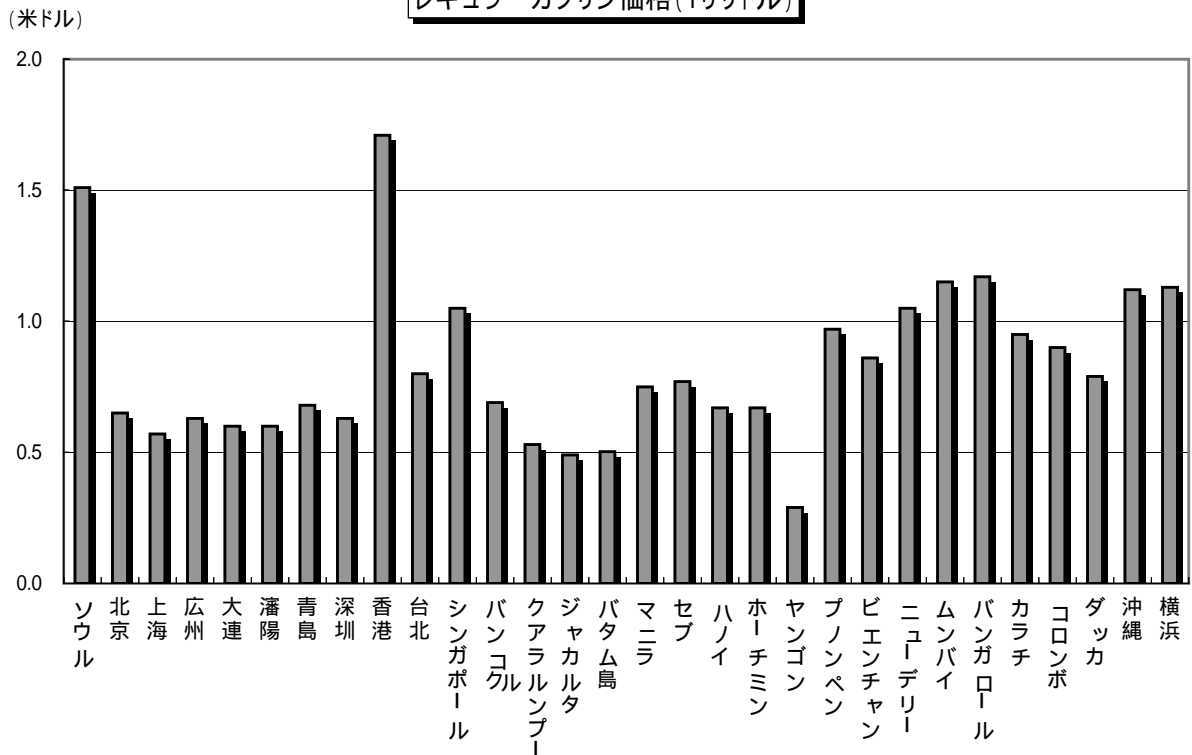
注: ビエンチャンはタイ・レムチャバン港までの輸送費、1,200ドルは含まない

コンテナ輸送費 (40フィートコンテナ、最寄港 LA港)



注: ヤンゴンは米国禁輸措置(2003年7月~)のため見積り不可
 ビエンチャンはタイ・レムチャパン港までの輸送費、1,200ドルは含まない

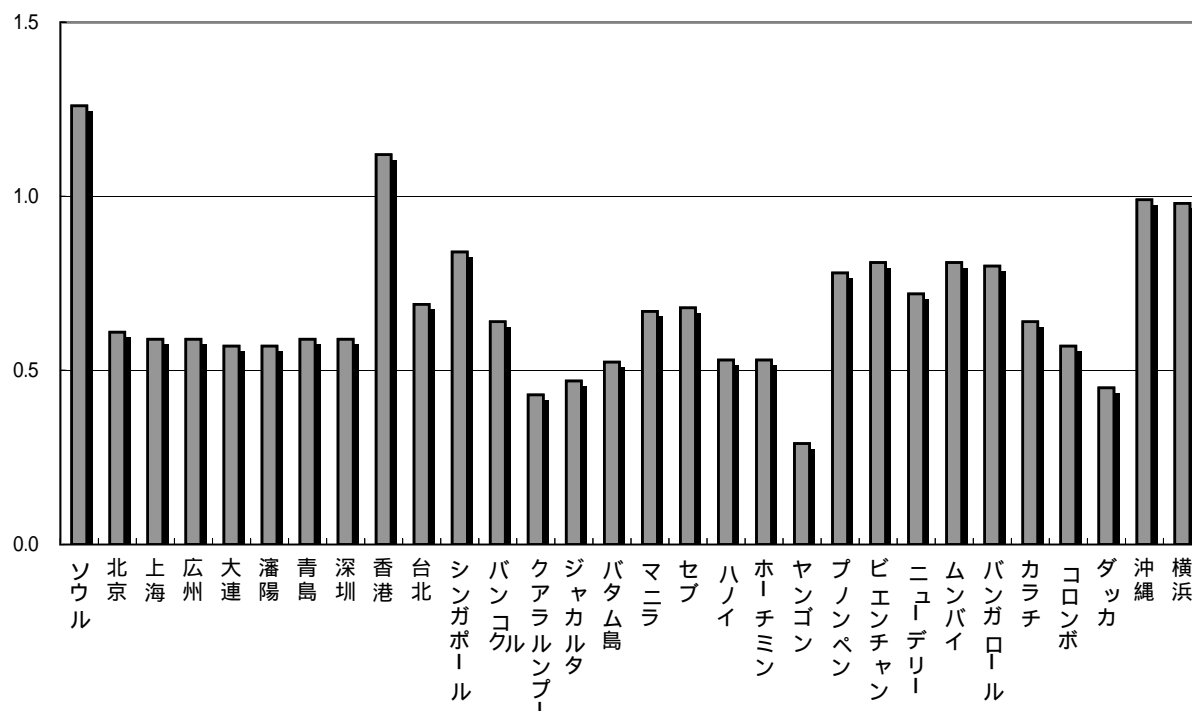
レギュラーガソリン価格 (1リットル)



注: ヤンゴンは政府価格(政府価格では1日2ガロン 約7.6リットル しか購入できない。闇価格は政府価格の2倍超)

(米ドル)

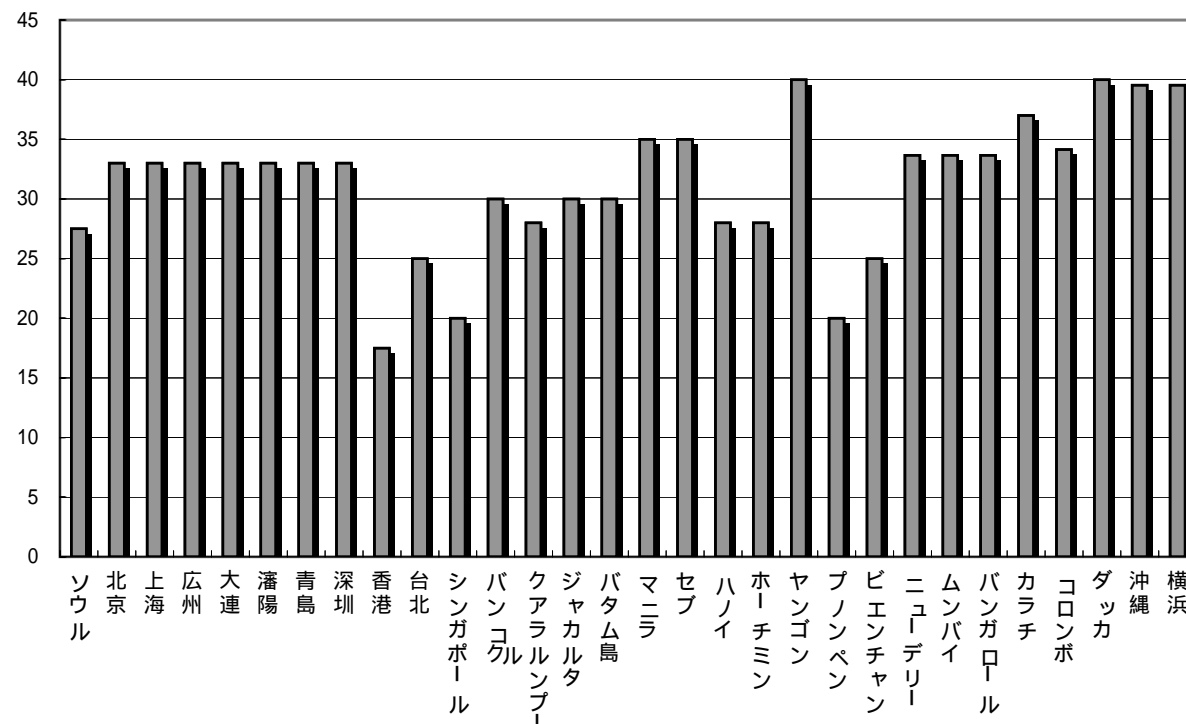
軽油価格(1リットル)



注:ヤンゴンは政府価格(政府価格では1日2ガロン 約7.6リットル しか購入できない。闇価格は政府価格の2倍超)

法人所得税(実効税率)

(%)



【免責事項】

ジェトロは、本報告書の記載内容について生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害および利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かに関わらず、一切の責任を負いません。これは、たとえ、ジェトロがかかる損害の可能性を知らされても同様とします。

本報告書は信頼できると思われる各種情報に基づいて作成しておりますが、その正確性と完全性を保証するものではありません。

第18回

アジア主要都市・地域の
投資関連コスト比較

2008年5月

日本貿易振興機構
海外調査部

ジェットロは 2008 年 1 月、30 のアジア主要都市・地域で投資関連コスト比較調査を行った。ジェットロの海外センター・事務所が、投資を検討する際に重要な要素となる、人件費、土地関連、公共インフラ、輸送、税制などの関連コストをヒアリング等を通して調査した。今年度調査では、日系企業が注目するベトナムのダナン、インドのチェンナイも調査対象に含んだ。

調査の結果、対象都市・地域全体で、人件費、工業団地・事務所賃料・住居費の上昇傾向が見られた。

<相次ぐ法定最低賃金引上げ>

今回調査では、各地で法定最低賃金の上昇が見られた。2007 年、中国本土 7 都市の法定最低賃金は広州を除き順次引き上げられた。中でも、北京、上海での引き上げ率は高く、前年から 10%以上引き上げられた。中国本土 7 都市のうち、法定最低賃金が月額 100 ドルを超えた都市は、前回調査（2006 年 11 月）では深圳のみであったが、今回調査ではこれに北京、上海、広州、青島が加わった。また、ソウルは 8%、台北は 9%の引き上げとなった。（注1）

その他アジアの主要各都市でも、軒並み引き上げられた。前回調査時からバンコク、ジャカルタ、バタム島、マニラ（注2）、セブ、ハノイ、ホーチミン、ニューデリー、ムンバイ、バンガロール、カラチ、コロンボにおいて法定最低賃金が引き上げられた。また、前回調査で法定最低賃金が月額 100 ドルを超えたのはバンコク、マニラ（注2）、セブ島のみだったが、今回の調査ではジャカルタとバタム島も加わった。（注3）

ベトナムは約 7 年ぶりに最低賃金を引き上げた 2006 年に続き、2008 年 1 月にも再度引き上げを実施した。ベトナムの最低賃金は 3 都市とも月額では依然 100 ドル未満だが、今回の賃金改定では 13~15%上昇した（注1）。その結果、ハノイやホーチミンとダナンとの最低賃金の差は約 13 ドル（20 万ドン）と、改訂前の約 10 ドル（16 万ドン）から広がった。一方、インドは月額 100 ドルの大台が目前に迫る状況だ。インド日本商工会が実施した賃金実態調査（注4）によると、ワーカーの賃金昇給率は 2006 年 11.3%から 2007 年は 11.8%（見込み）と、多くの企業は昇給率が上昇すると見込んでいる。好景気が続くシンガポールでも 2007 年以降、賃金の上昇が加速している。名目月額収入の伸びは、2007 年第 1 四半期が前年同期比 5.5%増、第 2 四半期が 8.5%増、第 3 四半期が 6.9%増と 2006 年実績（前年同期比 2.8~3.8%増）を上回った。

アジア進出日系企業の間では当面、同地域では賃金の上昇傾向が続くとみる向きが多いようだ。ジェットロが実施した「在アジア日系企業経営実態調査」（注5）によると「雇用・労働面での問題点」として、昨年度調査に引続きASEAN・インドすべての国で「従業員の賃金上昇」を挙げた企業が最も多かった。

< 上昇傾向にある工業団地・事務所賃料・駐在員用住宅 >

工業団地（土地）購入価格^{（注6）}は、台北、大連、瀋陽以外の北東アジアに位置する7都市（ソウル、北京、上海、広州、青島、深圳、香港）において価格が上昇し、上海、広州、青島、深圳においては30%以上の上昇となっている。また、ソウル市内のオフィスビル賃借料については過去3年間で30%上昇している。

その他のアジア主要都市でも工業団地の価格は購入及び借料ともに上昇傾向にある。ホーチミンやムンバイの工業団地価格は前回調査から60%上昇した^{（注1）}。また、ハノイではインフラが整備された日系工業団地の人気が高く、既存の日系工業団地はほぼ埋まっている状況で、新たな開発が進められている。

工業団地に加え、事務所賃料、駐在員用住宅借上げ料も上昇している。事務所賃料を見ると、デリーでは約50%、バンガロールでも約40%前回調査から上昇している^{（注1）}。インドの中でもムンバイの状況は一層深刻だ。商業の中心地であるナリマン・ポイントでは2~3倍、代替商業地とも呼ばれているウォールリヤバンドラ・クルラ・コンプレックスでも70~100%上昇している^{（注1）}。市内中心部での価格高騰により、郊外への転出を検討する日系企業も出始め、その影響を受けて郊外でも不動産価格は上昇傾向にある。シンガポールも、好景気による外国企業の進出とそれに伴う外国人居住者の増加を受け、事務所賃料が前回調査時から約90%（ラッフルズブレース地区）、駐在員用住宅借上料が約60%（リババレー地区）上昇している^{（注1）}。都心部・周辺部を中心に事務所や駐在員用住宅であるコンドミニアムの供給不足が賃貸料の急騰を引き起こし、郊外への転居を余儀なくされるケースも出ている。

< 中国の制度変更がもたらす事業環境への影響 >

中国では近年、税制面の変更が相次いでいる。2006年9月、1,600近い品目について増徴税（付加価値税）の還付制度が見直され、還付廃止や還付率の引き下げが打ち出された。2007年7月にも2,831品目について、還付廃止や還付率の引き下げが行われた。また、新企業所得税法が2008年1月から施行され、一般企業の所得税率は内資・外資を問わず25%に統一された。なお、統一に当たっては5年の経過措置が設けられており、完全に新税率（25%）に移行するのは2013年である。さらに、「労働契約法」の制定により労働者保護が進むことが今後のコスト上昇に影響を与えると予想される。2005年7月の制度変更以来続く人民元上昇も、事業環境に影響を与えるものと思われる。

< インフラ整備が求められるダナン、チェンナイ >

今回の調査では、2006年末に開通した東西経済回廊のベトナム側の港湾都市であり、ハノイ、ホーチミンに次ぐ進出先として注目を集めるベトナム中部のダナンと、自動車関連、電子機器関連の集積が進みつつあるインド南東部のチェンナイを対象に加えた。

ダナンへの進出日系企業数は2004年の9社から2007年には25社以上に増え、現在も

投資視察団が頻繁に訪れている。ダナン進出日系企業の賃金レベルはハノイ進出日系企業と比較すると、ワーカーで 83.3%、中間管理職で 70.8%と低かったが、エンジニアではほぼ拮抗していた。(注7)事務所及び駐在員用住宅の賃料もハノイ並みではないが、投資の急増に供給が追いつかないことから高騰している状況だ。

インドのチェンナイも、2004年には32社だった進出日系企業は2008年1月には74社に増加するなど日系企業の関心は高い。(注8)しかし、一方で接州するカルナータカ州のバンガロールと最低賃金を比較するとチェンナイの方が約35%程度高いという一面もある。(注1)また、日系企業をはじめ、外国企業の進出が急増した結果、州政府関係機関が開発した工業団地は次々と完売するなど工業団地の需給は逼迫している状況だ。今後、日系自動車および同部品メーカーなどの進出が予定されており、一層の注目を集める中で産業インフラの整備・拡充が求められる。

(注1) 為替による影響を除くため現地通貨ベースで比較。

(注2) マニラ近郊の日系製造業が多く進出するサンタロサ市の法定最低賃金。

(注3) バンコク、マニラ(サンタロサ市)、セブ島の最低賃金は日割り発表のため、月25日労働に換算した。ニューデリーは熟練工のみ100.84ドルとなったが非熟練工、準熟練工が100ドルに満たなかったため100ドル未満とした。

(注4) インド日本商工会(JCCII)が、会員企業156社を対象に2007年5月に実施。有効回答率は55.2%。

(注5) ASEAN6カ国、インド、中国、韓国、香港、台湾に進出する日系企業4,559社を対象に2007年10月29日～12月3日に実施。有効回答企業数1,745社、回答率38.3%。

(注6) 中国は土地使用権の購入価格

(注7) 米ドルベースの比較

(注8) 在インド日本大使館調べ、2008年1月発表。インド全体では438社(555拠点)。

.....

本調査は 95 年に開始以降、今回で 18 回目となる。各都市の賃金、地価・事務所賃料、通信費、公共料金などの投資関連コストを米ドルに換算、比較一覧が可能な形式に取りまとめた。

本調査に当っては、ジェット口の海外事務所が情報収集を行った（台北は財団法人交流協会、チェンナイは東京三菱UFJ銀行の協力を得て実施）。職種別賃金および賞与は、株式会社日経リサーチの好意により、同社『在アジア日系企業における現地スタッフの給料と待遇に関する調査』のデータを一部活用させていただいた（*）。なお、同資料で調査を行っていない都市では、現地の日系製造業数社を選定して聞き取り調査を行った。その他の項目は、現地政府機関、関連企業などを通じて情報収集を行った。

現地通貨の対米ドルレートは、原則として 2008 年 1 月 15 日付のインターバンクレートを採用した。レートを前回調査（2006 年 11 月）と比較すると、マレーシア・リングギ（10.54%上昇）、フィリピン・ペソ（18.56%上昇）、インド・ルピー（13.83%上昇）、ミャンマー・チャット（10.09%下落）を除いて、為替の変動は一桁台に留まった。

（*）賃金は、「正規雇用作業員（定期工）」（本調査ではワーカーに該当）、「技術・熟練工（テクニシャン）」（同エンジニア）、「ジュニアマネージャー」（同中間管理職）にかかる製造業（機械、金属、電気など、化学、繊維、食品）の「中央範囲下限」（下位 25%）から「中央範囲上限」（上位 25%）の範囲値を月額に換算。但し、出所に基づき中国は製造業に加え、非製造業も加えた値を使用。

賞与は「管理職」「ホワイトカラー非管理職」「ブルーカラー」の「中央範囲下限」（下位 25%）から「中央範囲上限」（上位 25%）の範囲。

	ソウル (韓国) (1米ドル=938.80ウォン)		北京 (中国) (1米ドル=7.2464人民元)		
	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	
賃金	1.ワーカー(月額:一般職)	1,683 - 2,459 1,912 - 2,605	出所:日経リサーチ(韓国) 基本給、手当、賞与を含む 製造業(機械、金属、電気など) 製造業(化学、繊維、食品) ジェットロにて年額を月額に換算	307.1 - 425.4	出所:日経リサーチ(中国) 基本給、手当、賞与を含めた賃金(北京) 基本給、手当、賞与を含む ジェットロにて年額を月額に換算
	2.エンジニア(月額:中級技術者)	2,736 - 3,788 1,971 - 3,057	同上	331.4 - 908.0	同上
	3.中間管理職(月額:課長クラス)	3,257 - 3,683 2,663 - 3,936	同上	1,254.9 - 2,572.9	同上
	4.法定最低賃金	4.02/時 32.13/日(8時間)	改定日:2008年1月1日 適用期間:2008年1月1日~2008年12月31日	1008/月	出所:北京市労働保障局 改定日:2007年7月1日
	5.賞与支給額(固定賞与+変動賞与)	管理職:基本給の1.9~6.5ヵ月分 ホワイトカラー-非管理職:基本給の1.7~6.3ヵ月分 ブルーカラー:基本給の5.4~7.0ヵ月分	出所:日経リサーチ(韓国) 製造業、非製造業を含めた全体の賞与 製造業については、詳細は33参照	管理職:基本給の1.0~2.5ヵ月分 ホワイトカラー-非管理職:基本給の1.0~2.0ヵ月分 ブルーカラー:基本給の1.0~2.0ヵ月分	出所:日経リサーチ(中国) 中国の製造、非製造を含めた全体の賞与 製造業については、業種別の詳細は33参照
	6.社会保障負担率	雇用者負担率:8.44% - 63.64% 被雇用者負担率:7.49% 雇用者負担率の内訳: 雇用保険:0.7% - 1.3% 国民健康保険:2.54% 国民年金:4.5% その他:0.7% - 55.3%(産業災害補償保険) 被雇用者負担率の内訳: 国民健康保険:2.54% 国民年金:4.5% その他:0.45%(産業災害補償保険)	雇用保険:企業規模別 国民健康保険:一律 国民年金:一律 産業災害補償保険:業種別	雇用者負担率の内訳: 養老保険:20% 医療保険:10% 失業保険:1.5% 生育保険:0.8% 労災(工場)保険:0.2 - 3% 被雇用者負担率の内訳: 養老保険:8% 医療保険:2%+3元 失業保険:0.5%	出所:北京市労働保障局
	7.名目賃金上昇率	全産業:2004年:6.5%、2005年:6.4%、2006年:5.6% 製造業:2004年:9.9%、2005年:7.8%、2006年:5.6%	出所:韓国統計庁発行「韓国統計月報2007年12月号」	2004年:17.2% 2005年:15.2% 2006年:14.0%	出所:北京統計年鑑
地価・事務所賃料	8.工業用地(土地)購入価格(m2当たり)	304.64	天安外国人企業専用団地(忠清南道)2007年公示地価 諸経費を含まず	62 - 76	北京経済技術開発区 税込み
	9.工業用地賃料(月額) (m2当たり)	0.18	出所:韓国産業団地公団 天安外国人企業専用団地(忠清南道) 付加価値税10%別途	5 - 6	北京経済技術開発区標準工場 管理費(20元(0.28ドル))込み
	10.事務所賃料(月額) (m2当たり)	57.22	ソウル市鐘路区瑞麟洞33 永豊ビル 駐車場代、ビル管理費、付加価値税含む	43 - 49	国貿オフィス・ビル 管理費(40元(5.5ドル)/m2)込み
	11.駐在員用住宅賃上料(月額)	2,130	ソウル市龍山区二村洞ハンガラムAPTのアパート 保証金2,000万ウォン(21,304ドル)契約別時別、付加価値税込み 109m2(33坪) 2年契約条件 駐車場付き	2,499 - 6,518	北京市 国貿アパート、コンドミニアム(1LDK - 3LDK) 70 - 158m2
通信費	12.電話架設料	63.91	出所:韓国通信 KT	32	出所:中国网通集团有限公司北京市分公司
	13.電話利用料	月額基本料:5.54 1分当たり通話料:0.04	出所:同上 30km以内通話料	月額基本料:3.0 1分当たり通話料: 3分まで、市内:0.03 4分以上、市内:0.02	出所:同上
	14.国際通話料(日本向け3分間)	2.22	出所:同上 11.6ウォン(0.01ドル)/1秒	7 - 24時:3 0 - 7時:2	出所:同上
	15.携帯電話加入料	58.59	出所:SKテレコム 付加価値税込み	7	出所:中国移动通信集团北京有限公司 「全球通」SIMカード購入費
	16.携帯電話基本通話料	月額基本料:13.85 1分当たり通話料:0.13	出所:同上 20ウォン(0.02ドル)/10秒 基本料には10分相当の無料通話込み 1分当たり通話料は10分相当の無料通話超過分	月額基本料:6.9 1分当たり通話料:0.06	出所:同上
	17.インターネット接続料(ブロードバンド)	初期契約料:31.96 月額基本料:35.15	出所:韓国通信KT 速度:下り50Mbps/上り10Mbps (VDSL方式)、プレミアム料金プラン 付加価値税別	初期契約料: ADSL:41.4 LAN:138.0 月額基本料: (1)月間40時間まで:超過分は0.05元/分 (2)月間100時間まで:超過分は0.05元/分 (3)時間無制限:16.6	出所:中国网通集团有限公司北京市分公司 初期契約料:ADSL 512kbps 月額基本料: (1)月間40時間まで:超過分は0.05元/分 (2)月間100時間まで:超過分は0.05元/分
	18.産業用電気料金	月額基本料:4.46/kWh 1kWh当たり料金:0.06	出所:韓国電力公社 契約電力300kW未満 1kWh当たり料金は11月 - 2月の料金(季節により変動) 付加価値税込み	月額基本料:なし 1kWh当たり料金:0.04 - 0.1	出所:北京経済技術開発区
19.一般用電気料金	月額基本料:5.50/kWh 1kWh当たり料金:0.07	出所:同上 契約電力1,000kW未満 1kWh当たり料金は11月 - 2月の料金(季節により変動) 付加価値税込み	月額基本料:なし 1kWh当たり料金:0.07	出所:中国发展改革委員会発、改価格'2004、2,402号	
公共料金	20.産業用水道料金	月額基本料:0.02/m3 1m3当たり料金: 計量料金:0.01 超過料金:0.05	出所:ソウル市水道事業本部	月額基本料:なし 1m3当たり料金:0.8	出所:北京市水務局
	21.一般用水道料金	月額基本料:1.15 1m3当たり料金:0.3	出所:同上 月額基本料は呼び径13ミリの場合 1m3当たり料金は、月間使用量30m3以下の場合	月額基本料:なし 1m3当たり料金:0.5	出所:同上
	22.産業用ガス料金	月額基本料:なし 1m3当たり料金:0.58	出所:ソウル都市ガス LNG 付加価値税別	月額基本料:なし 1m3当たり料金:0.25	出所:北京経済技術開発区 天然ガス
	23.一般用ガス料金	月額基本料:0.89 1m3当たり料金:0.67	出所:同上 LNG 付加価値税別	月額基本料:なし 1m3当たり料金:0.28	出所:北京市发展改革委員会'2006、1,468号 天然ガス
	24.コンテナ輸送(40フィートコンテナ)				
	対日輸出:最寄り港 横浜港	700	最寄り港:釜山港 繊維:衣類を除く一般貨物のベースレート、他のサーチャージは含まず 出所:進出日系企業からの聞き取り	326 - 543	最寄り港:天津港 出所:日新北京事務所、日本郵船北京事務所
	第三国輸出:最寄り港 米國ロサンゼルス港	1,800	同上	2,281 - 2,716	最寄り港:天津港 出所:同上
25.レギュラーガソリン価格(1リットル)	1.75	出所:韓国石油公社	0.74	出所:北京市发展改革委員会 93号ガソリン 出所:同上	
26.軽油価格(1リットル)	1.55	出所:同上	0.68	0号軽油、法定価格	
税制	27.法人所得税(最高税率)	国税 課税標準が1億ウォン(106,519ドル)以下: 13% 課税標準が1億ウォン(106,519ドル)超:25% 地方税 課税標準が1億ウォン(106,519ドル)以下: 1.3% 課税標準が1億ウォン(106,519ドル)超:2.5%		25%	133. 特記すべき事項、参照
	28.個人所得税(最高税率)	35%	8%、17%、26%、35%(4段階)の累進課税。所得割住民税(所得税の10%)が別途課税される	45%	中華人民共和国個人所得税法(2005年改訂) 最低5% - 最高45%まで
	29.付加価値税(VAT)(標準税率)	10%	国税	17%	中華人民共和国増値税暫定条例(1993)
	30.日本への利子還元金課税(最高税率)	10%	日韓租税条約第11条(住民税込み) 送金を実施する上で、過少資本規制の規制あり	10%	日中租税条約第11条
	31.日本への配当還元金課税(最高税率)	25%以上の法人株主:5% その他:15%	日韓租税条約第10条(住民税込み)	10%	ただし、中国国内法で外国投資家分は0% 日中租税条約第10条
32.日本へのロイヤルティ還元金課税(最高税率)	10%	日韓租税条約第12条(住民税込み)	10%	ほかに営業税5%が課税される可能性あり 日中租税条約第12条	
その他	33.特記すべき事項	4. 法定最低賃金:2006年から2008年にかけてドルベースで22%上昇 10. 事務所賃料:ソウル市内のオフィスビル賃料が過去3年間で30%上昇 賃金およびソウル市内での事務所維持費の高騰に負担を感じている日系企業が多い。 5. < 製造業(機械、金属、電気など)、製造業(化学、繊維、食品) > 管理職:基本給の4.0 - 7.0ヵ月分 5.0 - 6.0ヵ月分、ホワイトカラー-非管理職:基本給の5.4 - 7.0ヵ月分 5.0 - 6.0ヵ月分、ブルーカラー:基本給の6.0 - 7.0ヵ月分 5.0 - 7.0ヵ月分 出所:日経リサーチ(韓国)	2007年3月16日の全国人民代表大会で、新企業所得税法が採択され、2008年1月1日から内外資企業の企業所得税率を25%に統一した。これまでの外資に対する低減税率や2免3減制度といった優遇が廃止され、代わって、ハイテク企業、国家重点産業、プロジェク、環境保護、省エネルギーに係る所得が優遇の対象となる。 また、国発[2007]39「國務院の企業所得税制度的優遇政策実施に関する通知」により、5大経済特区と浦東新区の企業は1年ごとに税率を引き上げる優遇策経過措置となる。 5. 中国 < 製造業(機械、金属、電気など)、製造業(化学、繊維、食品) > 管理職:基本給の1.2 - 2.5ヵ月分 1.0 - 2.6ヵ月分、ホワイトカラー-非管理職:基本給の1.0 - 2.0ヵ月分 1.0 - 2.5ヵ月分、ブルーカラー:基本給の1.0 - 2.0ヵ月分 1.0 - 2.5ヵ月分 出所:日経リサーチ(中国)		

	上海 (中国) (1米ドル=7.2454人民元)		広州 (中国) (1米ドル=7.2454人民元)		
	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	
賃金	1	191.6 - 289.6	出所: 日経リサーチ (中国) 製造業、非製造業を含めた賃金 (上海) 基本給、手当、賞与を含む ゼロロにて年額を月額に換算	148.4 - 236.4	出所: 日経リサーチ (中国) 製造業、非製造業を含めた賃金 (広州、東莞、珠海) 基本給、手当、賞与を含む ゼロロにて年額を月額に換算
	2	243.9 - 626.2	同上	201.9 - 392.8	同上
	3	995.5 - 1,655.7	同上	720.0 - 1,260.0	同上
	4	115.9/月	出所: 上海市労働社会保障局 2007年9月1日改定 最低賃金には以下は含まれない 社会保険、住宅積立金、残業代 食事手当、交通手当、住宅手当	107.7/月	2006年9月1日改定 2008年4月1日からは860元
	5	管理職: 基本給の1.0 - 2.5ヵ月分 ホワイトカラー-非管理職: 基本給の1.0 - 2.0ヵ月分 ブルーカラー: 基本給の1.0 - 2.0ヵ月分	出所: 日経リサーチ (中国) 中国の製造、非製造を含めた全体の賞与 製造業については、業種別の詳細は北京33参照	管理職: 基本給の1.0 - 2.5ヵ月分 ホワイトカラー-非管理職: 基本給の1.0 - 2.0ヵ月分 ブルーカラー: 基本給の1.0 - 2.0ヵ月分	出所: 日経リサーチ (中国) 中国の製造、非製造を含めた全体の賞与 製造業については、業種別の詳細は北京33参照
	6	雇用者負担率: 44% 被雇用者負担率: 11% 雇用者負担率の内訳: 養老保険: 22% 医療保険: 12% 失業保険: 2% その他: 8% (生育保険0.5%、工傷保険0.5%、住宅積立金7%) 被雇用者負担率の内訳: 養老保険: 8% 医療保険: 2% 失業保険: 1%	出所: 上海市労働社会保障局	雇用者負担率: 31.2 - 32.2% 被雇用者負担率: 11% 雇用者負担率の内訳: 養老保険: 20% 医療保険: 8% 失業保険: 2% 生育保険: 0.7% 公傷保険: 0.5% - 1.5% (業種により違う) 被雇用者負担率の内訳: 養老保険: 8% 医療保険: 2% 失業保険: 1%	出所: 広州市国際投資促進センター、広州市労働社会保障局
	7	2004年: 10.1% 2005年: 9.9% 2006年: 10.2%	上海市統計局の公表データから算出	2004年: 9.1% 2005年: 9.1% 2006年: 7.3%	出所: 広州市労働社会保障局、広州市統計局
地価・事務所賃料	8	67	上海金山工業区 50年間の土地使用权 インフラ費 (道路、雨水の排出、上下水道などの施設費): 192元/m2 (含まれない)	83	広州市開発区 (広州市経済技術開発区、広州ハイテク産業開発区、広州輸出加工区、広州保税區を含む)、50年の土地使用权
	9	1.7 - 2.9	上海金山工業区 物業管理費: 1.2元/m2 (含まれる)	2 - 6	広州市開発区 (広州市経済技術開発区、広州ハイテク産業開発区、広州輸出加工区、広州保税區を含む)
	10	34	虹橋経済技術開発区 (上海国際貿易センター) 管理費 (5ドル/m2) 込み	19 - 22	広州天河区 中信広場事務ビル 管理費は含まない
	11	2,569 - 3,426	虹橋経済技術開発区 (虹橋公寓) のマンション 左記月額賃料とは別に保証金 (退去時返却) として月額家賃2ヵ月分が発生 95 - 154m2 (ただし共有部分の個人割り当て面積も含む) / 1 - 3LDK 駐車場、生活用水浄化施設、プール付き	1,518 - 5,245	市内中心部高級マンション中信広場 2LDK - 3LDK (124 - 182m2) プール、スポーツジムなどの付帯施設あり 管理費別 (1.05ドル/m2)
通信費	12	業務用: 41.4+1.4 (手続料および材料費) 住宅用: 17.9+1.4 (手続料および材料費)	出所: 中国電信公司上海市電信公司	手続料: なし 人件費および材料費: 41	出所: 中国電信公司広州市電信公司
	13	月額基本料: 業務用: 4.8 住宅用: 3.5 1分当たり通話料: 業務用: 0.03 (3分まで)、0.02 (4分以降) 住宅用: 0.03 (3分まで)、0.01 (4分以降)	出所: 同上	月額基本料: 住宅: 2.8 事務所: 4.8 1分当たり通話料: 0.03 (3分目以降0.02)	出所: 同上
	14	北京に同じ		北京に同じ	出所: 同上
	15	7	出所: 中国移動通信集团上海有限公司 '全球通' SIMカード購入費	なし	出所: 中国移動通信
	16	月額基本料: 6.9 1分当たり通話料: 0.06	出所: 同上	月額基本料: 6.9 1分当たり通話料: 0.06	出所: 同上
	17	初期契約料 (設置料): 住宅用: 43 業務用: 166 (標準型)、77 (1年契約) 月額基本料: 住宅用: 19 業務用: 345 (標準型)、281 (1年契約)	出所: 中国電信公司上海市電信公司 業務用: オフィス用ADSL専用線、512K (上) / 1M (下) 新規加入の場合	初期契約料: 14 月額基本料: (1) 月間60時間まで: 17 (2) 月間100時間まで: 28 (3) 時間無制限: 69	出所: 中国電信公司広州市電信公司 月額基本料: (1) 月間60時間まで (2) 月間100時間までの無料時間の超過分は4元 (0.6ドル) / 時間
	18	月額基本料: 4.6 1kWh当たり料金: 0.08 - 0.09	出所: 上海市電力会社	月額基本料: なし 1kWh当たり料金: 0.04 - 0.13	出所: 広州市價格局 時間帯により異なる
19	月額基本料: なし 1kWh当たり料金: 0.0852 - 0.0857	出所: 同上	月額基本料: なし 1kWh当たり料金: 0.08	出所: 同上	
20	月額基本料: なし 1m3当たり料金: 0.2	出所: 上海水務局	月額基本料: なし 1m3当たり料金: 0.3	出所: 広州市水道公司	
21	月額基本料: なし 1m3当たり料金: 0.1	出所: 同上	月額基本料: なし 1m3当たり料金: 0.2	出所: 同上	
22	月額基本料: なし 1m3当たり料金: 0.4	出所: 上海市物價局 月額基本料: 500万m3以上の工業ユーザー 1m3当たり料金: 天然ガス	月額基本料: なし 1m3当たり料金: パイプライン: 0.4 天然ガス: 1.0	出所: 広州市價格局	
23	月額基本料: なし 1m3当たり料金: 0.3	出所: 同上 1m3当たり料金: 天然ガス	月額基本料: なし 1m3当たり料金: パイプライン: 0.3 天然ガス: 0.9	出所: 同上	
輸送費	24				
	(1)	1,250 - 1,450	最寄り港: 上海港 出所: 日系企業3社への聞き取り 価格は調査時点での概算で、契約量、期間、貨物の種類、時期、燃料の価格などによって値段が大きく異なる。またその変化の幅も大きい	570	最寄港: 黄埔港 出所: 広州中遠国際貨運有限公司
	(2)	2,150 - 3,800	同上	1,700	最寄港: 南沙港 出所: 同上
	25	0.72	出所: 上海市發展改革委員会 法定價格 93号ガソリン 2007年11月1日の價格	0.68	出所: 中国石油化工股份有限公司 93号ガソリン
26	0.71	出所: 同上 法定價格 0号軽油 2007年11月1日の價格	0.67	出所: 同上 法定價格	
税制	27	北京に同じ		北京に同じ	
	28	北京に同じ		北京に同じ	
	29	北京に同じ		北京に同じ	
	30	北京に同じ		北京に同じ	
	31	北京に同じ		北京に同じ	
その他	33				1 - 3、5、広州市2007年製造業賃金ガイドラインによれば、月額給与 (諸手当、残業代、賞与込み) は、ワーカー: 151.82 - 453.53ドル、エンジニア: 369.75 - 628.54ドル、中間管理職: 605.90 - 1,605.57ドル、賞与支給額は、188.40 - 279.90ドル '日系企業中国現地社員給与と動向2007年度版' (NNA)

	大連 (中国) (1米ドル=7.2454人民元)		瀋陽 (中国) (1米ドル=7.2454人民元)	
	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考
賃金	1 168.4 - 258.2	出所:日経リサーチ(中国) 製造業、非製造業を含めた賃金(大連、瀋陽) 基本給、手当、賞与を含む ジェトロにて年額を月額に換算	168.4 - 258.2	出所:日経リサーチ(中国) 製造業、非製造業を含めた賃金(大連、瀋陽) 基本給、手当、賞与を含む ジェトロにて年額を月額に換算
	2 308.2 - 445.2	同上	308.2 - 445.2	同上
	3 545.2 - 897.1	同上	545.2 - 897.1	同上
	4 開発区および市内:96.6/月 北二市:82.8/月	改定日:2007年12月20日 は大連経済技術開発区、大連保税区内4区、中山区、西岗区、沙河口区、甘井子区、旅順口区、金州区、長海県 は普蘭店市、瓦房店市、庄河市	開発区:96.6/月 市内:82.8/月	改定日:2008年1月1日 は瀋陽経済技術開発区、瀋陽高新技术産業開発区、和平区、瀋河区、鉄西区、皇姑区、大東区、東陵区、于洪区、瀋陽新区、蘇家屯区 は新民市、遼中県、法庫県、康平県
	5 管理職:基本給の1.0 - 2.5ヵ月分 ホワイトカラー・非管理職:基本給の1.0 - 2.0ヵ月分 ブルーカラー:基本給の1.0 - 2.0ヵ月分	出所:日経リサーチ(中国) 中国の製造、非製造を含めた全体の賞与 製造業については、業種別の詳細は北京33参照	管理職:基本給の1.0 - 2.5ヵ月分 ホワイトカラー・非管理職:基本給の1.0 - 2.0ヵ月分 ブルーカラー:基本給の1.0 - 2.0ヵ月分	出所:日経リサーチ(中国) 中国の製造、非製造を含めた全体の賞与 製造業については、業種別の詳細は北京33参照
	6 雇用者負担率:24.5% - 28.7% 被雇用者負担率:9.0% + 0.3ドル - 11.0% 雇用者負担率の内訳: 養老保険:19% 医療保険:2.5 - 6.0% 失業保険:2% 労災保険:0.5 - 0.9% 生育保険:0.5 - 0.8% 暖房費手当 (住宅標準面積×暖房費標準(3ドル/m ²)×70%÷12=毎月の手当額(注:標準面積は勤続年数、職位によって別途定められている) 被雇用者負担率の内訳: 養老保険:8.0% 医療保険:2.0%または0.3ドル 失業保険:1.0%	出所:日系企業9社へのヒアリング	雇用者負担率:28.2 - 30.5% 被雇用者負担率:11.0% 雇用者負担率の内訳: 養老保険:19.0% 医療保険:6.0 - 8.0% 失業保険:2.0% 労災保険:0.6 - 0.9% 生育保険:0.6% 被雇用者負担率の内訳: 養老保険:8.0% 医療保険:2.0% 失業保険:1.0%	出所:日系企業4社へのヒアリング
	7 2004年:12.3% 2005年:10.9% 2006年:10.7%	出所:大連統計年鑑	2004年:15.8% 2005年:14.8% 2006年:17.6%	出所:瀋陽統計年鑑 在職者平均給与
地価・事務所賃料	8 入札方式	大連経済技術開発区へのヒアリング (50年の土地使用権)	入札方式	瀋陽経済技術開発区へのヒアリング (50年の土地使用権)
	9 2.3	大連経済技術開発区へのヒアリングによる平均値 (管理費込み)	1.7	瀋陽経済技術開発区へのヒアリングによる平均値
	10 4 - 13階:33 14 - 23階:40	大連森ビルへのヒアリングによる平均値	18	瀋陽洲際酒店へのヒアリングによる平均値
	11 3,036	シャングリラマンションへのヒアリング コンドミニアム、108m ² 、プール・ジム付き	3,450	瀋陽洲際酒店へのヒアリング コンドミニアム、85m ² 、プール・ジム付き
通信費	12 41	出所:中国网通集团有限公司大連分公司	41	出所:中国网通集团有限公司瀋陽分公司
	13 月額基本料:2.8 1分当たり通話料:0.01	出所:同上	月額基本料:2.8 1分当たり通話料:0.01	出所:同上
	14 3.3	出所:同上	2.5	出所:同上
	15 4	出所:遼寧移動通信有限責任公司 64KのSIMカード購入費(市場価格)	4	出所:遼寧移動通信有限責任公司 64KのSIMカード購入費(市場価格)
	16 月額基本料:なし 1分当たり通話料:0.06	出所:同上 各種料金体系から標準的な料金を同会社にヒアリング	月額基本料:なし 1分当たり通話料:0.06	出所:中国网通集团有限公司瀋陽分公司 各種料金体系から標準的な料金を同会社にヒアリング
	17 初期契約料:13.8 月額基本料:138	出所:中国网通集团有限公司大連分公司 ADSL、1Mbps	初期契約料:41.4 月額基本料:386.5	出所:同上 ADSL、1Mbps
	18 月額基本料:なし 1kWh当たり料金:0.1	出所:遼寧省供电公司 1 - 10kV	月額基本料:なし 1kWh当たり料金:0.1	出所:遼寧省供电公司 1 - 10kV
19 月額基本料:なし 1kWh当たり料金:0.07	出所:同上 1kV以下	月額基本料:なし 1kWh当たり料金:0.07	出所:遼寧省供电公司 1kV以下	
公共料金	20 月額基本料:なし 1m ³ 当たり料金: 工業用:0.4 商業用:0.7	出所:大連市自来水公司	月額基本料:なし 1m ³ 当たり料金: 工業用:0.2 商業用:0.3	出所:瀋陽自来水公司
	21 月額基本料:なし 1m ³ 当たり料金:0.3	出所:同上 月間使用量が8m ³ 以下の場合の料金	月額基本料:なし 1m ³ 当たり料金:0.3	出所:同上
	22 月額基本料:なし 1m ³ 当たり料金:0.2	出所:大連市煤氣公司 人工ガス	月額基本料:なし 1m ³ 当たり料金:0.2	出所:瀋陽煤氣公司 人工ガス
	23 月額基本料:なし 1m ³ 当たり料金:0.1	同上	月額基本料:なし 1m ³ 当たり料金:0.2	出所:同上 人工ガス
	24			
輸送費	(1) 1,500	最寄り港:大連大窯湾港 出所:大連日通外運物流有限公司	2,121	最寄り港:大連大窯湾港 出所:大連日通外運物流有限公司へのヒアリング 大連 - 瀋陽間の陸上運送費用(4,500元)含む
	(2) 2,900	最寄り港:大連大窯湾港 出所:同上	3,521	同上
	25 0.70	93号ガソリン	0.70	93号ガソリン
26 0.77	- 20号ガソリン (0号軽油は販売していない)	0.77	- 20号ガソリン (0号軽油は販売していない)	
税制	27 北京に同じ		北京に同じ	
	28 北京に同じ		北京に同じ	
	29 北京に同じ		北京に同じ	
	30 北京に同じ		北京に同じ	
	31 北京に同じ		北京に同じ	
	32 北京に同じ		北京に同じ	
その他	33 1 - 3、5 ジェトロ大連事務所が日系企業9社へのヒアリングした結果: ワーカー(月額:一般工職):118 - 266ドル エンジニア(月額:中堅技術者):229 - 506ドル 中間管理職(月額:課長クラス):480 - 1,043ドル 賞与支給額:基本給の1.05 - 3.2ヵ月分	1 - 3、5 ジェトロ大連事務所が日系企業4社へのヒアリングした結果: (基本給、残業代、手当含む) ワーカー(月額:一般工職):132 - 346ドル エンジニア(月額:中堅技術者):220 - 466ドル 中間管理職(月額:課長クラス):553 - 988ドル 賞与支給額:基本給の1.5 - 3.8ヵ月分		

	青島 (中国) (1米ドル=7.2454人民元)		深セン (中国) (1米ドル=7.2454人民元)		
	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	
賃金	1	134.6 - 172.4	出所:日経リサーチ(中国) 製造業:非製造業を含めた賃金(青島) 基本給、手当、賞与を含む ジェットロにて年額を月額に換算	159.8 - 263.3	出所:日経リサーチ(中国) 製造業:非製造業を含めた賃金(深セン) 基本給、手当、賞与を含む ジェットロにて年額を月額に換算
	2	149.5	同上	251.2 - 503.8	同上
	3	373.8 - 3,221.8	同上	662.5 - 1,025.3	同上
	4	青島市7市区部:104.9/月 その他の5衛星市:85.6/月	2008年1月1日施行	特区内:117.3/月 特区外:103.5/月	2007年10月1日改定
	5	管理職:基本給の1.0 - 2.5ヵ月分 ホワイトカラー-非管理職:基本給の1.0 - 2.0ヵ月分 ブルーカラー:基本給の1.0 - 2.0ヵ月分	出所:日経リサーチ(中国) 中国の製造、非製造を含めた全体の賞与 製造業については、業種別の詳細は北京33参照	管理職:基本給の1.0 - 2.5ヵ月分 ホワイトカラー-非管理職:基本給の1.0 - 2.0ヵ月分 ブルーカラー:基本給の1.0 - 2.0ヵ月分	出所:日経リサーチ(中国) 中国の製造、非製造を含めた全体の賞与 製造業については、業種別の詳細は北京33参照
	6	雇用者負担率:36.4 - 44.5% 被雇用者負担率:16.0 - 23.0% 雇用者負担率の内訳: 養老保険:20% 医療保険:8% 労災保険:0.5 - 1.6% 失業保険:2% 生育保険:0.9% 住宅積立金:5 - 12% 被雇用者負担率の内訳: 養老保険:8% 医療保険:2% 失業保険:1% 住宅積立金:5 - 12%	出所:青島市労働社会保障局	雇用者負担率:16.9 - 17.9% 被雇用者負担率:7% 雇用者負担率の内訳: 養老保険:9% 医療保険:6.5% 失業保険:0.4% 生育保険:0.5% 公傷保険:0.5% - 1.5%(業種により違う) 被雇用者負担率の内訳: 養老保険:5% 医療保険:2%	出所:深セン市労働和社会保障局
	7	2004年:12.6% 2005年:19.7% 2006年:18.3%	出所:青島統計年鑑	2004年:5.6% 2005年:1.7% 2006年:8.1%	出所:2007年深セン市統計年鑑
地価・事務所賃料	8	34.8	青島市経済技術開発区	53 - 83	深セン大工業区
	9	1.7	青島市経済技術開発区	2.8	深セン大工業区
	10	14	青島市市南区 税金込み 管理費、光熱費が別料金	19 - 21	地王大廈(羅湖区)
	11	2,208	青島市市南区 ホテル式マンション(家具付き) 税金、諸経費全部込み 110m2 1年契約の半年先払いが習慣	1,380 - 1,656	福田区高級マンションの3LDK
通信費	12	17/台	出所:中国CNC	手続料:なし 人件費および材料費:13.8	出所:中国電信深セン市分公司
	13	月額基本料:4.83 1分当たり通話料: 最初3分間で0.03/分、その後0.015/分(市内)	出所:同上 基本料金 + 通話料金	月額基本料: 住宅:2.8 事務所:4.8 1分当たり通話料:0.03(3分目以降0.02)	出所:同上
	14	北京に同じ	出所:同上	北京に同じ	出所:同上
	15	3	出所:CHINA MOBILE 番号カード発行料金	なし	出所:中国移动通信深セン市分公司
	16	北京に同じ	出所:同上 基本料金 + 時間料金	月額基本料:6.90 1分当たり通話料:0.06	出所:同上
	17	初期契約料:25 月額基本料:138	出所:中国CNC 2MB	初期契約料:27.6 月額基本料:23.2(使用時間制限なし)	出所:中国電信深セン市分公司 初期契約料については通信会社が契約先に10ヵ月分割で払い戻す
	18	月額基本料:なし 1kWh当たり料金:0.1	出所:青島市電業局 1 - 10kV (変圧器なし)	月額基本料:なし 1kWh当たり料金:0.04 - 0.1	出所:広東電網公司深セン供电公司
19	月額基本料:なし 1kWh当たり料金:0.08	出所:同上 1kV未満	月額基本料:なし 1kWh当たり料金:0.09	出所:同上	
20	月額基本料:なし 1m3当たり料金:0.5	出所:青島市自来水公司 0.2ドル/m3の汚水処理費込み	月額基本料:なし 1m3当たり料金:0.31	出所:深セン市水務(集団)有限公司	
21	月額基本料:なし 1m3当たり料金:0.3	出所:同上 0.1ドル/m3の汚水処理費込み	月額基本料:なし 1m3当たり料金:0.3	出所:同上	
22	月額基本料:なし 1m3当たり料金:0.4	出所:青島市泰能集団 LNG	月額基本料:なし 1m3当たり料金:2.3	出所:深セン市工商行政管理局	
23	月額基本料:なし 1m3当たり料金:0.3	出所:同上 LNG	月額基本料:なし 1m3当たり料金:2.2	出所:同上	
輸送費	24				
	(1)	700	最寄り港:青島港 ドライカーゴコンテナ 出所:COSCO青島 青島の船会社ではドル決済(1ドル=7.7円で換算)	690	最寄り港:赤湾港 出所:深セン中海船務代理有限公司
	(2)	1,850	最寄り港:青島港 ドライカーゴコンテナ 出所:NYK青島 青島の船会社ではドル決済(1ドル=7.7円で換算)	1,710	最寄り港:塩田港 出所:同上
	25	0.72	出所:CNPC青島	0.68	出所:中国石油化工股份有限公司 93号ガソリン
	26	0.77	出所:同上	0.67	出所:同上 0号軽油
税関	27	北京に同じ		北京に同じ	
	28	北京に同じ		北京に同じ	
	29	北京に同じ		北京に同じ	
	30	北京に同じ		北京に同じ	
	31	北京に同じ		北京に同じ	
32	北京に同じ		北京に同じ		
その他	33				

	香港(中国) (1米ドル=7.801香港ドル)		台北(台湾) (1米ドル=32.28台湾元)		
	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	
賞金	1	①データなし ②412.9~971.7	出所:日経リサーチ(香港) ①製造業(機械、金属、電気など) ②製造業(化学、繊維、食品) 基本給、手当、賞与を含む ジェトロにて年額を月額に換算	①798.0~1,836.7 ②879.6~1,182.3	出所:日経リサーチ(台湾) ①製造業(機械、金属、電気など) ②製造業(化学、繊維、食品) 基本給、手当、賞与を含む ジェトロにて年額を月額に換算
	2	①1442.1~3,664.0 ②1,097.7~1,388.7	同上	①1,395.3~2,121.9 ②1,232.4~1,733.8	同上
	3	①3,664.0~4,671.1 ②2,756.1~4,102.0	同上	①2,428.8~3,223.8 ②1,499.5~2,518.6	同上
	4	-	関連法令なし	536/月	出所:労工委員会 改定日:2007年7月1日
	5	管理職:基本給の1.0~2.1ヵ月分 ホワイトカラー-非管理職:基本給の1.0~2.0ヵ月分 ブルーカラー:基本給の0.8~2.0ヵ月分	出所:日経リサーチ(香港) 製造業、非製造業を含めた全体の賞与 製造業については、詳細は33参照	管理職:基本給の2.0~4.2ヵ月分 ホワイトカラー-非管理職:基本給の2.0~4.0ヵ月分 ブルーカラー:基本給の1.9~3.5ヵ月分	出所:日経リサーチ(台湾) 製造業、非製造業を含めた全体の賞与 製造業については、詳細は33参照
	6	雇用者負担率:5% 被雇用者負担率:5%	法定強制退職金積立金(MPF)、医療保険など(任意)	雇用者負担率:9.7% 被雇用者負担率:2.7% 雇用者負担率の内訳: 健康保険:4.6% 労働保険:5.1% (労働保険:労働保険普通事故保険費+労働保険職業 災害保険費+就業保険費) 被雇用者負担率の内訳: 健康保険:1.4% 労働保険:1.3% (労働保険:労働保険普通事故保険率+就業保険費)	出所:勞工保険局、健康保険局
	7	2004年:△0.3% 2005年:0.4% 2006年:2.4%	出所:香港統計処 中間管理職	2004年:1.7% 2005年:1.4% 2006年:1.1%	出所:行政院主計処
地価・事務所賃料	8	244	大浦工業団地 土地の購入のみの場合、無税 2047年6月までの土地使用料	659	出所:經濟部投資業務処 中壢(チュウレキ)工業団地
	9	-	上記工業団地はレンタルではなく、長期土地使用料のみ	2	出所:同上 中壢(チュウレキ)工業団地
	10	69.0~137.9	金鐘付近のビル ガバメントレーズ(不動産税)、ガバメントレント(土地賃借料)を含まない	14	出所:信義房産 復興北路ビジネスストリート(台北市中心部) 管理費は含まない
	11	2,051~4,871	太古城のマンション、税込み、55.8m2~105.7m2	1,860	出所:スターツ台湾 天母地区(台北市北部)、3LDK、42坪(139m2) 管理費は含まない
通信費	12	61	出所:PCCW社 1年以上の契約は架設料免除	93	出所:中華電信
	13	月額基本料: 一般用:14.1 業務用(1年契約):17.7 1分当たり通話料:なし	出所:同上 通話時間無制限	月額基本料:2~11 1分当たり通話料:0.003~0.009	出所:同上 1台湾元(0.03ドル)/10分~1.5台湾元(0.046ドル)/5分
	14	平日9時~19時:2.2 平日19時~9時および土日祝祭日:1.5	出所:同上	1.15~1.21	出所:同上 1.24台湾元(0.038ドル)/6秒~1.3台湾元(0.04ドル)/6秒
	15	なし	出所:ハチソンテレコム社	なし	出所:同上
	16	月額基本料:7.4~63.8 1分当たり通話料:0.003~0.128	出所:同上 月額基本料は無料通話時間により異なる 1分当たり通話料は無料通話時間超過後に加算	月額基本料:6~52 1分当たり通話料:0.06~0.3	出所:同上 0.03台湾元(0.001ドル)/秒~0.16台湾元(0.005ドル)/秒
	17	初期契約料:なし 月額基本料:26.4	出所:PCCW社 3M、ADSL、時間無制限	月額基本料:10~43	出所:同上 初期契約料:なし 256K/64K~12M/1M(HiNetインターネット接続料金+ADSL料金) HiNetとADSLの初期工事費としてそれぞれ1,500台湾元(46.5ドル)必要
	18	月額基本料:3.7 1kWh当たり料金:0.127もしくは0.129	出所:中華電力集団 単価は使用量により異なる	月額基本料:5.2~7.3 1kWh当たり料金:0.06~0.07	出所:台湾電力公司 月額基本料:非夏日最小166.9台湾元(5.17ドル)~夏日最大236.2台湾元(7.32ドル) 1kWh当たり料金:非夏日1.79台湾元(0.06ドル)~夏日最大2.32台湾元(0.07ドル) ※夏日=6月1日~9月30日 非夏日=左記以外の日
公共料金	19	月額基本料:1.9 1kWh当たり料金:0.11~0.14	出所:同上 月額基本料は2ヵ月ごと徴収 単価は使用量により異なる	月額基本料:1.3 1kWh当たり料金:0.065~0.116	出所:同上 月額基本料:夏日、非夏日共に1kWh2.1台湾元(0.07ドル)×基本度数 40=84台湾元(2ヵ月)÷2=42台湾元(1.30ドル)/月 1kWh当たり料金:夏日と非夏日共に最小1kWh2.1台湾元(0.065ドル)~ 夏日最大3.74台湾元(0.116ドル)
	20	月額基本料:なし 1m3当たり料金:0.6~1.4	出所:水務署 原則4ヵ月ごとに徴収。単価は業種により異なる。公共の下水道を使用する場合、1m3を使用する度に0.15ドルを加算	月額基本料:0.5~905 1m3当たり料金:0.2~0.4	出所:台湾自来水公司
	21	月額基本料:なし 1m3当たり料金:0~1.2	出所:同上 4ヵ月ごとに徴収。単価は使用量により異なる。12m3までは無料。公共の下水道を使用する場合、1m3を使用する度に0.15ドルを加算(ただし、使用量12m3までは加算せず)	同上	出所:同上
	22	1MJ当たり料金:0.026~0.027	出所:香港中華煤氣有限公司 基本料はメーターの容量により徴収 (1MJ<メガジュール>=約239kcal)	月額基本料:6~26 1m3当たり料金:0.5	出所:大台北瓦斯公司
	23	月額基本料:2.6 1MJ当たり料金:0.026~0.027	出所:同上 ほかに補修費として1.22ドル/月	月額基本料:2~7 1m3当たり料金:0.5	出所:同上
	24	-	-	-	-
	24	(1) 815	最寄り港:香港港 複写機を輸送した場合 出所:香港日本通運株式会社	530~700	最寄り港:基隆港 出所:日商日本郵船股份有限公司
輸送費	(2) 2,905	最寄り港:香港港 出所:同上	1,850~2,100	最寄り港:高雄港 大型船が就航する北米航路は、高雄寄港が主流のため 出所:同上	
	25	1.90	税(0.78ドル)込み	98号:1.00 95号:0.95 92号:0.93	出所:台湾中油 法定価格
	26	1.22	税(0.07ドル)込み	0.85	出所:同上 法定価格
	27	個人事業主収益税:16.0% 法人収益税:17.5%	キャピタルゲイン、受取配当金、受取利息は課税対象外	課税標準が5万台湾元超~10万台湾元以下:15% 課税標準が10万台湾元超:25%	
税制	28	16%	2~17%の4段階(累進課税)だが、実質的には16%が最高税率	40%	6~40% 5段階
	29	-	原則非課税だが、アルコール飲料、炭化水素オイル、タバコ、その他アルコール製品には物品税あり	5%	營業税(国税)
	30	-	非課税	20%	
	31	-	非課税	20%	
	32	個人:16.0%、法人:17.5%	香港の非居住者が受け取る使用料に対する課税は、特別な場合を除き個人4.8%、法人5.25%	20%	
その他	33	5.<①製造業(機械、金属、電気など)、②製造業(化学、繊維、食品)> 管理職:①基本給の1.0~2.0ヵ月分 ②1.0~2.0ヵ月分、ホワイトカラー-非管理職:①基本給の1.0~2.0ヵ月分 ②1.0~2.0ヵ月分、ブルーカラー:①基本給の1.5~2.5ヵ月分 ②1.0~1.4ヵ月分 出所:日経リサーチ(香港)	5.<①製造業(機械、金属、電気など)、②製造業(化学、繊維、食品)> 管理職:①基本給の2.5~4.2ヵ月分 ②2.0~4.0ヵ月分、ホワイトカラー-非管理職:①基本給の2.0~4.0ヵ月分 ②2.0~3.9ヵ月分、ブルーカラー:①基本給の1.7~3.1ヵ月分 ②1.9~4.0ヵ月分 出所:日経リサーチ(台湾)		

	シンガポール (シンガポール)			バンコク (タイ)		
	コスト(米ドル)	(1米ドル=1.429シンガポールドル)	備考	コスト(米ドル)	(1米ドル=33.13バーツ)	備考
資金	1	1,023.8 ~ 1,471.7 886.6 ~ 1,749.5	出所:日経リサーチ(シンガポール) 基本給:手当、賞与を含む 製造業(機械、金属、電気など) 製造業(化学、繊維、食品) ジェトロにて年額を月額に換算	231.9 ~ 361.2 255.3 ~ 393.2	出所:日経リサーチ(タイ) 基本給:手当、賞与を含む 製造業(機械、金属、電気など) 製造業(化学、繊維、食品) ジェトロにて年額を月額に換算	
	2	1,553.5 ~ 2,320.5 1,539.5 ~ 2,571.0	同上	314.0 ~ 551.6 414.7 ~ 675.2	同上	
	3	3,279.9 ~ 4,513.6 3,357.6 ~ 4,464.0	同上	1,234.0 ~ 2,050.8 1,103.0 ~ 1,996.7	同上	
	4	-	関連法令なし	5.86/日	改定日:2008年1月1日 バンコクおよび周辺	
	5	管理職:基本給の2.0~3.5ヵ月分 ホワイトカラー-非管理職:基本給の2.0~3.0ヵ月分 ブルーカラー-基本給の1.5~3.0ヵ月分	出所:日経リサーチ(シンガポール) 製造業、非製造業を含めた全体の賞与 製造業については、詳細は33参照	管理職:基本給の2.0~3.5ヵ月分 ホワイトカラー-非管理職:基本給の2.0~3.4ヵ月分 ブルーカラー-基本給の2.0~3.2ヵ月分	出所:日経リサーチ(タイ) 製造業、非製造業を含めた全体の賞与 製造業については、詳細は33参照	
	6	雇用者負担率:14.5% 被雇用者負担率:20.0%	中央積立基金(CPF) 雇用者:被雇用者の負担率は50歳以下の民間企業被雇用者の場合 2007年7月1日改定	雇用者負担率:5% 被雇用者負担率:5%	傷病、出産、障害、死亡、老齢年金、子女扶養、失業込み	
地価・事務所賃料	8	115 ~ 390	ジュロンタウン公社(JTC)運営のジュロン地区にある工業団地の土地代(30年のリース価格) 物品:サービス税(GST)含まず	75.5	アマタナコン工業団地	
	9	0.58 ~ 1.71	JTC運営のジュロン地区にある工業団地の年間賃料を月割りで算出 GST含まず	6.04	アマタナコン工業団地(工場面積2,100m ² 、オフィス350m ²)	
	10	47 ~ 156	出所:オフィスコンバース ラッパズブレス地区、タンジョンバガー地区 月額平方フィート当たり賃料から算出 賃料に加え、保証金として月額賃料3ヵ月分、印紙税、不動産会社への仲介手数料が課される	19.6	アソーク通り、Ocean Tower(オーシャンタワー)、1階559m ²	
	11	3,149 ~ 5,038	出所:Rental-Singapore.comより検索、リパレ地区の「アスペン・ハイツ」、タンジョン ル地区の「タンジョン・リア」の最低、最高賃料を選定 コンドミニアム 別途保証金2ヵ月分、印紙税が課される 109 ~ 135m ² 、3ベッドルーム 家具、プール、駐車場付き	1,962	Baan Siri 24 (バーン・シリ24、スクムビット Soi 24、コンドミニアム、 面積92m ²) プール、駐車場、ジム、サウナ付き	
	12	37.44	出所:シングル社 商業用、住宅用共に同額、電話線引き込み工事は住宅用53.50シンガポールドル(37.44 ドル)、商業用74.90シンガポールドル(52.41ドル)	101	出所:タイ電話公社(TOT)	
	13	月額基本料: 住宅用:0.24 商業用:0.36 1分当たり通話料:0.0052 ~ 0.0105	出所:同上 月額基本料は3ヵ月分の料金を月割りで計算	月額基本料:3.0 1回当たり通話料:0.1	出所:同上 通話料は市内と市外(7~18時、0~50km)の場合、市外は時間帯、 距離に応じ料金は異なる。 通話時間ではなく通話ごとに課金	
通信費	14	0.82	出所:同上 新安国際電話(019、1分当たり0.39シンガポールドル(0.27ドル)、通常の国際電話(IDD) の場合は3分間で2.08シンガポールドル(1.46ドル)	1.8	出所:タイ通信公社(CAT)	
	15	29.95	出所:同上 登録料10.70シンガポールドル(7.49ドル) + SIMカード代32.10シンガポールドル(22.46 ドル)	なし	出所:AIS	
	16	月額基本料:14.23 1分当たり通話料:0.1123	出所:同上 携帯電話プラン「アイワン・パリュー」 月間80分まで、発信通話分は無料	月額基本料:15.09 1分当たり通話料: 同一エリア内:0.09 隣接エリア:0.24 他のエリア:0.36	出所:同上	
	17	初期契約料:64.74 月額基本料:251.92 (1.5Mbps)	出所:同上 商業用「ビジネス・ブロードバンド(ダイナミックIP)プラン」、ADSL、常時接続	月額基本料:27	出所:タイ電話公社(TOT) ADSL(1,024/512kbps)	
	18	月額基本料:4.93/kWh 1kWh当たり料金:0.1417 ~ 0.1428	出所:シンガポール・パワー社 高電圧、月額基本料は契約量内の場合、契約超過分は10.56シンガポールドル(7.39 ドル)/kWh、GST含まず 2008年1月1日料金改定	月額基本料:6.88 1kWh当たり料金:0.08	出所:首都電力公社 ピーク時(月~金の09~22時、64kV以上の場合) 左記に加え、1kWh当たりデマンド料金(74.14バーツ(2.24ドル))が課さ れる	
	19	月額基本料:なし 1kWh当たり料金:0.1583	出所:同上 低電圧、住宅、商業用、GST含まず 2008年1月1日料金改定	月額基本料:1.23 1kWh当たり料金: 1~150kWh:0.05 151~400kWh:0.08 401kWh~:0.09	出所:同上 月150kWh以上使用の場合	
	20	月額基本料:なし 1m3当たり料金:1.4843	出所:シンガポール公益事業庁 水道料金(1.17シンガポールドル(0.82ドル)/m3)+節水税(30%)+下水施設手数料(0.60 シンガポールドル(0.42ドル)/m3)、GST7%含まず	月額基本料:なし 1m3当たり料金:0.29 ~ 0.48	出所:首都水道公社 使用量の水準に応じ単価が設定されている	
	21	月額基本料:なし 1m3当たり料金: 月間40m3まで:1.27 同40m3超:1.63	出所:同上 水道料金(1.17シンガポールドル(0.82ドル)/m3、40m3超は1.40シンガポールドル(0.98 ドル)/m3)+節水税(30%、40m3超は45%)+下水施設手数料(0.30シンガポールドル(0.21 ドル)/m3)、GST7%含まず	月額基本料:なし 1m3当たり料金:0.26 ~ 0.44	出所:同上 使用量の水準に応じ単価が設定されている	
	22	月額基本料:なし 1m3当たり料金:0.1188	出所:SPサービス社 都市ガス 月間1,000kWh以上使用の場合、5万kWh以上の場合1m3当たり0.1647シンガポールドル(0.12 ドル) 2007年11月1日改定	月額基本料:なし 100万BTU当たり料金:3.66	出所:エネルギー省 天然ガス、エラン地区(2007年11月) 1BTU<英国熱量単位>=252cal	
	23	月額基本料:なし 1m3当たり料金:0.1258	出所:同上 都市ガス 2007年11月1日改定	月額基本料:なし 1kg当たり料金:0.51	出所:タイ石油公社(PTT) LPG 2007年11月30日改定	
	輸送費	24	(1) 840 (2) 2,099	最寄り港:シンガポール港 出所:トランスコンテナ社 最寄り港:シンガポール港 出所:トランスコンテナ社	885 3,663	最寄り港:レムチャパン港 出所:日系物流企業 最寄り港:レムチャパン港 出所:同上
25		1.38 ~ 1.40	出所:SPC社、シェル社、カルテックス社 オクタン価92~95、GST込み、割引引き前価格 2007年11月28日改定	0.98	出所:PTT	
26		1.066	出所:SPC社、シェル社、カルテックス社 GST込み、割引引き前価格 2007年11月28日改定	0.90	出所:同上	
27		18%	2008年課税年度より、最初の1万シンガポールドルの75%、次の29万シンガポールドル の50%をそれぞれ免税。	30%		
税制	28	20%	2007年課税年度より、3.5~20%の累進課税(課税最低所得2万シンガポールドル)	37%	0~37%の5段階累進課税	
	29	7%	GST 2007年7月1日改定	7%	物品・サービス税(GST)	
	30	10%	日本シンガポール租税条約第11条	15%	日タイ租税条約11条	
	31	なし	日本シンガポール租税条約第10条	10%	日タイ租税条約10条	
	32	10%	日本シンガポール租税条約第12条	15%	日タイ租税条約12条	
	33	3、< 製造業(機械、金属、電気など)、製造業(化学、繊維、食品)> 管理職:基本給の1.6~3.1ヵ月分、2.0~3.5ヵ月分、ホワイト カラー-非管理職:基本給の1.8~2.7ヵ月分、2.0~3.0ヵ月分、ブルーカラー:基本給の1.5~2.7ヵ月分、2.0~3.0ヵ月分 4 出所:日経リサーチ(シンガポール) 5 2007年7月1日から、CPFの雇用者負担が13%から14.5%へと引き上げられた(35歳以上、月給1,500シンガポールドル(1,050ドル)以下の 労働者除く)、高齢の低所得労働者の雇用を促進するため、35歳以上で月給1,500シンガポールドル(1,050ドル)以下の労働者については CPFの雇用者負担を引き下げた(雇用者負担率0~14.5%)。 7 政府使二者代表からなる国家賃金委員会(NWC)は2007年5月、好調な景気と雇用市場がひびいていることを背景に、長期的に持続可 能な給与引き上げを勧告した(対象期間:2007年7月~2008年6月) 9 中心部の民間オフィス賃料の高騰により、割安な工業団地へと移転する企業が増加、工業団地の賃料を押し上げる要因となった。 10 オフィス賃料は供給不足により高騰、中心部ラッパズブレスでは賃料が約100%上昇、2010年に大型オフィスビルが竣工と完成する までは、オフィス賃料の高騰が維持される見通し。 11 外国人駐在員の増加と都心の住宅供給が逼迫していることから、住宅賃料もオフィスと同様に高騰、賃料高騰は中心部だけでなく、 郊外にも波及した。 12、13、2008年1月1日から、燃料価格上昇を受け電力価格産業用、一般用共に、平均5.94%引き上げられた。電力価格は年間4回見直し が実施され、2005年11月1日から、都市ガス料金が産業用、一般用共に引き上げられた。(月間1,000kWh以上使用の場合、1m3当たり0.1655 シンガポールドル(0.1158ドル)から、同0.1697シンガポールドル(0.1188ドル)へと上昇) 14 原油価格高騰に伴い、ガソリン価格(オクタン価95、98)は2007年11月に初めて、1リットル当たり2シンガポールドル(1.40ドル)台に達し た。 15 法人所得税はビジネス拠点としてのシンガポールの競争力維持のため、2008年課税年度からこれまでの20%から18%へと引き下げられ た。新規設立企業の支援制度も見直され、2005年課税年度以降に設立された20人以下の個人株主からなる認定企業は、設立後3年間、最大 10万シンガポールドルについて100%、次の20万について50%の法人所得税の免税を受けることができるようになった。	5、< 製造業(機械、金属、電気など)、製造業(化学、繊維、食品)> 管理職:基本給の2.3~3.8ヵ月分、1.9~ 3.0ヵ月分、ホワイトカラー-非管理職:基本給の2.3~3.5ヵ月分、1.6~2.8ヵ月分、ブルーカラー:基本給の2.1~3.5ヵ 月分 出所:日経リサーチ(タイ)			

	クアラルンプール (マレーシア) (1米ドル=3.2565リンギット)		ジャカルタ (インドネシア) (1米ドル=9,400ルピア)		
	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	
賃金	1	305.2 - 568.1 279.1 - 497.5	出所: 日経リサーチ(マレーシア) 基本給、手当、賞与を含む 製造業(機械、金属、電気など) 製造業(化学、繊維、食品) ジェットロにて年額を月額に換算	125.0 - 261.9 142.3 - 262.4	出所: 日経リサーチ(インドネシア) 基本給、手当、賞与を含む 製造業(機械、金属、電気など) 製造業(化学、繊維、食品) ジェットロにて年額を月額に換算
	2	484.6 - 875.2 422.8 - 756.0	同上	181.2 - 289.8 254.7 - 483.3	同上
	3	1,370.8 - 2,118.8 1,593.1 - 2,316.0	同上	648.9 - 1,040.8 583.8 - 1,170.2	同上
	4	-	関連法令なし	103.47/月	改定日: 2008年1月1日 ジャカルタ特別州の場合 前年比8%増
	5	管理職: 基本給の1.8 - 3.0ヵ月分 ホワイトカラー-非管理職: 基本給の1.8 - 2.4ヵ月分 ブルーカラー: 基本給の1.7 - 2.2ヵ月分	出所: 日経リサーチ(マレーシア) 製造業、非製造業を含めた全体の賞与 製造業については、詳細は33参照	管理職: 基本給の1.0 - 3.0ヵ月分 ホワイトカラー-非管理職: 基本給の1.2 - 2.5ヵ月分 ブルーカラー: 基本給の1.0 - 2.6ヵ月分	出所: 日経リサーチ(インドネシア) 製造業、非製造業を含めた全体の賞与 製造業については、詳細は33参照
	6	雇用者負担率: 12% 被雇用者負担率: 11% 雇用者負担率の内訳 退職準備金: 8.4% 住宅費、教育費、医療費: 3.6%	出所: 従業員積立基金(EPF)	雇用者負担率: 4.24 - 5.74% 被雇用者負担率: 2.0%	ジャムソステック(国営社会保険公社) 労災・死亡・年金保険は強制
	7	エグゼクティブ 2005年: 5.9% 2006年: 5.9% 2007年: 6.3% 非エグゼクティブ 2005年: 5.7% 2006年: 5.7% 2007年: 5.8%	出所: マレーシア雇用者連盟(MEF)	-	公式データなし 法定最低賃金上昇率(ルピア建て、ジャカルタ特別州): 6.0%(2005年) 15.1%(2006年) 9.9%(2007年)
地価・事務所賃料	8	6.1 - 12.3	出所: マレーシア工業開発庁、セラנגゴール州開発公社 タマン・サイエンス工業団地(セラנגゴール州) 別途事務手続き料金(33ドル)、土地税(広さにより異なる)を支払う	40 - 50	コタブキットインダラー工業団地 別途、10億ルピアまでは固定資産税0.1%(年率) (10億ルピアを超える場合、同0.2%)
	9	-	上記工業団地は賃貸不可	3.5 - 4.0	コタブキットインダラー工業団地 管理費は含まない
	10	9.2 - 50.7	出所: マレーシア工業開発庁 クアラルンプール、サービス税込み	23 - 26	スミットマス(市内中心部) 管理費込み
通信費	11	1,075 - 1,535	モン・キアラ地区のコンドミニアム 125 - 150m ² プール、駐車場、ジム付き	1,800 - 2,500	市中心から15km以内の外国人用居住区(アパート) 150 - 250m ² プール、駐車場付き 管理費込み(税はオーナー負担) 家賃一括前払い(契約期間分)
	12	個人: 56.8 法人: 95.2 - 187.3	出所: テレコム・マレーシア社 個人: 保証金(75リンギ(23ドル)) + 印紙(10リンギ(3ドル)) + 取付け料金(50リンギ(15ドル)) + 配線料金(50リンギ(15ドル)) 法人: 保証金(200 - 500リンギ(61 - 154ドル)) + 印紙(10リンギ(3ドル)) + 取付け料金(50リンギ(15ドル)) + 配線料金(50リンギ(15ドル))	47.87	出所: テレコム社
	13	月額基本料: 個人: 3.99 - 7.68 法人: 6.14 - 13.82 1分当たり通話料: 個人: 0.01 法人: 0.01	出所: 同上 1分当たり通話料: 個人: 最初2分が8セント(0.025ドル)で、以降1分4セント(0.012ドル)追加 法人: 最初2分が8セント(0.025ドル)で、以降1分4セント(0.012ドル)追加	月額基本料: 6.13 1分当たり通話料: 0.02	出所: 同上 9 - 15時
	14	1.66	出所: 同上 料金算定方法: 1.8リンギ(0.55ドル) × 3分 = 5.4(1.65ドル)リンギ	2.88	出所: 同上 9 - 12時
	15	個人: マレーシア人: 30.7 - 307.1 マレーシア人以外: 168.9 - 552.7 法人: 保証金が不要な場合: 15.4 - 46.1 保証金がかかる場合: 46.1 - 76.8	出所: マキシス社 5% サービス税別 個人: 保証金および月額固定費込みの金額、各々100 - 1,000リンギ(31 - 307ドル)(マレーシア人)、550 - 1,800リンギ(169 - 553ドル)(外国人)のうちの契約プランがある。 法人: 払い込み資本金10万リンギ(30,708ドル)以上の場合、保証金はかからない、10万リンギ(30,708ドル)以下の場合、保証金が1台につき100リンギ(31ドル)かかる。	なし	出所: インドサット社
	16	1分当たり通話料: 個人: 0.03 - 0.06 法人: 0.03 - 0.06	出所: 同上 契約プランにより1分当たり通話料が異なる 基本通話料は加入料に含まれる	月額基本料: 6.91 1分当たり通話料: 0.09	出所: 同上 サービス名: Matrix 8 - 20時 0 - 30kmの料金
	17	56.5 - 83.5	出所: テレコム・マレーシア社 TMネットStreamyx パッケージ種類: Streamyx1.0Mbps(モデム付き) 起動費(75リンギ(23ドル)) + 印紙(10リンギ(3ドル)) + 月額使用料(99リンギ(30ドル)) + 取り付け料金(必要であれば88リンギ(27ドル)) 1.0Mbps	初期契約料: なし 月額基本料: 31.38	出所: ファーストメディア社 768kbps
公共料金	18	月額基本料: 5.99/kWh 1kWh当たり料金: 0.07	出所: テナガ・ナショナル社	月額基本料: 3.14 1kWh当たり料金: 0.09	出所: 国営電力公社 200kVA以上 月間使用時間350時間未満(350時間を超える場合は1kWh当たり439ルピア加算)
	19	月額基本料: なし 1kWh当たり料金: 0.07 - 0.1	出所: 同上	月額基本料: 3.21 1kWh当たり料金: 0.05	出所: 同上 2,200VAまで 60kWh以上の場合
	20	月額基本料: なし 1m3当たり料金: 0.59	出所: セラנגゴール州水道局	月額基本料: 14.18 1m3当たり料金: 1.34	出所: ジャカルタ市水道局 VAT込み
	21	月額基本料: なし 1m3当たり料金: 0.22	出所: 同上	月額基本料: 1.27 1m3当たり料金: 0.52	出所: 同上 VAT込み
	22	月額基本料: なし 1m3当たり料金: 0.16	出所: ガス・マレーシア社 天然ガス 年間最低使用量980m ³	月額基本料: なし 1m3当たり料金: 0.08	出所: 国営ガス公社 LNG
	23	月額基本料: なし 1m3当たり料金: 0.23	出所: 同上 天然ガス 年間最低使用料金5リンギ(1.54ドル)	月額基本料: なし 1m3当たり料金: 0.33	出所: 同上 LPG
輸送費	24	-	-	-	-
	(1)	865	最寄り港: ポートクラン港 出所: 日系企業にヒアリング	900 - 1,200	最寄り港: タンジュン・プリオク港 出所: 日系企業へのヒアリング
	(2)	2,465	最寄り港: ポートクラン港 出所: 同上	1,800 - 2,000	最寄り港: タンジュン・プリオク港 出所: 同上
	25	0.59	法定価格	0.48	法定価格 VAT込み
26	0.49	法定価格	0.46	法定価格 VAT込み	
課税	27	2007年: 27% 2008年: 26% 2009年: 25%	払込資本金250万リンギ(767,695ドル)以下の居住企業の最初の課税所得50万リンギ(153,539ドル)分は20%	課税標準0 - 5,000万ルピア: 10% 課税標準5,000万ルピア超 - 1億ルピア: 15% 課税標準1億ルピア超: 30%	受取配当金・利子などへの税金は源泉徴収され、法人税の一部前納分として扱われる
	28	28%	0 - 28%の累進課税	35%	5 - 最高35%(5段階)の累進課税 最高税率35%は年間所得2億ルピア超に課税
	29	売上税5 - 25% サービス税5%	国税。売上税は品目により異なる。なお、売上税の範囲は5%から25%だが、現在、25%の売上税がかかっている品目はない。	10%	
	30	10%	日馬租税条約第11条	10%	日尼租税条約第11条
	31	なし	日馬租税条約第12条	出資比率25%以上: 10% 出資比率25%未満: 15%	日尼租税条約第10条
	32	10%	日馬租税条約第10条	10%	日尼租税条約第12条
その他	33	5. < 製造業(機械、金属、電気など)、製造業(化学、繊維、食品) > 管理職: 基本給の2.0 - 3.0ヵ月分 1.9 - 3.0ヵ月分、ホワイトカラー-非管理職: 基本給の1.8 - 2.5ヵ月分 1.8 - 2.4ヵ月分、ブルーカラー: 基本給の1.6 - 2.5ヵ月分 1.6 - 2.0ヵ月分 出所: 日経リサーチ(マレーシア)	5. < 製造業(機械、金属、電気など)、製造業(化学、繊維、食品) > 管理職: 基本給の1.0 - 3.0ヵ月分 1.0 - 3.0ヵ月分、ホワイトカラー-非管理職: 基本給の1.0 - 2.5ヵ月分 1.2 - 3.0ヵ月分、ブルーカラー: 基本給の1.0 - 2.0ヵ月分 1.2 - 3.0ヵ月分 出所: 日経リサーチ(インドネシア)		

		Batam 島 (インドネシア) (1米ドル=9,400ルピア=1,429シンガポールドル)		マニラ (フィリピン) (1米ドル=40.57ペソ)	
		コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考
資金	1	106.14 ~ 154.54	出所: Batam 島進出日系企業5社に対するアンケート調査結果 高卒レベル。諸手当込みの月額賃金。諸手当は皆勤手当、食事手当、 交通手当、住居手当、シフト業務手当	248.4 ~ 339.1 249.1 ~ 472.9	出所: 日経リサーチ(フィリピン) 基本給、手当、賞与を含む 製造業(機械、金属、電気など) 製造業(化学、繊維、食品) ジェトロにて年額を月額に換算
	2	190.20 ~ 432.80	出所: 同上 大卒レベル。諸手当込みの月額賃金。諸手当は皆勤手当、食事手当、 役職手当、交通手当、住居手当、シフト業務手当	384.5 ~ 634.6 371.0 ~ 644.3	同上
	3	594.88 ~ 1,143.37	同上	835.7 ~ 1,727.9 610.0 ~ 1,431.7	同上
	4	102.13/月	改定日: 2008年1月1日	6.95/日	ラグナ州サンタロサ市(日系メーカーの主要集積地) 2007年10月5日改定
	5	基本給の1ヵ月分	出所: Batam 島進出日系企業5社に対するアンケート調査結果	管理職: 基本給の1.0 ~ 2.3ヵ月分 ホワイトカラー-非管理職: 基本給の1.0 ~ 2.1ヵ月分 ブルーカラー: 基本給の1.0 ~ 2.1ヵ月分	出所: 日経リサーチ(フィリピン) 製造業、非製造業を含めた全体の賞与 製造業については、詳細は33参照
	6	ジャカルタに同じ		雇用者負担率: 8.89% 被雇用者負担率: 6.01%	給与額7,000ペソ(17251ドル)/月の場合 フィリピン健康保険公社 社会保障制度(Social Security System) 住宅開発互助基金
	7	-	公式データなし Batam 島の法定最低賃金上昇率: 5.5%(2005年) 28.3%(2006年) 5.5%(2007年)	2005年: 8.33% 2006年: 7.69% 2007年: 3.43%	出所: 国家資金生産性委員会 マニラ首都圏(非農業)
地価・事務所賃料	8	41.99 ~ 62.98	Batam 島工業団地、ラトレッド工業団地 税: メンテナンス費含まず	45.00 ~ 50.00	日系工業団地 付加価値税12%込み
	9	2.80 ~ 4.20	Batam 島工業団地、ラトレッド工業団地 メンテナンス費、税など含まず	1.00	同上
	10	Batam 島工業団地内のオフィス: 11.90 Batam 島工業団地内オフィスビル「Batam Plaza」: 3.50 ~ 5.25	Batam 島工業団地はサービスチャージ(2シンガポールドル/1m2)含む Batam 島工業団地は電気・水道料金除く	11.09 ~ 13.55	マカティ市サルセド地区(88コーポレートセンター) 付加価値税12%を含まない 管理費、駐車場料金などを含まない
	11	875 ~ 2,309	税、管理費別 Batam 島工業団地内コンドミニアム「Batamind」: 3,300シンガポールドル/月、126m2、2ベッドルーム、駐車場、プ ール、テニスコート、ジム付き Batam 島工業団地内の住宅施設「Pilar」: 1,250 ~ 1,500シンガポールドル/月(1年間の備上料15,000 ~ 18,000シン ガポールドルを月割りで計算)、172 ~ 181m2、3ベッドルーム、プール付 き	1,725 ~ 1,848	マカティ市サルセド地区(パセオ・パークビュー) コンドミニアム、2ベッドルーム 管理費を含む 118 ~ 141m2 駐車場、プール、ジム付き 最低1年契約、契約期間の備上料を一括前払い、家賃の1 ~ 2ヵ月分を保 証金として納める
通信費	12	住宅用: 31.38 商業用: 47.87	出所: テルコム社Batam 支社	住宅用: 49.26 業務用: 86.26	出所: フィリピン長距離電話(PLDT社)
	13	月額基本料: 住宅用: 3.47 商業用: 6.13 1分当たり通話料: 9 ~ 15時: 0.013 15 ~ 9時: 0.009	出所: 同上 1分当たり通話料は市内通話 9 ~ 15時: 2分当たり250ルピア(0.027ドル)、15 ~ 9時: 3分当たり250ルピ ア(0.027ドル)から1分当たりの通話料を計算	月額基本料: 住宅用: 14.92 業務用: 31.06 1分当たり通話料: 市内: なし 市外: 0.12 携帯電話への通話: 0.34	出所: 同上 1分当たり通話料: 付加価値税12%込み
	14	2.4	出所: 同上 「Telkom SLI 007 (Clear Channel)」1分当たり通話料7,520ルピア(0.8ド ル) VOIPサービス「TelkomGlobal01717」の場合、1分当たり通話料は790ルピ ア(0.084ドル)	1.2	出所: 同上 付加価値税12%込み
	15	なし	出所: テルコムセル社	なし	出所: グローブテレコム社
	16	月額基本料: 6.91 1分当たり通話料: 8 ~ 21時59分: 0.086 ~ 0.10 22 ~ 7時59分: 0.069 ~ 0.062	出所: 同上 島内の携帯電話会社にかけた場合の通話料金	月額基本料: 29.57 1分当たり通話料: 0.12 ~ 0.16	出所: 同上 ゾーン71200プラン 付加価値税12%込み 月間210分の無料通話を含む
	17	初期契約料: 7.98 月額基本料: 79.79	出所: テルコム社Batam 支社 ADSL方式、オフィス向け無制限「Speedy unlimited office」、 64kbps/384kbps	初期契約料: なし(契約期間は最低1年間) 月額基本料: 357.35	出所: PLDT社 DSL(3.0Mbps(下り)/384kbps(上り)) 付加価値税12%を含まない
	18	月額基本料: 2.963/kVA 1kWh当たり料金: 0.084	出所: 国営電力公社(PLN) Batam 支社 産業用低電圧(14 ~ 200kVA)、2006年12月29日改定	月額基本料: 23.98+10.42/kW 1kWh当たり料金: 0.13	出所: マニラ電力
公共料金	19	月額基本料: 住宅用: 2.795/kVA 商業用: 2.934/kVA 1kWh当たり料金: 住宅用: 0.042 ~ 0.064 商業用: 0.083 ~ 0.090	出所: 同上 住宅用低電圧(1.3 ~ 2.2kVA)、商業用低電圧(2.201 ~ 200kVA)、2006年 12月29日改定	月額基本料: 0.12 1kWh当たり料金: 0.19	出所: 同上 月間使用量201 ~ 300kWhの場合
	20	月額基本料: なし 1m3当たり料金: 0.9574 ~ 1.064	出所: PT Adhya Tirta Batam社 1m3当たり料金は小規模企業(家庭内工業など)が9,000ルピア(0.9574ド ル)、大規模企業(食品加工、化学、繊維など)が1万ルピア(1.064ドル) (メーター料2万ルピア(2,128ドル)と請求書手数料2,000ルピア(0.2128ド ル)は含まず) 2008年1月1日改定	月額基本料: 6.14 1m3当たり料金: 0.61 ~ 0.68	出所: マニラウォーター社 使用量10m3までは月額基本料金に含まれる、10m3超過分の1m3当たり 料金は、使用量により異なる。
	21	月額基本料: なし 1m3当たり料金: 0.181 ~ 0.713	出所: 同上 1m3当たり料金: 10m3まで: 700ルピア(0.181ドル)、20m3まで: 2,150ルピア(0.229ドル)、 30m3まで: 4,100ルピア(0.436ドル)、40m3まで: 5,500ルピア(0.585ド ル)、40m3超: 6,700ルピア(0.713ドル) 2008年1月1日改定	月額基本料: 1.54 1m3当たり料金: 0.18 ~ 0.57	同上
	22	月額基本料: なし 1m3当たり料金: 0.064 ~ 0.071 + 3.84 / 100万BTU	出所: 国営ガス公社(PGN) 2007年10月1日改定。天然ガス 月間使用料: 契約なし: 670ルピア(0.071ドル)/m3 + 3.84ドル/100万BTU 10万 ~ 45万m3契約 625ルピア(0.066ドル)/m3 + 3.84ドル/100万BTU 45万 ~ 900万m3契約 605ルピア(0.064ドル)/m3 + 3.84ドル/100万BTU (1BTU=英国熱量単位=252cal)	1kg当たり料金: 1.11	出所: ペトロン社 LPG、別途送料あり
輸送費	23	1kg当たり料金: 0.5763	出所: ビーティー・プラタナ社(Batam) 液化天然ガス(LPG)	1kg当たり料金: 1.34	出所: 同上 LPG (599.76ペソ/14.78ドル)/11kg、参考小売価格)
	24				
	(1)	980	出所: Batamindo Shipping & Warehousing社 Batam 島 シンガポール 横浜港、国際保安コード、B/L料、シンガポール 許可料込み 2008年2月28日までの料金	990	最寄り港: マニラ港 出所: 日系企業へのヒアリング
	(2)	3,400	出所: Winstar Shipping 社 Batam 島 シンガポール ロサンゼルス(サンペドロ)港、ターミナル手数 料、ピーク料金、B/L料など含まず 2008年3月未だの料金	2,800	最寄り港: マニラ港 出所: 同上
	25	一般用: 0.479 産業用: 0.761	出所: プラタナ社Batam 支社 法定価格 一般用レギュラーガソリン「プレリウム」、産業用価格は2週間ごとに見直 し、2008年1月15日改定	1.10	出所: ペトロン社(マニラ首都圏)
	26	一般用: 0.457 産業用: 0.804	出所: 同上 法定価格 産業用軽油価格は自動車燃費料(PBBKB)を含みます。付加価値税 (VAT)含む。産業用価格は2週間ごとに見直し、2008年1月15日改定	0.95	出所: 同上
	27	ジャカルタに同じ		35%	2005年11月1日改定 2008年1月1日からは30%へ引き下げられる予定
税制	28	ジャカルタに同じ		32%	5 ~ 32%の累進課税
	29	10%		12%	2006年2月1日改定
	30	ジャカルタに同じ		15%	日比租税条約第11条
	31	ジャカルタに同じ		25%	日比租税条約第10条
	32	ジャカルタに同じ		25%	日比租税条約第12条
その他	33	4. 2008年の法定最低賃金は2007年と比較して11.6%上昇。これを不服とする経営者協会(Apindo)リアウ諸島支部は2008年1 月21日、国家行政裁判所に提訴。同協会はBatam 島の企業経営者に対し、判決が出るまで、2008年の最低賃金に基づく(資金 支給の保留を要請している。 25. 26. 一般用ガソリン、軽油価格(補助金対象)は2005年10月1日以来価格は変わらないが、産業用についてはガソリン、軽 油とも、2007年を通じて大幅に上昇した。 29. 2007年8月、Batam、ピンタン、カリムン3島について、自由貿易地域と自由港区に指定する一連の規則が施行されたが、他 の非保税地域に販売する際のVATの免除の時期、実際の手続きについては未定で、2008年8月までに決定する見通し。	5. < 製造業(機械、金属、電気など)、製造業(化学、繊維、食品) > 管理職: 基本給の1.0 ~ 2.2ヵ月分 1.0 ~ 2.5ヵ月 分、ホワイトカラー-非管理職: 基本給の1.0 ~ 2.0ヵ月分 1.0 ~ 2.2ヵ月分、ブルーカラー: 基本給の1.0 ~ 2.0ヵ月分 1.0 ~ 2.1ヵ月分 出所: 日経リサーチ(フィリピン)		

	セブ (フィリピン) (1米ドル=40.577ペソ)		ハノイ (ベトナム) (1米ドル=16,103ドン)	
	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考
資金	1 マニラ参照		78.7 - 125.6 69.8 - 115.8 下記33参照	出所: 日経リサーチ(ベトナム) 基本給: 手当、賞与を含む 製造業(機械、金属、電気など) 製造業(化学、繊維、食品) ジェトロにて年額を月額に換算
	2 マニラ参照		100.5 - 208.5 88.3 - 170.7 下記33参照	同上
	3 マニラ参照		391.2 - 736.1 335.5 - 586.2 下記33参照	同上
	4 6.16/日	セブ市 2007年11月11日改定	62.1/月	改定日: 2008年1月1日
	5 マニラ参照		管理職: 基本給の1.0 - 2.0ヵ月分 ホワイトカラー-非管理職: 基本給の1.0 - 2.0ヵ月分 ブルーカラー: 基本給の1.0 - 2.0ヵ月分	出所: 日経リサーチ(ベトナム) 製造業、非製造業を含めた全体の賞与 製造業については、詳細は33参照
	6 マニラと同じ		雇用者負担率: 17% 被雇用者負担率: 6% 雇用者負担率の内訳: 社会保険: 15% 健康保険: 2% 被雇用者負担率の内訳: 社会保険: 5% 健康保険: 1%	
	7 2006年: 7.21% 2006年: 8.07% 2007年: 3.73%	出所: 国家資金生産性委員会 セブ市(非農業)	-	公式データなし
地価・事務所賃料	8 73.93	セブ軽工業団地 付加価値税12%を含まない	-	土地購入は不可
	9 3.0 - 3.5	同上(貸工場の場合)	ダイアン工業団地: 0.095 - 0.103 クエボ工業団地: 0.09 - 0.11	ダイアン工業団地: 38 - 42ドル/45年 + 管理費0.3ドル/年 クエボ工業団地: 36 - 48ドル/49年 + 管理費0.4ドル/年 金額はジェトロにて月額に換算、実際の支払い方法は一括、毎年、 月々など場合によって異なる
	10 11.09 - 14.79	セブ・ビジネスパーク 付加価値税12%を含まない 駐車場代、管理費など別途	DMCタワー: 25 63LTTオフィスビル: 62.5	63LTTオフィスビル: 賃料54ドル + 管理費8.5ドル
	11 1,232	セブ市アパス地区(シテイライツ・ガーデン) コンドミニアム、2ベッドルーム 付加価値税12%込み 別途管理費7,000ペソ(172.51ドル)/月 107.96m ² 駐車場、プール、ジム、テニス、バスケットコートなど付き 最低1年契約、契約期間の借上料を一括前払い、家賃の1 - 2ヵ月分を 保証金として納める	ハノイタワー: 3,500 ジャナガーデン: 2,100	ハノイタワー: ハノイ市内中心部のサービスアパートメント プール、テニスコート付き 税、水道光熱費、市内通話料、諸経費込み 83m ² 、2ベッドルーム、家具付き ジャナガーデン: ハノイ市内南部のサービスアパートメント 税、諸経費込み 86m ² 、2ベッドルーム、家具付き
通信費	12 マニラと同じ		33.87 - 45.16	出所: ベトナム郵政通信グループ(VNPT) 地区により異なる
	13 マニラと同じ		月額基本料: 1.68 1分当たり通話料: 0.002 - 0.007	出所: 同上 1分当たり通話料: 月間200分まで120ドン、201 - 1,000分まで80ドン、 1,001分以上40ドン
	14 マニラと同じ		スタンダード: 1.21 - 1.44 エコノミー: 0.85 - 1.0	出所: 同上 スタンダード: 月 - 土の6 - 23時 エコノミー: スタンダードの時間帯以外(月 - 土の23 - 6時および日曜・ 祝日)
	15 マニラと同じ		7.45	出所: モビフォン(mobilfone)社
	16 マニラと同じ		月額基本料: 4.10 1分当たり通話料: 0.075	出所: 同上 最初の6秒: 120ドン、その後1秒ごとに20ドン
	17 マニラと同じ		初期設置費: 149.04 月額基本料: 186.30	出所: FPT社 ADSL MegaOFFICE 最高速度: ダウンロード3.072kbps、アップロード1.640kbps
	公共料金	18 月額基本料: 2.13 1kWh当たり料金: 0.14	出所: ビサヤ電力	月額基本料: なし 1kWh当たり料金: 製造業: 0.049 - 0.056 サービス業: 0.088 - 0.098
19 月額基本料: 0.12 1kWh当たり料金: 0.14		出所: 同上 月間使用量55kWh超の場合	月額基本料: なし 1kWh当たり料金: 0.034 - 0.11	出所: 同上
20 月額基本料: 3.18 1m3当たり料金: 0.35 - 1.13		出所: セブ市水道公社 月額基本料: 呼び径0.5インチ(1.3センチ)の場合 10m3までは月額基本料に含まれる 10m3超過分の1m3当たり料金は使用量により異なる	月額基本料: なし 1m3当たり料金: 製造業: 0.28 サービス業: 0.47	出所: 水道供給会社
21 同上		同上	月額基本料: なし 1m3当たり料金: 0.17 - 0.47	出所: 同上
22 1kg当たり料金: 1.16		出所: ベトロン社 LPG、別途輸送料有り	月額基本料: なし 1kg当たり料金: 1.18	出所: ヒアリングに基づ 910,000ドン/48kg LPGボンベ
23 1kg当たり料金: 1.26		出所: 同上 LPG	月額基本料: なし 1kg当たり料金: 1.31	出所: 同上 275,000ドン/13kg LPGボンベ
24				
輸送費	(1) 1,250	最寄り港: セブ港 出所: 日系企業にヒアリング	800 - 1,000	最寄り港: ハイフォン港 出所: 現地輸送会社
	(2) 3,050	最寄り港: セブ港 出所: 同上	3,750 - 4,250	最寄り港: ハイフォン港 出所: 同上
	25 1.12	出所: ベトロン社(セブ市)	0.81	VAT10%、交通税500ドン込み 2007年11月22日に値上げ 表示は2008年1月21日現在 価格は政府が決定
	26 0.97	出所: 同上	0.64	同上
税制	27 マニラと同じ		28%	2007年2月14日改定 優遇税制は10 - 20%
	28 マニラと同じ		40%	2004年7月1日改定 0 - 40%までの5段階 最高税率は月額所得4,968ドル超に適用 2009年1月1日改定予定
	29 マニラと同じ		0%、5%、10%	2004年1月1日改定 品目により異なる
	30 マニラと同じ		10%	日越租税条約11条
	31 マニラと同じ		0%	2004年1月1日廃止
	32 マニラと同じ		10%	日越租税条約12条
その他	33 5. マニラ33参照		5. < 製造業(機械、金属、電気など)、製造業(化学、繊維、食品) > 管理職: 基本給の1.0 - 2.0ヵ月分 1.0 - 2.0ヵ月分、ホワイトカラー-非管理職: 基本給の1.0 - 2.0ヵ月分 1.0 - 2.0ヵ月分、ブルーカラー: 基本給の1.0 - 1.5ヵ月分 1.0 - 2.0ヵ月分 出所: 日経リサーチ(ベトナム) 1 - 3、および5については、ジェトロ/ハノイ・センターの調査(日系企業21社ヒアリング)結果(平均)は以下のとおり: 1. ワーカー(月額一般工職): 78.8ドル 2. エンジニア(月額中級技術者): 203.8ドル 3. 中間管理職(月額課長クラス): 514.9ドル 5. 賞与: 基本給の1 - 2ヵ月分 10. 11. 投資の急増に供給が追いつかないことから事務所および駐在員住宅の賃料が高騰している	

	ホーチミン (ベトナム) (1米ドル=16,103ドン)		ダナン (ベトナム) (1米ドル=16,103ドン)		
	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	
資金	1	ハノイ参照	下記33参照	ハノイ参照	下記33参照
	2	ハノイ参照	同上	ハノイ参照	同上
	3	ハノイ参照	同上	ハノイ参照	同上
	4	ハノイに同じ	改定日:2008年1月1日	49.7/月	改定日:2008年1月1日
	5	ハノイ参照		ハノイ参照	
	6	ハノイに同じ		ハノイに同じ	
	7	-	公式データなし	-	公式データなし
地価・事務所賃料	8	-	土地購入は不可	-	土地購入は不可
	9	0.24	ベトナム・シンガポール工業団地 (VSIIP) 土地使用権料70ドル(2046年まで)/38年 + 付加価値税10% + 管理費 0.07ドル/月 金額はジェットロにて月額に換算。実際の支払い方法は一括、毎年、 月々など場合によって異なる	0.025	ホアカイン工業団地 40年で契約の場合、0.3ドル/年 金額はジェットロにて月額に換算。実際の支払い方法は一括、毎年、 月々など場合によって異なる
	10	54.6	サイゴン・トレードセンター 付加価値税10%、管理費込み	20.6 - 30	ホアン・アイン・ザー・ライ社事務所
	11	4,168	ホーチミン市1区のパルムサービスハードメント 付加価値税10%、諸経費込み 136m2 (2LDK) 駐車場、プール、テニスコート付き	1,000	バンブーグリーンリバーサイド地区のホテル借り上げの場合 28m2 (スーベリアルーム) 洗濯、朝食込み
運賃	12	ハノイに同じ		ハノイに同じ	
	13	ハノイに同じ		ハノイに同じ	
	14	ハノイに同じ		ハノイに同じ	
	15	ハノイに同じ		ハノイに同じ	
	16	ハノイに同じ		ハノイに同じ	
	17	ハノイに同じ		ハノイに同じ	
公共料金	18	ハノイに同じ		ハノイに同じ	
	19	ハノイに同じ		ハノイに同じ	
	20	ハノイに同じ		ハノイに同じ	
	21	ハノイに同じ		ハノイに同じ	
	22	ハノイに同じ		ハノイに同じ	
	23	ハノイに同じ		ハノイに同じ	
輸送費	24				
	(1)	853.5	最寄り港:サイゴン港 出所:現地輸送会社へのヒアリングに基づく	1,690 - 1,750	最寄り港:ダナン港 出所:現地輸送会社聞き取り
	(2)	3,027	最寄り港:サイゴン港 出所:同上	2,610 - 2,650	最寄り港:ダナン港 出所:同上
	25	ハノイに同じ		ハノイに同じ	
税制	26	ハノイに同じ		ハノイに同じ	
	27	ハノイに同じ		ハノイに同じ	
	28	ハノイに同じ		ハノイに同じ	
	29	ハノイに同じ		ハノイに同じ	
	30	ハノイに同じ		ハノイに同じ	
	31	ハノイに同じ		ハノイに同じ	
	32	ハノイに同じ		ハノイに同じ	
その他	33	5. ハノイ33参照 1-3、5についてジェットロ・ホーチミン事務所による調査(南部進出日系製造業25社へのヒアリング)結果(平均)は以下のとおり: 1. ワーカー(月額:一般工職):93.1~191.0ドル 2. エンジニア(月額:中堅技術者):200.5~368.3ドル 3. 中間管理職(月額:課長クラス):463.6~950.9ドル 5. 賞与支給額:基本給の1~3ヵ月分 「固定賞与」か「変動賞与」かは企業ごとに異なる 10、11. 投資の急増に供給が追いつかないことから事務所および駐在員住宅の賃料が高騰している	5. ハノイ33参照 1-3、および5についてジェットロ・ハノイ・センターの調査(日系企業3社ヒアリング)結果(平均)は以下のとおり: 1. ワーカー(月額:一般工職):65.6ドル 2. エンジニア(月額:中堅技術者):207.0ドル 3. 中間管理職(月額:課長クラス):364.3ドル 5. 賞与:基本給の1~2ヵ月分 10、11. ハノイ並みではないものの、投資の急増に供給が追いつかないことから事務所および駐在員住宅の賃料が高騰している		

	ヤンゴン (ミャンマー) (1米ドル=1,255チャット)(実勢レート)			ニューデリー (インド) (1米ドル=39.07ルピー)		
	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考		
賃金	1	27.9 - 47.8	出所: 現地民間調査会社の調査結果 下記33. 参照	134.7 - 312.3 324.2	出所: 日経リサーチ(インド) 基本給、手当、賞与を含む 製造業(機械、金属、電気など) 製造業(化学、繊維、食品) ジェトロにて年額を月額に換算	
	2	43.8 - 71.7	同上	186.9 - 387.1 383.9	同上	
	3	63.7 - 199.2	同上	519.8 - 1,020.6 921.4	同上	
	4	-	最低賃金法はあるが金額の規定なし	非熟練工: 89.99/月 準熟練工: 94.24/月 熟練工: 100.84/月	出所: デリー首都圏労働局 改定日: 2007年8月1日	
	5	基本給の0 - 1.5ヵ月分	1 - 3と同じ	管理職: 基本給の1.2 - 2.5ヵ月分 ホワイトカラー-非管理職: 基本給の1.3 - 2.5ヵ月分 ブルーカラー: 基本給の1.2 - 2.5ヵ月分	出所: 日経リサーチ(インド) 製造業、非製造業を含めた全体の賞与 製造業については、詳細は33参照	
	6	雇用者負担率: ドル払い: 1.6 - 3.3% チャット払い: 2.5% 被雇用者負担率の内訳: ドル払い: 1.0 - 2.0% チャット払い: 1.5%	出所: 社会保障委員会 ドル払いの負担率は収入に応じて上げる	雇用者負担率: 16.75% 被雇用者負担率: 13.75% 雇用者負担率の内訳: 従業員共済基金 (EPF): 12% 雇用保険 (ESI): 4.75% 被雇用者負担率の内訳: 従業員共済基金 (EPF): 12% 雇用保険 (ESI): 1.75%	基本給+実質賃金自減り補償手当をベース EPF以外では、企業によって、医療保険、傷害保険、退職金積立、州従業員保険 (ESI) などを導入している ESI (Employees' State Insurance) は月給1万ルピー (255.95ドル) 以下の従業員に適用される傷害・医療保険	
	7	-	公式データなし	-	公式データなし	
地価・事務所賃料	8	-	外国人、外国企業の土地購入は不可	28.15	ラジャスタン州・ヒムラナ工業団地 税・諸経費含まず	
	9	地場工業団地 (建設省): 0.255 ミンガラドン工業団地 (日系と建設省の合併): 0.15		-	デリー近郊工業団地は基本的に購入のみ	
	10	15	ザクラタワー (中心市街地)	39.95 - 110.19	デリー市内中心部 - 南部 税・諸経費別	
	11	1,600 - 2,400	ヤンゴン市バハン地区 (ゴールドヒルタワー) のサービスアパートメント 光熱費など込み 112m ² (2LDK) 駐車場、プール付き	1,920 - 5,119	デリー南部の高級住宅地、3LDK 保証金が別途かかる	
通信費	12	1,500	出所: ミャンマー郵便通信公社	12.8	出所: MTNL社 保証料が別途、用途別にかかる 保証料は市内: 2,000ルピー (51.19ドル)、STD (国内): 6,000ルピー (153.57ドル)、ISD (国際): 15,000ルピー (383.93ドル)	
	13	月額基本料: 6 1分当たり通話料: 0.15	出所: 同上 月額基本料は年間約72ドル (年間540チャットを公式レートでドル換算)	月額基本料: 6.4 1分当たり通話料: 0.02 - 0.03	出所: 同上 1分当たり通話料は月間通話時間により異なる (プラン250: は月間1時間 間まで無料)	
	14	8.1	出所: 同上	0.92	出所: 同上	
	15	2,200	出所: 同上 実際には在庫がないため会社からの購入は不可	STD: 57.59 ISD: 172.77	出所: ボーダフォン社 初期登録料、ローミング保証料込み STDは国内通話のみ、ISDは国際通話可能	
	16	月額基本料: 50 1分当たり通話料: 0.3	出所: 同上	月額基本料: STD: 7.63 ISD: 11.47 1分当たり通話料: 市内: 0.01 市外: 0.06	出所: 同上 Talk (トーク) 298; プラン	
	17	初期契約料: 1,000 月額基本料: 130	出所: ミャンマーレポート ADSL、ユーボレード料金 別途年間基本料60ドル必要 初年度のみ初期契約料に年間基本料込み	初期契約料: 51.19 月額基本料: 25.60	出所: タタインディコム社 Infinity (インフィニティ) 256; プラン (常時接続、256kbps、ダウンロード 無制限 初期契約料には保証金25.6ドル (解約時に返金) を含む	
	18	月額基本料: なし 1kWh当たり料金: 0.08	出所: ミャンマー電力公社	月額基本料: 1.28/kWh 1kWh当たり料金: 0.13	出所: BSESデリー社	
19	月額基本料: なし 1kWh当たり料金: 0.08	出所: 同上	月額基本料: 0.31/kWh 1kWh当たり料金: 0.06 - 0.12	出所: 同上 月額基本料は5kWh超の場合 1kWh当たり料金は使用量により異なる		
20	月額基本料: なし 1m3当たり料金: 0.88	出所: ヤンゴン市開発委員会	月額基本料: 15.36 1m3当たり料金: 0.58 - 1.92	出所: デリー水道局 料金単価は使用量により異なる		
21	月額基本料: なし 1m3当たり料金: 0.44	出所: 同上	月額基本料: 1.02/3.07 1m3当たり料金: 0 - 0.38	出所: 同上 月額基本料は水道サービス料、料金単価は6m3まで無料、それ以上は 使用量により異なる		
22	月額基本料: なし 1m3当たり料金: 0.001 1kg当たり料金: 1.00	出所: ミャンマー石油・ガス公社 1m3当たり: 天然ガス (使用できる場所に制限あり) 1kg当たり: LPGボンベ (50kg) 1本50ドル	月額基本料: なし 1m3当たり料金: 0.1	出所: インドガス公社 (GAIL) 天然ガス		
23	月額基本料: なし 1kg当たり料金: 1.00	出所: 同上 LPGボンベ (50kg) 1本50ドル	1kg当たり料金: 0.53	出所: 同上 LPGボンベ (14.2kg) 1本は7.54ドル		
24						
輸送費	(1)	1,675	最寄り港: ヤンゴン港 出所: 日系輸送会社	1,200	最寄り港: ムンバイ港 出所: 非日系物流企業 デリー - ムンバイ間の陸送費用が別途55,000ルピー (1,408ドル)	
	(2)	n.a.	米国禁輸措置 (2003年7月 -) のため見積り不可	3,200	同上	
	25	政府配給価格: 0.44 実勢価格: 0.79	出所: ミャンマー石油・ガス公社 政府配給: 1日2英ガロン (約9.1リットル) まで	1.11	公定価格 2008年2月15日から45.52ルピー (1.17ドル) に改訂	
	26	政府配給価格: 0.53 実勢価格: 0.84	同上	0.78	公定価格 2008年2月15日から31.76ルピー (0.81ドル) に改訂	
税関	27	40%	出所: ミャンマー財政・歳入省 5 - 40%の累進税率 最高税率は200万チャット超に適用	30%	実効税率: 33.99% (30%+サーチャージ10%+教育目的税3% キャピタルゲイン含む)	
	28	外国籍居住者の外貨建て所得: 15% チャット建て給与所得: 30% チャット建てその他所得: 40%	出所: 同上	30%	実効税率: 累進課税方式 (年収100万ルピー (25,995ドル) 超の場合は サーチャージ10%が課される)、また教育目的税3%が課される	
	29	0 - 30%	出所: 同上 商業税 税率は品目やサービスにより異なり、奢侈品は30 - 200%	12.50%	州内での取引の場合 (ただし、製造用原材料、特定の生活必需品など: 4%、貴金属: 1%)	
	30	15%	出所: 同上	10%	日印租税条約第11条 2007年4月1日改定	
	31	-	出所: 同上 送金には投資委員会 (MIC) の許可が必要	15%	実効税率: 16.995% (配当支払税 (DDT) 15%+サーチャージ10%+教育目的税3%)	
	32	20%	出所: 同上	10%	日印租税条約第12条 2007年4月1日改定	
その他	33	1 - 3について、ジェトロ・ヤンゴン事務所による日系製造業4社へのヒアリング結果 (平均) は以下のとおり: 1. ワーカー (月額: 一般工職): 30 - 35ドル 2. エンジニア (月額: 中堅技術者): 40 - 80ドル 3. 中間管理職 (月額: 課長クラス): 80 - 300ドル 基本給、残業代含む、1社のみ社会保険料込み、なお、交通費 (送迎バス代)、食事は別	5. < 製造業 (機械、金属、電気など) > 製造業 (化学、繊維、食品) > 管理職: 基本給の1.3 - 3.8ヵ月分 2.0ヵ月分 6. ホワイトカラー-非管理職: 基本給の1.2 - 3.0ヵ月分 2.0ヵ月分、ブルーカラー: 基本給の1.0 - 2.5ヵ月分 2.0ヵ月分 出所: 日経リサーチ(インド)	8. ハリヤナ州 (デリー近郊のエリア) では、新規工場用地の取得は困難となっている		

	ムンバイ (インド) (1米ドル=39.07ルピー)		バンガロール (インド) (1米ドル=39.07ルピー)		
	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	
賞金	1	ニューデリー参照	ニューデリー参照		
	2	ニューデリー参照	ニューデリー参照		
	3	ニューデリー参照	ニューデリー参照		
	4	非熟練工:87.8/月 準熟練工:90.4/月 熟練工:92.9/月	出所:マハラシュトラ州労働法局 改定日:2007年5月14日 機械業、Zone (ムンバイ市郊外)	72.26/月	出所:カルナタカ州 2007年4月1日~2008年3月31日まで適用 自動車部門、熟練工の場合
	5	ニューデリー参照	ニューデリー参照		
	6	ニューデリーに同じ	ニューデリーに同じ		
	7	-	公式データなし	-	公式データなし
地価・事務所賃料	8	マロール工業団地:383.9 アディショナル・アンベルナート工業団地:30.7	税 諸経費別	ゴウリビダナル工業団地:12.67 ヴァサント・ナラスブラ工業団地:15.82	登録費として、購入価格1,000ルピー(25.6ドル)に付き1ルピー(0.03ドル)、印紙税10%(免税の可能性もある)
	9	-	賃貸不可	ピーニア工業団地内の民間工場の賃貸料:6.69-9.65 ボンマサンドラ工業団地の民間工場の賃貸料:2.76-4.12	ピーニア工業団地:工場用地のみの賃貸はない 敷金:6-10ヵ月分
	10	ナリマン・ポイント地区:206.7 バンドラ地区:172.2	Collectors charge(コレクターズチャージ)5.5%、看板料5.5%、サービス税12.36%込み	20.77-27.69	市内中心部MGロード付近 サービス税(12%)・管理費別、敷金:10ヵ月分 内装代込み
	11	7,679-11,518	カンバラ・ヒル地区の築40年マンション 税 諸経費込み 100-150m ² (2DK-3LDK)、駐車場付き 契約期間は3年単位、賃料3年分を前払い	2,048-3,199	Ulsoor(アルスール)地区のマンションタイプ(3LDK)、プール、駐車場、ジム付き 管理費別(1平方フィート当たり年間1ルピー) 1,956平方フィート(約182m ²) 敷金:およそ10ヵ月分
通信費	12	ニューデリーに同じ		58.87	出所:BSNL社 登録料(デポジット)2,000ルピー(51.19ドル)+架設料300ルピー(7.68ドル) サービス税(12.36%)が別途適用される
	13	ニューデリーに同じ		月額基本料:4.61 1分当たり通話料:0.03	出所:同上 50km圏内の市内通話は3分1ルピー(0.03ドル)、それ以外は全国一律1分1ルピー(0.03ドル)
	14	ニューデリーに同じ		(1)0.92 (2)0.71	(1)固定電話(BSNL社)からの料金 (2)携帯電話(Airtel(エアテル)社)からの料金(399プラン)
	15	6.4	出所:MTNL社	17.89	出所:Airtel(エアテル)社 399プラン 登録料199ルピー(5.09ドル)+保証料500ルピー(12.8ドル) 国際通話可能
	16	月額基本料:6.40 1分当たり通話料: MTNL携帯からMTNL携帯:0.021 MTNL携帯から他社携帯および固定電話:0.031	出所:同上	月額基本料:10.21 1分当たり通話料: Airtel(エアテル)社からAirtel(エアテル)社:0.01 Airtel(エアテル)社から他社携帯および固定電話: 0.03	出所:同上 399プラン
	17	月額基本料:27.5	出所:同上 DSL Trib1199プラン、512kbps-2Mbps ダウンロードデータ量が1ヵ月に2GBを超えると、1MB当たり0.8ルピー(0.02ドル)が加算される 年額を月額に換算	初期契約料:98.54 月額基本料:76.79	出所:BSNL社 「ビジネスプラン3000、ADSL、512kbps、20GB 初期契約料:保証料(デポジット)3,000ルピー(76.79ドル)+モデム850ルピー(21.76ドル) 容量超過の場合、0.01ドル/MB
	18	月額基本料:なし 1kWh当たり料金:0.008-0.014	出所:MERC 0-100ユニットの場合:0.32ルピー(0.008ドル)/kWh 101-200ユニットの場合:0.4ルピー(0.010ドル)/kWh 201ユニット以上の場合:0.56ルピー(0.014ドル)/kWh	月額基本料:4.61/kWh 1kWh当たり料金: 10万kWh以下:0.1 10万kWh超:0.11	出所:バンガロール電力供給公社
公共料金	19	月額基本料:0.77-2.56 1kWh当たり料金:0.005-0.015	出所:MSEDC社 0-100ユニットの場合:30+0.2ルピー(0.77+0.005ドル)/kWh 101-300ユニットの場合:30+0.37ルピー(0.77+0.011ドル)/kWh 301-500ユニットの場合:30+0.5ルピー(0.77+0.013ドル)/kWh 501ユニット以上の場合:100+0.575ルピー(2.56+0.015ドル)/kWh	月額基本料:0.77/kWh 1kWh当たり料金:0.05-0.11	出所:同上 使用量が多くなるにつれて単価が高くなる
	20	月額基本料:なし 1m3当たり料金:0.51	アディショナル・アンベルナート工業団地	月額基本料:9.21 1m3当たり料金:1.54	出所:バンガロール水道局 工業用料金
	21	月額基本料:なし 1m3当たり料金:0.22	ターネ市	月額基本料:1.23 1m3当たり料金:0.15-0.92	出所:同上 使用量が多くなるにつれて単価が高くなる
	22	月額基本料:なし 1kg当たり料金:1.45	出所:HPCL社 プロパンガス 19kgシリンダー:1,075.21ルピー(27.52ドル)	1kg当たり料金:1.43	出所:ケー・ケー・インディン・エンタープライゼス LPGボンベ(19kg) 1本1,061ルピー(27.16ドル)
	23	月額基本料:なし 1kg当たり料金:0.54	出所:同上 プロパンガス 14.2kgシリンダー:297.95ルピー(7.63ドル)	1kg当たり料金:0.55	出所:同上 LPGボンベ(14.2kg) 1本307ルピー(7.86ドル) ただし、外国人向けにはプレミアムが付く(1本ごとに約300ルピー(7.68ドル)加算)ことが多い
	24				
輸送費	(1)	750	最寄り港:ナヴァシェヴァ(ムンバイ新)港 出所:日系物流企業	1,200	最寄り港:チェンナイ港 出所:日系物流企業 ターミナルハンドリングチャージが5,630ルピー(144.1ドル)別途加算される
	(2)	2,700	最寄り港:ナヴァシェヴァ(ムンバイ新)港 出所:同上	2,831	同上
	25	1.11	公道価格 2008年2月15日から50.51ルピー(1.29ドル)に改訂	1.29	公道価格 2008年2月15日から52.86ルピー(1.35ドル)に改訂
	26	0.89	公道価格 2008年2月15日から36.08ルピー(0.92ドル)に改訂	0.9	公道価格 2008年2月15日から36.40ルピー(0.93ドル)に改訂
税制	27	ニューデリーに同じ		ニューデリーに同じ	
	28	ニューデリーに同じ		ニューデリーに同じ	
	29	ニューデリーに同じ		ニューデリーに同じ	
	30	ニューデリーに同じ		ニューデリーに同じ	
	31	ニューデリーに同じ		ニューデリーに同じ	
	32	ニューデリーに同じ		ニューデリーに同じ	
その他	33	5.ニューデリー-33.参照 10、11.不動産の需給が逼迫しているため、価格が急騰している。			電力、水、ガソリン、ディーゼルなどのインフラコストは据え置かれている。通信費(電話料金)は低下した。事務所、住宅の賃貸料金の高騰が目立つ。 5.ニューデリー-33.参照

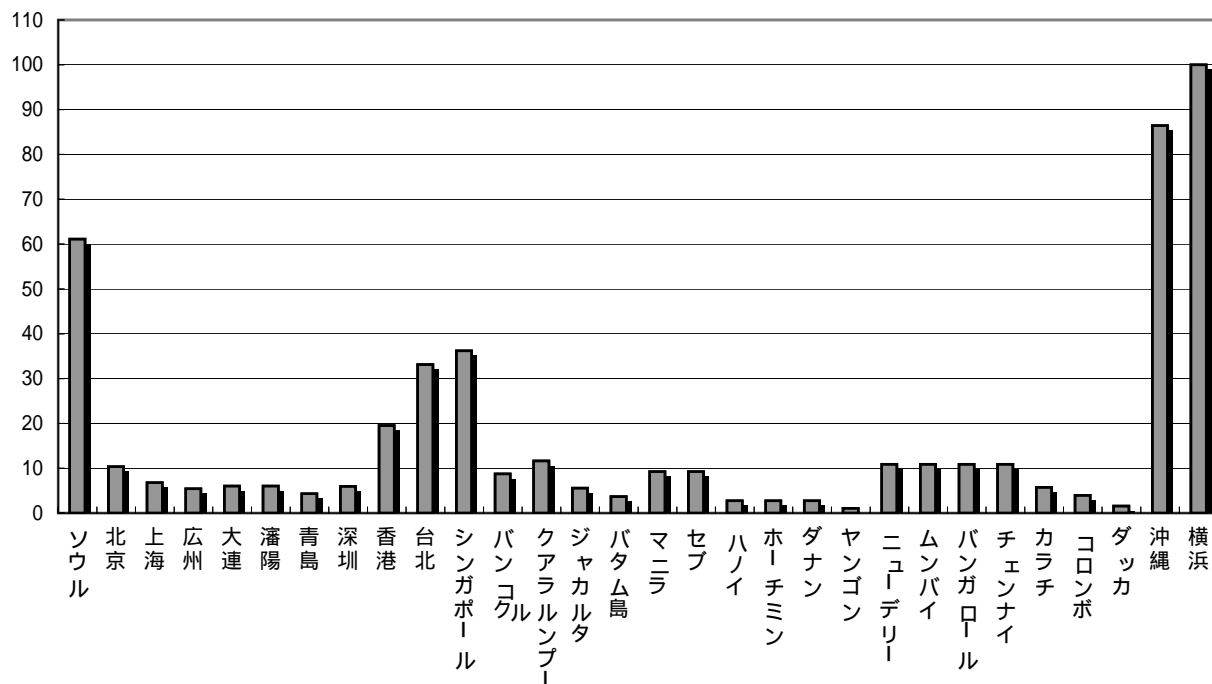
	チェンナイ (インド) (1米ドル=39.07ルピー)		カラチ (パキスタン) (1米ドル= 62.5パキスタン・ルピー)		
	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	
資金	1	ニューデリー参照	204.03	日系企業5社へのヒアリング	
	2	ニューデリー参照	494.11	同上	
	3	ニューデリー参照	1,146.10	同上	
	4	97.6/月	2007年4月1日～2008年3月31日まで適用 自動車部門、熟練工の場合 左記資金のうち、551.05ルピー (14.1ドル) が物価上昇手当	73.6/月	改定日:2007年7月2日
	5	ニューデリー参照	基本給の2～11ヵ月分	上記1～3に同じ	
	6	ニューデリーに同じ	-	データなし	
	7	-	公式データなし	-	公表データなし
地価・事務所賃料	8	3.17	パルグル工業団地 登録費 (購入価格の1%)、印紙税4%が別途加算される	5.93～19.77	カシム港工業団地 30もしくは50年間リース料金
	9	4.12～8.27	アンパツル工業団地内の民間の工場賃料 10ヵ月分の敷金が必要	0.01～0.02	カシム港工業団地 30もしくは50年間リース料金
	10	13.85	市中心街(目抜き通りアンナ・サライに面している) 家賃に対して12.36%のサービス税が別途加算される。 敷金およそ10ヵ月分 駐車場5分、エレベーター使用料、エレベーターホールなどの共有 スペース利用料を含む	12.57～21.53	サダル地区 階数によって異なる
	11	アルワルベット地区:2.304 ボーズ・ガーデン地区:1.331	アルワルベット地区: マンション4LDK(298m ²)、屋上利用可能、別途管理費として月額 5,000ルピー (127.98ドル)が必要 ボーズ・ガーデン地区: マンション3LDK(163m ²)、別途管理費として月額1,750ルピー (44.79ド ル)が必要 駐車場付き、敷金10～11ヵ月分別途、サービス税非課税、マンション オーナーは入居者の強制立ち退きを事前通知によって行うことが可 能	1,280～7,200	ディフェンス地区、クリフトン地区、KDA地区 一軒家 500、1,000、2,000平方ヤード(418m ² 、836m ² 、1,672m ²) 前払い、占有面積は上記3タイプが一般的
	12	バンガロールに同じ		9.2もしくは13.8	出所:パキスタンテレコム(PTCL) 売上税15%込み 都市部とそれ以外では異なる
	13	バンガロールに同じ		月額基本料:3.2 1分当たり通話料:0.01	出所:同上
通信費	14	バンガロールに同じ	0.24	出所:同上	
	15	バンガロールに同じ	なし	出所:モビリンク社 別途、携帯加入税500ルピー(8ドル)	
	16	バンガロールに同じ	月額基本料:7.36 1分当たり通話料:0.02	出所:同上 売上税15%込み(月額基本料) 物品税15%込み(1分当たり通話料)	
	17	バンガロールに同じ	初期契約料:24～40 月額基本料:48～384	出所:ワールド・コール・テレコム 128kbps～1Mbps	
	18	月額基本料:7.68/kWh 1kWh当たり料金: 工業用:0.09 商業用:0.13	出所:タミルナードゥ電力供給公社 電気税として5%が電気料金に加算される	月額基本料:5.02～5.52 1kWh当たり料金:0.06～0.11	出所:カラチ電力(KESC) 使用ユニット数、ピーク時or非ピーク時によって異なる 売上税15%込み 月額メーターレンタル料(8.63～23ルピー(0.14～0.37ドル))(売上税込 み)別途
公共料金	19	月額基本料:1.02 1kWh当たり料金:0.03～0.12	出所:同上 使用量によっては、2ヵ月ごとに月額基本料に加えて10ルピー(0.26ド ル)が加算される 1kWh当たり料金は使用量が多くなるにつれて単価が高くなる	月額基本料:なし 1kWh当たり料金:0.03～0.14	出所:同上 使用ユニット数によって異なる 売上税15%込み 月額メーターレンタル料(8.63～23ルピー(0.14～0.37ドル))(売上税込 み)別途
	20	9m3の水の購入料金:19.58 10m3の水の購入料金:21.76	出所:チェンナイ水道局 商業用料金 水道料金体系は定められているが、チェンナイは水道が発達してあ らず、給水車による購入が主流を占める	月額基本料:なし 1,000ガロン当たり料金:1.75	出所:カラチ上下水道局(KWSB) 下水料25%、保全料25%含む、消防税30%含まず (1英ガロン=約4.546リットル)
	21	9m3の水の購入料金:15.36 10m3の水の購入料金:17.15	出所:同上 家庭用料金	月額基本料:なし 1平方ヤード当たり料金:13.39	出所:同上 下水料25%、保全料25%含む、消防税10%含まず 1,001～1,500平方ヤードの場合 (1平方ヤード=約0.836m ²) 住居面積当たりの固定料金制
	22	1kg当たり料金:1.57	LPGボンベ(19kg) 1本1,165.2ルピー(29.82ドル)	月額基本料:156.07(最低料金) 100万BTU当たり料金:4.63	出所:スイ南ガス公社(SSGC) 売上税15%込み、天然ガス (1BTU=英国熱量単位≒約252cal)
	23	1kg当たり料金:0.52	LPGボンベ(14.2kg) 1本288.1ルピー(7.37ドル) ただし、外国人向けにはプレミアムが付く(1本ごとに約300ルピー (7.68ドル)加算)ことが多い	月額基本料:1.95(最低料金) 100万BTU当たり料金:1.44～5.72	出所:同上 売上税15%込み、天然ガス 使用量によって5段階の料金がある
	24				
輸送費	(1)	1,200	最寄り港:チェンナイ港 出所:日系物流会社 ターミナルハンドリングチャージが5,630ルピー(144.1ドル)別途加算さ れる	700	最寄り港:カラチ港 出所:日系企業にヒアリング
	(2)	2,831	同上	2,700	最寄り港:カラチ港 出所:同上
	25	1.21	法定価格 2008年2月15日から49.61ルピー(1.27ドル)に改訂	0.86	法定価格
	26	0.85	法定価格 2008年2月15日から34.40ルピー(0.88ドル)に改訂	0.52	法定価格
	27	ニューデリーに同じ		35%	2007年7月1日改定
税額	28	ニューデリーに同じ		0～25%	2006年7月1日改定 個人事業者は0～25%(14段階)、給与所得者は0～20%(21段階)の 累進課税
	29	ニューデリーに同じ		15%	売上税
	30	ニューデリーに同じ		30%	日本パキスタン租税条約第7条A 特定のものは免税
	31	ニューデリーに同じ		10%	所得税法 特定のものは5%
	32	ニューデリーに同じ		15%	日本パキスタン租税条約第7条 特定のものは免税
その他	33	5.ニューデリー参照	21.地区によって水タンク車での個別購入の必要あり。 30～32.日本パキスタン租税条約は2009年に改定される予定。		

	コロンボ (スリランカ) (1米ドル=108.1775スリランカ・ルピー)		ダッカ(バングラデシュ) (1米ドル=88.7457タカ)		
	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	
賃金	1	112.17 - 169.50	出所: 日系企業5社へのヒアリング 基本給、社会保障、残業代、食事手当、通勤手当、職務手当込み	43.62 - 67.58	出所: ダッカ、およびチッタゴン輸出加工区 (EPZ) 進出日系企業6社へのヒアリング 諸手当込み
	2	166.62 - 253.36	同上	142.00 - 192.04	出所: ダッカ、およびチッタゴンEPZ進出日系企業5社へのヒアリング 諸手当込み
	3	309.45 - 767.67	同上	378.37 - 598.02	出所: ダッカ、およびチッタゴンEPZ進出日系企業6社へのヒアリング 諸手当込み
	4	見習: 47.61/月 非熟練工: 50.38/月 準熟練工: 53.15/月	改定日: 2007年5月1日 投資庁 (BOI) が定めたカトナヤクおよびピヤガマ輸出加工区 (EPZ) 内の 月額最低賃金	30 - 38/月	出所: バングラデシュ輸出加工区 (BEPZA) ガイドライン 非熟練工の金額 習熟度によって金額が異なる (見習は20 - 22ドル/月)
	5	固定費と基本給(手当除く)の1.0 - 2.15ヵ月分	上記1 - 3に同じ	基本給の2ヵ月分	
	6	雇用者負担率: 15% 被雇用者負担率: 8% + 所得税の1% + 印紙税 雇用者負担率の内訳: EPF: 12% ETF: 3% 被雇用者負担率の内訳: EPF: 8% SRL: 所得税の1% 印紙税: 0.25、40、50スリランカ・ルピー	EPF: Employees' Provident Fund (従業員準備基金) ETF: Employees' Trust Fund (従業員信託基金) SRL: Social Responsibility Levy (社会責任税) 印紙税は収入により4段階	雇用者負担率: 7 - 8% 被雇用者負担率: 7 - 8%	出所: バングラデシュ労働法2006
	7	2004年: 2.3% 2005年: 7.8% 2006年: 2.1%	出所: 「中央銀行年報2006」	2003/04年度: 6.31% 2004/05年度: 5.85% 2005/06年度: 6.50%	出所: バングラデシュ財務省
地価・事務所賃料	8	14.21	カトナヤク/ピヤガマEPZの30年間リース料、1エーカー (4,046.86m ²) 当たり 95万ドル (購入は不可) VAT15%込み	ドンギ工業団地: 326.20 - 565.42 テジガオン工業団地: 434.94 - 869.87	外国法人は購入可、個人は不可
	9	0.091	カトナヤク/ピヤガマEPZの1年間借料、1エーカー (4,046.86m ²) 当たり 3,850ドル VAT15%込み	土地: 0.08 - 0.18 工場: 1.25 - 2.75	輸出加工区 (EPZ) 税・諸経費は含まない
	10	9.82	コロンボ7区 VAT15%+印紙税1%込み	4.07 - 20.36	カウラン・バザール、パナニ、モディジュール、グルジャン地区 税・諸経費は含まない
	11	1,500	コロンボ7区のコンドミニアム、151m ² 、駐車場、プール、ジム付き VAT15%込み	654.59 - 2,181.98	パナニ、グルジャン地区 税・サービス料は含まない 2,000 - 3,300平方フィート (186 - 307m ²)
	12	209.96	出所: スリランカ・テレコム 電話機本体価格込み VAT15%込み	85.24	出所: バングラデシュ電信電話局 (BTBB) 別途、郵便為替120タカ (1.75ドル) 開設経費、取付経費、保証金、2ヵ月分の回線使用前払込み
通信費	13	月額基本料: 10.10 1分当たり通話料: 0.0053 - 0.030	出所: 同上 事業者用 VAT15%込み 1分当たり通話料は市内通話の価格で、時間帯により異なる	月額基本料: 1.34 1分当たり通話料: 0.002 - 0.005	出所: 同上 VAT15%込み 1分当たり通話料: 通話時間帯により異なる
	14	0.64	出所: 同上 VAT15%込み	0.90 - 1.20	出所: 同上 VAT15%込み
	15	23.11	出所: ダイアログGSM (テレコム・マレーシア・グループの子会社) うち1,500スリランカ・ルピー (13.87ドル) は保証金 (利用停止時に払い戻し) VAT16.5%込み	11.64	出所: グラミンフォン社 エクスペリアー・パッケージ1・プラン VAT含まない
	16	月額基本料: 5.91 1分当たり通話料: 0.022 - 0.054	出所: 同上 月額基本料: VAT16.66%、MSL11.11%込み 1分当たり通話料: VAT15%込み、時間帯と通話先の加入通信会社により 料金が異なる	月額基本料: 1.67 1分当たり通話料: 0.03	出所: 同上 エクスペリアー・パッケージ1・プラン VAT15%込み 1分当たり通話料: 携帯電話への通話
	17	初期契約料: 21.26 月額基本料: 71.76	出所: スリランカ・テレコム ADSL 2Mbps (下) / 512kbps (上) VAT15%込み	初期契約料: 87.21 月額基本料: 100.37 - 2,676.56	出所: グラミン・サイバーネット社 法人向け VAT15%込み 月額基本料は通信速度 (48 - 1,024kbps) により異なる
公共料金	18	月額基本料: ~ 10kVA: 2.22 10 - 42kVA: 4.62 42kVA ~ : 27.73 1kWh当たり料金: オフピーク時: 0.066 - 0.073 ピーク時: 0.15 - 0.20	出所: スリランカ電力公社 月額基本料、1kWh当たり料金共に、使用量、契約電力量、瞬間最大使用 量により異なる。 燃料調整税20%は、一般産業においては非課税 (2007年2月1日改定) VATは非課税 (2007年1月1日改定)	月額基本料: 8.73 1kWh当たり料金: 0.02 - 0.08	出所: ダッカ電力供給公社 1kWh当たり料金: VAT5%込み 電圧、利用時間帯により異なる
	19	月額基本料: 0.55 - 2.22 1kWh当たり料金: 0.028 - 0.22	出所: 同上 月額基本料、1kWh当たり料金共に、使用量および契約電力量により異なる。 燃料調整税 (20%、使用量90kWh以上に課せられる) を含む VATは非課税	月額基本料: 0.29 - 0.87 1kWh当たり料金: 0.04 - 0.08	出所: 同上 1kWh当たり料金: VAT5%込み 使用量により異なる
	20	月額基本料: 0.74 - 14.88 1m3当たり料金: 0.45	出所: スリランカ水道公社 VAT15%込み 月額基本料は呼び径により異なる EPZ内の料金	月額基本料: なし 1m3当たり料金: 0.36	出所: ダッカ上下水道公社 VAT15%込み
	21	月額基本料: 0.53 1m3当たり料金: 0.01 - 0.80	出所: 同上 VAT15%込み 1m3当たり料金は使用量により異なる	月額基本料: なし 1m3当たり料金: 0.11	出所: 同上 VAT15%込み
	22	月額基本料: なし 1kg当たり料金: 1.34	出所: シェルガスランカ VAT15%込み LPG37.5kg入りボンベ1本 5,450スリランカ・ルピー (50.38ドル)、デポジット 代を含まない	月額基本料: なし 1m3当たり料金: 0.03 - 0.12	出所: 電力・エネルギー・鉱物資源省 VAT15%込み
23	月額基本料: なし 1kg当たり料金: 1.10	出所: 同上 VAT15%込み LPG12.5kg入りボンベ1本 1,488スリランカ・ルピー (13.76ドル)、デポジット 代を含まない	月額基本料: なし 1m3当たり料金: 0.07	出所: 同上 VAT15%込み メーターがある場合	
輸送費	24				
	(1)	650	最寄港: コロンボ港 ジャンバード 積荷の指定なし 出所: 現地物流会社にヒアリング	2,200	最寄港: チッタゴン港 出所: 日系企業にヒアリング
	(2)	2,800	同上	3,300	最寄港: チッタゴン港 出所: 同上
	25	1.17	法定価格	0.97	法定価格
26	0.74	法定価格	0.58	法定価格	
税制	27	15% - 35%	内国歳入法2007年第10号 2007年4月1日改定	40%	非上場企業の場合 上場企業: 30% 金融業: 45%
	28	35%	5% - 35% (7段階) の累進課税 外国人: 在任1 - 3年目15%、4 - 5年目20%、これにSRL (Social Responsibility Levy) 1%が加算される 2006年4月1日改定	25%	0 - 25% (5段階) の累進課税
	29	15%	国税	15%	
	30	15%	内国歳入法2006年第10号	10%	日バ租税条約
	31	10%	内国歳入法2006年第10号	15%	日バ租税条約 配当を支払う法人の25%以上の株式を有している場合は10%
	32	7.5%	内国歳入法2006年第10号 日ス租税条約第4条	10%	日バ租税条約
その他	33	4 - 2004年末の津波被害後から始まった物価高騰に対する緊急対策として、2005年から月額2万スリランカ・ルピー未満の 者に対し月額1,000スリランカ・ルピーの手当 (Budgetary Relief Allowance, BRA) の支給が義務付けられた。上記項目4 はBRA抜きの数字であるが、実際に企業が支給する最低賃金価格は法定最低賃金に1,000スリランカ・ルピーを足した数 字になる。	特になし		

	沖縄 (日本) (1米ドル=107.82円)		横浜 (日本) (1米ドル=107.82円)		
	コスト(米ドル)	備考	コスト(米ドル)	備考	
資金	1	3,061	出所: 沖縄県人事委員会「職員の給与等に関する報告及び勧告」(平成19年10月)「第14表企業規模別、職種別、学歴別給与額等」の「技術係員」(規模計); (2007年4月分平均)	3,542	出所: 横浜市人事委員会「平成19年職種別民間給与実態調査」中の「技術係員」
	2	3,678 - 4,533	出所: 上記1と同資料の「技術主任 - 技術課長代理」(規模計) (2007年4月分平均)	4,466 - 4,941	出所: 上記1と同資料の「技術主任 - 技術課長代理」
	3	4,820 - 4,899	出所: 上記1と同資料の「技術課長 - 技術部長」(規模計) (2007年4月分平均)	5,459 - 6,580	出所: 上記1と同資料の「技術課長 - 技術部長」
	4	5.7/時	改定日: 2007年10月28日	6.83/時	改定日: 2007年10月19日 神奈川県労働局賃金課
	5	所定内給与月額4.26ヵ月分	出所: 上記1 - 3と同資料	基本給の4.52ヵ月分	出所: 上記1 - 3と同資料の「民間における特別給の支給状況」
	6	横浜に同じ		雇用者負担率: 13.113% 被雇用者負担率: 12.813% 雇用者負担率の内訳: 雇用保険: 0.9% 医療保険: 4.1% 年金: 7.498% 介護保険: 0.615% 被雇用者負担率の内訳: 雇用保険: 0.6% 医療保険: 4.1% 年金: 7.498% 介護保険: 0.615%	医療保険および年金は、政府管掌保険の数値を基準とした。 2007年9月改定
	7	2004年: 3.6% 2005年: 1.5% 2006年: 4.5%	出所: 沖縄県企画部統計課「毎月勤労統計調査」(規模5人以上)「付表2 賃金指数: 現金給与総額の前年比より」	2004年: 0.2% 2005年: 2.6% 2006年: 2.3%	出所: 「平成18年神奈川県毎月勤労統計調査結果報告(平成19年11月)」
地価・事務所賃料	8	247.6	沖縄特別自由貿易地域分譲用地	旭区川井宿町: 1,400 金沢区幸浦: 3,469	出所: 神奈川県商工労働部産業活性化課ウェブサイト 取得税、登記費用など別途
	9	1.46	沖縄特別自由貿易地域賃貸工場、1,000m ² タイプ(敷地面積約3,500m ²)の場合	4.27 - 7.05	山北町丸山地区工業団地 税・手数料は各請費用別途
	10	22.0 - 39.6	那覇市内オフィス街、駐車場別契約 その他、敷金・礼金・仲介手数料・保証料等が必要	34.64	出所: 三鬼商事「横浜の最新オフィスビル市況」 横浜ビジネス地区の平均賃料(横浜ビジネス地区) 12,325円/坪当たり 税・諸経費別途
	11	742 - 1,669	那覇市内、マンション、3LDK、駐車場付き 60 - 80m ²	マンション: 2,782 - 4,637 一戸建: 4,637 - 9,275	出所: 大手不動産会社へヒアリング みなとみらい - 山下町地区のマンション/山手地区の一戸建て 管理費込み マンション: 70 - 100m ² (2LDK - 3LDK) 一戸建て: 45 - 100坪
通信費	12	横浜に同じ	出所: NTT西日本	契約料: 7.79 施設設置負担金: 350.58	出所: NTT東日本 税込み
	13	横浜に同じ	出所: 同上	月額基本料: 事務所: 24.35 住宅: 16.66 1分当たり通話料: 0.028(市内)	出所: 同上 8,925円でかけられる時間: 3分(8 - 23時、市内)
	14	横浜に同じ		5.1	出所: KDDI シンガポールへの国際ダイヤル通話(平日8 - 19時)
	15	横浜に同じ		なし	出所: NTTドコモ
	16	横浜に同じ		月額基本料: 35.06 1分当たり通話料: 0.39	出所: 同上 タイプSS
	17	横浜に同じ		初期契約料: 37.49 月額基本料: 41.97	出所: ニフティ 「フレッツ・ADSL」プラン タイプ1(電話共用型)47M 法人契約管理費: 525円/月含む
	18	月額基本料: 17.9 1kWh当たり料金: 夏季: 0.109 夏季以外: 0.099	出所: 沖縄電力 高圧電力B、夏季は7 - 9月	月額基本料: 14.22 1kWh当たり料金: 夏季: 0.09 夏季以外: 0.082	出所: 東京電力 特別高圧電力B(工場などで平均的な使用) 1万kW以上5万kW未満の契約の場合 夏季: 7 - 9月
19	月額基本料: 3.4 1kWh当たり料金: 0.19 - 0.25	出所: 同上 従量電灯 1kWh当たり料金: 20.01円(10kWhを超え120kWhまで) - 27.25円(300kWh超過分)	月額基本料: 2.53 - 15.19 1kWh当たり料金: 0.15 - 0.21	出所: 同上 従量電灯契約B 月額基本料は契約電力(10A - 60A)によって、1kWh当たり料金は使用量によって異なる	
20	月額基本料: 39.9 1m ³ 当たり料金: 2.4 - 3.1	出所: 那覇市上下水道局 一般用(メーター口径: 40mm)、1m ³ 当たり料金は従量料金(256円<50m ³ まで > - 330円<300m ³ 超過分>)	月額基本料: 14.65/2ヵ月 1m ³ 当たり料金: 0.40 - 3.79	出所: 横浜市水道局 月額基本料は16m ³ まで、1m ³ 当たり料金は16m ³ 超過分、使用量により異なる	
21	月額基本料: 8.3 - 18.5 1m ³ 当たり料金: 0.97 - 3.1	出所: 同上 一般用(メーター口径: 13 - 25mm)、1m ³ 当たり料金は従量料金(105円<10m ³ まで> - 330円<300m ³ 超過分>)	月額基本料: 14.65/2ヵ月 1m ³ 当たり料金: 0.40 - 2.97	出所: 同上 月額基本料は16m ³ まで、1m ³ 当たり料金は16m ³ 超過分、使用量により異なる	
22	月額基本料: 定額基本: 12.7 流量基本: 9.1 1m ³ 当たり料金: 1.4	出所: 沖縄ガス 時間帯別A契約 ガスの種類: 13A 1m ³ 当たり料金は調整単位料金適用 調整単位料金: 実際の料金算定に用いる単位料金、基準単位料金に原料 費調整単価を加算	月額基本料: 定額基本: 175.29 流量基本: 3.90/m ³ 1m ³ 当たり料金: 0.52 - 0.54	出所: 東京ガス 産業用A契約(25万4,000m ³ 未満)	
23	月額基本料: 7.4 1m ³ 当たり料金: 3.2	出所: 同上 一般料金A(月間使用量18m ³ まで) ガスの種類: 13A	月額基本料: 月間使用量0 - 20m ³ 未満の場合: 6.72 月間使用量20 - 81m ³ の場合: 10.05 1m ³ 当たり料金: 月間使用量0 - 20m ³ 未満の場合: 1.30 月間使用量20 - 81m ³ の場合: 1.13	出所: 同上	
輸送費	24	(1) -		-	
	25	5,069	最寄り港: 那覇港 海上運賃の他、通貨調整料、燃油割増料、コンテナトレーラー費用、AMS(米国24時間ルールに対応するための諸経費)、コンテナ取扱費用、季節割増料 金、LA港からコンテナヤードへの輸送料を含む	4,000	最寄り港: 横浜港 出所: 大手船会社タリフレート
	26	1.4	出所: 石油情報センター「一般小売価格・給与石油製品」(2008年1月)	1.41	出所: 財団法人日本エネルギー経済研究所 石油情報センター
税制	27	横浜に同じ		30%	出所: 財務省資料「G7・アジア諸国における法人税及び付加価値税の表面税率及び負担率」 実効税率: 国税: 27.89% 地方税: 12.80% (出所: 財務省資料「法人所得課税の国際比較」)
	28	横浜に同じ		40%	出所: 国税庁および財務省ウェブサイト 2007年1月から改訂
	29	横浜に同じ		5%	
	30	横浜に同じ		-	
	31	横浜に同じ		-	
その他	32	横浜に同じ		-	
	33	29. 特別自由貿易地域内に設立された常時雇用者数20人以上の企業は、設立後10年間、所得の35%を法人税課税所得から控除される(法人事業税、住民税法人税制も同様)			

ワーカー(一般工)月額賃金

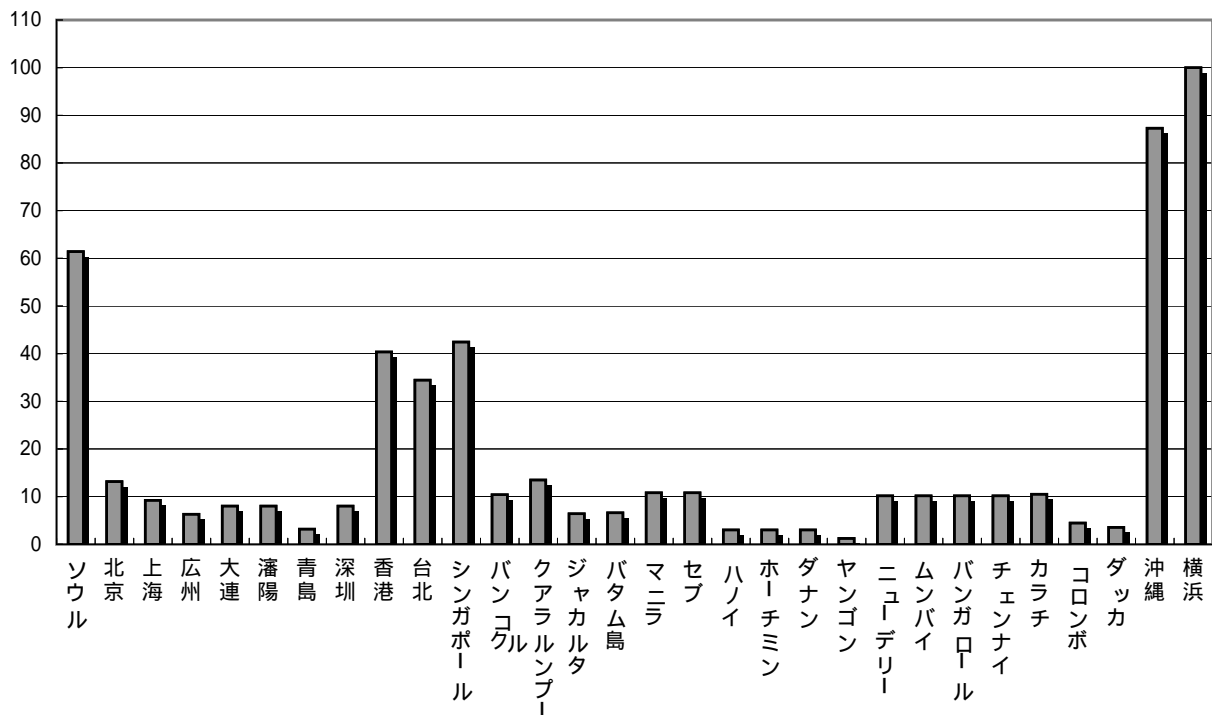
(横浜=100)



注:賃金幅がある場合、平均値にて算出。ソウル、香港、台北、シンガポール、バンコク、クアラルンプール、ジャカルタ、マニラ、セブ、ハノイ、ホーチミン、ダナン、ニューデリー、ムンバイ、バンガロール、チェンナイについては、製造業の平均値

エンジニア(中堅技術者)月額賃金

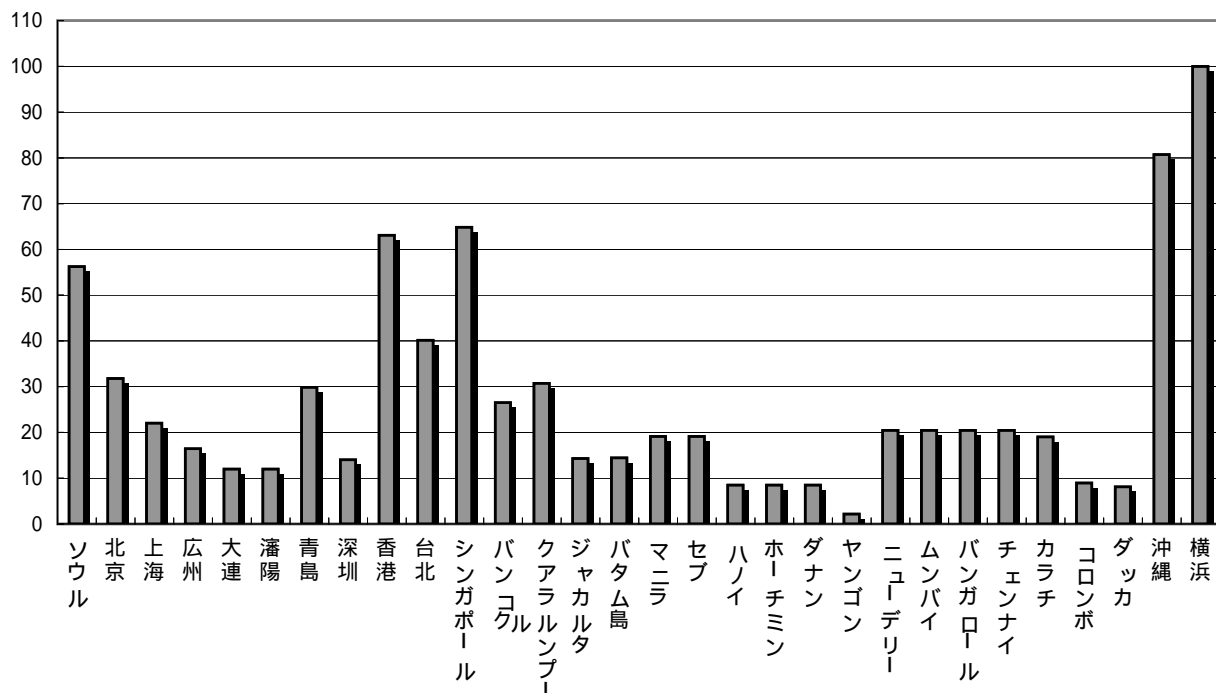
(横浜=100)



注:賃金幅がある場合、平均値にて算出。ソウル、香港、台北、シンガポール、バンコク、クアラルンプール、ジャカルタ、マニラ、セブ、ハノイ、ホーチミン、ダナン、ニューデリー、ムンバイ、バンガロール、チェンナイについては、製造業の平均値

中間管理職(課長クラス)月額賃金

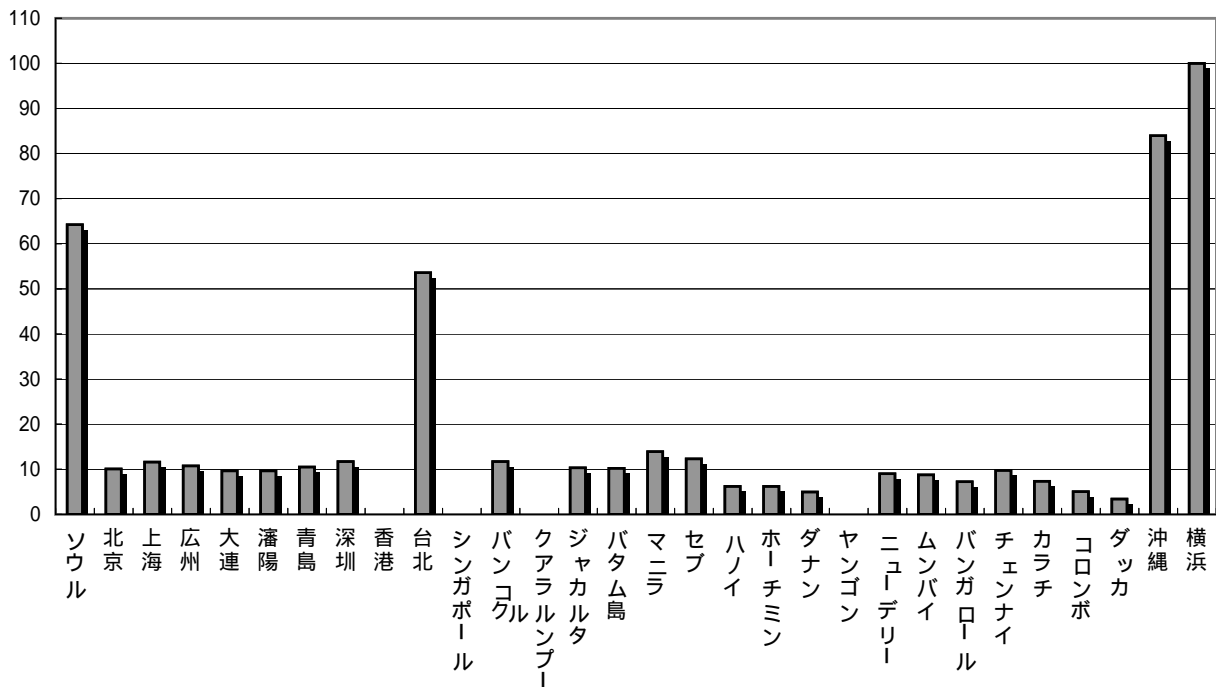
(横浜=100)



注:賃金幅がある場合、平均値にて算出。ソウル、香港、台北、シンガポール、バンコク、クアラルンプール、ジャカルタ、マニラ、セブ、ハノイ、ホーチミン、ダナン、ニューデリー、ムンバイ、バンガロール、チェンナイについては、製造業の平均値

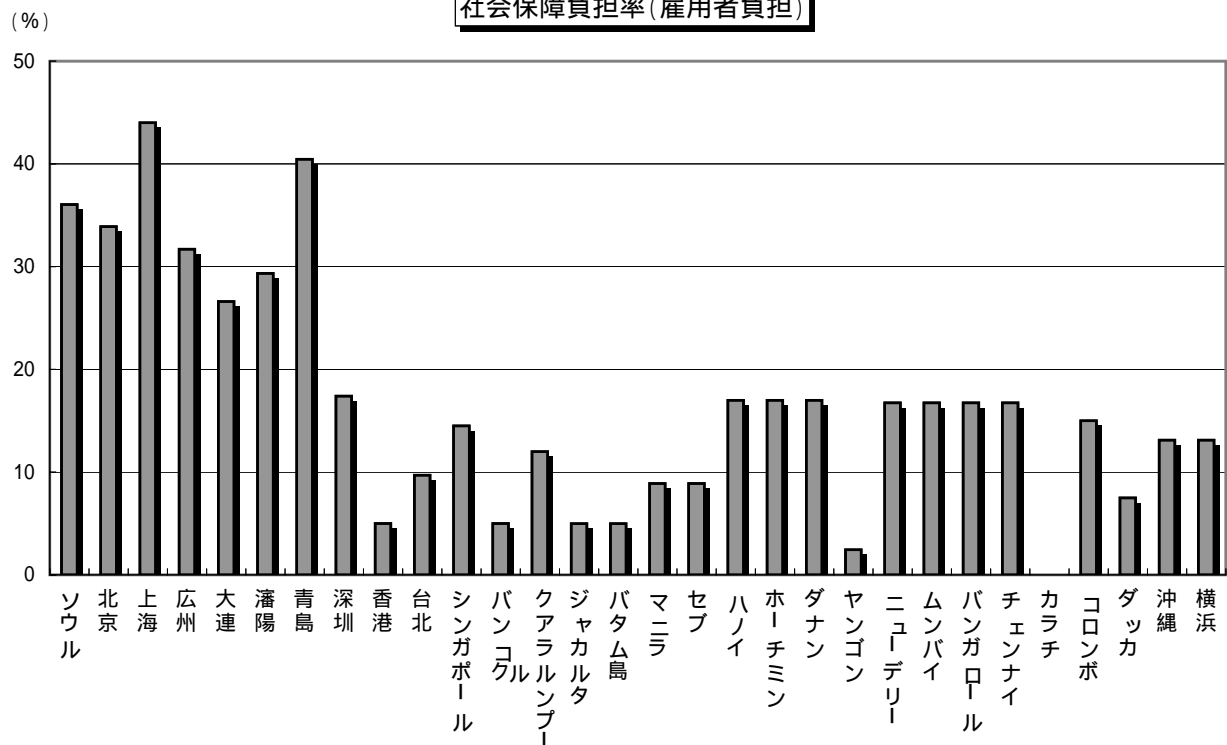
法定最低賃金(月額)

(横浜=100)



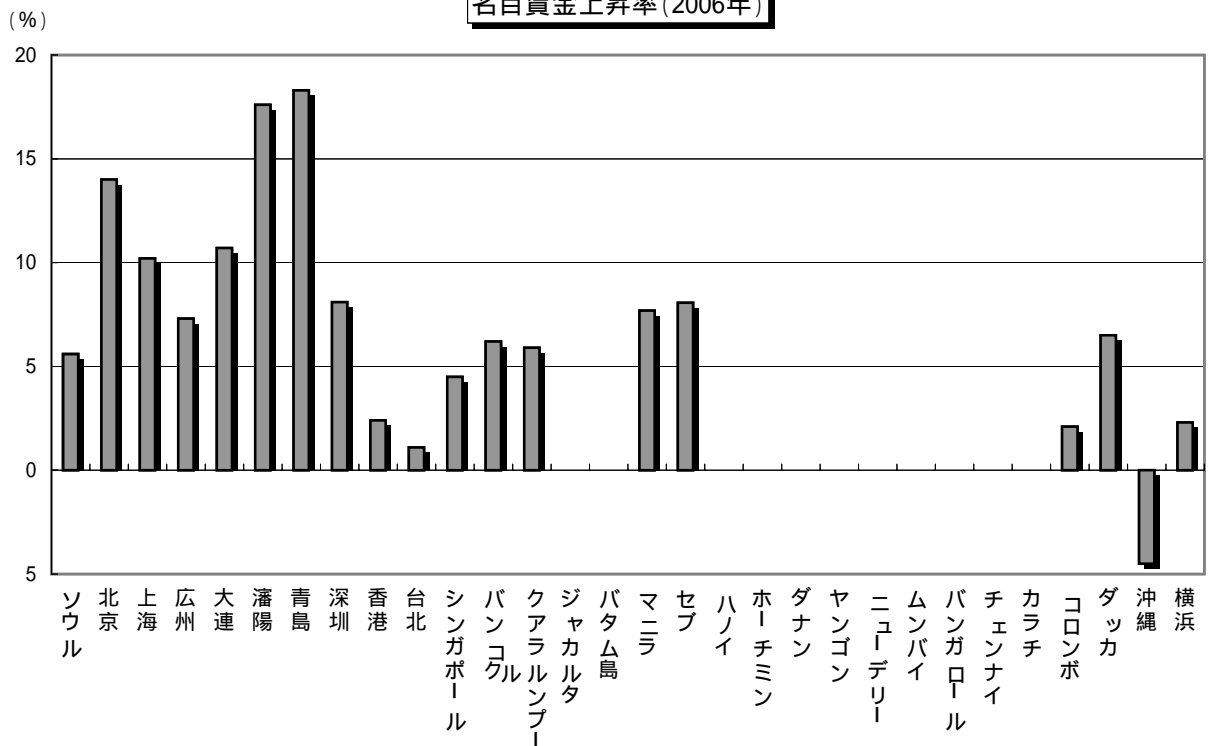
注:ニューデリー、ムンバイ、コロンボは非熟練工。ソウル、バンコク、マニラ、セブは日額の規定を月額換算(20日/月)。沖縄、横浜は時給の規定を月額換算(8時間/日、20日/月)。香港、シンガポール、クアラルンプール、ヤンゴンは関連法令なし

社会保障負担率(雇用者負担)



注:年金、医療保険、雇用保険などの雇用者負担率(月額給与に対する割合)の合計。カラチは負担率なし。負担率に幅がある場合、平均値にて算出

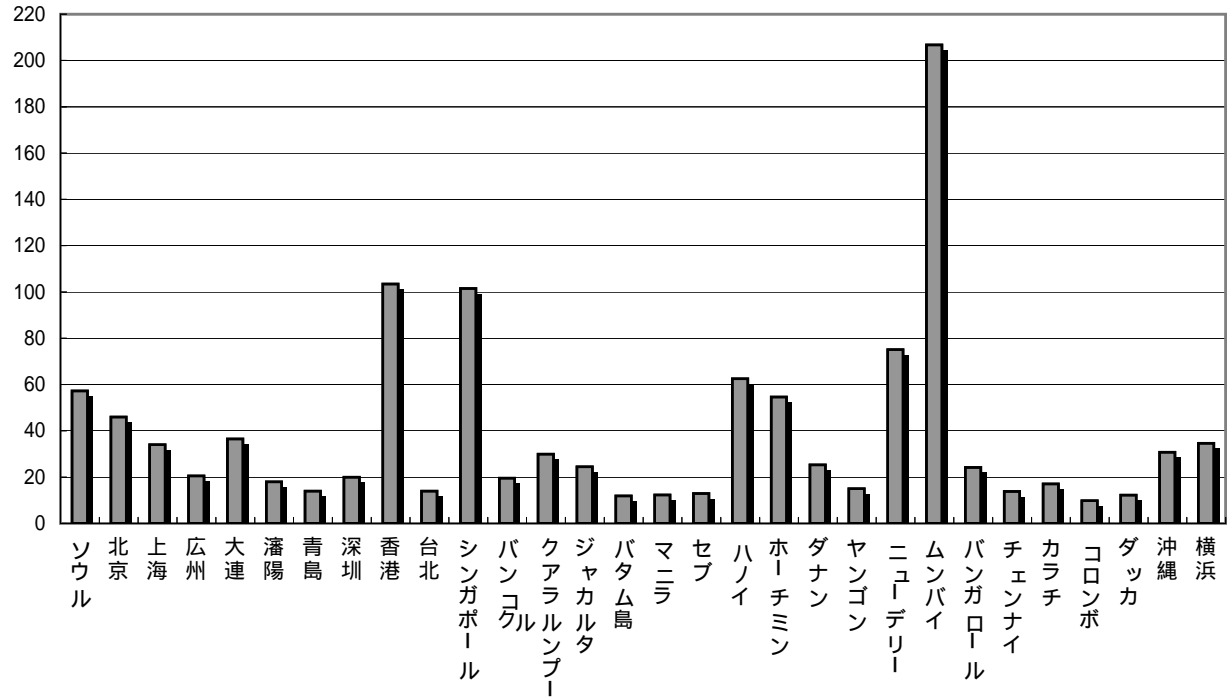
名目賃金上昇率(2006年)



注:ジャカルタ、バタム島、ハノイ、ホーチミン、ダナン、ヤンゴン、ニューデリー、ムンバイ、バンガロール、チェンナイ、カラチは公式データなし

事務所賃料(月額)(m²当たり)

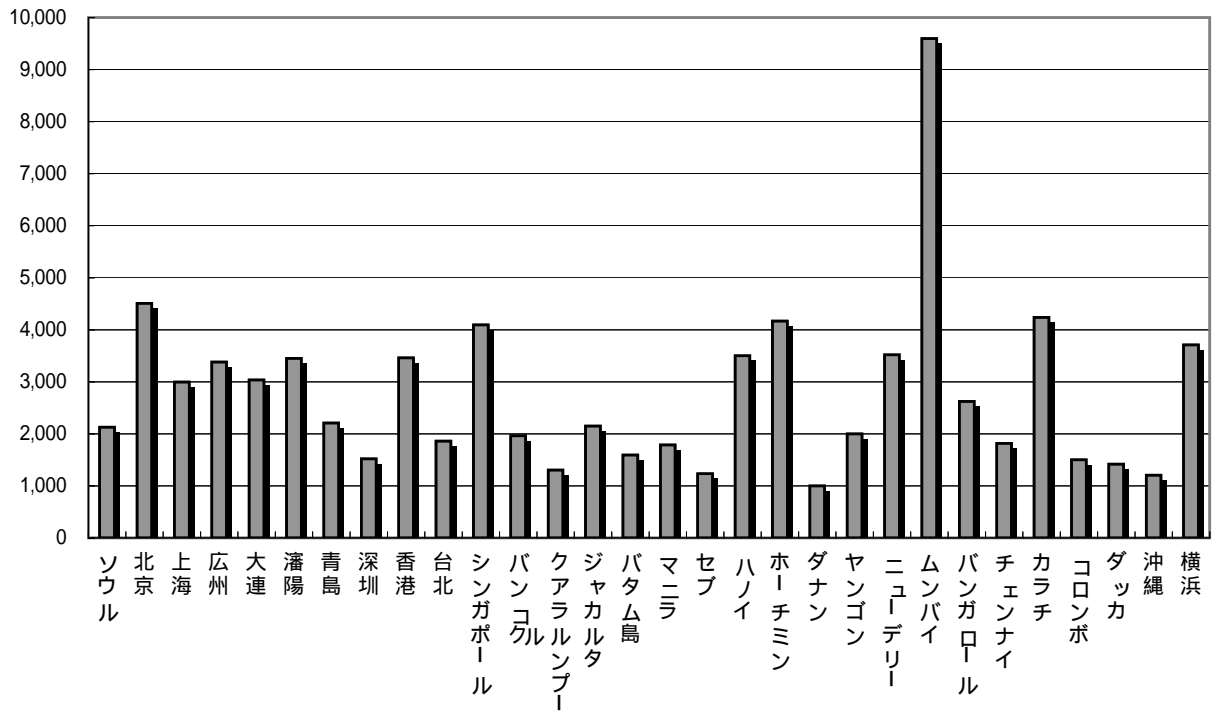
(米ドル)



注:賃料に幅がある場合、平均値にて算出

駐在員用住宅借上料(月額)

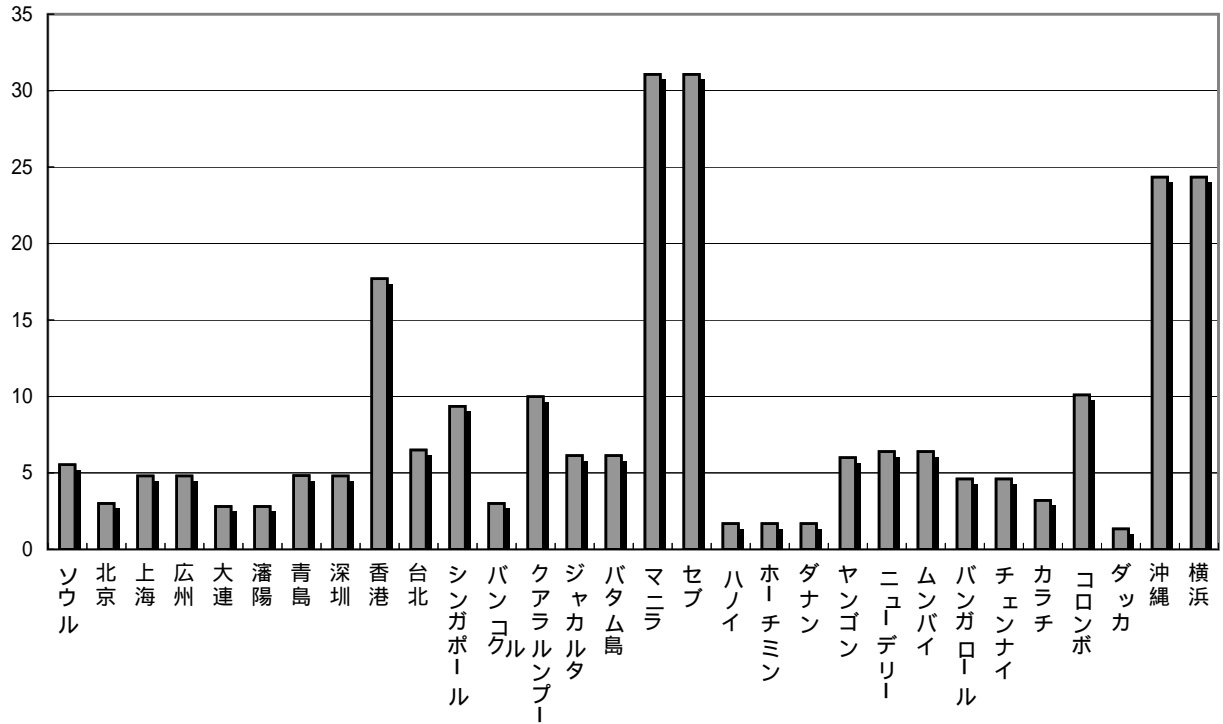
(米ドル)



注:借上料に幅がある場合、平均値にて算出

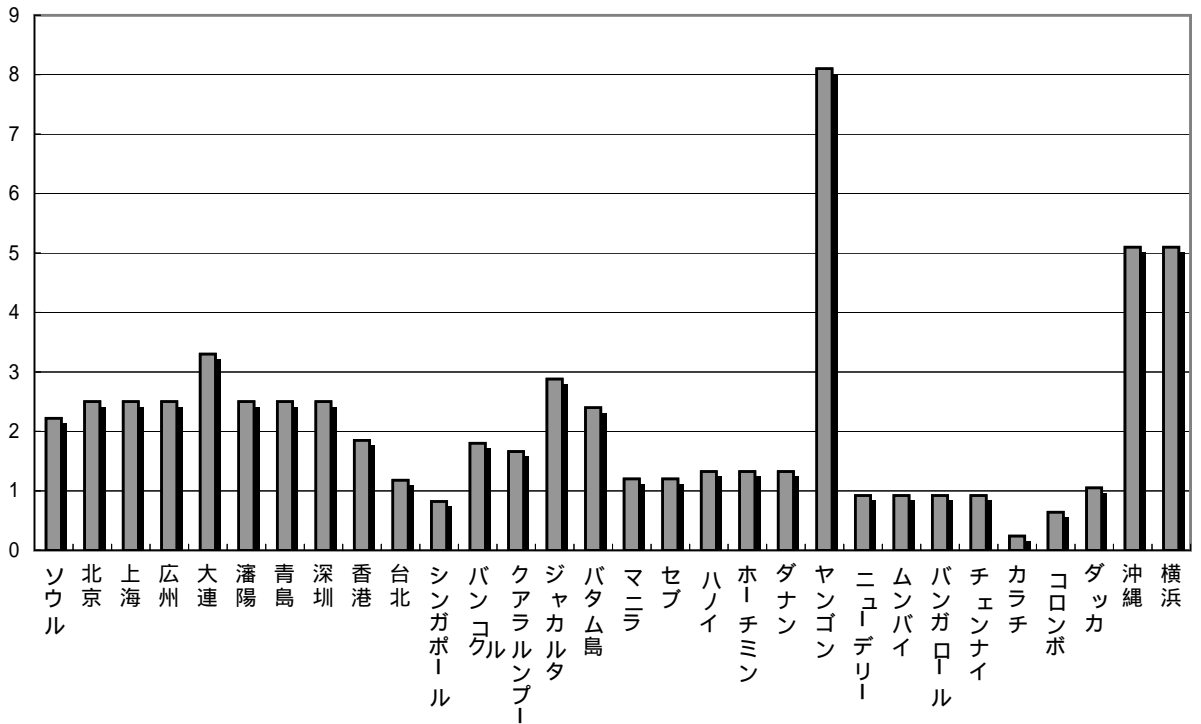
電話基本料金(月額)

(米ドル)



国際通話料金(日本向け3分間)

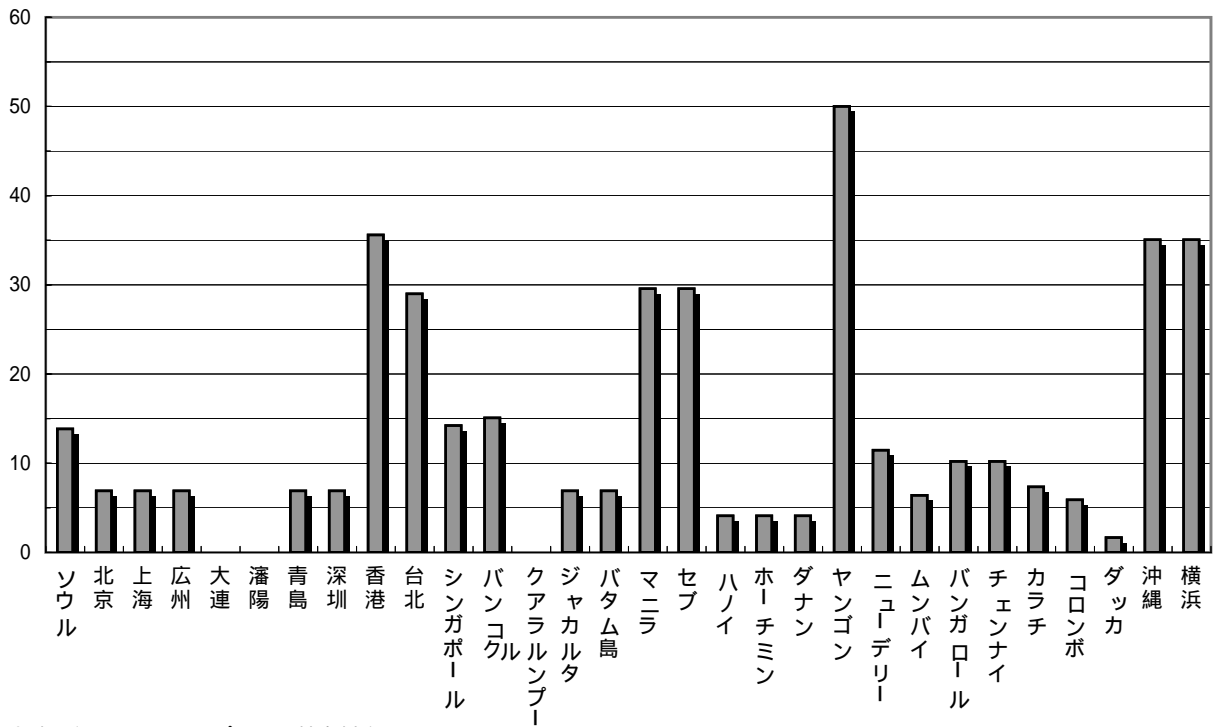
(米ドル)



注: 沖縄、横浜はシンガポール向け3分間の通話料

携帯電話基本料金(月額)

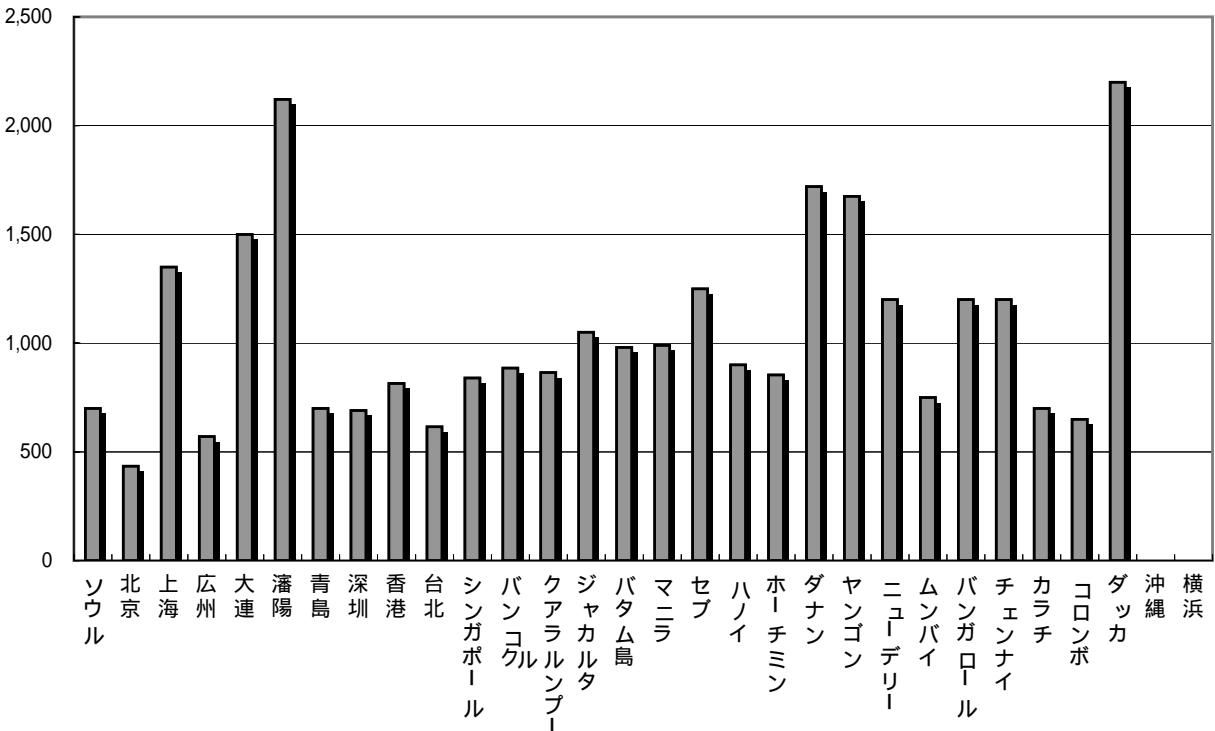
(米ドル)



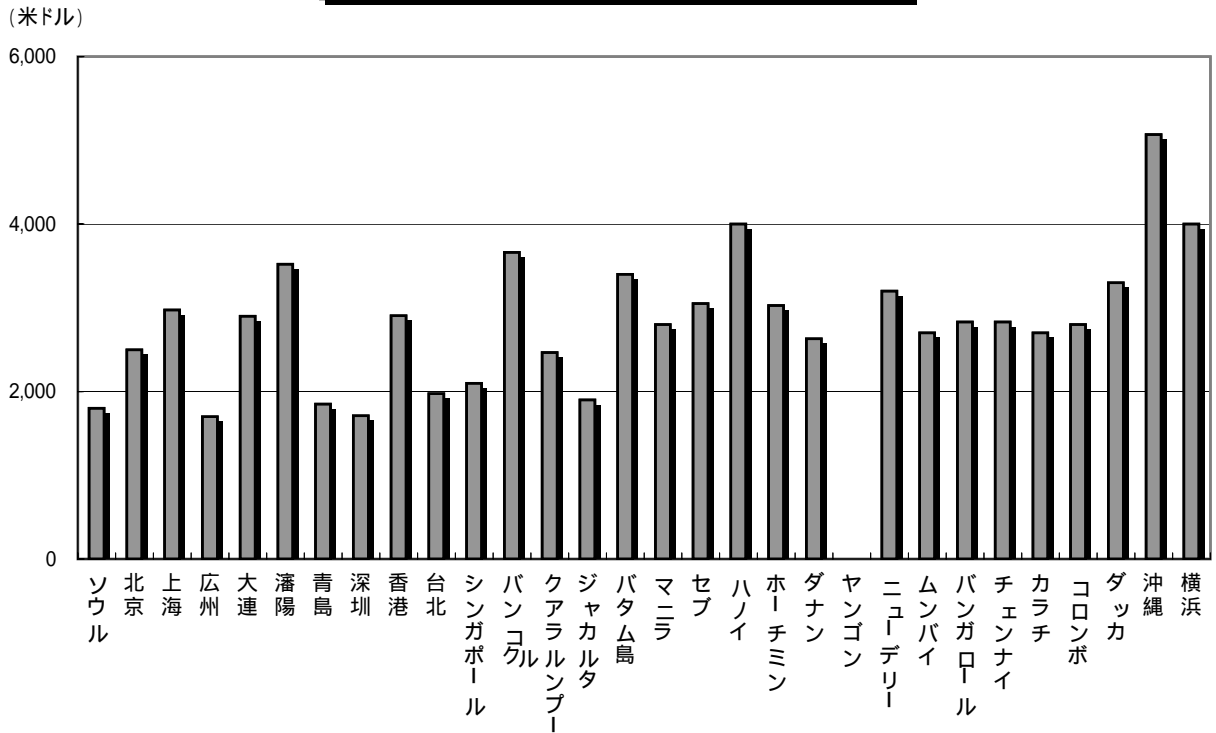
注:大連、瀋陽、クアラルンプールは基本料金なし

コンテナ輸送費(40フィートコンテナ、最寄港 横浜港)

(米ドル)

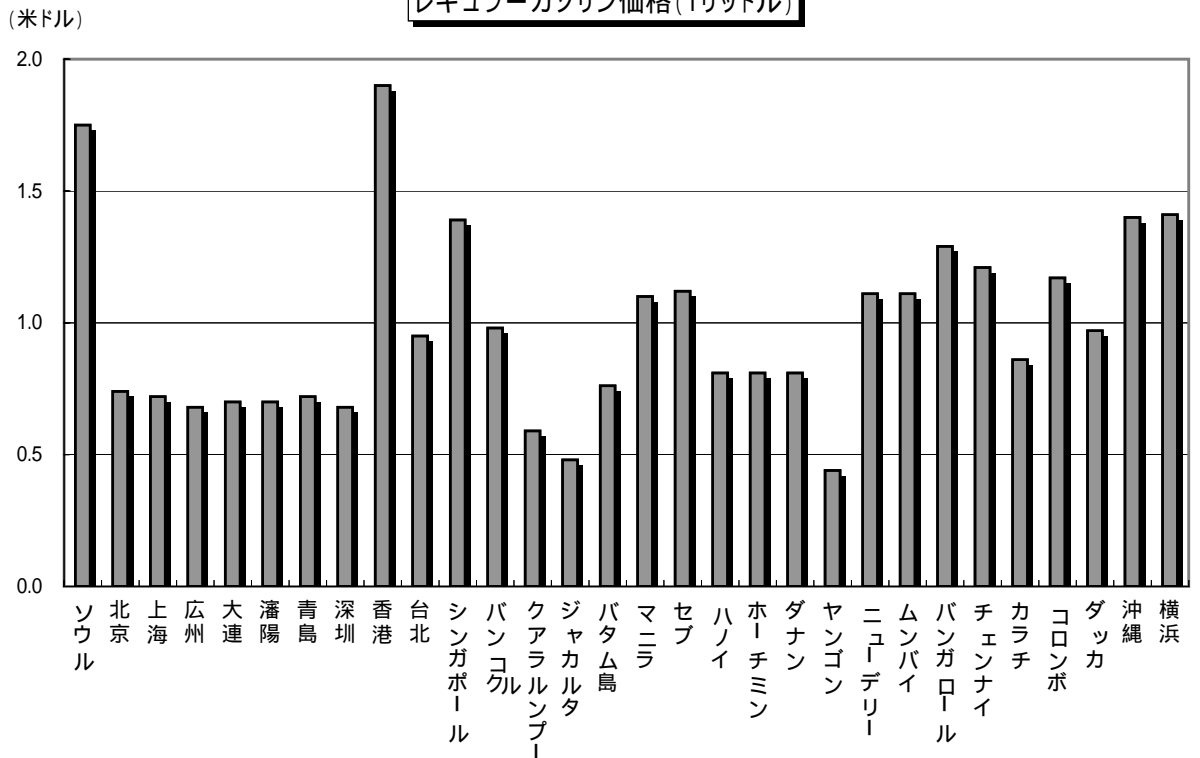


コンテナ輸送費 (40フィートコンテナ、最寄港 LA港)



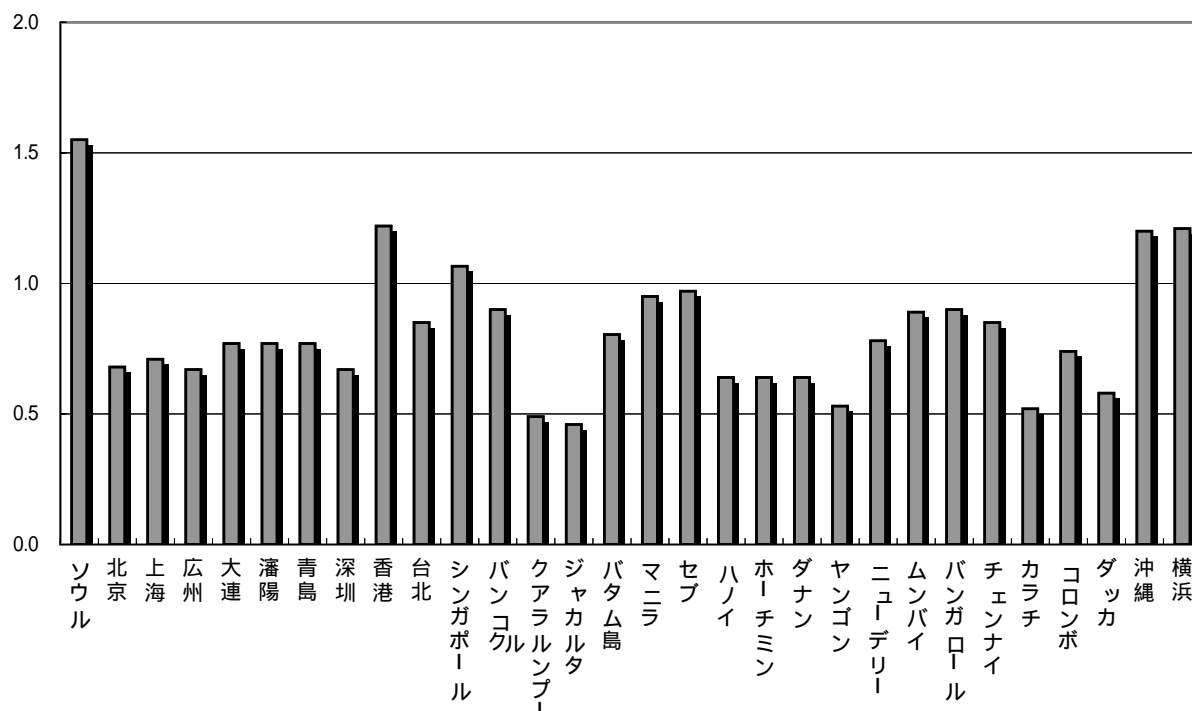
注: ヤンゴンは米国禁輸措置(2003年7月-)のため見積り不可

レギュラーガソリン価格 (1リットル)



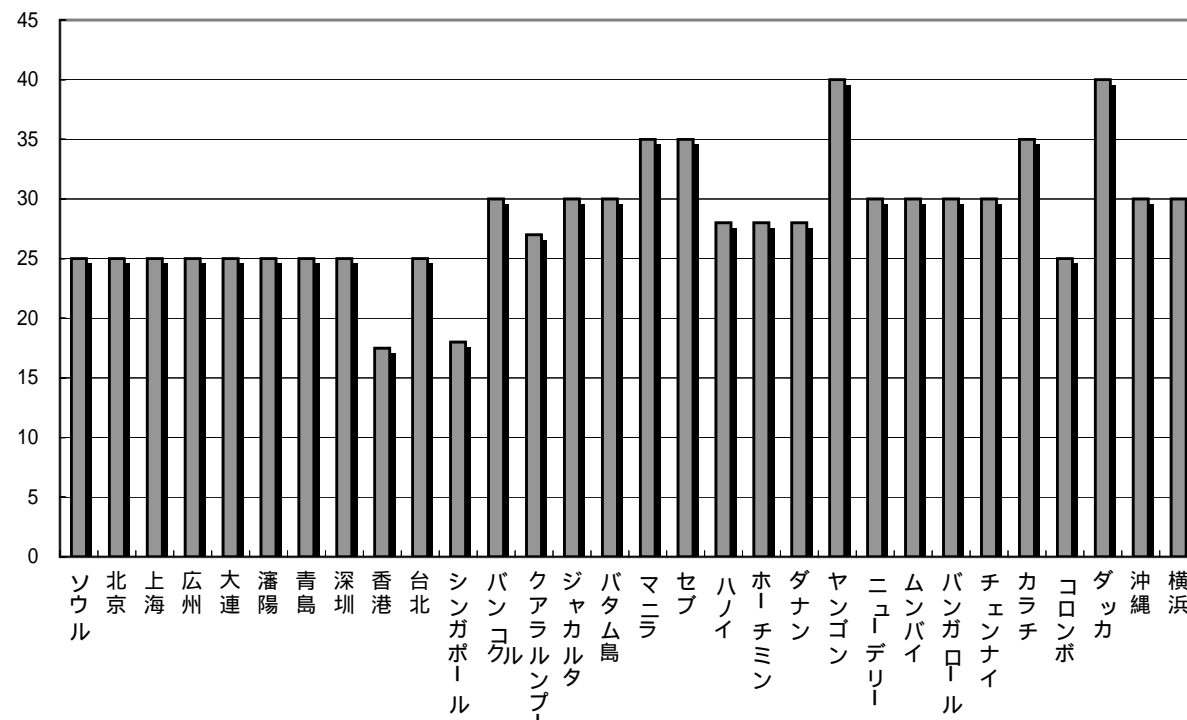
(米ドル)

軽油価格(1リットル)



法人所得税(表面税率)

(%)



【免責事項】

ジェットロは、本報告書の記載内容について生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害および利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かに関わらず、一切の責任を負いません。これは、たとえ、ジェットロがかかる損害の可能性を知らされても同様とします。

本報告書は信頼できると思われる各種情報に基づいて作成しておりますが、その正確性と完全性を保証するものではありません。